

平成 3 1 年 度

酒 田 市 一 般 会 計 予 算 資 料
特 別 会 計

目 次

1	会計別予算総計表	1
2	一般会計款別予算一覧表	2
3	一般会計性質別歳入歳出予算比較表	4
4	市税資料	6
5	市債充当状況（事業別）	8
6	主な事業概要	10

※事業名に続く【 】は平成30年度の予算所属

《総務費》

（市長公室）

○	酒田未来会議事業	10
○	広報広聴活動推進事業	10

（人事課）

○	派遣研修事業	11
○	基本研修事業	11

（税務課）

○	地方税電子化推進事業	12
---	------------	----

（納税課）

○	徴収管理業務事業	12
○	特別滞納整理事業	13
○	債権管理研修事業	13
○	地方税共通納税システム導入事業	14

（企画調整課）

○	大学まちづくり推進事業	14
○	東北公益文科大学学生定住促進事業	15
○	庄内空港振興事業	15
○	鉄道高速化・利用促進事業	16

○	庄内北部定住自立圏形成事業	16
---	---------------	----

（都市デザイン課）

○	酒田コミュニケーションポート（仮称）整備事業	17
○	駅周辺整備事業	17
○	新産業会館整備支援事業	18
○	まちづくりコンソーシアム事業	18

（交流観光課）

○	ふるさと納税推進事業	19
○	酒田交流おもてなし市民会議運営事業	19
○	国際交流推進事業	20
○	北区・武蔵野市交流事業	20

（地域共生課）

○	U I J ターンマッチング支援事業	21
○	生涯活躍のまち構想推進事業	21
○	酒田移住交流推進事業	22
○	山形県若者定着支援連携事業	22
○	男女共同参画推進事業	23
○	女性活躍推進事業	23
○	市民交流推進事業	24
○	結婚推進支援事業	24

（まちづくり推進課）

○	安全・安心のまち酒田推進事業	25
○	空き家等総合対策事業	25
○	市民活動支援事業	26
○	コミュニティ振興事業	26
○	亀ヶ崎コミュニティ防災センター（仮称）整備事業	27
○	飛島活力再生推進事業	27

（八幡総合支所地域振興課）

○	八幡地域おこし協力隊活動推進事業	28
○	大沢地区地域づくり推進モデル事業	28
○	日向コミュニティ・ジオカフェ事業	29

○ 白旗史朗作品によるジオパーク発信事業	29
(八幡総合支所建設産業課)	
○ やわた産業まつり支援事業	30
○ 八幡地域観光物産支援事業	30
○ 鳥海山・やわた地域ジオパーク推進事業	31
(松山総合支所地域振興課)	
○ 松山青少年国内外交流事業	31
○ 松山地域おこし協力隊活動推進事業	32
○ 南部地区地域づくり推進モデル事業	32
○ 松山にぎわい創出事業	33
○ 松山の宝推進事業	33
(松山総合支所建設産業課)	
○ 松山地域観光物産支援事業	34
(平田総合支所地域振興課)	
○ 平田地域おこし協力隊活動推進事業	34
○ 田沢地区地域づくり推進モデル事業	35
○ 里山さかた交流人口拡大事業	35
(平田総合支所建設産業課)	
○ ひらた賑わい創出事業	36
≪ 民生費 ≫	
(福祉課)	
○ 灯油等購入費助成事業	36
○ 民生委員・児童委員活動事業	37
○ 社会福祉総務費各種補助事業	37
○ 地域福祉推進事業	38
○ 生活困窮者自立相談支援事業	38
○ 生活困窮者就労準備支援事業	39
○ 災害時要援護者避難支援事業	39
○ 障がい者ほっとふくしサービス事業	40
○ 障がい者地域福祉対策促進事業	40
○ 心身障がい児扶助事業	41

○ 発達支援事業	41
○ 障がい児通所支援事業	42
○ 障がい福祉サービス給付事業	42
○ 自立支援医療給付事業	43
○ 意思疎通支援事業	43
○ 地域生活支援事業	44
○ 老人施設入所援護事業	44
○ やさしいまちづくり除雪援助事業	45
○ やさしい生活支援事業	45
○ ほっとふくし券事業	46
○ 軽度生活援助事業	46
○ 飛島高齢者生活支援事業	47
○ 重度心身障がい(児)者医療給付事業	47
○ 生活保護扶助事業	48
(子育て支援課)	
○ 子育て支援・ひとり親家庭等医療給付事業	48
○ 未熟児養育医療給付事業	49
○ 特別保育事業	49
○ 法人立保育所等補助事業	50
○ 保育士等人材確保事業	50
○ 児童手当扶助事業	51
○ ファミリーサポートセンター運営事業	51
○ 放課後児童健全育成事業	52
○ 少子化対策地域推進事業	52
○ つどいの広場事業	53
○ 浜田・若竹統合保育園整備事業	53
○ ブックスタート支援事業	54
○ 発達障がい児及び家族等支援事業	54
○ 児童虐待防止対策事業	55
○ 子どもの貧困対策推進事業	55
○ 児童扶養手当扶助事業	56
○ ひとり親家庭自立支援給付金事業	56

○ 保育所等入所扶助事業	57
○ 子育て支援センター運営事業	57
○ 病児・病後児保育事業	58
○ 児童センター運営事業	58

《衛生費》

(環境衛生課)

○ 猛禽類保護センター利活用事業	59
○ ごみ減量化推進事業	59
○ 不法投棄防止対策推進事業	60
○ 家庭系ごみ有料化事業	60
○ 水道事業運営費補助事業	61

(健康課)

○ 乳幼児健診事業	61
○ 妊娠・出産・子育て包括支援(ネウボラ)事業	62
○ 特定不妊治療助成事業	62
○ 歯と口腔の健康づくり推進事業	63
○ 中町にぎわい健康プラザ管理運営事業	63
○ 健やかさかたヘルスケア推進事業	64
○ 心の健康づくり推進事業	64
○ 各種予防接種事業	65
○ 若年者健診事業	65
○ 女性特有のがん検診推進事業	66
○ ピロリ菌検査(胃がんリスク評価検査)事業	66
○ 地方独立行政法人病院事業運営費負担事業	67
○ 診療所管理運営事業	67

(酒田看護専門学校)

○ 看護専門学校管理運営事業	68
----------------	----

《労働費》

(商工港湾課)

○ 若者地元就職促進事業	68
○ 人材確保支援事業	69

○ 酒田市シニア雇用創造協議会活動負担事業	69
-----------------------	----

《農林水産業費》

(農政課)

○ さかたでアグリ支援事業	70
○ 農業人材力強化総合支援事業	70
○ 強い農業・担い手づくり総合支援交付金事業	71
○ 経営開始支援資金利子助成事業	71
○ 機構集積協力金交付事業	72
○ 生産組合支援事業	72
○ 都市農村交流事業	73
○ さかた農産物消費拡大事業	73
○ さかた農産物販路拡大事業	74
○ 酒田地区農産物輸出推進協議会負担事業	74
○ 畜産生産振興総合支援事業	75
○ 中山間地域等直接支払事業	75
○ 環境保全型農業直接支払事業	76
○ 鳥海南麓畑地振興対策推進事業	76
○ 野生鳥獣農作物被害対策事業	77
○ 園芸大国やまがた産地育成支援事業	77
○ 産地パワーアップ事業	78
○ さかた農産物ブランド化チャレンジ支援事業	78
○ 経営所得安定対策等運営事業	79
○ スマート農業推進事業	79

(農林水産課)

○ 土地改良負担事業	80
○ 地籍調査事業	80
○ 森林整備地域活動支援事業	81
○ 再造林推進事業	81
○ 森林経営管理推進事業	82
○ さかた型地域材利活用促進事業	82
○ 市有林間伐事業	83
○ 森林病虫害等対策事業	83

○ 森林ボランティア育成事業	84	○ 客船受入事業	98
○ やまがた森の感謝祭2019開催支援事業	84	○ 鳥海山・飛島ジオパーク推進事業	98
○ 漁業資源増殖種苗購入事業	85		
○ 栽培漁業地域展開促進事業	85	《土木費》	
○ 離島漁業再生支援事業	86	(都市デザイン課)	
○ 水産多面的機能発揮対策推進事業	86	○ 花と緑のまちづくり事業	99
○ いか釣り漁業支援事業	87	○ さかたらしい景観づくり事業	99
○ 地魚ブランド力向上・安定供給推進事業	87	○ 県施行街路整備事業	100
(農業委員会事務局)		○ 乗合バス運行事業【地域創生部商工港湾課】	100
○ 農業者年金業務受託事業	88	(商工港湾課)	
○ 農業委員会報「きらり」発行事業	88	○ 港湾整備事業	101
○ 農地集積センター活動支援事業	89	○ 重要港湾酒田港活性化推進事業	101
		○ 客船誘致事業	102
《商工費》		(土木課)	
(商工港湾課)		○ 側溝整備事業	102
○ 中小企業融資資金貸付事業	89	○ 橋りょう延命化事業	103
○ 元気な小規模事業者持続化特別助成事業	90	○ 市道錦町坂野辺新田線外道路改良事業	103
○ 産業振興まちづくり推進事業	90	○ 公園都市構想事業	104
○ さかた産業フェア開催事業	91	○ 公園施設長寿命化等整備事業	104
○ プレミアム付商品券事業	91	(建築課)	
○ 工場等設置助成事業	92	○ 市営住宅ストック改善事業	105
○ 企業立地促進事業	92	○ 住宅改善支援事業	105
○ 工場等拡張支援助成事業	93	○ 住宅リフォーム総合支援事業	106
○ 賃借型立地企業定着促進事業	93		
○ 未来投資促進事業	94	《消防費》	
(交流観光課)		(危機管理課)	
○ 観光物産協会負担事業	94	○ 消防施設等整備事業	106
○ 観光物産施設改修事業	95	○ 消防庁舎及び総合防災センター整備事業	107
○ 観光戦略・インバウンド推進事業	95	○ 防災対策強化事業	107
○ 酒の酒田の酒まつり事業	96	《教育費》	
○ 新潟県・庄内エリアアグスティネーションキャンペーン推進事業	96	(企画管理課)	
○ 秋田・酒田交流事業	97	○ 東北公益文科大学連携推進事業	108
○ 北前船寄港地フォーラムin庄内・山形開催事業	97		

○ 私学振興補助事業	108
○ 私立高等学校生徒授業料軽減事業	109
○ 京野基金大学修学奨励事業	109
○ 大学等修学支援事業	110
○ 施設整備事業	110
○ 学校トイレ改修事業	111
○ 松陵小学校屋内運動場改修事業	111
○ 松山小学校改修事業	112
○ 田沢小学校改修事業	112
○ 学校トイレ改修事業	113
(学校教育課)	
○ 教育相談充実事業	113
○ スクールカウンセラー等活用事業	114
○ 子どもの命を守る安全教育推進事業	114
○ 教育支援員充実事業	115
○ 教育委員会科学賞事業	115
○ 学力向上対策事業	116
○ 外国語指導助手招致事業	116
○ ADHD等支援体制推進事業	117
○ 小中一貫教育推進事業	117
○ 小中学校スポーツ振興事業	118
○ キャリア教育推進事業	118
○ 小中高連携ものづくり教室事業	119
○ 中村ものづくり事業	119
○ 中学生海外派遣事業「はばたき」	120
○ 「少年の翼」交流事業	120
○ 飛島いきいき体験スクール支援事業	121
(社会教育文化課)	
○ 学校・家庭・地域の連携協働推進事業	121
○ 生涯学習推進講座開催事業	122
○ 文化芸術推進事業	122
○ 文化施設長寿命化対策事業	123

○ 庄内文化賞・阿部次郎文化賞顕彰事業	123
○ 土門拳文化賞顕彰事業	124
○ 市民芸術祭開催事業	124
○ 文化財保存活動支援事業	125
○ 未来へ受け継ぐ伝統文化はぐくみ事業	125
○ 黒森歌舞伎ポーランド公演事業【地域創生部交流観光課】	126
○ 山居倉庫文化財調査事業	126

(スポーツ振興課)

○ 白崎資金スポーツ振興事業	127
○ スポーツ少年団活動事業	127
○ スポーツ行事開催事業	128
○ 体育施設整備事業	128
○ 国体記念体育館改修事業	129
○ パークゴルフ場整備検討事業	129
○ 体育施設耐震改修事業	130

(図書館)

○ 光丘文庫デジタルアーカイブ事業	130
○ 子ども読書活動推進事業	131
○ 図書館業務電算システム運営事業	131

≪ 特別会計 ≫

(企画調整課)

○ 風力発電事業特別会計	132
--------------	-----

(定期航路事業所)

○ 定期航路事業特別会計	132
--------------	-----

(国保年金課)

○ 国民健康保険特別会計	133
--------------	-----

(介護保険課)

○ 後期高齢者医療事業特別会計	133
○ 介護保険特別会計	134

(都市デザイン課)

○ 駐車場事業特別会計【地域創生部商工港湾課】	134
-------------------------	-----

1 会計別予算総計表

(単位：千円、%)

区 分	平成29年度			平成30年度			平成31年度		
	当初予算額	対前年度		当初予算額	対前年度		当初予算額	対前年度	
		増減額	増減率		増減額	増減率		増減額	増減率
1. 一般会計	52,480,000	△220,000	△0.4	52,700,000	220,000	0.4	52,100,000	△600,000	△1.1
2. 風力発電事業特別会計	-	-	-	66,925	66,925	皆増	804,705	737,780	1,102.4
3. 定期航路事業特別会計	325,987	△9,239	△2.8	328,416	2,429	0.7	525,308	196,892	60.0
4. 国民健康保険特別会計	13,191,495	△72,338	△0.5	10,592,281	△2,599,214	△19.7	10,893,681	301,400	2.8
5. 後期高齢者医療事業特別会計	1,248,128	43,535	3.6	1,275,976	27,848	2.2	1,293,105	17,129	1.3
6. 介護保険特別会計	12,272,507	△63,978	△0.5	12,670,061	397,554	3.2	12,609,591	△60,470	△0.5
7. 駐車場事業特別会計	36,484	19,351	112.9	32,138	△4,346	△11.9	30,676	△1,462	△4.5
8. 交通災害共済事業特別会計	27,514	△51	△0.2	22,039	△5,475	△19.9	-	△22,039	皆減
9. 国民健康保険特別会計(施設勘定)	81,201	△1,391	△1.7	-	△81,201	皆減	-	-	-
10. 診療所事業特別会計	65,227	△4,972	△7.1	-	△65,227	皆減	-	-	-
11. 公共下水道事業特別会計	-	△5,180,319	皆減	-	-	-	-	-	-
12. 農業集落排水事業特別会計	-	△1,022,331	皆減	-	-	-	-	-	-
13. 合併処理浄化槽事業特別会計	-	△119,664	皆減	-	-	-	-	-	-
合計	79,728,543	△6,631,397	△7.7	77,687,836	△2,040,707	△2.6	78,257,066	569,230	0.7

14. 水道事業会計	収益の収入	2,941,311	2,335	0.1	2,877,627	△63,684	△2.2	2,825,653	△51,974	△1.8
	収益の支出	2,672,550	△82,333	△3.0	2,647,743	△24,807	△0.9	2,650,285	2,542	0.1
	資本の収入	96,723	△46,707	△32.6	92,091	△4,632	△4.8	39,205	△52,886	△57.4
	資本の支出	1,381,167	△19,311	△1.4	1,540,135	158,968	11.5	1,335,221	△204,914	△13.3
15. 下水道事業会計	収益の収入	4,859,663	4,859,663	皆増	4,941,321	81,658	1.7	4,846,830	△94,491	△1.9
	収益の支出	5,887,964	5,887,964	皆増	5,200,974	△686,990	△11.7	4,980,425	△220,549	△4.2
	資本の収入	1,608,111	1,608,111	皆増	2,091,356	483,245	30.1	637,550	△1,453,806	△69.5
	資本の支出	3,866,754	3,866,754	皆増	4,334,715	467,961	12.1	3,011,135	△1,323,580	△30.5
16. 病院事業会計	収益の収入	610,604	△91,260	△13.0	-	△610,604	皆減	-	-	-
	収益の支出	760,165	6,278	0.8	-	△760,165	皆減	-	-	-
	資本の収入	58,602	△28,187	△32.5	-	△58,602	皆減	-	-	-
	資本の支出	61,066	△25,897	△29.8	-	△61,066	皆減	-	-	-

2 一般会計款別予算一覧表

《歳入》

(単位：千円、%)

区 分	平成29年度			平成30年度			平成31年度		
	当初予算額	構成比	対前年度増減率	当初予算額	構成比	対前年度増減率	当初予算額	構成比	対前年度増減率
1. 市 税	12,998,401	24.8	1.8	13,112,391	24.9	0.9	13,438,417	25.8	2.5
2. 地 方 譲 与 税	408,900	0.8	△2.1	419,400	0.8	2.6	423,730	0.8	1.0
3. 利 子 割 交 付 金	12,400		△34.0	15,600		25.8	16,500		5.8
4. 配 当 割 交 付 金	26,200	0.1	△13.2	22,200		△15.3	28,500		28.4
5. 株式等譲渡所得割交付金	21,000		△16.3	46,700	0.1	122.4	46,600	0.1	△0.2
6. 地方消費税交付金	1,879,900	3.6	11.7	2,007,900	3.8	6.8	1,949,300	3.7	△2.9
7. ゴルフ場利用税交付金	6,100		△30.7	5,600		△8.2	5,200		△7.1
8. 自動車取得税交付金	68,500	0.1	12.1	98,100	0.2	43.2	51,200	0.1	△47.8
9. 環境性能割交付金	-	-	-	-	-	-	18,700		皆増
10. 地方特例交付金	43,800	0.1	25.1	44,300	0.1	1.1	186,250	0.4	320.4
11. 地方交付税	14,573,000	27.8	△2.4	14,217,000	27.0	△2.4	13,707,000	26.3	△3.6
12. 交通安全対策特別交付金	19,786			19,192		△3.0	19,158		△0.2
13. 分担金及び負担金	445,608	0.8	△17.1	444,351	0.8	△0.3	344,796	0.7	△22.4
14. 使用料及び手数料	430,873	0.8	5.2	499,437	1.0	15.9	480,604	0.9	△3.8
15. 国庫支出金	5,586,092	10.6	8.7	5,820,624	11.0	4.2	6,077,690	11.7	4.4
16. 県 支 出 金	3,567,218	6.8	6.1	3,394,399	6.4	△4.8	3,783,824	7.3	11.5
17. 財 産 収 入	118,567	0.2	17.3	120,376	0.2	1.5	120,229	0.2	△0.1
18. 寄 附 金	1,206,852	2.3	402.8	612,019	1.2	△49.3	356,508	0.7	△41.7
19. 繰 入 金	1,870,197	3.6	△37.0	2,097,689	4.0	12.2	2,808,382	5.4	33.9
20. 繰 越 金	400,000	0.8		400,000	0.8		400,000	0.8	
21. 諸 収 入	3,146,206	6.0	24.8	3,675,622	7.0	16.8	2,738,812	5.3	△25.5
22. 市 債	5,650,400	10.8	△19.5	5,627,100	10.7	△0.4	5,098,600	9.8	△9.4
合 計	52,480,000	100.0	△0.4	52,700,000	100.0	0.4	52,100,000	100.0	△1.1

《歳出》

(単位：千円、%)

区 分	平成29年度			平成30年度			平成31年度		
	当初予算額	構成比	対前年度増減率	当初予算額	構成比	対前年度増減率	当初予算額	構成比	対前年度増減率
1. 議会費	391,988	0.7	△16.0	381,441	0.7	△2.7	379,798	0.7	△0.4
2. 総務費	7,146,964	13.6	8.9	7,050,480	13.4	△1.3	7,539,000	14.5	6.9
3. 民生費	15,044,525	28.7	0.1	14,765,814	28.0	△1.9	15,977,756	30.7	8.2
4. 衛生費	4,817,630	9.2	△6.8	5,113,946	9.7	6.2	4,221,289	8.1	△17.5
5. 労働費	118,737	0.2	23.6	100,512	0.2	△15.3	94,463	0.2	△6.0
6. 農林水産業費	2,455,071	4.7	△11.0	2,312,236	4.4	△5.8	2,392,920	4.6	3.5
7. 商工費	2,779,156	5.3	18.5	2,604,407	4.9	△6.3	2,417,235	4.6	△7.2
8. 土木費	5,096,877	9.7	2.2	5,014,411	9.5	△1.6	5,182,263	9.9	3.3
9. 消防費	2,076,557	4.0	△25.5	2,132,192	4.1	2.7	1,868,604	3.6	△12.4
10. 教育費	4,884,216	9.3	2.3	5,634,696	10.7	15.4	4,678,546	9.0	△17.0
11. 災害復旧費	12,774		△34.0	12,035		△5.8	16,706		38.8
12. 公債費	7,625,505	14.5	△0.6	7,547,830	14.3	△1.0	7,301,420	14.0	△3.3
13. 予備費	30,000	0.1		30,000	0.1		30,000	0.1	
合計	52,480,000	100.0	△0.4	52,700,000	100.0	0.4	52,100,000	100.0	△1.1

3 一般会計性質別歳入歳出予算比較表

《歳入》

(単位：千円、%)

区 分	平成30年度				平成31年度				比較増減				
	当初予算額	(構成比)	うち 一般財源	(構成比)	当初予算額	(構成比)	うち 一般財源	(構成比)	当初予算額	(増減率)	うち 一般財源	(増減率)	
自主財源	市 税	13,112,391	(24.9)	13,112,391	(38.6)	13,438,417	(25.8)	13,438,417	(39.3)	326,026	(2.5)	326,026	(2.5)
	分担金及び負担金	340,674	(0.6)			261,595	(0.5)			△79,079	(△23.2)		
	使用料及び手数料	603,114	(1.1)	61,099	(0.2)	563,805	(1.0)	61,702	(0.2)	△39,309	(△6.5)	603	(1.0)
	財産収入	120,376	(0.2)	39,751	(0.1)	120,229	(0.2)	39,624	(0.1)	△147	(△0.1)	△127	(△0.3)
	寄附金	612,019	(1.2)	483,009	(1.4)	356,508	(0.7)	350,007	(1.0)	△255,511	(△41.7)	△133,002	(△27.5)
	繰入金	2,097,689	(4.0)	1,390,000	(4.1)	2,808,382	(5.4)	2,200,009	(6.5)	710,693	(33.9)	810,009	(58.3)
	繰越金	400,000	(0.8)	400,000	(1.2)	400,000	(0.8)	400,000	(1.2)				
	諸収入	3,675,622	(7.0)	83,740	(0.3)	2,738,812	(5.3)	38,517	(0.1)	△936,810	(△25.5)	△45,223	(△54.0)
小計	20,961,885	(39.8)	15,569,990	(45.9)	20,687,748	(39.7)	16,528,276	(48.4)	△274,137	(△1.3)	958,286	(6.2)	
依存財源	地方譲与税	419,400	(0.8)	419,400	(1.3)	423,730	(0.8)	423,730	(1.2)	4,330	(1.0)	4,330	(1.0)
	利子割交付金	15,600		15,600		16,500		16,500		900	(5.8)	900	(5.8)
	配当割交付金	22,200		22,200	(0.1)	28,500	(0.1)	28,500	(0.1)	6,300	(28.4)	6,300	(28.4)
	株式等譲渡所得割交付金	46,700	(0.2)	46,700	(0.1)	46,600	(0.1)	46,600	(0.1)	△100	(△0.2)	△100	(△0.2)
	地方消費税交付金	2,007,900	(3.8)	2,007,900	(5.9)	1,949,300	(3.7)	1,949,300	(5.7)	△58,600	(△2.9)	△58,600	(△2.9)
	ゴルフ場利用税交付金	5,600		5,600		5,200		5,200		△400	(△7.1)	△400	(△7.1)
	自動車取得税交付金	98,100	(0.2)	98,100	(0.3)	51,200	(0.1)	51,200	(0.2)	△46,900	(△47.8)	△46,900	(△47.8)
	環境性能割交付金					18,700		18,700	(0.1)	18,700	皆増	18,700	皆増
	地方特例交付金	44,300	(0.1)	44,300	(0.1)	186,250	(0.4)	186,250	(0.5)	141,950	(320.4)	141,950	(320.4)
	地方交付税	14,217,000	(27.0)	14,217,000	(41.9)	13,707,000	(26.3)	13,707,000	(40.1)	△510,000	(△3.6)	△510,000	(△3.6)
	交通安全対策特別交付金	19,192		19,192	(0.1)	19,158		19,158	(0.1)	△34	(△0.2)	△34	(△0.2)
	国庫支出金	5,820,624	(11.0)			6,077,690	(11.7)			257,066	(4.4)		
	県支出金	3,394,399	(6.4)			3,783,824	(7.3)			389,425	(11.5)		
市債	5,627,100	(10.7)	1,467,300	(4.3)	5,098,600	(9.8)	1,189,200	(3.5)	△528,500	(△9.4)	△278,100	(△19.0)	
小計	31,738,115	(60.2)	18,363,292	(54.1)	31,412,252	(60.3)	17,641,338	(51.6)	△325,863	(△1.0)	△721,954	(△3.9)	
歳入合計	52,700,000	(100.0)	33,933,282	(100.0)	52,100,000	(100.0)	34,169,614	(100.0)	△600,000	(△1.1)	236,332	(0.7)	

区 分		平成30年度				平成31年度				比較増減			
		当初予算額	(構成比)	うち 一般財源	(構成比)	当初予算額	(構成比)	うち 一般財源	(構成比)	当初予算額	(増減率)	うち 一般財源	(増減率)
義務的経費	人件費	7,909,313	(15.0)	7,174,249	(21.1)	8,058,806	(15.5)	7,296,739	(21.4)	149,493	(1.9)	122,490	(1.7)
	扶助費	8,833,392	(16.8)	2,770,086	(8.2)	9,174,343	(17.6)	2,911,833	(8.5)	340,951	(3.9)	141,747	(5.1)
	公債費	7,547,830	(14.3)	6,765,405	(20.0)	7,301,420	(14.0)	6,638,080	(19.4)	△246,410	(△3.3)	△127,325	(△1.9)
	小計	24,290,535	(46.1)	16,709,740	(49.3)	24,534,569	(47.1)	16,846,652	(49.3)	244,034	(1.0)	136,912	(0.8)
その他の経費	物件費	6,139,395	(11.7)	4,722,495	(13.9)	6,270,982	(12.0)	4,796,328	(14.0)	131,587	(2.1)	73,833	(1.6)
	維持補修費	838,149	(1.6)	787,121	(2.3)	829,957	(1.6)	778,867	(2.3)	△8,192	(△1.0)	△8,254	(△1.0)
	補助費等	8,871,262	(16.8)	7,567,203	(22.3)	8,897,648	(17.1)	7,399,251	(21.7)	26,386	(0.3)	△167,952	(△2.2)
	積立金	336,731	(0.6)	5,051		35,893	(0.1)	23,604	(0.1)	△300,838	(△89.3)	18,553	(367.3)
	投資及び出資金	721,906	(1.4)	13,792		14,257		14,257		△707,649	(△98.0)	465	(3.4)
	貸付金	2,102,778	(4.0)			2,088,166	(4.0)			△14,612	(△0.7)		
	繰出金	4,332,710	(8.2)	3,664,594	(10.8)	4,662,257	(8.9)	3,907,594	(11.4)	329,547	(7.6)	243,000	(6.6)
	予備費	30,000	(0.1)	30,000	(0.1)	30,000	(0.1)	30,000	(0.1)				
小計	23,372,931	(44.4)	16,790,256	(49.4)	22,829,160	(43.8)	16,949,901	(49.6)	△543,771	(△2.3)	159,645	(1.0)	
投資的経費	普通建設事業費	5,024,499	(9.5)	430,152	(1.3)	4,719,565	(9.1)	369,956	(1.1)	△304,934	(△6.1)	△60,196	(△14.0)
	災害復旧費	12,035		3,134		16,706		3,105		4,671	(38.8)	△29	(△0.9)
	小計	5,036,534	(9.5)	433,286	(1.3)	4,736,271	(9.1)	373,061	(1.1)	△300,263	(△6.0)	△60,225	(△13.9)
歳出合計		52,700,000	(100.0)	33,933,282	(100.0)	52,100,000	(100.0)	34,169,614	(100.0)	△600,000	(△1.1)	236,332	(0.7)

4 市税資料

〈市税調定見込額〉

(単位：千円、%)

区 分	平成30年度		平成31年度		当初予算額比較					
	調定見込額	当初予算額	調定見込額	当初予算額	増 減 額	増減率				
市 民 税	個 人	現年度	4,399,500	4,353,350	4,346,300	4,311,150	△42,200	△1.0		
		滞納繰越	155,343	42,800	114,348	35,100	△7,700	△18.0		
		計	4,554,843	4,396,150	4,460,648	4,346,250	△49,900	△1.1		
	法 人	現年度	1,153,900	1,151,120	1,250,700	1,249,470	98,350	8.5		
		滞納繰越	8,464	2,000	6,030	1,410	△590	△29.5		
		計	1,162,364	1,153,120	1,256,730	1,250,880	97,760	8.5		
	税 計	現年度	5,553,400	5,504,470	5,597,000	5,560,620	56,150	1.0		
		滞納繰越	163,807	44,800	120,378	36,510	△8,290	△18.5		
		計	5,717,207	5,549,270	5,717,378	5,597,130	47,860	0.9		
	固 定 資 産 税	純 資 産	現 年 度	土 地	1,628,100	1,606,610	1,625,900	1,607,260	650	
				家 屋	2,576,900	2,542,880	2,627,900	2,597,670	54,790	2.2
				償却資産	1,459,200	1,439,930	1,719,300	1,699,600	259,670	18.0
計				5,664,200	5,589,420	5,973,100	5,904,530	315,110	5.6	
滞納繰越				352,796	74,200	270,663	55,620	△18,580	△25.0	
計		6,016,996	5,663,620	6,243,763	5,960,150	296,530	5.2			
交 付 金		現年度	63,600	63,690	62,400	62,406	△1,284	△2.0		
		滞納繰越	352,796	74,200	270,663	55,620	△18,580	△25.0		
		計	6,080,596	5,727,310	6,306,163	6,022,556	295,246	5.2		
軽 車 自 動 税		現年度	330,700	323,250	340,700	333,860	10,610	3.3		
		滞納繰越	20,389	5,200	18,926	4,790	△410	△7.9		
		計	351,089	328,450	359,626	338,650	10,200	3.1		
市 た ば こ 税	648,900	648,900	614,800	614,840	△34,060	△5.2				
釵 産 税	100	100	20	20	△80	△80.0				
特 別 土 地 保 有 税	1	1	1	1						
入 湯 税	31,100	31,100	29,300	29,300	△1,800	△5.8				
都 市 計 税	現年度	827,100	816,260	837,300	827,660	11,400	1.4			
	滞納繰越	52,470	11,000	40,236	8,260	△2,740	△24.9			
	計	879,570	827,260	877,536	835,920	8,660	1.0			
合 計	現年度	13,119,101	12,977,191	13,454,621	13,333,237	356,046	2.7			
	滞納繰越	589,462	135,200	450,203	105,180	△30,020	△22.2			
	計	13,708,563	13,112,391	13,904,824	13,438,417	326,026	2.5			

※各税目の調定見込額（現年度）は100千円未満を切り捨て

〈個人市民税（現年度）の課税見込額等〉

(単位：千円、%)

区 分	平成30年度（当初予算）			平成31年度（当初予算）			調定額比較		
	総所得金額	課税標準額	調 定 額	総所得金額	課税標準額	調 定 額	増 減 額	増減率	
所 得 割	給 与 業 (他事業含む)	102,291,685	61,165,175	3,669,910	104,469,246	61,849,599	3,710,976	41,066	1.1
	農 業	5,637,881	3,790,883	227,453	5,190,302	3,453,094	207,186	△20,267	△8.9
	そ の 他	3,482,902	1,851,847	111,111	1,365,500	736,390	44,183	△66,928	△60.2
	小 計	9,162,695	4,441,812	266,509	9,174,803	4,325,556	259,533	△6,976	△2.6
	譲 渡 所 得	120,575,163	71,249,717	4,274,983	120,199,851	70,364,639	4,221,878	△53,105	△1.2
退 職 所 得 等	2,654,077	2,253,398	101,178	2,795,236	2,368,039	116,182	15,004	14.8	
均 等 割			40,294			38,683	△1,611	△4.0	
合 計			185,260			183,750	△1,510	△0.8	
特 別 徴 収 調 整 額	123,229,240	73,503,115	4,601,715	122,995,087	72,732,678	4,560,493	△41,222	△0.9	
調 整 控 除			△5,065			4,862	9,927		
住 宅 借 入 金 等 特 別 控 除			△103,928			△103,541	387		
そ の 他			△44,376			△56,932	△12,556		
調 定 見 込 額			△48,786			△58,517	△9,731		
			4,399,560			4,346,365	△53,195	△1.2	

〈固定資産税・都市計画税（現年度）の課税見込額等〉

(単位：千円、%)

区 分	平成30年度（当初予算）		平成31年度（当初予算）		調定額比較		
	課 税 標 準 額	調 定 額	課 税 標 準 額	調 定 額	増 減 額	増減率	
固 定 資 産 税	土 地	116,292,000	1,628,100	116,140,000	1,625,960	△2,140	△0.1
	家 屋	184,064,000	2,576,900	187,707,000	2,627,900	51,000	2.0
	償却資産	104,228,000	1,459,200	122,812,000	1,719,379	260,179	17.8
	小 計	404,584,000	5,664,200	426,659,000	5,973,239	309,039	5.5
	交 付 金	4,549,927	63,600	4,457,715	62,406	△1,194	△1.9
合 計	409,133,927	5,727,800	431,116,715	6,035,645	307,845	5.4	
都 市 計 画 税	土 地	116,866,000	350,600	116,900,000	350,700	100	
	家 屋	158,833,000	476,500	162,200,000	486,600	10,100	2.1
	合 計	275,699,000	827,100	279,100,000	837,300	10,200	1.2

《入湯税充当事業一覧》

(単位：千円)

区分	事業名	事業費	財源内訳		
			国県支出金	その他特定財源	一般財源
環境衛生施設	下水道事業運営費負担金	37,840			37,840
	小計	37,840			37,840
消防施設整備	消防施設等整備事業	83,500		57,101	26,399
	小計	83,500		57,101	26,399
観光振興等	交流観光推進事業	16,470			16,470
	観光物産施設管理運営事業(修繕料)	19,094		6,400	12,694
	観光物産協会負担事業	53,157		4,475	48,682
	増やそう酒田ファン観光PR事業	12,086		50	12,036
	庄内観光コンベンション協会負担事業	5,118			5,118
	小計	105,925		10,925	95,000
合計		227,265		68,026	159,239

※平成31年度の入湯税29,300千円(予算額)は、上記事業の一般財源に充当している。

《都市計画税充当事業一覧》

(単位：千円)

事業名	事業費	財源内訳		
		国県支出金	その他特定財源	一般財源
(1) 都市計画費	1,006,709	587,959	395,700	23,050
駅周辺整備事業	716,857	420,029	279,900	16,928
新産業会館整備支援事業	265,002	167,930	92,200	4,872
県施行街路整備事業	24,850		23,600	1,250
(2) 公債費	2,456,426		569,448	1,886,978
都市計画事業元利償還金	97,095			97,095
公共下水道事業元利償還金(下水道事業会計)	2,359,331		569,448	1,789,883
合計	3,463,135	587,959	965,148	1,910,028

※平成31年度の都市計画税835,920千円(予算額)は、上記事業の一般財源に充当している。

《社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費》

(単位：千円)

事業名	事業費	財源内訳		
		国県支出金	その他特定財源	一般財源
3款 民生費	14,832,290	7,143,548	938,278	6,750,464
1項 社会福祉費	7,530,114	2,720,663	98,433	4,711,018
2項 児童福祉費	6,011,054	3,459,248	829,845	1,721,961
3項 生活保護費	1,291,122	963,637	10,000	317,485
4款 衛生費	2,614,316	24,513	858,094	1,731,709
1項 保健衛生費	2,614,316	24,513	858,094	1,731,709
合計	17,446,606	7,168,061	1,796,372	8,482,173

※平成31年度の引上げ分の地方消費税収(市町村交付金を含む。)802,653千円(予算額)は、消費税法第1条第2項に規定する経費(社会保障4経費)その他社会保障施策に要する経費に充てるものとされている。

5 市債充当状況（事業別）

（一般会計）

（単位：千円）

目 節	事業名	種別	充当額
1.	総務債		639,300
1.	総務管理債		639,300
	市有財産整備管理事業	公共施設等適正管理推進事業債	14,000
	酒田コミュニケーションポート（仮称）整備事業	合併特例事業債	1,300
	駅周辺整備事業	合併特例事業債	279,900
	新産業会館整備支援事業	合併特例事業債	92,200
	自治会組織支援事業	合併特例事業債	5,700
	コミュニティ（防災）センター改修事業	合併特例事業債	1,900
		緊急防災・減災事業債	2,100
		過疎対策事業債	4,100
	コミュニティ振興事業	過疎対策事業債	10,400
	亀ヶ崎コミュニティ防災センター（仮称）整備事業	緊急防災・減災事業債	206,400
	八幡地域振興事業	過疎対策事業債	1,500
	八幡青少年国内交流事業	過疎対策事業債	2,300
	白旗史朗作品によるジオパーク発信事業	過疎対策事業債	1,500
	八幡地域観光物産支援事業	過疎対策事業債	900
	松山青少年国内外交流事業	過疎対策事業債	2,500
	松山地域振興事業	過疎対策事業債	700
	松山農産物加工所維持管理事業	過疎対策事業債	400
	松山地域観光物産支援事業	過疎対策事業債	2,900
	ひらたタウンセンター管理事業	過疎対策事業債	3,800
	平田地域振興事業	過疎対策事業債	1,500
	平田青少年国内交流事業	過疎対策事業債	500
	ひらた賑わい創出事業	過疎対策事業債	2,800
2.	民生債		591,400
1.	社会福祉債		35,300
	社会福祉総務費各種補助事業	過疎対策事業債	33,900
	知的障がい者更生施設整備等元利補給事業	過疎対策事業債	1,400
2.	児童福祉債		556,100
	放課後児童健全育成事業	合併特例事業債	6,600
		過疎対策事業債	9,000
	浜田・若竹統合保育園整備事業	合併特例事業債	540,500
3.	衛生債		692,200
1.	保健衛生債		686,800
	地方独立行政法人病院事業運営費負担事業	病院事業債	678,000
	看護専門学校教育環境整備事業	合併特例事業債	8,800
2.	環境衛生債		5,400
	猛禽類保護センター利活用事業	過疎対策事業債	5,400

（単位：千円）

目 節	事業名	種別	充当額
4.	労働債		6,100
1.	労働債		6,100
	勤労者福祉センター改修事業	合併特例事業債	6,100
5.	農林水産業債		193,400
1.	農業債		151,600
	農業基盤整備事業	過疎対策事業債	4,500
	土地改良負担事業	公共事業等債	97,300
	農村環境改善センター改修事業	合併特例事業債	1,000
		過疎対策事業債	48,800
2.	林業債		41,800
	林道整備事業	過疎対策事業債	34,100
	森林病害虫等対策事業	過疎対策事業債	7,700
6.	商工債		76,200
1.	商工債		76,200
	酒田ふれあい商工会活動支援事業	過疎対策事業債	5,900
	観光物産施設管理運営事業	過疎対策事業債	41,600
	観光物産施設改修事業	合併特例事業債	28,200
	地域の資源協働整備事業	過疎対策事業債	500
7.	土木債		759,300
1.	道路橋りょう債		550,200
	道路橋りょう維持事業	過疎対策事業債	2,000
	舗装改修事業	合併特例事業債	29,300
		公共施設等適正管理推進事業債	24,300
	側溝整備事業	合併特例事業債	122,000
		過疎対策事業債	28,000
	橋りょう延命化事業	合併特例事業債	38,700
		過疎対策事業債	39,100
	県施行道路整備事業	合併特例事業債	12,200
	道路橋りょう新設改良事業	合併特例事業債	81,600
	市道錦町坂野辺新田線外道路改良事業	合併特例事業債	157,500
	除雪機械整備事業	合併特例事業債	15,500
2.	港湾債		57,200
	港湾整備事業	公共事業等債	57,200
3.	都市計画債		85,500
	県施行街路整備事業	合併特例事業債	23,600
	公園施設再整備事業	合併特例事業債	13,100
	公園施設長寿命化等整備事業	合併特例事業債	48,800

(単位：千円)

目 節	事業名	種別	充当額
7.	土木債（再掲）		
4.	住宅債		66,400
	市営住宅ストック改善事業	公営住宅建設事業債	66,400
8.	消防債		322,400
1.	消防債		322,400
	酒田地区広域行政組合分賦金	合併特例事業債 過疎対策事業債	187,100 3,200
	消防施設等整備事業	合併特例事業債 緊急防災・減災事業債 過疎対策事業債	29,000 10,200 17,900
	消防庁舎及び総合防災センター整備事業	緊急防災・減災事業債	75,000
9.	教育債		615,500
1.	教育総務債		17,300
	自然体験学習推進事業	過疎対策事業債	2,800
	学習バス・スクールバス整備事業	合併特例事業債	14,500
2.	小学校債		302,300
	施設整備事業	合併特例事業債 過疎対策事業債	6,600 1,500
	学校給食施設環境整備事業	合併特例事業債	9,600
	共同調理場施設環境整備事業	過疎対策事業債	3,100
	学校トイレ改修事業	過疎対策事業債	52,600
	松陵小学校屋内運動場改修事業	合併特例事業債	98,300
	松山小学校改修事業	過疎対策事業債	43,500
	田沢小学校改修事業	過疎対策事業債	87,100
3.	中学校債		80,200
	学校給食施設環境整備事業	過疎対策事業債	500
	学校トイレ改修事業	合併特例事業債	79,700
4.	生涯学習債		50,300
	生涯学習施設「里仁館」運営支援事業	過疎対策事業債	7,000
	生涯学習施設整備事業	合併特例事業債 緊急防災・減災事業債 過疎対策事業債	3,000 4,600 2,100
	文化施設長寿命化対策事業	合併特例事業債	32,300
	文化財保存活動支援事業	過疎対策事業債	1,300

(単位：千円)

目 節	事業名	種別	充当額
9.	教育債（再掲）		
5.	保健体育債		165,400
	体育施設管理事業	過疎対策事業債	17,200
	体育施設整備事業	合併特例事業債 過疎対策事業債	83,400 10,100
	体育施設耐震改修事業	合併特例事業債 緊急防災・減災事業債	10,700 44,000
10.	災害復旧債		13,600
1.	公共土木施設災害復旧債		13,600
	公共土木施設災害復旧事業	防災対策事業債	13,600
11.	臨時財政対策債		1,189,200
1.	臨時財政対策債		1,189,200
		臨時財政対策債	1,189,200

6 主な事業概要

款 項 目	2款 総務費	1項 総務管理費	2目 広報広聴費	所 属	H31 総務部市長公室 H30 総務部市長公室
事 業 名	酒田未来会議事業 【継続 事業】				
予算額(千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
744					744
上位 施策	総合計画 第1章 > 政策1 > 施策2 広聴の充実				
個別計画等					
目 指 す 成 果	上位施策（総合計画）の主な成果指標			目 標	
	市政に参画（参加）する機会が増えた、または多いと感じる市民の割合（2022年）			75%	
	さまざまな市民グループと意見交換したり、高校生による地域課題解決のための対話型ワークショップを行うことで、市民が市政や地域活動に関心を持ち、まちづくりを「自分事」と考え行動するようになり、市政に参画（参加）する機会が多くなったと感じる市民の割合の向上につながる。				
事 業 概 要 等	事務事業の主な評価指標			目 標	
	①参加した高校生がまちづくりについて興味を持った割合 ②様々な市民との意見交換回数			①75% ②15回	
	<p>○事業内容</p> <p>(1) 高校生版元気みらいワークショップ 酒田市と酒田南高等学校との連携協定のもと、地方創生につながる地域を支える人材の育成に資することを目的とし、高校生による市の教育・文化芸術・スポーツ・地域活性化・交流・産業をテーマとした課題解決のためのワークショップを行い、酒田を知り酒田を好きになってもらうことで、高校生の地元定着・地元回帰を促進するもの。</p> <p>また、市職員がワークショップに参加し、課題解決について一緒に考え、市政に対する理解を深めることで、市民参加・市民協働のまちづくりについて高校生の意識醸成を図る。</p> <p>(2) グループミーティング 希望するグループが気軽に市長や副市長と意見交換することにより、市民に開かれた市政をPRしながら、対話による市民参画のまちづくりを進めていく。</p>				

款 項 目	2款 総務費	1項 総務管理費	2目 広報広聴費	所 属	H31 総務部市長公室 H30 総務部市長公室
事 業 名	広報広聴活動推進事業 【継続 事業】				
予算額(千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
85,541		2,451		240	82,850
上位 施策	総合計画 第1章 > 政策1 > 施策3 広報の充実				
個別計画等					
目 指 す 成 果	上位施策（総合計画）の主な成果指標			目 標	
	①広報紙への意見数（2022年） ②SNSのフォロワー数（2022年）			①72件 ②10,000件	
	広報活動に関しては、広報紙、市ホームページ、コミュニティFM、SNS、メールマガジン、記者会見など、さまざまな手段を通じ、行政情報を的確にきめ細かく市民などに提供する。広聴活動に関しては、提言メールや市庁舎設置のふれあいBOXによる広聴を実施する。				
事 業 概 要 等	事務事業の主な評価指標			目 標	
	①広報紙への意見投稿はがきとじ込み回数 ②SNSの媒体数（LINEの新設）			①2回 ②4件	
	<p>○市の行政情報の広報活動</p> <p>(1) 広報紙の発行（月2回、42,300部）、視覚障がい者へ音声広報の提供（30人） (2) 市ホームページの運営 (3) コミュニティFM放送等による情報提供（月曜～金曜日・1日2回放送） (4) SNS（フェイスブック、インスタグラム、ツイッター）、ふるさとだより（毎週発信）による、多面的な情報発信</p> <p>○市政のPR及びその他の広報活動</p> <p>(1) 定例記者会見（原則毎月第一月曜日）、定例プレスリリース（毎週月曜日）による情報発信 (2) 電子媒体（WEBアプリ等）による市広報紙の発信（マチイロ、山形イーブックスなど） (3) 出前講座の実施（平成30年度は72メニュー） (4) 市庁舎1階情報掲示板における市関連の情報発信</p> <p>○広聴活動</p> <p>(1) 市ホームページを介した「提言メール」による広聴 (2) 市庁舎等に設置しているふれあいBOXによる広聴</p>				

款 項 目	2 款 総務費	1 項 総務管理費	1 目 一般管理費	所 属	H31 総務部人事課 H30 総務部人事課
事 業 名	派遣研修事業 【継続 事業】				
予算額(千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
5,964				1,370	4,594
上位 施策	総合計画	第1章 > 政策1 > 施策4 地域共創人材の育成等			
	個別計画等	酒田市人材育成基本方針（平成29～33年度）			
目 指 す 成 果	上位施策（総合計画）の主な成果指標			目 標	
	<p>高度で専門的な内容の研修受講とともに、他団体の研修参加者等との交流や情報交換を通じた自学意識の向上を図ることで、人材育成基本方針の目的である市民のために力を発揮し、地域の発展に貢献できる人材の育成に寄与する。</p>				
事 業 概 要 等	事務事業の主な評価指標			目 標	
	研修に参加した職員の目標達成度（5段階評価）			4.0点	
	<p>○事業内容</p> <p>(1) 専門研修機関等への派遣（予定人数）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町村職員中央研修所（26人） ・山形県市町村職員研修所（49人） ・東北自治研修所（4人） ・早稲田大学マニフェスト研究所 人材マネジメント部会（3人／全8回） ・フェニックス塾（1人／全8回） ・庄内広域行政組合主催研修 他（120人） <p>(2) 東北公益文科大学・大学院への派遣（予定人数）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大学院修学研修（1人） ・大学修学制度活用による職員派遣（3人） ・地域共創コーディネーター養成プログラム（5人） <p>(3) 酒田青年会議所への派遣（予定人数）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研修派遣（1人） 				

款 項 目	2 款 総務費	1 項 総務管理費	1 目 一般管理費	所 属	H31 総務部人事課 H30 総務部人事課
事 業 名	基本研修事業 【継続 事業】				
予算額(千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
4,228				200	4,028
上位 施策	総合計画	第1章 > 政策1 > 施策1 市民参加・市民協働の推進			
	個別計画等	酒田市人材育成基本方針（平成29～33年度）			
目 指 す 成 果	上位施策（総合計画）の主な成果指標			目 標	
	<p>職員として求められる能力や専門的または実務的な知識、技術、態度等を習得するための研修を実施することで、人材育成基本方針の目的である市民のために力を発揮し、地域の発展に貢献できる人材の育成に寄与する。</p>				
事 業 概 要 等	事務事業の主な評価指標			目 標	
	研修全体の総合評価平均（5段階評価）			4.0点	
	<p>○事業内容</p> <p>(1) 一般研修（階層別）</p> <p>新規採用・初級スタッフ・中級スタッフ・主任・係長・主査・課長補佐・課長級職員研修など階層に応じた研修を実施する。</p> <p>また、主事・主任級職員を対象に、選択参加型研修を実施し、研修に前向きに取り組む姿勢や自主性を伸ばし、自分に足りない能力、得意な分野、業務で必要となった分野などを自ら選んで学ぶことができるようにする。</p> <p>(2) 特別研修</p> <p>○J T研修（プリセプター研修）、非常勤職員研修、政策法務研修、人事評価（評価者）研修、メンタルヘルス研修、交通安全研修などの研修を実施する。</p>				

款 項 目	2 款 総務費	2 項 徴税費	2 目 賦課費	所 属	H31 総務部税務課 H30 総務部税務課
事 業 名	地方税電子化推進事業 【継続 事業】				
予算額(千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
4,257					4,257
上位 施策	総合計画	4 行財政運営の方針 (1) 効率的な行財政運営による市民サービスの維持・向上 ・事務の一層の効率化の推進			
	個別計画等				
目 指 す 成 果	上位施策（総合計画）の主な成果指標			目 標	
	地方税における手続き等を、インターネットを利用して電子的に行うシステムである地方税ポータルシステム(e L T A X)を運用し、普及を図ることで、納税者の利便性向上に 応えとともに、本市における課税事務の効率化を図る。				
事 業 概 要 等	事務事業の主な評価指標			目 標	
	電子申告システム運用件数			6,900件	
	○事業内容 全地方公共団体で組織する「一般社団法人地方税電子化協議会」が運営する、地方税ポータルシステム(e L T A X)の運用 (1) 電子申告システムの推進 電子化推進のため、給与支払報告件数の多い事業所を対象として、導入案内のための訪問説明活動を行う。 (2) 電子申告システムの運用 地方税の電子申告、電子申請・届出の受付を行う。 (3) 公的年金等に係る特別徴収データシステムの運用 公的年金等支払者と連携して、年金の課税データ等の受け渡しを行う。 (4) 所得税に係る国税データ受信システムの運用 国税庁と連携して、所得税に係る課税データ等の受け渡しを行う。				

款 項 目	2 款 総務費	2 項 徴税費	3 目 徴収費	所 属	H31 総務部納税課 H30 総務部納税課
事 業 名	徴収管理業務事業 【継続 事業】				
予算額(千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
78,093				2,100	75,993
上位 施策	総合計画	4 行財政運営の方針 (2) 持続可能な財政基盤の確立 歳入確保と歳出削減			
	個別計画等				
目 指 す 成 果	上位施策（総合計画）の主な成果指標			目 標	
	市税現年度収納率			99.05%	
	収納率向上と収入未済額の縮減による税収の確保を図る。				
事 業 概 要 等	事務事業の主な評価指標			目 標	
				年度内事業の完了	
	○事業内容 市税の収納管理、納付環境の整備、租税教育等の円滑な事業運営を行う。 (1) 夜間及び年末の納税相談窓口の開設、並びに金融機関訪問の実施やポスター、チラシなどを活用した口座振替の普及活動 (2) コンビニエンスストア・ゆうちょ銀行・郵便局での収納業務委託 (3) 各種収納手数料の支払い (4) 督促状、催告書等滞納整理に関する文書送付 (5) 職員の研修、出張に係る経費 (6) 租税教育及び普及啓発を目的とした税の標語事業 ○主な特定財源 督促手数料 2,100千円				

款 項 目	2 款 総務費	2 項 徴税費	3 目 徴収費	所 属	H31 総務部納税課 H30 総務部納税課
事 業 名	特別滞納整理事業 【継続 事業】				
予算額(千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
1,475				10	1,465
上位 施策	総合計画 4 行財政運営の方針 (2) 持続可能な財政基盤の確立 歳入確保と歳出削減				
	個別計画等				
目 指 す 成 果	上位施策（総合計画）の主な成果指標			目 標	
	市税過年度収納率			22.10%	
	収納率向上と収入未済額の縮減による税収の確保を図る。				
事 業 概 要 等	事務事業の主な評価指標			目 標	
	差押件数			800件	
	<p>○事業内容</p> <p>滞納整理を強かに推進するため、債権差押えによる換価、動産・不動産の差押えによる公売・換価を実施する。また、滞納整理にあたる職員のスキルアップとスペシャリストの系統的な育成を図るため、派遣研修を継続して実施する。</p> <p>(1) 財産調査 預金・生命保険等の債権や動産・不動産の調査を行う。</p> <p>(2) 財産の差押え及び公売 換価可能な財産については、差押えの上、公売を行う。 ・合同公売会での公売 ・インターネット公売</p> <p>(3) 研修経費 職員のより高度な滞納整理能力の育成と進行管理による組織力の向上を目的とした派遣研修を行う。</p> <p>○主な特定財源 雑入（滞納処分費） 10千円</p>				

款 項 目	2 款 総務費	2 項 徴税費	3 目 徴収費	所 属	H31 総務部納税課 H30 総務部納税課
事 業 名	債権管理研修事業 【継続 事業】				
予算額(千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
187					187
上位 施策	総合計画 4 行財政運営の方針 (2) 持続可能な財政基盤の確立 歳入確保と歳出削減				
	個別計画等				
目 指 す 成 果	上位施策（総合計画）の主な成果指標			目 標	
	市税過年度収納率			22.10%	
	適正な債権管理を行うことにより歳入の確保を図る。				
事 業 概 要 等	事務事業の主な評価指標			目 標	
	研修会参加人数			50人	
	<p>○事業内容</p> <p>全庁的課題である適正な債権管理を図るため、専門講師を招聘し税及び税外債権担当職員のスキルアップ研修会を開催する。 酒田市の条例や規則、滞納整理マニュアルに即したテキストによる解説など、実際の業務に役立つ研修会を予定している。</p> <p>研修会開催費 ・専門講師を招聘して行うために必要となる経費</p>				

款 項 目	2 款 総務費	2 項 徴税費	3 目 徴収費	所 属	H31 総務部納税課 H30 ー
事 業 名	地方税共通納税システム導入事業 【新規 事業】				
予算額(千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
4,141					4,141
上位 施策	総合計画	4 行財政運営の方針 (2) 持続可能な財政基盤の確立 歳入確保と歳出削減			
	個別計画等				
目 指 す 成 果	上位施策（総合計画）の主な成果指標			目 標	
	市税現年度収納率			99.05%	
	地方税共通納税システムの導入により納税者の利便性を向上させ、税収の確保を図る。				
事 業 概 要 等	事務事業の主な評価指標			目 標	
	電子納税利用事業所数			200事業所	
	<p>○事業内容</p> <p>平成31年10月より全国一斉に運用が開始される地方税共通納税システムへ対応するため、収滞納管理システム及び地方税ポータルシステム（e L T A X）の改修を行う。</p> <p>(1) 収滞納管理システムに係る地方税共通納税システム対応 (2) 地方税ポータルシステムへの地方税共通納税システム導入 (3) システム運用開始後の収納業務対応</p> <p>※地方税共通納税対象税目 運用開始当初においては、現行の e L T A X 取扱税目を対象とする。 本市で対象となる税目 ・法人市民税 ・特別徴収に係る個人住民税</p>				

款 項 目	2 款 総務費	1 項 総務管理費	5 目 企画費	所 属	H31 企画部企画調整課 H30 企画部企画調整課
事 業 名	大学まちづくり推進事業 【継続 事業】				
予算額(千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
7,205				17	7,188
上位 施策	総合計画	第1章 > 政策2 > 施策1 東北公益文科大学との連携			
	個別計画等				
目 指 す 成 果	上位施策（総合計画）の主な成果指標			目 標	
	①公益大を利用したことのある市民の割合（2022年） ②酒田市内の高校から公益大への進学者数（5年間の累計）			①25% ②100人	
	大学の魅力向上のための連携・支援を行うことにより、東北公益文科大学と連携した大学まちづくりを推進することで、酒田市を学生が集い活気あふれるまちにする。				
事 業 概 要 等	事務事業の主な評価指標			目 標	
	セミナー及び履修証明プログラムの受講者数			40人	
	<p>○グローバル・セミナー開催補助金 125千円 大学の英語講師陣（ネイティブスピーカー）による高校生を対象とした英語の講座（グローバル・セミナー）の開催に対して支援する。グローバル人材を養成するとともに、大学の認知度・魅力を高める。 ・グローバル・セミナー開催費 250,000円 ×1/2（補助率）</p> <p>○東北公益文科大学学生街なか活動促進補助金 750千円 学生の調査研究活動（フィールドワーク）や、日常生活における街なか交流を促進するため、るんるんバス利用に対する支援を行う。 ・るんるんバス回数券1,000円×1,000セット×3/4（補助率）</p> <p>○東北公益文科大学学生留学等支援補助金 330千円 学生が留学等による海外渡航のため、パスポートを取得する際に支援する。 ・5年旅券取得手数料11,000円×30人</p> <p>○東北公益文科大学産業振興講座開設寄附金 6,000千円 酒田市産業振興寄附講座を軸に、高度な情報教育によるIT人材育成、IT技術を活用した産業振興に資する研究開発に注力するとともに、履修証明プログラムの開設による地元企業のIT人材育成に取り組む。</p> <p>○主な特定財源 人づくり基金利子 17千円</p>				

款 項 目	2 款 総務費	1 項 総務管理費	5 目 企画費	所 属	H31 企画部企画調整課 H30 企画部企画調整課
事 業 名	東北公益文科大学学生定住促進事業 【継続 事業】				
予算額(千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
8,159				8,159	
上位 施策	総合計画	第1章 > 政策2 > 施策1 東北公益文科大学との連携			
	個別計画等				
目 指 す 成 果	上位施策（総合計画）の主な成果指標			目 標	
	公益大卒業生の酒田市内就職数（5年間の累計）			75人	
	本市から東北公益文科大学に進学した学生及び入学を機に本市に在住することになった学生に対し、奨学金の返還を支援することで、大学卒業後の本市定住を促進する。				
事 業 概 要 等	事務事業の主な評価指標			目 標	
	東北公益文科大学学生奨学金返還支援制度申込者数			10人	
	<p>○事業内容</p> <p>卒業生が返済する奨学金相当額を卒業生本人に対し、補助金として交付する。また、その資金を基金に積み立てる。</p> <p>(1) 支援対象者の主な要件 東北公益文科大学または同大学院を卒業または修了し、本市に住民登録し、就業している者</p> <p>(2) 支援額 1人当たり54万円（大学院修了者は72万円）を上限とする奨学金返還に要した額（ただし、年度の上限額18万円（大学院修了者は24万円））</p> <p>○費用内訳</p> <p>(1) 東北公益文科大学学生定住促進補助金 2,754千円 ・ H30年度卒業生（日本学生支援機構の奨学金の場合、10月から返還開始） 180,000円（年度上限）×10人（申請見込人数）×1/2（半年分） ・ H28、29年度卒業生（対象者15人） 申請見込額 1,854,000円</p> <p>(2) 東北公益文科大学学生定住促進基金積立金 5,405千円 540,000円（1人当たりの上限額）×10人 5,000円（東北公益文科大学学生定住促進基金利子）</p> <p>○主な特定財源</p> <p>人づくり基金繰入金 5,399千円 東北公益文科大学学生定住促進基金繰入金 2,754千円</p>				

款 項 目	2 款 総務費	1 項 総務管理費	5 目 企画費	所 属	H31 企画部企画調整課 H30 企画部企画調整課																	
事 業 名	庄内空港振興事業 【継続 事業】																					
予算額(千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源																	
7,666	1,710				5,956																	
上位 施策	総合計画	第3章 > 政策3 > 施策3 庄内空港の利便性向上																				
	個別計画等																					
目 指 す 成 果	上位施策（総合計画）の主な成果指標			目 標																		
	庄内空港定期便搭乗者数（2022年）			400,000人																		
	県、庄内2市3町、経済団体等で構成する庄内空港利用振興協議会の事業の実施により、庄内空港の利用拡大を図る。また、LCC（ローコストキャリア）による早期就航を促進する。																					
事 業 概 要 等	事務事業の主な評価指標			目 標																		
	新たな路線の就航			就航																		
	<p>○事業内容</p> <p>(1) 庄内空港利用振興協議会の主な事業</p> <p>①利用拡大事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 旅行商品造成支援助成事業 ・ 教育旅行支援助成事業 ・ ビジネス等利用推進事業 <p>②利用促進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 航空会社と連携した利用促進プロモーション活動事業 ・ 要望活動・調査研究事業 <p>③広告宣伝事業</p> <p>④運航5往復便の維持・定着促進事業（地方創生推進交付金事業）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 新規路線定着促進PR事業 ・ 若年層等新規需要創出促進事業 ・ 新規需要創出二次交通実証事業 ・ 既設路線低利用便対策事業 <p>⑤運航5往復便を活かした地域産業振興及びインバウンド誘客拡大事業（地方創生推進交付金事業）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ベンチャー企業等ビジネス展開支援事業 ・ 移住・定住促進事業支援事業 ・ 旅行商品造成支援助成事業 ・ 二次交通旅行商品造成支援助成事業 ・ 空港起点の情報発信機能強化事業 <p>(2) 庄内空港（東京線）の利用状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成26年 (2014年)</th> <th>平成27年 (2015年)</th> <th>平成28年 (2016年)</th> <th>平成29年 (2017年)</th> <th>平成30年 (2018年)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>搭乗者数</td> <td>367,347人</td> <td>363,282人</td> <td>379,310人</td> <td>390,297人</td> <td>385,477人</td> </tr> <tr> <td>搭乗率</td> <td>65.5%</td> <td>68.4%</td> <td>67.1%</td> <td>66.5%</td> <td>72.7%</td> </tr> </tbody> </table> <p>(山形県庄内空港事務所調べ)</p> <p>○主な特定財源 地方創生推進交付金（国） 1,710千円</p>						平成26年 (2014年)	平成27年 (2015年)	平成28年 (2016年)	平成29年 (2017年)	平成30年 (2018年)	搭乗者数	367,347人	363,282人	379,310人	390,297人	385,477人	搭乗率	65.5%	68.4%	67.1%	66.5%
	平成26年 (2014年)	平成27年 (2015年)	平成28年 (2016年)	平成29年 (2017年)	平成30年 (2018年)																	
搭乗者数	367,347人	363,282人	379,310人	390,297人	385,477人																	
搭乗率	65.5%	68.4%	67.1%	66.5%	72.7%																	

款 項 目	2 款 総務費	1 項 総務管理費	5 目 企画費	所 属	H31 企画部企画調整課 H30 企画部企画調整課															
事 業 名	鉄道高速化・利用促進事業 【継続 事業】																			
予算額(千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源															
1,237					1,237															
上位 施策	総合計画 第6章 > 政策2 > 施策5、施策6 鉄道高速化の促進、在来線の利用促進・利便性向上																			
個別計画等																				
目 指 す 成 果	上位施策（総合計画）の主な成果指標			目 標																
	酒田駅の1日当たり乗車人員（2022年）			1,370人																
	羽越本線、陸羽西線の高速化の実現及び利用の促進に向けて、関係機関への要望活動などの取り組みを推進することにより、酒田駅の乗車人員を増やす。																			
事 業 概 要 等	事務事業の主な評価指標			目 標																
	東日本旅客鉄道株式会社との利用促進等に係る検討の場の設定回数			3回																
	<p>○事業内容</p> <p>(1) 陸羽西線の高速化・利用促進</p> <p>①東日本旅客鉄道株式会社との連携</p> <p>・陸羽西線の高速化・利用促進に向けた検討</p> <p>②利用促進・要望活動の実施</p> <p>・陸羽東西線利用推進協議会の事業として実施</p> <p>(2) 羽越本線の高速化・利用促進</p> <p>①東日本旅客鉄道株式会社との連携</p> <p>・羽越本線の高速化・利用促進に向けた検討</p> <p>②利用促進・要望活動の実施</p> <p>・山形県庄内地区羽越新幹線整備実現同盟会の事業として実施</p> <p>○酒田駅乗車人員、陸羽西線と羽越本線の利用状況（単位：人/日）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>昭和62年度 (1987年度)</th> <th>平成28年度 (2016年度)</th> <th>平成29年度 (2017年度)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>酒田駅乗車人員</td> <td>3,090</td> <td>1,217</td> <td>1,173</td> </tr> <tr> <td>陸羽西線利用状況（新庄～余目）</td> <td>2,185</td> <td>389</td> <td>401</td> </tr> <tr> <td>羽越本線利用状況（新津～秋田）</td> <td>5,862</td> <td>2,293</td> <td>2,211</td> </tr> </tbody> </table> <p>※昭和62年（1987年）4月1日国鉄からJRへ、東日本旅客鉄道株式会社発足 （出典：JR東日本ホームページ「各駅の乗車人員」「路線別ご利用状況」）</p>						昭和62年度 (1987年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	酒田駅乗車人員	3,090	1,217	1,173	陸羽西線利用状況（新庄～余目）	2,185	389	401	羽越本線利用状況（新津～秋田）	5,862	2,293
	昭和62年度 (1987年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)																	
酒田駅乗車人員	3,090	1,217	1,173																	
陸羽西線利用状況（新庄～余目）	2,185	389	401																	
羽越本線利用状況（新津～秋田）	5,862	2,293	2,211																	

款 項 目	2 款 総務費	1 項 総務管理費	5 目 企画費	所 属	H31 企画部企画調整課 H30 企画部企画調整課
事 業 名	庄内北部定住自立圏形成事業 【継続 事業】				
予算額(千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
247					247
上位 施策	総合計画 4 行財政運営の方針 (1)効率的な行財政運営による市民サービスの維持・向上 人口減社会に応じた効率的な行政運営				
個別計画等	庄内北部定住自立圏共生ビジョン（平成27～31年度）				
目 指 す 成 果	上位施策（総合計画）の主な成果指標			目 標	
	庄内北部定住自立圏域（酒田市、三川町、庄内町、遊佐町）の将来人口（2020年）			141,359人	
	酒田市、三川町、庄内町及び遊佐町が互いに連携及び協力し、圏域の定住促進、住みやすい地域社会の形成を目的とする庄内北部定住自立圏共生ビジョンを推進することにより、圏域の人口減少を抑制する。				
事 業 概 要 等	事務事業の主な評価指標			目 標	
	次期定住自立圏共生ビジョンの策定			策定	
	<p>○事業内容</p> <p>定住自立圏共生ビジョンの改訂時期であるため、ビジョンの進捗状況を精査し、次期ビジョンの策定に繋げていく。また、策定に当たっては、学識経験者、経済団体、地域の関係者等を構成員とする庄内北部定住自立圏共生ビジョン懇談会を開催する。</p> <p>○現行の協定の連携項目（33項目）</p> <p>(1) 生活機能の強化（医療、福祉、教育、産業等） 27項目</p> <p>(2) 結びつきやネットワークの強化（交通インフラ、地域内外の交流等） 5項目</p> <p>(3) 圏域マネジメント能力の強化（圏域内職員等の交流） 1項目</p>				

款 項 目	2 款 総務費	1 項 総務管理費	6 目 都市デザイン費	所 属	H31 企画部都市デザイン課 H30 企画部都市デザイン課
事 業 名	酒田コミュニケーションポート（仮称）整備事業【継続 事業】				
予算額(千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
4,180			1,300		2,880
上位 施策	総合計画	第6章 > 政策1 > 施策2 中心市街地における都市機能の再生			
	個別計画等	酒田市中心市街地活性化基本計画（平成27～31年度） 酒田市教育振興基本計画（平成22～31年度）			
目 指 す 成 果	上位施策（総合計画）の主な成果指標			目 標	
	中心市街地の土地価格の維持			49,500円/㎡	
	酒田駅前再開発において図書館を中核とした公共施設（酒田コミュニケーションポート（仮称））を整備し、市民の多様な活動及び学習の場を創出することにより、交流促進及び中心市街地の活性化を図る。				
事 業 概 要 等	事務事業の主な評価指標			目 標	
	再開発事業の事業進捗率			38.0%	
	<p>○事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> 指定管理者及びカフェ事業者の募集、選定を行う。 愛称、ロゴについて検討する。 館内ネットワークの設計を行う。 館内の家具、内装等について、検討する。 <p>○スケジュール</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成31年度 指定管理者及びカフェ事業者募集・選定等 平成32年度 A棟先行オープン 平成34年度 グランドオープン <p>○主な特定財源</p> <p>合併特例事業債（市債） 1,300千円</p>				

款 項 目	2 款 総務費	1 項 総務管理費	6 目 都市デザイン費	所 属	H31 企画部都市デザイン課 H30 企画部都市デザイン課
事 業 名	駅周辺整備事業【継続 事業】				
予算額(千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
716,857	345,858	74,171	279,900		16,928
上位 施策	総合計画	第6章 > 政策1 > 施策2 中心市街地における都市機能の再生			
	個別計画等	酒田市中心市街地活性化基本計画（平成27～31年度）			
目 指 す 成 果	上位施策（総合計画）の主な成果指標			目 標	
	中心市街地の土地価格の維持			49,500円/㎡	
	酒田駅前地区第一種市街地再開発事業を確実に進め、中心市街地において民間・商業・観光振興施策等と連携し、相乗効果を狙った都市機能の再生・更新を図ることにより、エリア内の価値を高め投資を呼び込み魅力と賑わいを創出する。				
事 業 概 要 等	事務事業の主な評価指標			目 標	
	再開発事業の事業進捗率			38.0%	
	<p>○事業内容</p> <p>(1) 酒田駅前地区第一種市街地再開発事業</p> <p>①光の湊株式会社への公共施設管理者負担金の支出 （市道幸町一丁目1号線の整備に要する負担金） 23,000千円</p> <p>②光の湊株式会社への補助金の交付 （施設建築物等新築工事、工事監理業務の実施に係る補助金）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助金額 691,716千円 ・補助率等 補助対象経費の2/3 うち国費 補助対象経費の1/3または補助総額の1/2のいずれか低い額 うち県費 補助対象経費の1/6若しくは9%（経費項目による選択） うち市費 補助総額から国費と県費を差し引いた額 <p>③工事等スケジュール</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成31年度 A棟建築工事 ・平成32年度 A棟先行オープン、既存ビル解体工事、C棟建築工事 ・平成33年度 既存ビル解体工事、B・C棟建築工事、工事完成 ・平成34年度 グランドオープン、清算業務 <p>(2) 酒田駅前広場の整備、関係機関の連絡調整等に要する検討</p> <p>○主な特定財源</p> <p>社会資本整備総合交付金（国） 345,858千円 市街地再開発事業等補助金（県） 74,171千円 合併特例事業債（市債） 279,900千円</p>				

款 項 目	2 款 総務費	1 項 総務管理費	6 目 都市デザイン費	所 属	H31 企画部都市デザイン課 H30 企画部都市デザイン課
事 業 名	新産業会館整備支援事業 【継続 事業】				
予算額(千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
265,002	132,501	35,429	92,200		4,872
上位 施策	総合計画	第6章 > 政策1 > 施策2 中心市街地における都市機能の再生			
	個別計画等	酒田市中心市街地活性化基本計画（平成27～31年度）			
目 指 す 成 果	上位施策（総合計画）の主な成果指標			目 標	
	中心市街地の土地価格の維持			49,500円/㎡	
	酒田中町二丁目地区第一種市街地再開発事業を確実に進め、中心市街地において民間、商業・観光振興施策等と連携し、相乗効果を狙った都市機能の再生・更新を図ることにより、エリア内の価値を高め投資を呼び込み魅力と賑わいを創出する。				
事 業 概 要 等	事務事業の主な評価指標			目 標	
	再開発事業の事業進捗率			39.2%	
	<p>○事業内容</p> <p>酒田中町二丁目地区第一種市街地再開発事業に係る経費への支援として、酒田商工会議所に対し補助金を交付する。</p> <p>①補助金額 265,002千円</p> <p>②補助率等 補助対象経費の2/3または地方負担額（県費と市費の合計額）の2倍のいずれか低い額</p> <p>うち国費 補助対象経費の1/3または補助総額の1/2のいずれか低い額</p> <p>うち県費 補助対象経費の1/6若しくは9%（経費項目による選択）</p> <p>うち市費 補助対象経費の1/6</p> <p>③業務内容 権利変換業務、補償費、既存ビル解体工事費、施設建築物等新築工事、工事監理業務</p> <p>④工事等スケジュール</p> <p>・平成31年度 既存ビル解体工事、施設建築物等新築工事</p> <p>・平成32年度 工事完成</p> <p>・平成33年度 グランドオープン、清算業務</p> <p>○主な特定財源</p> <p>社会資本整備総合交付金（国） 132,501千円</p> <p>市街地再開発事業等補助金（県） 35,429千円</p> <p>合併特例事業債（市債） 92,200千円</p>				

款 項 目	2 款 総務費	1 項 総務管理費	6 目 都市デザイン費	所 属	H31 企画部都市デザイン課 H30 企画部都市デザイン課
事 業 名	まちづくりコンソーシアム事業 【継続 事業】				
予算額(千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
2,619					2,619
上位 施策	総合計画	第6章 > 政策1 > 施策2 中心市街地における都市機能の再生			
	個別計画等	酒田市中心市街地活性化基本計画（平成27～31年度）			
目 指 す 成 果	上位施策（総合計画）の主な成果指標			目 標	
	中心市街地の土地価格の維持			49,500円/㎡	
	山居倉庫周辺（山居倉庫、旧商業高校跡地、消防本署跡）において、交流人口の増加に資する機能や地元産業界への経済効果がもたらされる機能を民間資金やアイデアを活用して整備・運営する事により、周辺エリアの魅力を高め、賑わいを創出する。				
事 業 概 要 等	事務事業の主な評価指標			目 標	
	基本構想の策定			策定	
	<p>○事業内容</p> <p>・本市のまちづくりを進めていくため、各分野の有識者と意見交換を行う。</p> <p>・山居倉庫周辺（山居倉庫・旧商業高校跡地・消防本署跡）の一体的な整備に向け、山居倉庫の文化財調査と連携を図るとともに、有識者と意見交換を行いながら事業の組み立てを検討していく。</p>				

款 項 目	2 款 総務費	1 項 総務管理費	12 目 交流推進費	所 属	H31 地域創生部交流観光課 H30 地域創生部交流観光課
事 業 名	ふるさと納税推進事業 【継続 事業】				
予算額(千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
332,931				12	332,919
上位 施策	総合計画	第3章 > 政策2 > 施策2 交流及びシティプロモーションの推進			
	個別計画等				
目 指 す 成 果	上位施策（総合計画）の主な成果指標			目 標	
	ガバメントクラウドファンディング取組件数			16件	
	本市の知名度向上と財源の確保を図る。				
事 業 概 要 等	事務事業の主な評価指標			目 標	
	寄附金額			350,000千円	
	○事業内容 ふるさと納税により寄附をしていただいた方に対し、市の特産物など返礼品を送付するもの。 (1) 返礼品と登録事業所 市内業者90社より、約350品目の返礼品の登録（平成31年2月1日現在） (2) ふるさと納税の受付窓口 市ホームページと7つのふるさと納税の専門インターネットサイトによる受付 (3) 酒田市ふるさと納税のPR 寄附者へのメールマガジンの発信、ふるさと納税の専門インターネットサイトへの広告掲載 (4) ガバメントクラウドファンディングの取り組み 特定の事業に寄附を募るガバメントクラウドファンディングの実施				

款 項 目	2 款 総務費	1 項 総務管理費	12 目 交流推進費	所 属	H31 地域創生部交流観光課 H30 地域創生部交流観光課
事 業 名	酒田交流おもてなし市民会議運営事業 【継続 事業】				
予算額(千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
1,426					1,426
上位 施策	総合計画	第3章 > 政策2 > 施策2 交流及びシティプロモーションの推進			
	個別計画等				
目 指 す 成 果	上位施策（総合計画）の主な成果指標			目 標	
	酒田交流おもてなし市民会議活動数（2022年）			1,000件	
	各会員による活動を通じて市民一人ひとりの酒田への誇りや愛着、主体的にまちづくりに関わる前向きな気持ちを育むとともに、訪れた人が酒田に親近感を持ち、何度も訪れてみたいという酒田ファンを増やす。				
事 業 概 要 等	事務事業の主な評価指標			目 標	
	酒田交流おもてなし市民会議会員数			500人	
	○事業内容 クルーズ船の乗船客や乗組員に対するおもてなしや折り紙プロジェクトなど、様々な活動を展開する酒田交流おもてなし市民会議（平成29年設立）に対する負担金を支出する。 (1) 酒田交流おもてなし市民会議総会の開催 (2) 会員の自主的な活動を繋ぐためのワークショップや研修会等の開催 ・高校生や英語観光ガイド等の研修会 ・商店街の英語対応向上研修 ・高校生と商店街が連携した英語表記サポート（新規） (3) 来港、来酒記念カードの作成と配布（折り紙プロジェクト） (4) さかた観光交流マイスターの認定と活用支援 ・伝統文化等の団体・個人をおもてなし市民会議が認定し、活用を支援				

款 項 目	2 款 総務費	1 項 総務管理費	12目 交流推進費	所 属	H31 地域創生部交流観光課 H30 地域創生部交流観光課
事 業 名	国際交流推進事業 【継続 事業】				
予算額(千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
13,664				630	13,034
上位 施策	総合計画 第3章 > 政策2 > 施策2 交流及びシティプロモーションの推進				
	個別計画等				
目 指 す 成 果	上位施策（総合計画）の主な成果指標			目 標	
	市と関連団体が連携して取り組んだ国際交流活動数			5 件	
	姉妹都市、友好都市等との国際交流活動を通じ、市民同士の相互理解と友好親善を深めるとともに、国際感覚豊かな人材の育成を図る。				
事 業 概 要 等	事務事業の主な評価指標			目 標	
	酒田市国際交流協会（仮称）個人会員数			100人	
	○事業内容 姉妹都市、友好都市との各種交流事業を実施する。 (1) 日中友好協会への参加 ・ 通常総会への参加 (2) 姉妹都市ジェレスノゴルスク・イリムスキー市との交流 ・ ジェレスノゴルスク・イリムスキー市使節団の受入れ 期間：7月23日～28日 ジェレスノ市使節団：副市長以下全11名 内容：姉妹都市盟約締結40周年記念式典及び市民や若手音楽家とジェレスノ市コーラスグループの文化芸術交流 (3) 友好都市唐山市との交流 ・ 平成32年度に迎える友好都市盟約締結30周年記念にかかる事業内容の検討及び調整等 (4) 姉妹都市デラウェア市との交流 ・ 児童・生徒の絵画等の交換、両市での絵画展同時開催 ・ 児童のグループレター、地域新聞等の交換 (5) サンクトペテルブルク市との交流 ・ 在サンクトペテルブルク日本国総領事館による「地域交流フェスティバル（仮称）」への参加 ・ 学校間の青少年交流等 (6) 酒田市国際交流協会（仮称）の設立・運営 ・ 設立総会の開催、会員への情報提供、事業連携の推進 ・ 国際交流活動を牽引する交流リーダー育成の促進 ・ 海外からの観光誘客受入体制の充実				

款 項 目	2 款 総務費	1 項 総務管理費	12目 交流推進費	所 属	H31 地域創生部交流観光課 H30 地域創生部交流観光課
事 業 名	北区・武蔵野市交流事業 【継続 事業】				
予算額(千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
1,256					1,256
上位 施策	総合計画 第3章 > 政策2 > 施策2 交流及びシティプロモーションの推進				
	個別計画等				
目 指 す 成 果	上位施策（総合計画）の主な成果指標			目 標	
	両市との交流活動の成果を産業・文化・防災等の様々な分野で本市のまちづくりに反映させる。				
事 業 概 要 等	事務事業の主な評価指標			目 標	
	①交流事業の実施回数 ②交流イベントにおける物販売上額			① 6回 ② 2,100千円	
	○事業内容 友好都市東京都北区と武蔵野市との人的・物的交流を促進するため、各種交流事業に参加する。 (1) 北区との交流事業 ・ 北区友好都市体験事業への参加 ・ 第36回ふるさと北区区民まつりへの参加 ・ 自治体交流研究会への参加 (2) 武蔵野市との交流事業 ・ 第27回武蔵野桜まつりへの参加 ・ 武蔵野市交流市町村協議会首長サミット（東京都武蔵野市）への参加 ・ 第39回むさしの青空市への参加				

款 項 目	2款 総務費	1項 総務管理費	13目 地域共生費	所 属	H31 地域創生部地域共生課 H30 地域創生部地域共生課
事 業 名	U I J ターンマッチング支援事業 【継続 事業】				
予算額(千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
7,723	1,335	3,750			2,638
上位 施策	総合計画	第3章 > 政策1 > 施策1 移住定住対策の推進			
	個別計画等	酒田市まち・ひと・しごと創生総合戦略（平成27～31年度）			
目 指 す 成 果	上位施策（総合計画）の主な成果指標			目 標	
	人口に対する社会減(2016年の401人を2022年までに半減)			半減	
	U I J ターン就職希望者への相談対応や企業とのマッチングを行うU I J ターンコーディネーターを配置して支援を行うほか、東京圏から市内中小企業等への就職者に対し移住支援金を給付することで、移住検討者の市内就職を促進して本市の人口に対する社会減を抑制する。				
事 業 概 要 等	事務事業の主な評価指標			目 標	
	U I J ターン人材バンクによる就職・起業者数			10人	
	<p>○事業内容</p> <p>(1) U I J ターン人材バンクの設置 U I J ターンコーディネーターを配置し、U I J ターンを希望する求職者と、雇用関係の成立を斡旋する無料職業紹介所を運営する。</p> <p>(2) 山形県移住支援事業 山形県と連携し、東京圏から市内中小企業等への就職者や、移住して起業する方に移住費用を支援する。</p> <p>○主な特定財源</p> <p>地方創生推進交付金（国） 1,335千円 山形県移住支援事業費補助金（県） 3,750千円</p>				

款 項 目	2款 総務費	1項 総務管理費	13目 地域共生費	所 属	H31 地域創生部地域共生課 H30 地域創生部地域共生課
事 業 名	生涯活躍のまち構想推進事業 【継続 事業】				
予算額(千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
18,116	8,724				9,392
上位 施策	総合計画	第3章 > 政策1 > 施策1 移住定住対策の推進			
	個別計画等	酒田市まち・ひと・しごと創生総合戦略（平成27～31年度）			
目 指 す 成 果	上位施策（総合計画）の主な成果指標			目 標	
	人口に対する社会減(2016年の401人を2022年までに半減)			半減	
	<p>荘内銀行や生活クラブ生協と連携して本市の魅力を発信していく。また、本市での様々な活動との関わりをつくる機会の創出や、本市における活動拠点の方向性を定めることで、活動への参加意欲の高い人材の移住意欲を喚起し、本市の人口に対する社会減を抑制する。</p>				
事 業 概 要 等	事務事業の主な評価指標			目 標	
	移住に関心のある事業参加者数			200人	
	<p>○事業内容</p> <p>(1) 移住者が活躍する仕組みづくり ・事業の推進を図るため、有識者や関係者を招聘して継続的な検討会を開催する。 ・本市における活動拠点のあり方について協議し、民間事業者の選定を進める。 また、移住検討者に本市の様々な活動との関わりをつくる機会を提供し、関係づくりをコーディネートする。</p> <p>(2) 首都圏での情報発信 ・荘内銀行と連携し、東京吉祥寺テラスを運営し、本市の魅力を発信するとともに首都圏の移住相談の窓口として、初期相談に対応する。 ・生活クラブ生協と連携し、そのネットワークを活かして本市移住情報を発信し、具体的な住替えの提案を行うとともに、相談支援を行うことで、本市への移住を促進する取組みを行っていく。 また、本市へ訪れる機会を創出し、本市を訪れた方がその魅力を更に発信する展開を構築し、更なる移住検討者の掘り起こしを行っていく。</p> <p>○主な特定財源</p> <p>地方創生推進交付金（国） 8,724千円</p>				

款 項 目	2 款 総務費	1 項 総務管理費	13 目 地域共生費	所 属	H31 地域創生部地域共生課 H30 地域創生部地域共生課						
事 業 名	酒田移住交流推進事業 【継続 事業】										
予算額(千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源						
12,836	2,987	898			8,951						
上位 施策	総合計画 第3章 > 政策1 > 施策1 移住定住対策の推進										
個別計画等	酒田市まち・ひと・しごと創生総合戦略(平成27~31年度)										
目 指 す 成 果	上位施策(総合計画)の主な成果指標			目 標							
	人口に対する社会減(2016年の401人を2022年までに半減)			半減							
	<p>移住相談総合窓口を設置し、本市への移住検討者へのきめ細かい相談対応及び情報提供を行うほか、各種支援策や移住を切り口としたPRなど総合的な施策を展開して相談者の移住を後押しするとともに、移住先として本市を意識する層を拡大することで、移住者の増加を促進し、本市の人口に対する社会減を抑制する。</p>										
事 業 概 要 等	事務事業の主な評価指標			目 標							
	移住者数			554人							
	<p>○事業内容</p> <p>(1) 移住相談窓口の設置 移住相談員を配置し、他課、関係機関との連携の下、ワンストップで移住者の相談支援を行う。また、首都圏での相談会を開催、出展し、新たな移住検討者の取込みを図るほか、首都圏在住者の継続相談に対応する。</p> <p>(2) 情報発信 移住ポータルサイトの運営のほか、ガイドブックの作成、雑誌掲載等により特に若者世代、働き盛り世代に向けて移住情報を発信する。</p> <p>(3) 酒田暮らし体験の提供 お試し住宅を運営し、酒田暮らし体験の機会を提供する、また、山形県と連携し、若者世代をターゲットとした仕事と暮らしを体験できるツアーを企画運営する。</p> <p>(4) 各種支援 移住後の住まいとして、中古住宅や空き家に住まう場合の初期経費を支援するほか、お試し住宅を利用する際の子育て世代の交通費を補助する。また、山形県と連携し、移住相談を経て県外から本市へ移住する世帯に米、味噌、醤油を提供する。</p> <p>(5) 移住者のネットワークづくり 移住者の交流会を開催し、移住後のネットワークづくりを支援するとともに、先輩移住者から話を聞ける機会を創出する。</p> <p>○主な特定財源</p> <table border="0"> <tr> <td>地方創生推進交付金(国)</td> <td>2,987千円</td> </tr> <tr> <td>移住世帯向け食の支援事業費補助金(県)</td> <td>148千円</td> </tr> <tr> <td>やまがたキャンプ実施事業費補助金(県)</td> <td>750千円</td> </tr> </table>					地方創生推進交付金(国)	2,987千円	移住世帯向け食の支援事業費補助金(県)	148千円	やまがたキャンプ実施事業費補助金(県)	750千円
地方創生推進交付金(国)	2,987千円										
移住世帯向け食の支援事業費補助金(県)	148千円										
やまがたキャンプ実施事業費補助金(県)	750千円										

款 項 目	2 款 総務費	1 項 総務管理費	13 目 地域共生費	所 属	H31 地域創生部地域共生課 H30 地域創生部地域共生課
事 業 名	山形県若者定着支援連携事業 【継続 事業】				
予算額(千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
4,992				4,992	
上位 施策	総合計画 第3章 > 政策1 > 施策1 移住定住対策の推進				
個別計画等					
目 指 す 成 果	上位施策(総合計画)の主な成果指標			目 標	
	人口に対する社会減(2016年の401人を2022年までに半減)			半減	
	<p>Uターン就職・地元就職しようとする学生の奨学金返還を、県と連携して支援することで、将来の担い手となる若者の地元回帰・定着を促進させ、本市の人口に対する社会減を抑制する。</p>				
事 業 概 要 等	事務事業の主な評価指標			目 標	
	山形県若者定着奨学金返還支援金候補者認定申請人数			10人	
	<p>○山形県若者定着奨学金返還支援金 大学等を卒業後に本市に定住・就業することを希望し、日本学生支援機構第一種奨学金を受ける学生を認定し、大学等卒業後6か月以内に居住かつ対象産業分野で3年間就業した場合に奨学金の返還を助成する。県が創設する山形県若者定着支援基金に酒田市支援分を出捐するもの。(県1/2、市1/2)</p> <p>(1) 山形県若者定着支援基金への出捐 ・13,000円×48か月×8人分</p> <p>(2) 候補者認定状況 ・平成28年認定者 20人 ・平成29年認定者 11人 ・平成30年認定者 8人</p> <p>○主な特定財源 人づくり基金繰入金 4,992千円</p>				

款 項 目	2款 総務費	1項 総務管理費	13目 地域共生費	所 属	H31 地域創生部地域共生課 H30 地域創生部地域共生課
事 業 名	男女共同参画推進事業 【継続 事業】				
予算額(千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
1,044					1,044
上位 施策	総合計画 第4章 > 政策1 > 施策2 男女共同参画社会の実現				
個別計画等	酒田市男女共同参画推進計画(2019~2028年度)				
目 指 す 成 果	上位施策(総合計画)の主な成果指標			目 標	
	日常生活においてジェンダーによる不平等感を感じる市民の割合(2017年52.1%)			減少させる	
	酒田市男女共同参画推進計画に基づく施策を総合的に展開することにより、性別による固定的役割分担意識に起因する様々な差別的待遇が改善され、あらゆる場においてジェンダーによる不平等感を感じる市民の割合が減少する。				
事 業 概 要 等	事務事業の主な評価指標			目 標	
	①各種審議会等委員への女性の参画率 ②ウィズ出前講座受講団体数			①35% ②8団体	
	○事業内容 酒田市男女共同参画推進センター「ウィズ」を拠点に、学習の場、相談の場、交流の場を提供し、行政・地域・各種団体等と連携して、市民の男女共同参画意識の啓発を図る (1) 学習の場 ・市広報やホームページ、パネル展示等により、男女共同参画意識の啓発を行う ・セミナーや講座等の開催により、男女共同参画に関する市民理解の深化を図る ・男女共同参画に関する情報を収集し発信する (2) 相談の場 ・悩みを抱えた方の最初の相談窓口として、関係機関等と連携して対応する (3) 交流の場 ・男女共同参画推進サポーターとの協働により講座等の企画運営を行う ・男女共同参画関連の活動を行う多様な団体のネットワークづくりを図る				

款 項 目	2款 総務費	1項 総務管理費	13目 地域共生費	所 属	H31 地域創生部地域共生課 H30 地域創生部地域共生課
事 業 名	女性活躍推進事業 【継続 事業】				
予算額(千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
1,000		500			500
上位 施策	総合計画 第2章 > 政策3 > 施策4 働く女性の活躍促進				
個別計画等	酒田市男女共同参画推進計画(2019~2028年度)				
目 指 す 成 果	上位施策(総合計画)の主な成果指標			目 標	
	山形いきいき子育て応援企業の市内認定団体数(2022年)			150社	
	女性活躍推進懇話会において関係機関等と連携して本市の女性活躍に資するような市民フォーラム等の事業を実施しながら、「女性の活躍推進」と「仕事と家庭の両立支援」に取り組み企業に対して山形県が実施している「山形いきいき子育て応援企業」の認定団体数を増やすことにより、女性が働きやすい環境づくりを総合的に進める。				
事 業 概 要 等	事務事業の主な評価指標			目 標	
	市民フォーラム等参加者数			200人	
	○事業内容 (1) 市民フォーラム等の開催 女性活躍推進懇話会と連携し効果的な内容の市民フォーラム等を開催し、市民意識の向上を図る。 (2) 女性活躍推進懇話会の運営 女性活躍を全市的に推進するために、関係機関、企業、学識経験者等で構成する懇話会を実施し、本市に合った女性活躍を総合的に推進する。 ○主な特定財源 地域女性活躍推進交付金(県) 500千円				

款 項 目	2款 総務費	1項 総務管理費	13目 地域共生費	所 属	H31 地域創生部地域共生課 H30 地域創生部地域共生課
事 業 名	市民交流推進事業 【継続 事業】				
予算額(千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
1,689					1,689
上位 施策	総合計画 第4章 > 政策1 > 施策3 在住外国人の支援				
	個別計画等				
目 指 す 成 果	上位施策（総合計画）の主な成果指標			目 標	
	国際交流サロン利用者数（2022年）			15,000人	
	国際交流サロンにおいて、外国出身者の日常生活や日本語学習を支援するとともに、市民との交流事業を通じて異文化に対する相互理解を深めることにより、お互いが暮らしやすい環境を整える。				
事 業 概 要 等	事務事業の主な評価指標			目 標	
	国際交流サロン利用者数			14,000人	
	○事業内容 (1) 在住外国人支援 <ul style="list-style-type: none"> 日本語学習支援ボランティアと協力した日本語学習支援 日常生活に関する相談対応 医療ガイド等の日常生活に必要な情報を多言語で提供 日本の文化を学習するための講座の開催 (2) 異文化交流 <ul style="list-style-type: none"> 国際交流まつり2019の開催 外国出身者の母国文化の紹介や料理教室などの開催 				

款 項 目	2款 総務費	1項 総務管理費	13目 地域共生費	所 属	H31 地域創生部地域共生課 H30 地域創生部地域共生課
事 業 名	結婚推進支援事業 【継続 事業】				
予算額(千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
3,848					3,848
上位 施策	総合計画 第4章 > 政策2 > 施策1 結婚の支援				
	個別計画等				
目 指 す 成 果	上位施策（総合計画）の主な成果指標			目 標	
	婚姻率（2015年は市3.7‰、県4.0‰）			県平均以上	
	結婚を望む独身男女に出会いの機会を提供し、結婚サポーター等で支援することによって、婚姻率の向上につなげる。				
事 業 概 要 等	事務事業の主な評価指標			目 標	
	結婚推進支援事業を利用した成婚件数			15件	
	○事業内容 (1) 酒田市結婚サポートセンターを中心に、結婚サポーターによる仲介、婚活イベントの開催等により、結婚を望む独身男女に出会いの機会を提供する。 (2) 市内の結婚支援に関する情報を集約発信するとともに、市・企業・婚活に取り組む団体等が連携して、オール酒田で結婚を支援する。 (3) 山形県と県内全市町村、民間団体等が設立した「やまがた出会いサポートセンター（県民総ぐるみで結婚支援の充実・強化、少子化対策に取り組むため、県、県内全市町村及び関係団体が共同で設立、運営）」の運営に参画する。				

款 項 目	2 款 総務費	1 項 総務管理費	9 目 市民安全対策費	所 属	H31 市民部まちづくり推進課 H30 市民部まちづくり推進課					
事 業 名	安全・安心のまち酒田推進事業 【継続 事業】									
予算額(千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源					
38,009		635		18,596	18,778					
上位 施策	総合計画 第5章 > 政策3 > 施策3 防犯・交通安全対策の継続									
個別計画等	第10次酒田市交通安全計画（平成28～32年度） 総合的な交通安全対策全般									
目 指 す 成 果	上位施策（総合計画）の主な成果指標			目 標						
	①犯罪件数の減少（刑法犯認知件数、2022年） ②交通事故死傷者数の減少（2022年）			①400件 ②500人以下						
	市民の安全意識向上と交通事故の未然防止、犯罪や非行のない明るい社会づくり。									
事 業 概 要 等	事務事業の主な評価指標			目 標						
	①交通安全教室参加者数 ②運転免許自主返納者数			①13,000人 ②550人						
	<p>○事業内容</p> <p>(1) 交通安全教育の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> 交通安全専門指導員（3名）による交通安全教室の実施 開催見込み数 幼児・児童200回、高齢者50回 登校児童等への安全指導（交通指導員37名を通学路危険箇所配置） <p>(2) 交通安全啓発活動</p> <ul style="list-style-type: none"> 家庭訪問や街頭指導などの実施 市広報、ホームページ、酒田エフエム放送などによる呼びかけ その他啓発イベント等の開催 <p>(3) 駅周辺駐輪場の整理と放置自転車撤去（9月、3月の2回実施）</p> <p>(4) 運転免許自主返納の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> バス回数券又はタクシー券の贈呈（返納時5千円相当） 運転経歴証明書交付申請手数料の支援 運転経歴証明書提示によるバス、デマンドタクシー使用料割引支援 <p>(5) 防犯団体等との連携及び広報活動等の実施</p> <p>(6) 交通災害共済給付金 平成30年度交通災害共済加入者に係る平成31年3月31日までに発生した交通事故に対する見舞金の給付</p> <p>○主な特定財源</p> <table border="0"> <tr> <td>市町村総合交付金（交通安全専門指導事業）（県）</td> <td>635千円</td> </tr> <tr> <td>交通災害共済基金繰入金</td> <td>18,595千円</td> </tr> <tr> <td>交通災害共済事業精算金</td> <td>1千円</td> </tr> </table>					市町村総合交付金（交通安全専門指導事業）（県）	635千円	交通災害共済基金繰入金	18,595千円	交通災害共済事業精算金
市町村総合交付金（交通安全専門指導事業）（県）	635千円									
交通災害共済基金繰入金	18,595千円									
交通災害共済事業精算金	1千円									

款 項 目	2 款 総務費	1 項 総務管理費	9 目 市民安全対策費	所 属	H31 市民部まちづくり推進課 H30 市民部まちづくり推進課	
事 業 名	空き家等総合対策事業 【継続 事業】					
予算額(千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源	
1,932	57			2	1,873	
上位 施策	総合計画 第5章 > 政策3 > 施策4 空き家対策の推進					
個別計画等						
目 指 す 成 果	上位施策（総合計画）の主な成果指標			目 標		
	①自治会空き家等見守り隊の増加（2022年） ②特定空き家件数の抑制（2022年）			①150自治会 ②500件		
	空き家等の利活用の促進と、管理不全な空き家等の適正管理の促進及び安全・安心で快適な地域環境づくり。					
事 業 概 要 等	事務事業の主な評価指標			目 標		
	①特定空家等のうち改善した空き家等の件数 ②空き家等利活用件数			①80件 ②20件		
	<p>○事業内容</p> <p>市及び民間団体で組織する空き家等ネットワーク協議会と連携した空き家等の利活用と、管理不全な空き家等の適正管理を促進する。</p> <p>(1) 空き家等の利活用の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> 空き家等ネットワーク協議会と連携した相談、空き家等情報サイト運営 空き家等無料相談会の開催（年2回） <p>(2) 危険老朽空き家の改善</p> <ul style="list-style-type: none"> 弁護士への法律相談、建築士への危険老朽度診断依頼 相続財産管理人選任申立 ハチの巣駆除等の事務管理 啓発パンフレットの送付 自治会空き家等見守り隊の普及、促進 <p>○主な特定財源</p> <table border="0"> <tr> <td>地方創生推進交付金（国）</td> <td>57千円</td> </tr> </table>					地方創生推進交付金（国）
地方創生推進交付金（国）	57千円					

款 項 目	2 款 総務費	1 項 総務管理費	10 目 地域活動推進費	所 属	H31 市民部まちづくり推進課 H30 市民部まちづくり推進課			
事 業 名	市民活動支援事業 【継続 事業】							
予算額(千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源			
13,076				13,076				
上位 施策	総合計画 第1章 > 政策1 > 施策5 市民活動等の支援等							
	個別計画等 酒田市公益活動推進のための基本方針							
目 指 す 成 果	上位施策（総合計画）の主な成果指標			目 標				
	ボランティア・市民活動に参加した市民の割合（2022年）			40%				
	公益に資する市民活動の活性化による市民、団体、事業者、地域コミュニティ及び行政が連携した協働のまちづくりの推進。							
事 業 概 要 等				目 標				
	ボランティア・公益活動センターの利用人数			9,500人				
	<p>○事業内容</p> <p>(1) ボランティア・公益活動センターの運営</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公益活動のコーディネート及び相談業務 ・公益活動を行う個人・団体の登録及び活動のPR ・公益活動に対する研修会等の開催 ・小中学生に対するボランティア教育の推進 ・メール会員の募集及び公益活動、助成金情報等の情報発信 ・ホームページの作成及びセンターだより（年9回）の発行 ・地域リーダー研修会の実施 ・各種ボランティアの募集及びコーディネート <p>(2) 公益活動を支援するため、次の事業・活動に対して補助金を交付</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民主体で公益のまちづくりを実践する団体が行う事業 ・飛島でのボランティア活動 ・ボランティア連絡協議会の活動 <p>(3) ボランティア・公益活動推進委員会の開催</p> <p>公益活動の推進に関する事項について調査、審議及び助言</p> <ul style="list-style-type: none"> ・年3回開催予定 <p>○主な特定財源</p> <table> <tr> <td>公益活動支援基金繰入金</td> <td>13,008千円</td> </tr> <tr> <td>公益活動支援基金利子</td> <td>68千円</td> </tr> </table>					公益活動支援基金繰入金	13,008千円	公益活動支援基金利子
公益活動支援基金繰入金	13,008千円							
公益活動支援基金利子	68千円							

款 項 目	2 款 総務費	1 項 総務管理費	10 目 地域活動推進費	所 属	H31 市民部まちづくり推進課 H30 市民部まちづくり推進課							
事 業 名	コミュニティ振興事業 【継続 事業】											
予算額(千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源							
146,670	350		10,400	15,034	120,886							
上位 施策	総合計画 第5章 > 政策1 > 施策1 協働の地域づくり											
	個別計画等											
目 指 す 成 果	上位施策（総合計画）の主な成果指標			目 標								
	地域住民自らが主体となった地域のありたい姿を協議する場の設定（5年間の累計）			10地域								
	地域住民自らが自分事として地域のありたい姿を協議する場を設定していくことによる、持続可能で地域住民が安心して住み続けられる地域づくりの推進。											
事 業 概 要 等	事務事業の主な評価指標			目 標								
	地域の課題解決に向けた新規事業の実施、又は既存事業の見直しをした地域			100%								
	<p>○事業内容</p> <p>コミュニティ振興会に対し、一定の金額を交付金として交付し、それぞれの地域課題解決を図るための自主的に使える財源とする。</p> <p>また、各部署の補助金等のうち統合できるものは交付金への統合化を図り、更に自治会等に対する交付金も併せ、総合交付金として各コミュニティ振興会へ一括交付した後、各振興会から各自治会等へ交付する。</p> <p>平成31年度は、制度導入から3年間の効果や課題を検証し、各コミュニティ振興会へのアンケート結果もふまえ、交付金の基礎的な部分について、人口及び地域の状況に応じより客観的な基準による算定となるよう見直しを行うこととした。</p> <p>さらに、地域住民自らが課題解決の当事者となる仕組みとして、住民の話し合いを通じた地域計画（ビジョン）の策定・実行を推進するため、地域計画の策定経費や地域の将来を担う人材を育成するための研修等の経費を加算していく。</p> <p>(1) ひとつづくり・まちづくり総合交付金【コミュニティ振興会分】 121,111千円</p> <p>(2) 自治会運営交付金【自治会分】 23,474千円</p> <p>(3) 民俗芸能保存会交付金【地域団体分】 825千円</p> <p>(4) 交通安全対策加算【新設】 1,260千円</p> <p>○主な特定財源</p> <table> <tr> <td>地方創生推進交付金（国）</td> <td>350千円</td> </tr> <tr> <td>過疎地域自立コミュニティ振興基金繰入金</td> <td>13,734千円</td> </tr> <tr> <td>交通災害共済基金繰入金</td> <td>1,300千円</td> </tr> <tr> <td>過疎対策事業債（市債）</td> <td>10,400千円</td> </tr> </table>					地方創生推進交付金（国）	350千円	過疎地域自立コミュニティ振興基金繰入金	13,734千円	交通災害共済基金繰入金	1,300千円	過疎対策事業債（市債）
地方創生推進交付金（国）	350千円											
過疎地域自立コミュニティ振興基金繰入金	13,734千円											
交通災害共済基金繰入金	1,300千円											
過疎対策事業債（市債）	10,400千円											

款 項 目	2 款 総務費	1 項 総務管理費	10 目 地域活動推進費	所 属	H31 市民部まちづくり推進課 H30 市民部まちづくり推進課
事 業 名	亀ヶ崎コミュニティ防災センター（仮称）整備事業【継続事業】				
予算額(千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
214,184			206,400		7,784
上位 施策	総合計画 第5章 > 政策1 > 施策1 協働の地域づくり				
個別計画等					
目 指 す 成 果	上位施策（総合計画）の主な成果指標			目 標	
	地域住民自ら主体となった地域のありたい姿を協議する場の設定（5年間の累計）			10地域	
	亀ヶ崎地区住民の生涯学習活動・自主防災活動等の拠点を整備。地域活動の活性化、防災活動の強化による、地域のつながりと安全・安心で市民が住みよい地域づくりの推進。				
事 業 概 要 等	事務事業の主な評価指標			目 標	
				年度内事業の完了	
	<p>○事業内容</p> <p>亀ヶ崎公園内に亀ヶ崎地区住民の活動拠点となる亀ヶ崎コミュニティ防災センター（仮称）を整備することで、地域活動の活性化、防災活動の強化を図る。</p> <p>(1) コミュニティ防災センター：木造平屋建（延べ面積 385.25㎡）</p> <p>(2) 防災資機材庫：木造平屋建（延べ面積 49.99㎡）</p> <p>(3) 駐車場等の外構整備</p> <p>○主な特定財源</p> <p>緊急防災・減災事業債（市債） 206,400千円</p>				

款 項 目	2 款 総務費	1 項 総務管理費	11 目 地域振興費	所 属	H31 市民部まちづくり推進課 H30 市民部まちづくり推進課
事 業 名	飛島活力再生推進事業【継続事業】				
予算額(千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
2,868	125				2,743
上位 施策	総合計画 第5章 > 政策5 > 施策6 飛島の振興				
個別計画等	山形県離島振興計画（平成25～34年度） 飛島辺地に係る公共的施設の総合整備計画（平成28～32年度）				
目 指 す 成 果	上位施策（総合計画）の主な成果指標			目 標	
	八幡、松山、平田地域、飛島地区の交流人口の増加（2022年）			100万人	
	将来にわたってコミュニティ機能を維持し、人々が安心して住み続けられる島とする。				
事 業 概 要 等	事務事業の主な評価指標			目 標	
	とびしま未来協議会事業等における飛島関係人口			5,500人	
	<p>○事業内容</p> <p>飛島地域は人口減少や高齢化が著しいことから、取り巻く環境は今後一層厳しくなるものと推測される。島民、民間団体、大学、行政が一体となって各種事業を推進し、広範な分野の対策を早急に講じる。</p> <p>(1) とびしま未来協議会の運営 島民・大学・NPO・県・市が一体となって協議会組織を運営し、島民座談会等を開催しながら、将来の飛島のあるべき姿に向けて、島民主体の事業を展開する。また、移住定住希望者への対応や外部人材の活動サポート、島民意見の集約など、飛島における諸活動のコーディネート役も担う。</p> <p>(2) 外部人材の活用 島外人材（地域おこし協力隊）のマンパワーを活用して、日常生活における諸課題の解決を図る。</p> <p>(3) 飛島漂着物ボランティア清掃への支援 NPO法人、東北公益文科大学、行政等が実行委員会を組織し、関係団体、一般公募者及び島民を含めたボランティアで行う島内の清掃活動（飛島クリーンアップ作戦）に対して支援を行う。</p> <p>○主な特定財源</p> <p>地方創生推進交付金（国） 125千円</p>				

款 項 目	2 款		1 項		11 目		所 属
	総務費		総務管理費		地域振興費		
事業名	八幡地域おこし協力隊活動推進事業 【継続 事業】						
予算額(千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源		
3,587					3,587		
上位 施策	総合計画	第5章 > 政策1 > 施策1 協働の地域づくり					
	個別計画等						
目 指 す 成 果	上位施策（総合計画）の主な成果指標				目 標		
	地域共創コーディネーターが携わった取り組み数（5年間の累計）				25件		
	地域おこし協力隊員と住民の協働による地域活性化、定住、定着の促進を図り、地域活性化への着火剤になるべく、地域への貢献を期待するもの。						
事 業 概 要 等	事務事業の主な評価指標				目 標		
	地域おこし事業への取り組み数				5 件		
	<p>○事業内容</p> <p>八幡地域の中山間地区を活動拠点として、課題解決や地域活性化等のために地域おこし協力隊員を2名配置している。都市に住む若者を受け入れ、地域おこし活動の支援や農林漁業の応援、住民の生活支援など地域協力活動に従事してもらい、中山間地における地域活動の支援や活動効果の充実を図る。</p> <p>(1) 地域資源を活用したコミュニティビジネスの創出 ・玉簾の滝等と連動した観光休憩施設の再構築等</p> <p>(2) 地域住民活動の支援、コーディネート ・地域高齢者の見守りや生きがいがづくり、世代間交流等</p> <p>(3) ジオパークや大沢モデル事業関連での地域づくりへの参画 ・拠点づくりや観光振興面での企画等</p> <p>(4) 自らの定住に向けたスキル習得等 ・就職等に向けた地域産業や地元企業等との連携</p> <p>○これまでの取り組み内容</p> <p>(1) 地域の支え合い ・地域活動、地域行事、防災関連、地区コミ振、農産物の収穫支援</p> <p>(2) 高齢者支援 ・地区内巡回、高齢者講座や除雪ボランティア等の企画支援</p> <p>(3) 地域の情報発信 ・住民参加の映画づくり、インターネット等での地域のPR等</p> <p>(4) 地域住民との地域課題、活性化等についての意見交換 ・住民を主体とした課題対応、ジオパーク事業等と連携した地域づくり等</p>						

款 項 目	2 款		1 項		11 目		所 属
	総務費		総務管理費		地域振興費		
事業名	大沢地区地域づくり推進モデル事業 【継続 事業】						
予算額(千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源		
4,785	2,046	500			2,239		
上位 施策	総合計画	第5章 > 政策1 > 施策1 協働の地域づくり					
	個別計画等						
目 指 す 成 果	上位施策（総合計画）の主な成果指標				目 標		
	地域住民自らが主体となった地域のありたい姿を協議する場の設定（5年間の累計）				10地域		
	多機能型の取り組みを持続的に行う地域運営組織の形成						
事 業 概 要 等	事務事業の主な評価指標				目 標		
	地域住民による収益事業数				1 件		
	<p>○事業内容</p> <p>(1) 八幡地域の大沢地区を活動拠点とした組織づくり ・人口減少や高齢化により、顕在化している大沢地区の地域課題の解決に向けた組織体制づくりや人材育成を行う</p> <p>(2) ジオパーク関連 ・地域資源を活用した交流人口の拡大や、収益の確保に向けた試験的なジオパーク関連イベントの実施</p> <p>(3) 先進地視察 ・地域活性化に対する機運醸成として、自主的な住民活動により地域活性化に成功している先進地区への大沢地区の住民を対象とした視察研修</p> <p>(4) 実施事業の検討 ・組織づくり等を経て、具体的に実施する事業を検討をする</p> <p>○これまでの取り組み内容</p> <p>(1) 地域課題の解決に向けた取り組み ・ワークショップ、セミナーの開催 ・大沢コミュニティ振興会の組織再編 ・先進地視察及び成功事例の学習会 ・課題をしぼった住民アンケートの実施 ・地域おこし協力隊の活用 等</p> <p>(2) ジオパークに関連した事業展開 ・地域資源の掘り起こし（川遊び、雪遊び等） ・オリジナルメニュー、お土産品の検討 ・散策コースの案内看板の設置 等</p> <p>○主な特定財源 地方創生推進交付金（国） 2,046千円 地域運営組織形成モデル事業費補助金（県） 500千円</p>						

款 項 目	2 款 総務費	1 項 総務管理費	11 目 地域振興費	所 属	H31 八幡総合支所地域振興課 H30 -
事 業 名	日向コミュニティ・ジオカフェ事業 【新規 事業】				
予算額(千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
3,748	1,770			54	1,924
上位 施策	総合計画 第5章 > 政策1 > 施策1 協働の地域づくり				
個別計画等					
目 指 す 成 果	上位施策（総合計画）の主な成果指標			目 標	
	地域住民自らが主体となった地域のありたい姿を協議する場の設定（5年間の累計）			10地域	
事 業 概 要 等	事務事業の主な評価指標			目 標	
	年間来客者数			2,400人	
<p>○事業内容</p> <p>日向コミュニティ振興会、株式会社良品計画（無印良品）、鳥海山・飛鳥ジオパーク推進協議会、酒田市の4者連携による日向コミュニティセンターへのコミュニティカフェの開設。コーヒーの他に地域の農産物・農産加工品を使った軽食や地域の特産物、ジオ認定食品等を販売。また、ジオパークの情報発信や学習等の活動の場として活用を図る。</p> <p>○役割分担</p> <p>(1) 日向コミュニティ振興会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・カフェの運営 ・地域おこし協力隊の参画 ・農産物や農産加工品の提供 <p>(2) 株式会社良品計画</p> <ul style="list-style-type: none"> ・カフェの企画提案 ・運営ノウハウの提供 ・ブランド力 <p>(3) 鳥海山・飛鳥ジオパーク推進協議会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各種媒体による情報発信 ・活動の場としてのカフェの活用 ・ジオ認定食品の販売 ・看板作成費 <p>(4) 酒田市</p> <ul style="list-style-type: none"> ・カフェの開設に向けた初期投資に対する支援 ・誘客に向けたPR ・白旗史朗作品のパネル展示 <p>○主な特定財源</p> <p>地方創生推進交付金（国） 1,770千円</p>					

款 項 目	2 款 総務費	1 項 総務管理費	11 目 地域振興費	所 属	H31 八幡総合支所地域振興課 H30 八幡総合支所地域振興課
事 業 名	白旗史朗作品によるジオパーク発信事業 【継続 事業】				
予算額(千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
1,587			1,500		87
上位 施策	総合計画 第5章 > 政策5 > 施策1 担い手の確保・育成等				
個別計画等					
目 指 す 成 果	上位施策（総合計画）の主な成果指標			目 標	
	八幡、松山、平田地域、飛鳥地区の交流人口の増加（2022年）			100万人	
事 業 概 要 等	事務事業の主な評価指標			目 標	
	①白旗史朗氏講演会入場者数 ②白旗史朗氏作品を活用した事業数			①250人 ②5件	
<p>○事業内容</p> <p>白旗史朗氏写真作品のパネル作成等による作品の活用拡大と鳥海山・飛鳥ジオパークの発信による交流人口拡大やその機運醸成及び「写真のまち・さかた」や土門拳記念館の発信による交流人口拡大を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ポジフィルムデジタルデータ化と写真パネル作成等 ・白旗作品を活用した鳥海山・飛鳥ジオパークについての発信や機運醸成 ・ジオパーク関係のイベントや学習会等での写真活用 ・観光イベントでの活用 <p>○これまでの取り組み内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・白旗史朗氏講演会の開催（10月）来場者数270人 ・鳥海山・飛鳥ジオパーク写真撮影モニターツアー開催（10月）参加者数20人 ・白旗氏作品のパネル作成（17枚） ・白旗史朗写真展開催（1月、酒田市美術館）来場者数658人 <p>他</p> <p>○主な特定財源</p> <p>過疎対策事業債（市債） 1,500千円</p>					

款 項 目	2 款 総務費	1 項 総務管理費	11 目 地域振興費	所 属	H31 八幡総合支所建設産業課 H30 八幡総合支所建設産業課
事 業 名	やわた産業まつり支援事業 【継続 事業】				
予算額(千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
238				238	
上位 施策	総合計画 第5章 > 政策5 > 施策1 担い手の確保・育成等				
個別計画等	過疎地域自立促進計画（平成28～32年度）				
目 指 す 成 果	上位施策（総合計画）の主な成果指標			目 標	
	八幡、松山、平田、飛鳥地区の交流人口の増加（2022年）			100万人	
	秋の収穫祭を兼ねて開催される恒例の行事で、農商工一体のイベントを開催することにより、地域事業者、各種関係団体の活性化を図るとともに、交流人口の増加につなげる。				
事 業 概 要 等	事務事業の主な評価指標			目 標	
	やわた産業まつり入込数			3,500人	
	<p>○やわた産業まつりへの支援 秋の収穫祭を兼ねて農商工一体のイベントとして開催される「やわた産業まつり」実行委員会に対して支援する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・八幡地域観光物産事業実行委員会負担金 238千円 ・開催予定期日・場所 10月27日 八幡タウンセンター前駐車場 ・イベント内容 地域の農家、農業団体、商工業者等による地元物産品の展示即売及び餅つき・消防音楽隊・中学生の吹奏楽演奏・模擬上棟式等 <p>○主な特定財源 過疎地域自立農商工等連携推進基金繰入金 238千円</p>				

款 項 目	2 款 総務費	1 項 総務管理費	11 目 地域振興費	所 属	H31 八幡総合支所建設産業課 H30 八幡総合支所建設産業課
事 業 名	八幡地域観光物産支援事業 【継続 事業】				
予算額(千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
921			900		21
上位 施策	総合計画 第1章 > 政策4 > 施策1 社会教育の振興				
個別計画等	過疎地域自立促進計画（平成28～32年度）				
目 指 す 成 果	上位施策（総合計画）の主な成果指標			目 標	
	地域の行事に参加した市民の割合（2022年）			60%	
	伝統芸能や趣味の芸能等を学ぶ市民の発表の場も兼ねている「やわたの夏まつり」を実施することは、地域コミュニティの活性化を図るとともに個々人の地域社会への自立的な参画を促進する。その結果、地域とのつながりを大切に人を育み、市民が孤立することなく社会参加できるような生きがいづくり、地域とのつながりづくりに貢献する。				
事 業 概 要 等	事務事業の主な評価指標			目 標	
	やわたの夏まつり入込数			3,000人	
	<p>○やわたの夏まつりへの支援 43回を数える伝統芸能や趣味の芸能を学ぶ市民の発表の場も兼ねている「やわたの夏まつり」を開催する実行委員会に対して支援する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・八幡地域観光物産事業実行委員会負担金 921千円 ・開催予定期日・場所 8月14日 八幡タウンセンター及び駐車場 ・イベント内容 第1部 地域の伝統芸能や趣味の芸能、保育園児のパフォーマンス等を舞台上で発表 第2部 フロ等のパフォーマンス 第3部 フィナーレを飾る花火の打ち上げ <p>○主な特定財源 過疎対策事業債（市債） 900千円</p>				

款 項 目	2 款 総務費	1 項 総務管理費	11 目 地域振興費	所 属	H31 八幡総合支所建設産業課 H30 八幡総合支所建設産業課
事 業 名	鳥海山・やわた地域ジオパーク推進事業 【継続 事業】				
予算額(千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
282				282	
上位 施策	総合計画 第5章 > 政策5 > 施策5 鳥海山・飛鳥ジオパークの活用				
	個別計画等 過疎地域自立促進審計画（平成28～32年度）				
目 指 す 成 果	上位施策（総合計画）の主な成果指標			目 標	
	八幡、松山、平田、飛鳥地区の交流人口の増加（2022年）			100万人	
	ジオパーク認定を受けた鳥海山麓地域で展開される観光振興事業及び地元住民が中心となって行う地域おこし活動を支援し、地域に存在する資源を掘り起こし紹介することにより、地域の活性化と交流人口の増加につなげる。				
事 業 概 要 等	事務事業の主な評価指標			目 標	
	事業参加者数			140人	
	<p>○ジオパーク推進活動への支援</p> <p>ジオパーク認定を受けた鳥海山麓地域で展開される体験ツアーや地元住民が中心になって行う地域おこし活動を支援する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・八幡地域観光物産事業実行委員会負担金 282千円 ・体験ツアー やわたの名瀑探訪、紅葉の青沢狭探訪、ジオパーク研修会（鳥海山トレッキング 月山森）、ジオパーク研修会（白玉川周辺と日向川流域の発電所めぐり）、ジオパーク研修会（紅葉の鶴間池）、初心者のためのトレッキング講習会Ⅰ、初心者のためのトレッキング講習会Ⅱ ・鳥海山周辺地域のパンフレット作成（約1,000部） <p>○主な特定財源</p> <p>過疎地域自立集落機能活性化推進基金繰入金 282千円</p>				

款 項 目	2 款 総務費	1 項 総務管理費	11 目 地域振興費	所 属	H31 松山総合支所地域振興課 H30 松山総合支所地域振興課
事 業 名	松山青少年国内外交流事業 【継続 事業】				
予算額(千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
2,500			2,500		
上位 施策	総合計画 第3章 > 政策2 > 施策2 交流及びシティプロモーションの推進				
	個別計画等 過疎地域自立促進計画（平成28～32年度）				
目 指 す 成 果	上位施策（総合計画）の主な成果指標			目 標	
	酒田交流おもてなし市民会議活動数（2022年）			1,000件	
	児童・生徒の地域リーダーとしての意識の醸成、グローバルな時代に対応できる人材の育成。				
事 業 概 要 等	事務事業の主な評価指標			目 標	
	①国内交流事業参加者数 ②国外交流事業参加者数			①10人 ②8人	
	<p>○事業内容</p> <p>ホームステイを基本として、異文化に触れ、相互交流を行うことによって人とのコミュニケーション能力を養う。</p> <p>国内交流事業 鹿児島県志布志市（旧鹿児島県松山町）の小学生との相互交流事業 国外交流事業 アメリカ合衆国マサチューセッツ州のケープコッドライトハウスチャータースクールの生徒との相互交流事業（隔年で派遣・受入を実施。平成31年度は受入。）</p> <p>(1) 鹿児島青少年相互交流事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・相手方 鹿児島県志布志市の小学生 ・日 程 派遣8月上旬、受入1月下旬 ・募集人数 松山小学校5・6年生の児童 10名 <p>(2) アメリカ日本文化体験事業（受入）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・来訪者 アメリカ合衆国マサチューセッツ州のケープコッドライトハウスチャータースクールの生徒 ・日 程 7月下旬から8月上旬 ・受入家庭 8家庭（平成30年度派遣生徒の家庭） <p>○主な特定財源</p> <p>過疎対策事業債（市債） 2,500千円</p>				

款 項 目	2 款 総務費	1 項 総務管理費	11 目 地域振興費	所 属	H31 松山総合支所地域振興課 H30 松山総合支所地域振興課
事 業 名	松山地域おこし協力隊活動推進事業 【継続 事業】				
予算額(千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
2,718					2,718
上位 施策	総合計画 第5章 > 政策1 > 施策1 協働の地域づくり				
個別計画等					
目 指 す 成 果	上位施策（総合計画）の主な成果指標				目 標
	地域共創コーディネーターが携わった取り組み数（5年間の累計）				25件
	都市に住む若者を受け入れ、地域おこし活動の支援や農林漁業の応援、住民の生活支援などの「地域協力活動」に従事してもらうとともに、その定住・定着を図りながら、地域の活性化を図る。				
事 業 概 要 等	事務事業の主な評価指標				目 標
	地域おこし事業への取組み件数				5 件
	○事業内容 南部地区に配置されている協力隊員が3年を経過するため、新たな地域おこし協力隊員を受け入れて、活動エリア・活動内容の充実を図る。 食などの地域資源の発信、旧小学校に移ったコミュニティセンターの利活用、その他地域の課題解決と活性化のために、隊員が住民とともに取り組む各種活動を推進する。				

款 項 目	2 款 総務費	1 項 総務管理費	11 目 地域振興費	所 属	H31 松山総合支所地域振興課 H30 松山総合支所地域振興課
事 業 名	南部地区地域づくり推進モデル事業 【継続 事業】				
予算額(千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
6,803	3,349				3,454
上位 施策	総合計画 第5章 > 政策1 > 施策1 協働の地域づくり				
個別計画等					
目 指 す 成 果	上位施策（総合計画）の主な成果指標				目 標
	地域住民自らが主体となった地域のありたい姿を協議する場の設定（5年間の累計）				10地域
	住民主体で考えた地域ビジョンの具現化を目指す。あわせて、自立できる取組みを、持続的に行うための地域運営組織の形成を目指す。				
事 業 概 要 等	事務事業の主な評価指標				目 標
	ワークショップ延べ参加者数				100人
	○事業内容 (1) 地域住民のワークショップの開催 ・地域運営組織の形成と産直等の実施 ・蕎麦などの地域産物を利用した事業の展開 ・地域づくりのための事業別実施計画の策定 ・地域おこし協力隊との連携による喫茶コーナー等の継続 (2) 先進地への視察 ・自主的な住民活動により、地域活性化に成功している先進地への視察研修を実施 (3) 施設の改修 ・保健所の許可が必要な収益事業を行うため、施設の一部改修を実施 ・消防設備の設置 ○主な特定財源 地方創生推進交付金（国） 3,349千円				

款 項 目	2款 総務費	1項 総務管理費	11目 地域振興費	所 属	H31 松山総合支所地域振興課 H30 松山総合支所地域振興課
事 業 名	松山にぎわい創出事業 【継続 事業】				
予算額(千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
567				567	
上位 施策	総合計画 第5章 > 政策5 > 施策1 担い手の確保・育成等				
	個別計画等 過疎地域自立促進計画（平成28～32年度）				
目 指 す 成 果	上位施策（総合計画）の主な成果指標				目 標
	八幡、松山、平田地域、飛鳥地区の交流人口の増加（2022年）				100万人
	松山地区のにぎわい創出、交流人口の増加と地域の活性化				
事 業 概 要 等	事務事業の主な評価指標				目 標
	地域振興イベント来客数				7,500人
	<p>○事業内容</p> <p>地元有志で組織した松山にぎわい創出実行委員会を主体に、NPO、商工会、市が連携して、まつやま大手門くらふとフェアなど城下町松山の魅力をPRする地域振興イベントを催行する。</p> <p>(1) まつやま大手門くらふとフェア 全国より工房アトリエ等を数十団体招致し、工芸品などのものづくりの方々と地域交流を図るとともに、展示・販売を通じて来客者との交流を図る。 ・日 程 9月下旬の土日の2日間 ・会 場 松山歴史公園 ・集客目標 7,500人</p> <p>(2) 地域の祭りとタイアップしたにぎわいイベントの実施 ・眺海の森フェア（仮称）での縁日ブースの設営などにより、地域のにぎわいを創出する。</p> <p>(3) 冬のイルミネーション点灯の実施 ・松山地区での冬の季節の地域活性化を図るため、イルミネーションを点灯し、冬のにぎわいの場を創出する。</p> <p>○主な特定財源 過疎地域自立集落機能活性化推進基金繰入金 567千円</p>				

款 項 目	2款 総務費	1項 総務管理費	11目 地域振興費	所 属	H31 松山総合支所地域振興課 H30 松山総合支所地域振興課
事 業 名	松山の宝推進事業 【継続 事業】				
予算額(千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
914				914	
上位 施策	総合計画 第1章 > 政策4 > 施策1 社会教育の振興				
	個別計画等 過疎地域自立促進計画（平成28～32年度）				
目 指 す 成 果	上位施策（総合計画）の主な成果指標				目 標
	地域の行事に参加した市民の割合（2022年）				60%
	地域の歴史や文化に対する市民の関心を高めるとともに交流人口の拡大を図る。				
事 業 概 要 等	事務事業の主な評価指標				目 標
	事業参加者数				500人
	<p>○事業内容</p> <p>松山の宝推進協議会（会長 榎本和介 平成28年4月1日設立）と連携し、地域の内外に、県の「未来に伝える山形の宝」に『城下町の町割り・歴史と文化そして最上川の景観』として登録された既存施設・文化財を「松山の宝」として発信を行うことで、郷土への関心の喚起と交流人口の拡大など、松山地域の振興を目指す。</p> <p>(1) クラウドを活用したまち歩き スマートフォンアプリを使い、史跡・文化資産を情報提供することで、城歩きを楽しむ環境を整え、訪問客の利便性の向上を図る。</p> <p>(2) 甲冑着付け講座 松山例大祭行事や観光客へのおもてなしで活用されている甲冑について、古風に則った着付けのできる人が高齢化していることから、人材の育成のために正しい着付けと管理を学ぶ講座を開催する。</p> <p>(3) アララギ山の自然と清川口古戦跡の鳥瞰を楽しむトレッキング 戊辰戦争を経験した郷土の歴史を振り返るとともに、アララギ山周辺の景観や自然を楽しむウォーキングを行う。</p> <p>(4) 町割絵図表示事業 街歩きガイドと連携させるため、スマートフォンで閲覧できる環境を整備する。</p> <p>(5) 御朱印ウオーク 松山エリアの寺社を巡り、ウォーキングの形で紹介・発信する。</p> <p>○主な特定財源 過疎地域自立集落機能活性化推進基金繰入金 914千円</p>				

款 項 目	2 款 総務費	1 項 総務管理費	11 目 地域振興費	所 属	H31 松山総合支所建設産業課 H30 松山総合支所建設産業課
事 業 名	松山地域観光物産支援事業 【継続 事業】				
予算額(千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
2,980			2,900		80
上位 施策	総合計画	第5章 > 政策5 > 施策1 担い手の確保・育成等			
	個別計画等	過疎地域自立促進計画（平成28～32年度）			
目 指 す 成 果	上位施策（総合計画）の主な成果指標			目 標	
	八幡、松山、平田地域、飛鳥地区の交流人口の増加（2022年）			100万人	
	松山地域の観光資源を活用したイベントを実施することにより、松山地域の魅力を認識してもらうため、幅広い年齢層を対象とした地域内外の交流人口の増加、地域資源の魅力を地元住民に認識してもらうことによる情報発信の拡大を図る。				
事 業 概 要 等	事務事業の主な評価指標			目 標	
	松山地域観光客入込数			4,900人	
	<p>○事業内容</p> <p>松山地域観光物産事業実行委員会の実施事業に必要な経費を負担する。</p> <p>○予定事業</p> <p>松山地域の情報発信による交流人口の拡大を目的として次の事業を実施する。</p> <p>(1) 第30回LIVE WORLD in 眺海の森</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一般公募によるアマチュアバンドのコンテスト <p>(2) 城下町まつりやま絵灯ろうものがたり（仮称）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・佐藤公紀氏の美人画絵灯ろう展示、帰省客向けの絵灯ろうまつりの実施 <p>(3) 眺海の森音楽祭</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アンサンブルエpsilon（仏）による金管楽器コンサート <p>(4) 特産品開発部会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域特産品を開発及び紹介するための地域ブランドを普及促進 <p>(5) 眺海の森活用部会（仮称）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・眺海の森の施設を使用した親子写真教室、親子天体観測教室を開催 ・眺海の森の魅力を発信する眺海の森フェアを開催 <p>(6) 花の城下町まつりやま探訪</p> <ul style="list-style-type: none"> ・花の開花時期に合わせてボランティアガイドによる街歩きを実施 ・松山歴史公園にて来訪者へ甲冑着付け体験、呈茶を披露 <p>○期待する効果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各種事業実施により松山地域の情報を発信し、交流人口の増加を見込む。 <p>○主な特定財源</p> <p>過疎対策事業債（市債） 2,900千円</p>				

款 項 目	2 款 総務費	1 項 総務管理費	11 目 地域振興費	所 属	H31 平田総合支所地域振興課 H30 平田総合支所地域振興課
事 業 名	平田地域おこし協力隊活動推進事業 【継続 事業】				
予算額(千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
3,077					3,077
上位 施策	総合計画	第5章 > 政策1 > 施策1 協働の地域づくり			
	個別計画等				
目 指 す 成 果	上位施策（総合計画）の主な成果指標			目 標	
	地域共創コーディネーターが携わった取り組み数（5年間の累計）			25件	
	都市部在住の若者が地域おこし協力隊として移住し、よそ者の視点を活かした活動を地域住民と一体になって行うことにより、隊員の定住と持続可能な地域社会づくりを目指す。				
事 業 概 要 等	事務事業の主な評価指標			目 標	
	地域活性化事業の実施回数			5回	
	<p>○事業内容</p> <p>平田地域に着任した2名の地域おこし協力隊活動を支援し、合わせて隊員の酒田市定住を目指す。</p> <p>活動の拠点を、田沢コミュニティセンターおよび、やまもと農村交流センターに置き、それぞれの拠点に1名ずつの隊員を配置することで、より地域住民と密接な連携を図り、地域住民と一体となった地域活性化の取り組みを推進する。</p> <p>(1) 地域情報やイベントの情報発信を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・Facebookによる情報発信 ・月刊協力隊通信の地区内全戸配布 ・協力隊写真展（市役所1階フリースペース、やまもと農村交流センター） <p>(2) 地域産品を活用した商品開発と販売、インターネットを活用したPRなどを通して、地域ブランドの確立を目指す。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域コミュニティ行事との共催による野菜販売（ちよこつと市） ・地域青年層との協働による地域食材活用メニューの販売 <p>(3) やまもと農村交流センターの利活用および利用団体の活性化により、地域の活性化を目指す。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域資源の掘り起こし ・地域高齢者対象サロンの開催 ・子育て世代対象サロンの開催 ・あけびつる細工等教室の開催 				

款 項 目	2 款 総務費	1 項 総務管理費	11 目 地域振興費	所 属	H31 平田総合支所地域振興課 H30 平田総合支所地域振興課
事 業 名	田沢地区地域づくり推進モデル事業 【継続 事業】				
予算額(千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
5,132	2,205	500			2,427
上位 施策	総合計画 第5章 > 政策1 > 施策1 協働の地域づくり				
個別計画等					
目 指 す 成 果	上位施策（総合計画）の主な成果指標			目 標	
	地域住民自らが主体となった地域のありたい姿を協議する場の設定（5年間の累計）			10地域	
	地域住民自らによる主体的な地域の将来プランを策定し、地域課題の解決に向けた多機能型の取り組みを持続的に行うための地域運営組織の形成を目指す。				
事 業 概 要 等	事務事業の主な評価指標			目 標	
	計画に基づき実行する新規活動数			3 件	
	<p>○事業内容</p> <p>平成32年度までの4か年事業であり、田沢コミュニティ振興会地域において、地域住民が主体的に話し合いを進め、策定した計画に基づき、具体的な取り組みを実行する。</p> <p>(1) SNS利用による住民参加型の情報発信 (2) 田沢の防災マップづくり (3) 土日、祝日のお出かけ支援 (4) 子どもサロン、ママカフェの開催 (5) そば打ち職人の育成、そば打ち体験等を通じた交流人口拡大 (6) ちょこっと市の拡大 (7) 高齢者の技の伝承 (8) 里山観光プログラムの開発 (9) 若者未来ミーティングの開催と若者主導のイベント開催</p> <p>○主な特定財源</p> <p>地方創生推進交付金（国） 2,205千円 地域運営組織形成モデル事業費補助金（県） 500千円</p>				

款 項 目	2 款 総務費	1 項 総務管理費	11 目 地域振興費	所 属	H31 平田総合支所地域振興課 H30 平田総合支所地域振興課
事 業 名	里山さかた交流人口拡大事業 【継続 事業】				
予算額(千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
1,117				1,117	
上位 施策	総合計画 第5章 > 政策5 > 施策1 担い手の確保・育成等				
個別計画等					
目 指 す 成 果	上位施策（総合計画）の主な成果指標			目 標	
	八幡、松山、平田地域、飛鳥地区の交流人口の増加(2022年)			100万人	
	地域団体と協働し、自然教室等の地域資源を活用した事業を展開することにより、平田地域を酒田市の里山と位置づけ、交流人口の増加を目指す。				
事 業 概 要 等	事務事業の主な評価指標			目 標	
	参加小学校教員の満足度			90%	
	<p>○事業内容</p> <p>各種事業の展開を通して「ふるさとの思い出」づくりによる、子育ての支援と長期視点の交流人口拡大を狙う。 あわせて住民との協働による地域活性化を狙う。</p> <p>(1) 小学校自然教室の受入 ・地域資源の活用ならびに、ひらた生涯学習センターの利用拡大 ・地域団体によるアウトドア活動の指導や地元女性団体による調理指導</p> <p>(2) 家族ふれあい遠足を中心とした遠足型交流事業の実施 ・地域住民や地域内企業等との協働による地域PR ・地域に足を運んでもらうことによる魅力の発信</p> <p>(3) 平田地区里山情報の発信 ・地域情報や各種イベント紹介などをFacebookや市ホームページ等のインターネットメディアで発信 ・平田地区PR冊子や登山案内マップ等を活用した地域の魅力発信</p> <p>(4) 地域住民の意識発揚 ・地域資源を活用した事業やPR活動を展開することによる、住民自らの気づきや住民プライドの醸成</p> <p>○主な特定財源</p> <p>過疎地域自立集落機能活性化推進基金繰入金 1,117千円</p>				

款 項 目	2 款 総務費	1 項 総務管理費	11 目 地域振興費	所 属	H31 平田総合支所建設産業課 H30 平田総合支所建設産業課
事 業 名	ひらた賑わい創出事業 【継続 事業】				
予算額(千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
2,814			2,800		14
上位 施策	総合計画	第5章 > 政策5 > 施策1 担い手の確保・育成等			
	個別計画等	過疎地域自立促進計画（平成28～32年度）			
目 指 す 成 果	上位施策（総合計画）の主な成果指標			目 標	
	八幡、松山、平田地域、飛鳥地区の交流人口の増加（2022年）			100万人	
	平田地域の魅力をPRするイベントを実施することで、地域住民の連帯感と相互理解が深まるとともに地域の産業振興と賑わいの創出が図られ、交流人口の増加と地域の活性化につながる。				
事 業 概 要 等	事務事業の主な評価指標			目 標	
	イベント入込数			13,000人	
	<p>○事業内容</p> <p>(1) 田沢川ダムまつり実行委員会負担金 796千円 ・田沢川ダムまつりの開催（10月20日） ダム堤体見学、魚つかみ取り、飲料水コーナー、木工教室、特産品販売等</p> <p>(2) 庄内ひらた目ん玉夏まつり実行委員会負担金 725千円 ・庄内ひらた目ん玉夏まつりの開催（8月14日） 花火打ち上げ、一輪車演技、ステージパフォーマンス、盆踊り大会等</p> <p>(3) 平田地域観光物産事業実行委員会負担金 1,293千円 ・ひらた植木まつりの開催（6月15日～17日） 植木・花鉢・金魚の販売、売店、コンテナガーデン講習会等</p> <p>・ひらた産業まつりの開催（11月3日） 地元特産品販売、模擬上棟式の餅ふるまい、子供向けゲーム大会等</p> <p>・その他の観光事業</p> <p>○主な特定財源 過疎対策事業債（市債） 2,800千円</p>				

款 項 目	3 款 民生費	1 項 社会福祉費	1 目 社会福祉総務費	所 属	H31 健康福祉部福祉課 H30 -
事 業 名	灯油等購入費助成事業 【新規 事業】				
予算額(千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
38,660		18,190			20,470
上位 施策	総合計画	第4章 > 政策1 > 施策1 保健福祉の向上			
	個別計画等				
目 指 す 成 果	上位施策（総合計画）の主な成果指標			目 標	
	地域住民による生活支援や介護予防・居場所づくりに取り組む団体数（2022年）			40団体	
	冬季の家計の支出に占める灯油等光熱費の支出を一部助成することで経済的負担を軽減すると共に、高齢者等の在宅での生活基盤が確保することにより地域住民による生活支援や介護予防・居場所づくりに取り組む団体数の増加につながる。				
事 業 概 要 等	事務事業の主な評価指標			目 標	
	申請率			93%	
	<p>○事業内容 高齢者等の低所得世帯に対し、家庭用灯油等の購入費の一部を助成する。</p> <p>○対象 基準日に酒田市の住民基本台帳に登録された市民税非課税世帯の内、次のいずれかに該当する世帯</p> <p>(1) 高齢者世帯 65歳以上のみで構成される世帯</p> <p>(2) 障がい者世帯 身体障害者手帳1・2級、療育手帳A、精神障害者保健福祉手帳1級の者が世帯構成員である世帯</p> <p>(3) ひとり親世帯 平成13年4月2日以降に生まれた者及び父母及び父又は母いずれか一方によって構成されている世帯</p> <p>(4) 要介護世帯 在宅の要介護4又は5である者を含む世帯 ※生活保護世帯、社会福祉施設入所者世帯を除く</p> <p>○助成額 1世帯あたり5千円</p> <p>○主な特定財源 灯油購入費助成事業費補助金（県） 18,190千円</p>				

款 項 目	3 款 民生費	1 項 社会福祉費	1 目 社会福祉総務費	所 属	H31 健康福祉部福祉課 H30 健康福祉部福祉課									
事 業 名	民生委員・児童委員活動事業 【継続 事業】													
予算額(千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源									
23,222		17,977			5,245									
上位 施策	総合計画	第4章 > 政策1 > 施策1 保健福祉の向上												
	個別計画等													
目 指 す 成 果	上位施策（総合計画）の主な成果指標			目 標										
	地域住民による生活支援や介護予防・居場所づくりに取り組む団体数（2022年）			40団体										
	地域の民生委員・児童委員が要支援者を相談・見守り活動を行うことによって孤独死を 防ぎ、単身世帯であっても在宅での生活基盤が確保されることにより、地域住民による生 活支援や介護予防・居場所づくりに取り組む団体数の増加につながる。													
事 業 概 要 等	事務事業の主な評価指標			目 標										
	民生委員・児童委員全員対象研修会参加者数			250人										
	<p>○事業内容</p> <p>(1) 県から支払委託された民生委員・児童委員活動費等交付金17,957,100円 を酒田市民生委員・児童委員協議会連合会に交付する。</p> <p>(2) コミュニティ振興会、自治会等に依頼し、随時民生委員推薦会を開催し、 定足数273名の民生委員・児童委員を山形県に推薦する。</p> <p>(3) 民生委員・児童委員のスキルアップを図るため酒田市主催で全員対象 研修会を7月に開催し、250人の参加を目指す。</p> <p>○主な特定財源</p> <table border="0"> <tr> <td>民生委員・児童委員活動費（県）</td> <td>16,107千円</td> </tr> <tr> <td>民生委員・児童委員協議会運営費（県）</td> <td>518千円</td> </tr> <tr> <td>民生委員・児童委員協議会会長会議出席等旅費（県）</td> <td>135千円</td> </tr> <tr> <td>地区民生委員・児童委員協議会活動費（県）</td> <td>1,195千円</td> </tr> <tr> <td>市町村総合交付金（民生委員推薦会運営費委託金）（県）</td> <td>22千円</td> </tr> </table>					民生委員・児童委員活動費（県）	16,107千円	民生委員・児童委員協議会運営費（県）	518千円	民生委員・児童委員協議会会長会議出席等旅費（県）	135千円	地区民生委員・児童委員協議会活動費（県）	1,195千円	市町村総合交付金（民生委員推薦会運営費委託金）（県）
民生委員・児童委員活動費（県）	16,107千円													
民生委員・児童委員協議会運営費（県）	518千円													
民生委員・児童委員協議会会長会議出席等旅費（県）	135千円													
地区民生委員・児童委員協議会活動費（県）	1,195千円													
市町村総合交付金（民生委員推薦会運営費委託金）（県）	22千円													

款 項 目	3 款 民生費	1 項 社会福祉費	1 目 社会福祉総務費	所 属	H31 健康福祉部福祉課 H30 健康福祉部福祉課					
事 業 名	社会福祉総務費各種補助事業 【継続 事業】									
予算額(千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源					
94,660			33,900	8,116	52,644					
上位 施策	総合計画	第4章 > 政策1 > 施策1 保健福祉の向上								
	個別計画等									
目 指 す 成 果	上位施策（総合計画）の主な成果指標			目 標						
	地域住民による生活支援や介護予防・居場所づくりに取り組む団体数（2022年）			40団体						
	酒田市社会福祉協議会などの各団体が要支援者に各種サービスや重層的な見守りを行う ことで、在宅生活の継続可能な高齢者が増えることにより、地域住民による生活支援や介 護予防・居場所づくりに取り組む団体数の増加につながる。									
事 業 概 要 等	事務事業の主な評価指標			目 標						
	事業執行率			100%						
	<p>○事業内容</p> <p>地域福祉の推進等に大きな役割を果たしている酒田市社会福祉協議会の円滑な事業 運営を図り、あわせて福祉拠点となる地域福祉センターなどの施設運営を目的に助成 するほか、民生委員・児童委員協議会連合会などの各団体に対し、社会福祉を円滑に 進めるための活動補助金を交付する。</p> <p>○主な特定財源</p> <table border="0"> <tr> <td>地域福祉推進基金利子</td> <td>136 千円</td> </tr> <tr> <td>地域福祉推進基金繰入金</td> <td>7,980 千円</td> </tr> <tr> <td>過疎対策事業債（市債）</td> <td>33,900 千円</td> </tr> </table>					地域福祉推進基金利子	136 千円	地域福祉推進基金繰入金	7,980 千円	過疎対策事業債（市債）
地域福祉推進基金利子	136 千円									
地域福祉推進基金繰入金	7,980 千円									
過疎対策事業債（市債）	33,900 千円									

款 項 目	3 款 民生費	1 項 社会福祉費	1 目 社会福祉総務費	所 属	H31 健康福祉部福祉課 H30 健康福祉部福祉課
事 業 名	地域福祉推進事業 【継続 事業】				
予算額(千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
703					703
上位 施策	総合計画 第4章 > 政策1 > 施策1 保健福祉の向上				
個別 計画等					
目 指 す 成 果	上位施策（総合計画）の主な成果指標			目 標	
	地域住民による生活支援や介護予防・居場所づくりに取り組む団体数（2020年）			40団体	
	地域住民が行う研修会による話し合いによって地域の課題と強みを共有することで地域住民による生活支援や介護予防・居場所づくりに取り組む団体数の増加につながる。				
事 業 概 要 等	事務事業の主な評価指標			目 標	
	①地域支え合い活動を実践する団体数 ②高齢者疑似体験実施児童・生徒数			①3団体 ②500人	
	<p>○事業内容</p> <p>(1) 地域支え合い活動推進事業 地域支え合いの仕組みづくりを考える研修会（地域ワークショップ）を経て、地域の日常的な支え合い活動を実施しようとするコミュニティ振興会等に対し、事業の立ち上げ経費を助成する。</p> <p>(2) 救急安心カード整備事業 高齢者や障がい者等の安心を確保し、緊急時のスムーズな支援につなぐため、緊急時の必要事項を記入した救急安心カードを入れた容器を冷蔵庫等に保管してもらおう。</p> <p>(3) 福祉の担い手事業 ・高齢者疑似体験事業 小中学生が高齢者とのコミュニケーションの取り方や関わり方を学ぶため、後期高齢者の身体的変化を再現する用具を使用し、高齢者の身体的・心理的变化を擬似的に体験するプログラムを実施する。</p>				

款 項 目	3 款 民生費	1 項 社会福祉費	1 目 社会福祉総務費	所 属	H31 健康福祉部福祉課 H30 健康福祉部福祉課
事 業 名	生活困窮者自立相談支援事業 【継続 事業】				
予算額(千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
13,686	10,263				3,423
上位 施策	総合計画 第4章 > 政策1 > 施策1 保健福祉の向上				
個別 計画等					
目 指 す 成 果	上位施策（総合計画）の主な成果指標			目 標	
	就労を目指す生活困窮者のうち、就労した者の割合（2022年）			80%	
	生活困窮者自立支援法に基づき、生活保護に至る可能性のある生活困窮者へ包括的な相談支援や就労支援等を行い、自立に向けた支援を実施する。				
事 業 概 要 等	事務事業の主な評価指標			目 標	
	生活困窮者の相談対応のうち解決した件数			40件	
	<p>○事業内容</p> <p>生活困窮者自立相談支援業務を酒田市社会福祉協議会に委託し、相談窓口を設置する。相談窓口では、生活困窮者からの相談を受け、主に以下の業務を行う。</p> <p>(1) 生活困窮者の抱えている課題を評価・分析（アセスメント）し、そのニーズを把握する。</p> <p>(2) ニーズに応じた支援が計画的かつ継続的に行われるよう、自立支援計画を策定する。</p> <p>(3) 自立支援計画に基づく各種支援が包括的に行われるよう、関係機関との連絡調整を行う。</p> <p>○主な特定財源 生活困窮者自立相談支援事業費負担金（国） 10,263千円</p>				

款 項 目	3 款 民生費	1 項 社会福祉費	1 目 社会福祉総務費	所 属	H31 健康福祉部福祉課 H30 健康福祉部福祉課
事 業 名	生活困窮者就労準備支援事業 【継続 事業】				
予算額(千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
1,152	768				384
上位 施策	総合計画 第4章 > 政策1 > 施策1 保健福祉の向上				
個別計画等					
目 指 す 成 果	上位施策（総合計画）の主な成果指標			目 標	
	就労を目指す生活困窮者のうち、就労した者の割合（2022年）			80%	
	生活困窮者自立支援法に基づき、生活リズムが崩れている等の理由により、就労の準備が整っていない者に対し、就労に必要な基礎能力の形成と、就労意欲の喚起を図ること で、生活困窮者の一般就労につなげる。				
事 業 概 要 等	事務事業の主な評価指標			目 標	
	支援者数			2人	
	<p>○事業内容</p> <p>山形県が実施する就労準備支援事業を活用し、</p> <p>(1) 利用者の状況に応じ、利用者の課題、支援の目標・具体的内容を文書化した就労準備支援プログラムを作成する。</p> <p>(2) 就労準備支援プログラムに基づき、日常生活自立支援（人と接する機会をつくり、基本的な生活習慣の形成を支援）、社会生活自立支援（働くことの動機づけ、社会生活を行うための知識やマナーを身に着けられるよう支援）、就労自立支援（就労に向けた技術や知識を習得し、職場実習を通して就労実習を通して就労準備性を高める支援）等を行い、一般就労へ向けた準備としての基礎能力の形成を計画的かつ一貫して支援する。</p> <p>○対象者の要件</p> <p>生活困窮者就労準備支援事業の支援決定を受けた生活困窮者を対象とする。</p> <p>(1) 年齢要件 65歳未満</p> <p>(2) 収入、資産要件が基準以下であること</p> <p>○利用期間：1年以内</p> <p>○市負担金：支援者1人につき、1か月あたり48,000円</p> <p>○主な特定財源</p> <p>生活困窮者就労準備支援事業費補助金（国） 768千円</p>				

款 項 目	3 款 民生費	1 項 社会福祉費	1 目 社会福祉総務費	所 属	H31 健康福祉部福祉課 H30 健康福祉部福祉課
事 業 名	災害時要援護者避難支援事業 【継続 事業】				
予算額(千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
502					502
上位 施策	第5章 > 政策3 > 施策2 消防・救急・防災体制の強化				
個別計画等	酒田市高齢者保健福祉計画（平成30～32年度） 2地域包括ケアシステムの推進（1）高齢者に対する支援				
目 指 す 成 果	上位施策（個別計画等）の主な成果指標			目 標	
	①要援護者の登録者数（2020年度） ②避難支援者の登録者数（2020年度）			①1,242人 ②1,689人	
	要援護者の名簿等を整備することにより、災害発生時における避難誘導、安否確認等の支援活動がスムーズに行われる。				
事 業 概 要 等	事務事業の主な評価指標			目 標	
	全自治会における台帳整備率			75%	
	<p>○事業内容</p> <p>要援護者台帳において、災害時の避難の際に支援が必要と思われる方の情報を随時更新するとともに、地域の防災訓練等（要援護者の安否確認等）における台帳活用に取り組む。</p> <p>○台帳の登録状況（平成30年12月現在）</p> <p>要援護者 1,143人 避難支援者 1,519人 台帳整備率 72.9%</p>				

款 項 目	3 款 民生費	1 項 社会福祉費	2 目 障がい者福祉費	所 属	H31 健康福祉部福祉課 H30 健康福祉部福祉課
事 業 名	障がい者ほっとふくしサービス事業 【継続 事業】				
予算額(千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
8,909					8,909
上位 施策	総合計画	第4章 > 政策1 > 施策1 保健福祉の向上			
	個別計画等	第4期酒田市障がい者福祉計画（平成27～32年度）			
目 指 す 成 果	上位施策（総合計画）の主な成果指標			目 標	
	障がい者雇用率（2022年）			2.4%	
	重度心身障がい（児）者が本市指定の福祉サービス等を利用する際、その負担金の一部又は全部を助成することにより、障がい者の快適で安全な地域生活及び社会参加の促進につながる。				
事 業 概 要 等	事務事業の主な評価指標			目 標	
	①障がい者ほっとふくし券の年間使用率 ②新規登録業者			①82% ②1事業所	
	<p>○事業内容</p> <p>本市に住所を有する身体障害者手帳1・2級、療育手帳A、精神障害者保健福祉手帳1級を所持する方に障がい者ほっとふくし券（年額9,000円）を支給する。 （ただし、高齢者対象のほっとふくし券の交付を受けた者、生活保護受給者を除く。）</p> <p>○対象とするサービス</p> <p>(1) 障がい福祉サービス（短期入所及び居宅介護） (2) 有償ヘルパーサービス (3) 配食サービス (4) 訪問入浴サービス (5) 紙おむつ等購入 (6) 福祉乗合タクシー利用 (7) 福祉乗合バス回数券購入 (8) タクシー利用 (9) 定期航路運賃</p>				

款 項 目	3 款 民生費	1 項 社会福祉費	2 目 障がい者福祉費	所 属	H31 健康福祉部福祉課 H30 健康福祉部福祉課
事 業 名	障がい者地域福祉対策促進事業 【継続 事業】				
予算額(千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
8,884		1,385			7,499
上位 施策	総合計画	第4章 > 政策1 > 施策1 保健福祉の向上			
	個別計画等	第4期酒田市障がい者福祉計画（平成27～32年度）			
目 指 す 成 果	上位施策（総合計画）の主な成果指標			目 標	
	障がい者雇用率（2022年）			2.4%	
	障がいを持つ方に対し、紙おむつの支給や介護者への手当や通院に要する交通費等の各種助成を行うことにより、障がい者の快適で安全な地域生活を支援する体制整備及び社会参加の促進につながる。				
事 業 概 要 等	事務事業の主な評価指標			目 標	
	①重度障がい者紙おむつ支給対象者数 ②重度障がい者紙おむつ支給額			①62人 ②5,286千円	
	<p>○事業内容</p> <p>(1) せきずい損傷者介護手当 20歳以上の重度のせきずい損傷者の介護者に手当を支給する。 ・5,000円/月</p> <p>(2) 重度障がい者紙おむつ支給事業委託料 65歳未満の常時失禁状態にある在宅の重度心身障がい者に対して紙おむつを支給する。 ・所得税非課税世帯（県補助対象） 8,000円/月 ・所得税課税世帯（市単独） 6,000円/月</p> <p>(3) 人工透析患者通院扶助費 人工透析療法を受けている者に医療機関への通院に要する交通費の全部または一部を助成する。 ・15km未満 1,500円まで/月 ・15～30km未満 2,000円まで/月 ・30km以上 3,000円まで/月</p> <p>(4) 在宅酸素療法者支援扶助費 呼吸器機能障害による身体障害者手帳（1級・2級を除く）を所持しかつ、医師の指示により在宅酸素療法を行っている者に酸素濃縮器使用による電気料金相当を助成する。 1,600円/月</p> <p>(5) 自動車運転免許取得・改造助成費 身体障がい者が自動車の運転免許を取得するために要した経費及び自動車の手動装置等を改造する経費の一部を助成する。 ・免許取得助成 免許取得費用の2/3以内の額で10万円を限度とする。 ・自動車改造助成 改造に要した費用の内、10万円を限度とする。</p> <p>○主な特定財源 市町村総合交付金（県） 1,385千円</p>				

款 項 目	3 款 民生費	1 項 社会福祉費	2 目 障がい者福祉費	所 属	H31 健康福祉部福祉課 H30 健康福祉部福祉課
事 業 名	心身障がい児扶助事業 【継続 事業】				
予算額(千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
6,939					6,939
上位 施策	総合計画 第4章 > 政策1 > 施策1 保健福祉の向上				
	個別計画等 第4期酒田市障がい者福祉計画（平成27～32年度） 第1期酒田市障がい児福祉計画（平成30～32年度）				
目 指 す 成 果	上位施策（個別計画等）の主な成果指標			目 標	
	放課後等デイサービス利用実人数（2020年）			140人	
	20歳未満の障がい児を養育する保護者に手当を支給することにより、保護者の経済的負担の軽減を図る。経済的支援を行うことにより障がい児の安定した生活に寄与し、障がい児が障がいサービス等を利用しやすい体制の整備強化につながる。				
事 業 概 要 等	事務事業の主な評価指標			目 標	
	①手当延べ支給者数 ②手当支給額			①2,313人 ②6,939千円	
	○事業内容 身体障害者手帳または療育手帳を所持している、20歳未満の児童を養育している保護者に対して月額3,000円の手当を年4回（6月、9月、12月、3月）支給する。 （1）対象児童 ・身体障害者手帳または療育手帳を所持している20歳未満の児童 （2）資格喪失 ・保護者または対象児童が転出した場合 ・対象児童が施設入所、死亡、20歳に到達した場合				

款 項 目	3 款 民生費	1 項 社会福祉費	2 目 障がい者福祉費	所 属	H31 健康福祉部福祉課 H30 健康福祉部福祉課
事 業 名	発達支援事業 【継続 事業】				
予算額(千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
8,559	3,738	1,869			2,952
上位 施策	総合計画 第4章 > 政策1 > 施策1 保健福祉の向上				
	個別計画等 第4期酒田市障がい者福祉計画（平成27～32年度） 第1期酒田市障がい児福祉計画（平成30～32年度）				
目 指 す 成 果	上位施策（総合計画）の主な成果指標			目 標	
	障がい者雇用率（2022年）			2.4%	
	発達障がい等、何らかの発達課題を抱えている児（者）の早期発見と早期発達支援のために発達支援室に専門職員を配置し、それぞれのニーズに応じた各種相談支援等を実施する。乳幼児期から就労期に至るまで継続した相談支援を行うことで、障がい（児）者の特性を早期に把握し、就労期までに就労しやすい体制の整備強化につながる。				
事 業 概 要 等	事務事業の主な評価指標			目 標	
	①園訪問における相談支援児童件数 ②相談延べ件数			①465件 ②2,400件	
	○事業内容 発達支援室に臨床心理士等を発達支援相談員として配置し、発達支援事業を乳幼児期、就園期、学齢期、成人期と各年代に幅広く行う。 （1）発達特性の気づきへの促し支援の定着 ・育ちのサポート事業の実施 ・相談会（あそびの教室、おはなし相談会）の実施 （2）発達特性の理解と支援の拡充 ・保健・保育・教育・福祉など関係職員の資質向上のための研修会等の実施 ・特別支援コーディネーター養成講座・連絡会議（保育園・認定こども園関係） ・療育指導・相談の実施 ・園内事例検討会などでの相談助言の実施 （3）保護者や当事者への支援 ・普及啓発講演会 ・ペアレント・トレーニングの開催 ・全年齢の相談希望者への随時相談の実施 （4）連携による切れ目のない発達支援の継続 ・ネットワーク会議の開催（保健・医療・教育・福祉・その他関係機関との連携） ・医療や療育、教育、就労等の外部機関との連携 ・個別支援台帳の整備と情報の集約 ○主な特定財源 地域生活支援事業費補助金（国） 3,738千円 地域生活支援事業費等補助金（県） 1,869千円				

款 項 目	3 款 民生費	1 項 社会福祉費	2 目 障がい者福祉費	所 属	H31 健康福祉部福祉課 H30 健康福祉部福祉課
事 業 名	障がい児通所支援事業 【継続 事業】				
予算額(千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
175,804	87,714	43,857			44,233
上位 施策	総合計画 第4章 > 政策1 > 施策1 保健福祉の向上				
	個別計画等 第4期酒田市障がい者福祉計画（平成27～32年度） 第1期酒田市障がい児福祉計画（平成30～32年度）				
目 指 す 成 果	上位施策（総合計画）の主な成果指標				目 標
	障がい者雇用率（2022年）				2.4%
	障がい児の日常生活における基本的動作の指導、知識技能の付与及び集団生活へ適応するための訓練の場を提供、地域においてニーズに合った療育や支援を行うことにより、障がい（児）者の特性を早期に把握し訓練することにより、就労期までに就労しやすい体制の整備強化につながる。				
事 業 概 要 等	事務事業の主な評価指標				目 標
	①年間利用者数				①122人
	②1か月あたりの延利用人数				②2,242人日
	○事業内容 本市において通所給付決定を受け、障がい児通所支援（児童発達支援事業、放課後等デイサービス）を利用した障がい児に通所給付費を支給する。 また障がい児通所支援利用計画を作成した場合に計画相談支援給付費を支給する。				
	○費用内訳 障がい児通所給付費 175,430千円				
	種類	内容			
	障がい児通所給付費	児童発達支援事業（未就学児）			
		医療型児童発達支援			
		放課後等デイサービス（就学児）			
	計画相談支援給付費	障がい児支援利用計画作成費			
	高額障がい児給付費	同一月の負担限度上限額を超える利用料に対する償還払いの費用			
○主な特定財源					
障がい児通所給付費負担金（国）		87,714千円			
障がい児通所給付費負担金（県）		43,857千円			

款 項 目	3 款 民生費	1 項 社会福祉費	3 目 障がい者自立支援費	所 属	H31 健康福祉部福祉課 H30 健康福祉部福祉課
事 業 名	障がい福祉サービス給付事業 【継続 事業】				
予算額(千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
1,632,001	814,368	407,184		5	410,444
上位 施策	総合計画 第4章 > 政策1 > 施策1 保健福祉の向上				
	個別計画等 第4期酒田市障がい者福祉計画（平成27～32年度） 第1期酒田市障がい児福祉計画（平成30～32年度）				
目 指 す 成 果	上位施策（総合計画）の主な成果指標				目 標
	障がい者雇用率（2022年）				2.4%
	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく、障がい福祉サービス（介護給付、訓練等給付）等の提供を行なうことにより、障がい者が安心して暮らせる地域社会の実現及び障がい者の地域生活を支援する体制の整備強化につながる。				
事 業 概 要 等	事務事業の主な評価指標				目 標
	年間利用延べ人数				19,808人
	○事業内容 日常生活における介護給付を行うとともに、自立した日常生活、社会参加ができるよう訓練等の給付を行う。				
	○事業内訳 (1) 介護給付 障がい区分が一定以上の方に、生活上または療養上の必要な介護を行う。 ・ 居宅介護（ホームヘルプ） ・ 重度訪問介護 ・ 同行援護 ・ 生活介護 ・ 短期入所（ショートステイ） ・ 療養介護 ・ 施設入所支援 など (2) 訓練等給付 身体的または社会的なりハビリや就労につながる支援を行う。 ・ 自立訓練 ・ 就労移行支援 ・ 就労継続支援 ・ 共同生活援助（グループホーム） など (3) 補装具給付 補装具の購入や修理にかかる費用を支援する。 ・ 補聴器、装具、車イス、義肢 など				
	○主な特定財源				
障がい者自立支援給付費負担金（国）		814,368千円			
障がい者自立支援給付費負担金（県）		407,184千円			

款 項 目	3 款 民生費	1 項 社会福祉費	3 目 障がい者自立支援費	所 属	H31 健康福祉部福祉課 H30 健康福祉部福祉課
事 業 名	自立支援医療給付事業 【継続 事業】				
予算額(千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
102,146	51,030	25,515			25,601
上位 施策	総合計画 第4章 > 政策1 > 施策1 保健福祉の向上 個別計画等 第4期酒田市障がい者福祉計画（平成27～32年度）				
目 指 す 成 果	上位施策（総合計画）の主な成果指標			目 標	
	障がい者雇用率（2022年）			2.4%	
	障がいを除去・軽減する手術等の治療にかかる費用に対して助成することで、障がい（児）者の医療費の自己負担が軽減され、医療を受けやすくなることにより、障がい（児）者の自立した日常生活に寄与し、就労の場への参加及び早期復帰につながる。				
事 業 概 要 等	事務事業の主な評価指標			目 標	
	更生・育成医療給付額			86,094千円	
	○事業内容 (1) 更生医療 ・対象者 18歳以上の身体障害者手帳の交付を受けた者で、その障がいを除去・軽減する手術等の治療により確実に効果が期待できる者 ・対象となる主な医療 視覚障がい 白内障…水晶体摘出術 肢体不自由 関節拘縮…人工関節置換術 内部障がい 心臓機能障害…弁置換術、ペースメーカー埋込術 じん臓機能障害…人工透析、腎移植術 (2) 育成医療 ・対象者 18歳未満の身体に障がいを有する児童で、その障がいを除去・軽減する手術等の治療により確実に効果が期待できる者 ・対象となる主な医療 言語障がい 口蓋裂等…形成術 肢体不自由 先天性股関節脱臼、脊椎側彎症等に対する関節形成術 内部障がい 心臓機能障害…弁口、心室心房中隔に対する手術、ペースメーカー埋込術 じん臓機能障害…人工透析、腎移植術 (3) 療養介護医療 自立支援給付費のうちの療養介護医療費 ○主な特定財源 障がい者医療費負担金（国） 51,030千円 障がい者医療費負担金（県） 25,515千円				

款 項 目	3 款 民生費	1 項 社会福祉費	3 目 障がい者自立支援費	所 属	H31 健康福祉部福祉課 H30 健康福祉部福祉課
事 業 名	意思疎通支援事業 【継続 事業】				
予算額(千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
1,758	877	438			443
上位 施策	総合計画 第4章 > 政策1 > 施策1 保健福祉の向上 個別計画等 第4期酒田市障がい者福祉計画（平成27～32年度） 第5期酒田市障がい福祉計画（平成30～32年度）				
目 指 す 成 果	上位施策（総合計画）の主な成果指標			目 標	
	障がい者雇用率（2022年）			2.4%	
	円滑な意思疎通を目的とした手話奉仕員や要約筆記奉仕員の派遣を行うとともに、手話奉仕員の養成に取り組むことにより、聴覚障がい者の社会参加の支援及び障がい者の地域生活を支援する体制の整備につながる。				
事 業 概 要 等	事務事業の主な評価指標			目 標	
	①手話奉仕員派遣回数 ②手話奉仕員派遣時間			①97回 ②462時間	
	○事業内容 (1) 手話奉仕員・要約筆記奉仕員派遣 市内に居住する聴覚障がい者等が医療機関・事業所等に赴く場合に、手話奉仕員・要約筆記奉仕員を派遣し、円滑な意思の意思の疎通を図る。 ・手話奉仕員登録者数 16名 ・要約筆記奉仕員登録者数 8名 (2) 手話奉仕員育成事業 手話教室を開催し、市民の聴覚障害への理解を深め、手話奉仕員の養成を図る。 ・手話奉仕員養成講座 40回 ・ステップアップ講座 20回 ○主な特定財源 地域生活支援事業費補助金（国） 877千円 地域生活支援事業費等補助金（県） 438千円				

款 項 目	3 款 民生費	1 項 社会福祉費	3 目 障がい者自立支援費	所 属	H31 健康福祉部福祉課 H30 健康福祉部福祉課
事 業 名	地域生活支援事業 【継続 事業】				
予算額(千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
38,769	19,384	9,692		340	9,353
上位 施策	総合計画 第4章 > 政策1 > 施策1 保健福祉の向上				
	個別計画等 第4期酒田市障がい者福祉計画(平成27~32年度) 第5期酒田市障がい福祉計画(平成30~32年度)				
目 指 す 成 果	上位施策(総合計画)の主な成果指標			目 標	
	障がい者雇用率(2022年)			2.4%	
	障がい(児)者の日常生活及び社会生活を総合的に支援することにより、地域における快適で安全な生活の体制整備に寄与し、障がい者の就労機会の増加につながる。				
事 業 概 要 等	事務事業の主な評価指標			目 標	
	①日中一時支援(児)延べ利用人数 ②日中一時支援(児)登録事業者数			①192人 ②5事業所	
	○事業内容 (1) 屋外での移動が困難な障がい(児)者に対して、外出のための移動を支援する事業 ・リフト付福祉車両移送 ・ガイドヘルパー等個別支援 ・障がい児通所支援車両移送 (2) 身体障がい(児)者に対し、日常生活用具の給付等を行う事業 ・日常生活用具 (ストーマ用装具、電気式たん吸引器、入浴補助用具など) (3) その他、障がい(児)者が自立した日常生活または社会生活を営むための事業 ・障がい者スポーツ大会等開催 ・点字広報等発行 ・知的障がい者職親委託 ・成年後見制度利用支援助成金(報酬) ・訪問入浴サービス扶助 ・日中一時支援扶助 ・成年後見制度利用支援扶助(手続費用) ○主な特定財源 地域生活支援事業費補助金(国) 19,384千円 地域生活支援事業費等補助金(県) 9,692千円				

款 項 目	3 款 民生費	1 項 社会福祉費	5 目 老人福祉費	所 属	H31 健康福祉部福祉課 H30 健康福祉部福祉課
事 業 名	老人施設入所援護事業 【継続 事業】				
予算額(千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
111,231				17,628	93,603
上位 施策	総合計画 第4章 > 政策1 > 施策1 保健福祉の向上				
	個別計画等				
目 指 す 成 果	上位施策(総合計画)の主な成果指標			目 標	
	老人福祉法に基づき、居宅での生活困難な高齢者を養護し、当該高齢者の心身の健康の保持及び生活の安定を図る。				
	事務事業の主な評価指標				
事 業 概 要 等	養護老人ホーム入所者数			46人	
	○事業内容 概ね65歳以上の高齢者で、諸事情により在宅で養護を受けることが困難な方を養護老人ホームに入所させ、当該入所者に係る事務及び生活の費用を養護老人ホームに支払う。 また、本人が家族等の虐待または無視を受けている場合や認知症等の理由により意思能力が乏しく、かつ本人を代理する家族等がいない場合をやむを得ない理由とし、職権により介護サービスに結び付ける。これらの場合、最も利用が想定される短期入所生活介護の費用を予算化し、緊急の場合に備える。				
	○費用内訳 (1) 老人保護措置費 44人 110,356千円 ①かたばみの家(酒田市) 37人 ②養護老人ホームともえ(鶴岡市) 2人 ③湯野浜思恩園(鶴岡市) 2人 ④松峰園(秋田市) 3人 (2) 老人施設等緊急措置費 875千円 ○主な特定財源 老人保護措置費負担金 17,628千円				

款 項 目	3 款 民生費	1 項 社会福祉費	5 目 老人福祉費	所 属	H31 健康福祉部福祉課 H30 健康福祉部福祉課
事 業 名	やさしいまちづくり除雪援助事業 【継続 事業】				
予算額(千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
5,465		175		6	5,284
上位 施策	総合計画 第4章 > 政策1 > 施策1 保健福祉の向上 個別計画等 酒田市高齢者保健福祉計画（平成30～32年度）				
目 指 す 成 果	上位施策（総合計画）の主な成果指標			目 標	
	地域住民による生活支援や介護予防・居場所づくりに取り組む団体数（2022年）			40団体	
事 業 概 要 等	事務事業の主な評価指標			目 標	
	除雪協力者数			800人	
<p>○事業内容</p> <p>（1）おおむね10cmを超える降雪量があった日等に、高齢者世帯等の生活通路の除雪を行った協力員に対して1日あたり1,000円の奨励金を交付する。</p> <p>（2）当該年度の住民税非課税の高齢者世帯等が、積雪による被害を防止するために雪下ろしを実施した場合、25,000円を上限として要した費用の1/2以内の補助金を交付する。</p> <p>○事業対象者 市内に住所を有する独居高齢者、高齢者世帯、身体障がい者世帯等で自分で除雪することが困難であり、親類等の援助も期待できない世帯</p> <p>○主な特定財源 市町村総合交付金（雪対策推進事業）（県） 175千円 新井野社会福祉基金利子 6千円</p>					

款 項 目	3 款 民生費	1 項 社会福祉費	5 目 老人福祉費	所 属	H31 健康福祉部福祉課 H30 健康福祉部福祉課																		
事 業 名	やさしい生活支援事業 【継続 事業】																						
予算額(千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源																		
5,467					5,467																		
上位 施策	総合計画 第4章 > 政策1 > 施策1 保健福祉の向上 個別計画等 酒田市高齢者保健福祉計画（平成30～32年度） 2地域包括ケアシステムの推進（1）高齢者に対する支援																						
目 指 す 成 果	上位施策（総合計画）の主な成果指標			目 標																			
	地域住民による生活支援や介護予防・居場所づくりに取り組む団体数（2022年）			40団体																			
事 業 概 要 等	事務事業の主な評価指標			目 標																			
	制度利用件数			330件																			
<p>○事業内容 高齢者等が在宅において快適で安全な生活を送ることができるように、新たに福祉機器を設置または購入した場合に補助金を交付する（介護認定を受けている高齢者等で介護保険サービスの住宅改修、福祉用具購入の対象となる場合を除く）。</p> <p>○実施内容、補助率及び対象要件</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>実施内容</th> <th>補助率</th> <th>対象要件</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>手すりの取付け</td> <td rowspan="5">1/2</td> <td>介護認定を受けていない65歳以上の高齢者</td> </tr> <tr> <td>和式便器から洋式便器への交換設置</td> <td>介護認定を受けていない高齢者で65歳以上のみの世帯</td> </tr> <tr> <td>シルバーカーの購入</td> <td>介護保険を利用して、歩行者などをレンタルしていない65歳以上の高齢者</td> </tr> <tr> <td>つえの購入</td> <td>65歳以上の高齢者</td> </tr> <tr> <td>入浴補助器具の設置</td> <td>介護認定を受けていない65歳以上の高齢者</td> </tr> <tr> <td>玄関ステップの設置</td> <td rowspan="2">1/3 ※上限30千円</td> <td rowspan="2">70歳以上の高齢者、または65歳以上の障害者手帳所有者</td> </tr> <tr> <td>電動アシスト自転車の購入</td> </tr> </tbody> </table>						実施内容	補助率	対象要件	手すりの取付け	1/2	介護認定を受けていない65歳以上の高齢者	和式便器から洋式便器への交換設置	介護認定を受けていない高齢者で65歳以上のみの世帯	シルバーカーの購入	介護保険を利用して、歩行者などをレンタルしていない65歳以上の高齢者	つえの購入	65歳以上の高齢者	入浴補助器具の設置	介護認定を受けていない65歳以上の高齢者	玄関ステップの設置	1/3 ※上限30千円	70歳以上の高齢者、または65歳以上の障害者手帳所有者	電動アシスト自転車の購入
実施内容	補助率	対象要件																					
手すりの取付け	1/2	介護認定を受けていない65歳以上の高齢者																					
和式便器から洋式便器への交換設置		介護認定を受けていない高齢者で65歳以上のみの世帯																					
シルバーカーの購入		介護保険を利用して、歩行者などをレンタルしていない65歳以上の高齢者																					
つえの購入		65歳以上の高齢者																					
入浴補助器具の設置		介護認定を受けていない65歳以上の高齢者																					
玄関ステップの設置	1/3 ※上限30千円	70歳以上の高齢者、または65歳以上の障害者手帳所有者																					
電動アシスト自転車の購入																							

款 項 目	3 款 民生費	1 項 社会福祉費	5 目 老人福祉費	所 属	H31 健康福祉部福祉課 H30 健康福祉部福祉課
事 業 名	ほっとふくし券事業 【継続 事業】				
予算額(千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
26,047					26,047
上位 施策	総合計画 第4章 > 政策1 > 施策1 保健福祉の向上				
個別計画等	酒田市高齢者保健福祉計画（平成30～32年度） 2 地域包括ケアシステムの推進 （1）高齢者に対する支援				
目 指 す 成 果	上位施策（総合計画）の主な成果指標			目 標	
	地域住民による生活支援や介護予防・居場所づくりに取り組む団体数(2022年)			40団体	
在宅生活における経済的負担を軽減すると共に、配食サービスや有償ヘルパーサービス等による見守りの体制も強化されることにより孤独死等の防止にも繋がる。また、単身世帯であっても在宅での生活基盤が確保されることにより、地域住民による生活支援や介護予防・居場所づくりに取り組む団体数の増加につながる。					
事 業 概 要 等	事務事業の主な評価指標			目 標	
	年間使用率			84%	
○事業内容 介護保険の要介護度や介護保険料の段階など、一定の要件に該当した方等を対象に、リハビリパンツの購入費用等に利用できる各種ほっとふくし券を交付する。 (1) 一般券 在宅介護に必要な福祉乗合バス・タクシーの回数券・使用料、リハビリパンツや尿取り・尿漏れパッド等の購入、定期航路、タクシー等の運賃、有償ヘルパーサービス、配食サービス等の利用者負担の一部を助成する。 (2) ストレッチャー車専用券 家庭において送迎することが困難な寝たきりの高齢者や障がい者の在宅生活を支援するため、通院時等のストレッチャー車両の利用者負担の一部を助成する。 (3) 訪問理容・美容サービス専用券 理美容所に行くことが困難な高齢者等に対し、居宅において理美容サービスを受けるときの出張費用の一部を助成する。 (4) 寝具洗濯乾燥消毒サービス専用券 寝具の衛生管理が困難な高齢者等に対し、寝具の洗濯、乾燥及び消毒の費用の一部を助成する。 (5) 鍼・灸・マッサージ等利用助成券 健康保持のため、鍼灸等の施術を受ける70歳以上の方に対し、年6回まで費用の一部を助成する。					

款 項 目	3 款 民生費	1 項 社会福祉費	5 目 老人福祉費	所 属	H31 健康福祉部福祉課 H30 健康福祉部福祉課
事 業 名	軽度生活援助事業 【継続 事業】				
予算額(千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
2,458				641	1,817
上位 施策	総合計画 第4章 > 政策1 > 施策1 保健福祉の向上				
個別計画等	酒田市高齢者保健福祉計画（平成30～32年度） 2 地域包括ケアシステムの推進 （1）高齢者に対する支援				
目 指 す 成 果	上位施策（総合計画）の主な成果指標			目 標	
	地域住民による生活支援や介護予防・居場所づくりに取り組む団体数(2022年)			40団体	
高齢者世帯に生活援助員を派遣することにより、単身世帯であっても在宅での生活基盤が確保され、地域住民による生活支援や介護予防・居場所づくりに取り組む団体数の増加につながる。					
事 業 概 要 等	事務事業の主な評価指標			目 標	
	軽度生活援助事業派遣回数			3,700回	
○事業内容 自宅で生活する高齢者に生活援助員を派遣し、軽易な日常生活上の援助を行う。 ○対象者 概ね65歳以上の単身世帯、高齢者のみ世帯及びこれらに準ずる世帯に属する高齢者であって、疾病、認知症、虚弱等の理由で日常生活上の援助が必要な方。 ○援助対象作業 住居内の掃除、買い物、ゴミ出し、灯油つめ、除雪等 ○利用時間・回数 1回の利用につき、1時間以内。週2回まで（灯油つめと除雪を除く）。 ○1回あたりの軽度生活援助事業利用者負担金 30分以内110円、30分を超えて1時間以内210円 ○主な特定財源 軽度生活援助事業利用者負担金 641千円					

款 項 目	3 款 民生費	1 項 社会福祉費	5 目 老人福祉費	所 属	H31 健康福祉部福祉課 H30 健康福祉部福祉課																			
事 業 名	飛鳥高齢者生活支援事業 【継続 事業】																							
予算額(千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源																			
1,416					1,416																			
上位 施策	総合計画 第4章 > 政策1 > 施策1 保健福祉の向上 個別計画等 酒田市高齢者保健福祉計画（平成30～32年度） 2 地域包括ケアシステムの推進 （2）飛鳥の高齢者への支援																							
目 指 す 成 果	上位施策（総合計画）の主な成果指標			目 標																				
	地域住民による生活支援や介護予防・居場所づくりに取り組む団体数(2022年)			40団体																				
飛鳥に居住する高齢者の定期航路運賃の一部を助成し経済的負担を軽減することにより、単身世帯であっても在宅での生活基盤が確保され、地域住民による生活支援や介護予防・居場所づくりに取り組む団体数の増加につながる。																								
事 業 概 要 等	事務事業の主な評価指標			目 標																				
	定期航路運賃助成券利用率			70%																				
	<p>○事業内容</p> <p>飛鳥在住の65歳以上の方を対象に、飛鳥高齢者定期航路運賃助成券（1,690円×10回分）を交付する。</p> <p>○事業実績</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成27年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>交付人数</td> <td>141人</td> <td>145人</td> <td>137人</td> </tr> <tr> <td>交付額</td> <td>1,429,740円</td> <td>2,450,500円</td> <td>2,315,300円</td> </tr> <tr> <td>利用額</td> <td>1,020,760円</td> <td>1,323,270円</td> <td>1,402,700円</td> </tr> <tr> <td>利用率</td> <td>71.4%</td> <td>54.0%</td> <td>60.6%</td> </tr> </tbody> </table> <p>※平成28年度より、助成券の交付枚数を6枚から10枚に増やしている。</p>						平成27年度	平成28年度	平成29年度	交付人数	141人	145人	137人	交付額	1,429,740円	2,450,500円	2,315,300円	利用額	1,020,760円	1,323,270円	1,402,700円	利用率	71.4%	54.0%
	平成27年度	平成28年度	平成29年度																					
交付人数	141人	145人	137人																					
交付額	1,429,740円	2,450,500円	2,315,300円																					
利用額	1,020,760円	1,323,270円	1,402,700円																					
利用率	71.4%	54.0%	60.6%																					

款 項 目	3 款 民生費	1 項 社会福祉費	6 目 福祉医療費	所 属	H31 健康福祉部福祉課 H30 健康福祉部福祉課
事 業 名	重度心身障がい（児）者医療給付事業 【継続 事業】				
予算額(千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
277,347		119,645		1,500	156,202
上位 施策	総合計画 第4章 > 政策1 > 施策1 保健福祉の向上 個別計画等 第4期酒田市障がい者福祉計画（平成27～32年度）				
目 指 す 成 果	上位施策（総合計画）の主な成果指標			目 標	
	障がい者雇用率（2022年）			2.4%	
医療費を助成し、医療費負担を軽減することにより、本市の障がい（児）者の地域生活を支援する体制の整備強化及び就労の場への参加及び早期復帰につながる。					
事 業 概 要 等	事務事業の主な評価指標			目 標	
	①市単独事業対象者数 ②市単独事業医療給付額			①405人 ②29,085千円	
	<p>○事業内容</p> <p>国保及び被用者保険の医療制度または後期高齢者医療制度のもとでの本人等の負担額のうち、全部または一部を助成し、負担の軽減を図る。また、本市単独事業として、20歳前障がいによる障害基礎年金2級受給者及び特別児童扶養手当2級支給児童を対象に適用範囲を拡大して給付を行っている。</p> <p>○支給対象者</p> <p>(1) 身体障害者手帳1・2級所持者 (2) 療育手帳A、精神障害者保健福祉手帳1級所持者 (3) 障害基礎年金1・2級受給権者（ただし、2級は20歳前障がいに限る。） (4) 特別児童扶養手当1・2級受給者</p> <p>○主な特定財源</p> <p>重度心身障がい（児）者医療費補助金（県） 119,645千円 重度心身障がい（児）者医療高額療養費過年度分返戻金 1,500千円</p>				

款 項 目	3 款 民生費	3 項 生活保護費	2 目 生活保護扶助費	所 属	H31 健康福祉部福祉課 H30 健康福祉部福祉課
事 業 名	生活保護扶助事業 【継続 事業】				
予算額(千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
1,291,122	960,841	2,796		10,000	317,485
上位 施策	総合計画 第4章 > 政策1 > 施策1 保健福祉の向上				
個別計画等					
目 指 す 成 果	上位施策（総合計画）の主な成果指標			目 標	
	生活困窮者に対し必要な援護を行い、その最低限度の生活を保障するとともに、自立の助長を図る。				
事 業 概 要 等	事務事業の主な評価指標			目 標	
	就労収入増に伴う保護からの自立世帯数			5 世帯	
	<p>○事業内容</p> <p>生活保護法に基づき、生活に困窮する市民に対して、その困窮の程度に応じて必要な支援を行うため、生活・住宅・教育・医療・介護・出産・生業・葬祭の各扶助を支給する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・被保護世帯数 <ul style="list-style-type: none"> 平成28年度末 741世帯 平成29年度末 743世帯 平成30年12月末 752世帯 <p>○主な特定財源</p> <ul style="list-style-type: none"> 生活保護費負担金（国） 960,841千円 生活保護費負担金（県） 2,796千円 雑入（生活保護返還金） 10,000千円 				

款 項 目	3 款 民生費	1 項 社会福祉費	6 目 福祉医療費	所 属	H31 健康福祉部子育て支援課 H30 健康福祉部子育て支援課
事 業 名	子育て支援・ひとり親家庭等医療給付事業 【継続 事業】				
予算額(千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
405,510		114,615		2	290,893
上位 施策	総合計画 第4章 > 政策2 > 施策2 妊娠・出産・子育ての支援				
個別計画等	酒田市子ども・子育て支援事業計画（平成27～31年度） 地域で子育てを支援する環境づくり				
目 指 す 成 果	上位施策（個別計画等）の主な成果指標			目 標	
	子育てに関して不安感や負担感を持つ保護者の割合			35%	
	子どもの医療費を無償化することにより、子どもの健康が増進されるとともに、保護者の経済的負担が軽減され、子育てに対する不安や負担感の軽減につながる。				
事 業 概 要 等	事務事業の主な評価指標			目 標	
	医療証交付率			100%	
	<p>○事業内容</p> <p>(1) 子育て支援医療扶助</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象は、0歳～中学生までの全ての児童 ・所得制限なし、外来・入院ともに一部負担金の支払いなしで、子どもの医療費に対する自己負担額を全額助成する。 <p>(2) ひとり親家庭等医療扶助</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象は、所得税非課税で18歳以下の児童を扶養しているひとり親家庭等（配偶者はいるが精神又は身体の障がいにより配偶者が労働能力を失っている場合、配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律により配偶者が保護命令を受けた被害者の親子、父母のいない18歳以下の児童なども対象となる。） ・外来・入院とともに一部負担金の支払いなしで、医療費に対する自己負担額を全額助成する。 <p>○主な特定財源</p> <ul style="list-style-type: none"> 子育て支援医療費補助金（県） 88,535千円 ひとり親家庭等医療費補助金（県） 26,080千円 				

款 項 目	3 款 民生費	1 項 社会福祉費	6 目 福祉医療費	所 属	H31 健康福祉部子育て支援課 H30 健康福祉部子育て支援課					
事 業 名	未熟児養育医療給付事業 【継続 事業】									
予算額(千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源					
4,106	1,645	822		810	829					
上位 施策	総合計画	第4章 > 政策2 > 施策2 妊娠・出産・子育ての支援								
	個別計画等	酒田市子ども・子育て支援事業計画（平成27～31年度） 地域で子育てを支援する環境づくり								
目 指 す 成 果	上位施策（個別計画等）の主な成果指標			目 標						
	子育てに関して不安感や負担感を持つ保護者の割合			35%						
	通常の出産と比較してより高額な入院費が見込まれる未熟児の入院養育に必要な費用を助成することにより、子どもの発育が増進されるとともに、保護者の経済的負担が軽減され、子育てに対する不安や負担感の軽減につながる。									
事 業 概 要 等	事務事業の主な評価指標			目 標						
	給付決定率			100%						
	<p>○事業内容</p> <p>医師が入院療養が必要と認める未熟児（出生時体重2,000g以下等）が、指定医療機関で入院養育を必要とする場合、その養育に必要な医療の給付または医療に要する費用を支給する。なお、世帯の所得に応じた階層区分により、その費用の全部または一部負担が生じるが、子育て支援医療給付事業による充当があるため、受療者は子育て支援医療事業の対象外である食事療養費のうち一部のみを負担する。</p> <p>○主な特定財源</p> <table border="0"> <tr> <td>未熟児養育医療費負担金（国）</td> <td>1,645千円</td> </tr> <tr> <td>未熟児養育医療費負担金（県）</td> <td>822千円</td> </tr> <tr> <td>未熟児養育医療受療者負担金</td> <td>810千円</td> </tr> </table>					未熟児養育医療費負担金（国）	1,645千円	未熟児養育医療費負担金（県）	822千円	未熟児養育医療受療者負担金
未熟児養育医療費負担金（国）	1,645千円									
未熟児養育医療費負担金（県）	822千円									
未熟児養育医療受療者負担金	810千円									

款 項 目	3 款 民生費	2 項 児童福祉費	1 目 児童福祉総務費	所 属	H31 健康福祉部子育て支援課 H30 健康福祉部子育て支援課					
事 業 名	特別保育事業 【継続 事業】									
予算額(千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源					
182,370	32,150	32,150		33,191	84,879					
上位 施策	総合計画	第4章 > 政策2 > 施策2 妊娠・出産・子育ての支援								
	個別計画等	酒田市子ども・子育て支援事業計画（平成27～31年度） 地域で子育てを支援する環境づくり								
目 指 す 成 果	上位施策（総合計画）の主な成果指標			目 標						
	希望通り保育サービスを利用できたと感じる割合(2022年)			90%						
	延長保育や一時預かりなどの特別保育を実施する民間立施設に対して補助を行うことにより、施設において、充実した保育体制を確保するとともに、利用者の多様な保育ニーズに応える。									
事 業 概 要 等	事務事業の主な評価指標			目 標						
	延長保育延べ利用児童数			25,000人						
	<p>○事業内容</p> <p>(1) 病児・病後児保育事業・・・（交付予定園数：8園） 児童が保育中に体調不良となった場合等に、保育所において緊急対応する。また、児童が病気の「回復期」で、集団保育が困難な期間において、当該児童を一時的に保育する。</p> <p>(2) 延長保育促進事業・・・（交付予定園数：27園） 保育時間が標準時間（11時間）又は短時間（8時間）を超える延長保育を実施。</p> <p>(3) 一時預り事業・・・（交付予定園数：22園） 保護者の臨時的就労や病気、冠婚葬祭時など一時的な保育の実施。認定こども園の教育時間前後の預かりも対象となる。</p> <p>(4) 障がい児保育事業・・・（交付予定園数：28園） 障がい児と健常児の統合保育の実施。</p> <p>(5) 子育て支援センター事業・・・（交付予定園数：1園） 育児不安を抱える保護者からの相談に応じて必要な助言・指導を行うとともに、子育てサークルの育成・支援や在宅で子育てする保護者の交流の場所を提供する。</p> <p>○主な特定財源</p> <table border="0"> <tr> <td>子ども・子育て支援交付金（国）</td> <td>32,150千円</td> </tr> <tr> <td>保育対策等促進事業費補助金（県）</td> <td>32,150千円</td> </tr> <tr> <td>さかた応援基金繰入金</td> <td>33,191千円</td> </tr> </table>					子ども・子育て支援交付金（国）	32,150千円	保育対策等促進事業費補助金（県）	32,150千円	さかた応援基金繰入金
子ども・子育て支援交付金（国）	32,150千円									
保育対策等促進事業費補助金（県）	32,150千円									
さかた応援基金繰入金	33,191千円									

款 項 目	3 款 民生費	2 項 児童福祉費	1 目 児童福祉総務費	所 属	H31 健康福祉部子育て支援課 H30 健康福祉部子育て支援課
事 業 名	法人立保育所等補助事業 【継続 事業】				
予算額(千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
12,127					12,127
上位 施策	総合計画 第4章 > 政策2 > 施策2 妊娠・出産・子育ての支援				
個別計画等	酒田市子ども・子育て支援事業計画（平成27～31年度） 地域で子育て支援する環境づくり				
目 指 す 成 果	上位施策（総合計画）の主な成果指標			目 標	
	希望通り保育サービスを利用できたと感じる割合(2022年)			90%	
	民間立保育施設に対し、職員の質の向上や法人の運営強化のための補助を行うことにより、多様な保育ニーズに対応した施設での保育サービスの充実が図られ、民間立保育施設の運営体制の安定につながる。				
事 業 概 要 等	事務事業の主な評価指標			目 標	
	職員の質の向上に取り組む民間立保育施設数			30施設	
	○事業内容 (1) 法人立保育所等運営費補助 ・基準額				
	均等割	1 法人当たり 100,000 円 ※法人合併した場合、合併年度から10年間に限り合併前の法人数で算出する。			
	定員割	45人以下	140,000 円		
		46人～60人	100,000 円		
		61人～90人	80,000 円		
	職員割	91人以上	70,000 円		
		処遇改善等加算 適用職員数×10,000円			
	・対象施設数 30施設				
	(2) 法人立保育所借地料補助 ・基準額 当該年度の相続税路線価×10/8×敷地面積×4/100または実支出額のうち、いずれか低い額を補助する。				

款 項 目	3 款 民生費	2 項 児童福祉費	1 目 児童福祉総務費	所 属	H31 健康福祉部子育て支援課 H30 健康福祉部子育て支援課
事 業 名	保育士等人材確保事業 【継続 事業】				
予算額(千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
1,364	682			682	
上位 施策	総合計画 第4章 > 政策2 > 施策2 妊娠・出産・子育ての支援				
個別計画等	酒田市子ども・子育て支援事業計画（平成27～31年度） 地域で子育て支援する環境づくり				
目 指 す 成 果	上位施策（総合計画）の主な成果指標			目 標	
	保育所、学童保育所等の待機児童数			0人	
	潜在保育士や保育士を目指す学生等へ保育の魅力伝えるとともに、求人のある園の情報提供の機会を設けることで、潜在保育士の現場復帰や市外流出学生の地元回帰を図り、保育需要に見合った保育士等の人材確保につながる。				
事 業 概 要 等	事務事業の主な評価指標			目 標	
	保育園等の求人に対する充足率			100%	
	○事業内容 山形県福祉人材センター及びハローワークと連携を強化し、市立保育所等の求人情報を情報交換しながら、再就職支援に向けた研修会を行う。				
	(1) 保育士養成学校への訪問 県内、宮城県内、関東周辺の保育士養成校の情報収集および支援要請にかかる訪問を実施する。				
	(2) 保育士等離職防止研修会の開催 保育士等として働いている自身の仕事の魅力を再認識し、相互にネットワーク形成ができるように促し、離職防止を図る。				
	(3) 保育士等就職ガイダンスの開催 保育士等として働きたいと思う高校生を増やし、保育士養成校の学生や潜在保育士が本市の保育園等に就職するきっかけを提供するため、就職ガイダンスを開催する。				
	○主な特定財源 子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費補助金（国） 682千円 さかた応援基金繰入金 682千円				

款 項 目	3 款 民生費	2 項 児童福祉費	1 目 児童福祉総務費	所 属	H31 健康福祉部子育て支援課 H30 健康福祉部子育て支援課																																			
事 業 名	児童手当扶助事業 【継続 事業】																																							
予算額(千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源																																			
1,350,600	939,704	205,447			205,449																																			
上位 施策	総合計画	第4章 > 政策2 > 施策2 妊娠・出産・子育ての支援																																						
	個別計画等	酒田市子ども・子育て支援事業計画（平成27～31年度） 地域で子育てを支援する環境づくり																																						
目 指 す 成 果	上位施策（個別計画等）の主な成果指標			目 標																																				
	子育てに関して不安感や負担感を持つ保護者の割合			35%																																				
	児童を養育している父母等へ手当を支給することにより、家庭等における生活の安定や次代の社会を担う児童の健やかな成長に寄与することで、子育て中の保護者の経済的不安や負担の軽減につながる。																																							
事 業 概 要 等	事務事業の主な評価指標			目 標																																				
	現況届の提出割合			100%																																				
	<p>○事業内容</p> <p>(1) 支給対象 0歳から中学校修了前児童の養育者（公務員を除く）</p> <p>(2) 支給月額</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 0歳から3歳に達する月まで 15,000円 ・ 3歳から小学校修了前までの第1子、第2子 10,000円 ・ 3歳から小学校修了前までの第3子以降 15,000円 ・ 中学生 10,000円 ・ 特例給付（受給者所得が基準超過の場合に支給） 5,000円 <p>○費用内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">認定区分</th> <th>支給月額</th> <th>延児童数</th> <th>費用</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">児 童 手 当</td> <td>3歳未満(被用者)</td> <td>15,000円</td> <td>16,845人</td> <td>252,675千円</td> </tr> <tr> <td>3歳未満(非被用者)</td> <td>15,000円</td> <td>2,708人</td> <td>40,620千円</td> </tr> <tr> <td>3歳から小学校修了前(第2子まで)</td> <td>10,000円</td> <td>63,076人</td> <td>630,760千円</td> </tr> <tr> <td>3歳から小学校修了前(第3子以降)</td> <td>15,000円</td> <td>9,542人</td> <td>143,130千円</td> </tr> <tr> <td>中学生</td> <td>10,000円</td> <td>26,534人</td> <td>265,340千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">特例給付</td> <td>5,000円</td> <td>3,615人</td> <td>18,075千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>合計</td> <td>122,320人</td> <td>1,350,600千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>○主な特定財源</p> <ul style="list-style-type: none"> 児童手当費負担金（国） 939,704千円 児童手当費負担金（県） 205,447千円 					認定区分		支給月額	延児童数	費用	児 童 手 当	3歳未満(被用者)	15,000円	16,845人	252,675千円	3歳未満(非被用者)	15,000円	2,708人	40,620千円	3歳から小学校修了前(第2子まで)	10,000円	63,076人	630,760千円	3歳から小学校修了前(第3子以降)	15,000円	9,542人	143,130千円	中学生	10,000円	26,534人	265,340千円	特例給付		5,000円	3,615人	18,075千円			合計	122,320人
認定区分		支給月額	延児童数	費用																																				
児 童 手 当	3歳未満(被用者)	15,000円	16,845人	252,675千円																																				
	3歳未満(非被用者)	15,000円	2,708人	40,620千円																																				
	3歳から小学校修了前(第2子まで)	10,000円	63,076人	630,760千円																																				
	3歳から小学校修了前(第3子以降)	15,000円	9,542人	143,130千円																																				
	中学生	10,000円	26,534人	265,340千円																																				
特例給付		5,000円	3,615人	18,075千円																																				
		合計	122,320人	1,350,600千円																																				

款 項 目	3 款 民生費	2 項 児童福祉費	1 目 児童福祉総務費	所 属	H31 健康福祉部子育て支援課 H30 健康福祉部子育て支援課																																									
事 業 名	ファミリーサポートセンター運営事業 【継続 事業】																																													
予算額(千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源																																									
4,975	1,053	1,053			2,869																																									
上位 施策	総合計画	第4章 > 政策2 > 施策2 妊娠・出産・子育ての支援																																												
	個別計画等	酒田市子ども・子育て支援事業計画（平成27～31年度） 地域で子育てを支援する環境づくり																																												
目 指 す 成 果	上位施策（個別計画等）の主な成果指標			目 標																																										
	子育てに関して不安感や負担感を持つ保護者の割合			35%																																										
	児童の預かり援助を受けたい者と援助を行いたい者との連絡・調整を行うことにより、地域における育児の相互援助活動を推進し、子育てに対する不安感や負担感を軽減する。																																													
事 業 概 要 等	事務事業の主な評価指標			目 標																																										
	利用件数			1,000件																																										
	<p>○事業内容</p> <p>保護者の仕事や用事等のため、家庭での養育ができないときに、児童の預かり援助を受けたい者（利用会員）と援助を行いたい者（協力会員）との相互援助活動に関する連絡・調整を行うことにより、地域における育児の相互援助活動を成立させる。</p> <p>アドバイザー（非常勤2名）は、援助依頼の仲介のほか、会員登録に関する事務、育児に関する研修会等を実施する。</p> <p>(1) 援助内容</p> <p>保育施設登園前の預かり及び送り、保育施設への迎えおよび預かり、子どもの病気時の預かり、習い事への送迎等</p> <p>(2) 会員数 平成31年1月現在</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>人数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>利用会員</td> <td>348</td> </tr> <tr> <td>協力会員</td> <td>86</td> </tr> <tr> <td>両方会員</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>449</td> </tr> </tbody> </table> <p>○利用状況 (単位：件)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>保育所・幼稚園登園前の預かりおよび送り</td> <td>17</td> <td>79</td> <td>53</td> </tr> <tr> <td>保育施設への迎えと預かり</td> <td>274</td> <td>275</td> <td>380</td> </tr> <tr> <td>子どもの病気時の預かり</td> <td>1</td> <td>6</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>子どもの習い事等の場合の援助</td> <td>396</td> <td>332</td> <td>354</td> </tr> <tr> <td>保護者の短時間・臨時的就労の場合の預かり</td> <td>86</td> <td>117</td> <td>40</td> </tr> <tr> <td>その他（研修会、冠婚葬祭、PTA、介護等）</td> <td>78</td> <td>74</td> <td>108</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>852</td> <td>883</td> <td>937</td> </tr> </tbody> </table> <p>○主な特定財源</p> <ul style="list-style-type: none"> 子ども・子育て支援交付金（国） 1,053千円 保育対策等促進事業費補助金（県） 1,053千円 					区分	人数	利用会員	348	協力会員	86	両方会員	15	合計	449	区分	H27	H28	H29	保育所・幼稚園登園前の預かりおよび送り	17	79	53	保育施設への迎えと預かり	274	275	380	子どもの病気時の預かり	1	6	2	子どもの習い事等の場合の援助	396	332	354	保護者の短時間・臨時的就労の場合の預かり	86	117	40	その他（研修会、冠婚葬祭、PTA、介護等）	78	74	108	合計	852	883
区分	人数																																													
利用会員	348																																													
協力会員	86																																													
両方会員	15																																													
合計	449																																													
区分	H27	H28	H29																																											
保育所・幼稚園登園前の預かりおよび送り	17	79	53																																											
保育施設への迎えと預かり	274	275	380																																											
子どもの病気時の預かり	1	6	2																																											
子どもの習い事等の場合の援助	396	332	354																																											
保護者の短時間・臨時的就労の場合の預かり	86	117	40																																											
その他（研修会、冠婚葬祭、PTA、介護等）	78	74	108																																											
合計	852	883	937																																											

款 項 目	3 款 民生費	2 項 児童福祉費	1 目 児童福祉総務費	所 属	H31 健康福祉部子育て支援課 H30 健康福祉部子育て支援課																																																																													
事 業 名	放課後児童健全育成事業 【継続 事業】																																																																																	
予算額(千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源																																																																													
210,304	58,152	64,986	15,600	220	71,346																																																																													
上位 施策	総合計画	第4章 > 政策2 > 施策2 妊娠・出産・子育ての支援																																																																																
	個別計画等	酒田市子ども・子育て支援事業計画（平成27～31年度） 地域で子育てを支援する環境づくり																																																																																
目 指 す 成 果	上位施策（総合計画）の主な成果指標				目 標																																																																													
	希望通り保育サービスを利用できたと感じる割合(2022年)				90%																																																																													
	放課後の家庭保育に欠ける児童に適切な遊びや生活の場を提供し、児童の健全な育成を図り、子育て家庭における仕事と子育ての両立を支援する。																																																																																	
事 業 概 要 等	事務事業の主な評価指標				目 標																																																																													
	学童保育所入所児童数				1,300人																																																																													
	○事業内容 (1) 市内23箇所学童保育所を開設し、運営を各事業主体に委託する。 <table border="1"> <tr><td>1</td><td>浜田学区学童保育所</td><td>※</td><td>13</td><td>平田学区学童保育所</td><td>※</td></tr> <tr><td>2</td><td>亀ヶ崎学区第1学童保育所</td><td>※</td><td>14</td><td>南平田学童保育所</td><td>※</td></tr> <tr><td>3</td><td>亀ヶ崎学区第2学童保育所</td><td>※</td><td>15</td><td>十坂学区学童保育所</td><td>※</td></tr> <tr><td>4</td><td>松陵学区学童保育所</td><td>※</td><td>16</td><td>西荒瀬学童保育所</td><td></td></tr> <tr><td>5</td><td>泉学区第1学童保育所</td><td>※</td><td>17</td><td>鳥海学童クラブ</td><td></td></tr> <tr><td>6</td><td>泉学区第2学童保育所</td><td>※</td><td>18</td><td>広野学区学童保育所</td><td></td></tr> <tr><td>7</td><td>松原学区第1学童保育所</td><td>※</td><td>19</td><td>浜中学区学童保育所</td><td></td></tr> <tr><td>8</td><td>松原学区第2学童保育所</td><td>※</td><td>20</td><td>黒森学区学童保育所</td><td></td></tr> <tr><td>9</td><td>若浜学区学童保育所</td><td>※</td><td>21</td><td>新堀学童クラブ</td><td></td></tr> <tr><td>10</td><td>富士見学区学童保育所</td><td>※</td><td>22</td><td>八幡学童保育所</td><td></td></tr> <tr><td>11</td><td>琢成学区学童保育所</td><td>※</td><td>23</td><td>松山学童保育所</td><td></td></tr> <tr><td>12</td><td>宮野浦学区学童保育所</td><td>※</td><td></td><td></td><td>※は指定管理者制度による。</td></tr> </table> 年度毎の総入所人数（4月1日現在） <table border="1"> <tr><td>平成28年度</td><td>1,188 人</td></tr> <tr><td>平成29年度</td><td>1,190 人</td></tr> <tr><td>平成30年度</td><td>1,238 人</td></tr> </table> (2) 低所得者世帯及び兄弟姉妹同時入所世帯の経済的負担を軽減するため、保育料への助成を行う。 (3) 若浜学区第2学童保育所新設のための設計業務を実施する。 ○主な特定財源 子ども・子育て支援交付金（国） 58,152千円 放課後児童健全育成事業費等補助金（県） 64,986千円 過疎対策事業債（市債） 9,000千円 合併特例事業債（市債） 6,600千円					1	浜田学区学童保育所	※	13	平田学区学童保育所	※	2	亀ヶ崎学区第1学童保育所	※	14	南平田学童保育所	※	3	亀ヶ崎学区第2学童保育所	※	15	十坂学区学童保育所	※	4	松陵学区学童保育所	※	16	西荒瀬学童保育所		5	泉学区第1学童保育所	※	17	鳥海学童クラブ		6	泉学区第2学童保育所	※	18	広野学区学童保育所		7	松原学区第1学童保育所	※	19	浜中学区学童保育所		8	松原学区第2学童保育所	※	20	黒森学区学童保育所		9	若浜学区学童保育所	※	21	新堀学童クラブ		10	富士見学区学童保育所	※	22	八幡学童保育所		11	琢成学区学童保育所	※	23	松山学童保育所		12	宮野浦学区学童保育所	※			※は指定管理者制度による。	平成28年度	1,188 人	平成29年度	1,190 人	平成30年度
1	浜田学区学童保育所	※	13	平田学区学童保育所	※																																																																													
2	亀ヶ崎学区第1学童保育所	※	14	南平田学童保育所	※																																																																													
3	亀ヶ崎学区第2学童保育所	※	15	十坂学区学童保育所	※																																																																													
4	松陵学区学童保育所	※	16	西荒瀬学童保育所																																																																														
5	泉学区第1学童保育所	※	17	鳥海学童クラブ																																																																														
6	泉学区第2学童保育所	※	18	広野学区学童保育所																																																																														
7	松原学区第1学童保育所	※	19	浜中学区学童保育所																																																																														
8	松原学区第2学童保育所	※	20	黒森学区学童保育所																																																																														
9	若浜学区学童保育所	※	21	新堀学童クラブ																																																																														
10	富士見学区学童保育所	※	22	八幡学童保育所																																																																														
11	琢成学区学童保育所	※	23	松山学童保育所																																																																														
12	宮野浦学区学童保育所	※			※は指定管理者制度による。																																																																													
平成28年度	1,188 人																																																																																	
平成29年度	1,190 人																																																																																	
平成30年度	1,238 人																																																																																	

款 項 目	3 款 民生費	2 項 児童福祉費	1 目 児童福祉総務費	所 属	H31 健康福祉部子育て支援課 H30 健康福祉部子育て支援課
事 業 名	少子化対策地域推進事業 【継続 事業】				
予算額(千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
300		200			100
上位 施策	総合計画	第4章 > 政策2 > 施策2 妊娠・出産・子育ての支援			
	個別計画等	酒田市子ども・子育て支援事業計画（平成27～31年度） 地域で子育てを支援する環境づくり			
目 指 す 成 果	上位施策（個別計画等）の主な成果指標				目 標
	子育てに関して不安感や負担感を持つ保護者の割合				35%
	育児サークル並びに子育て支援団体等の活動を支援することで、養育者の孤立の防止を図り、子どもの健全育成や子育て世代の不安感や負担感を軽減する。				
事 業 概 要 等	事務事業の主な評価指標				目 標
	①交付対象団体数 ②交付対象活動の参加者数				①7団体 ②1,000人
	○事業内容 養育者同士の相互支援や地域全体での子育て支援を行うことで、養育者の孤立の予防を図り、子どもの健全育成や子育て世代の不安感・負担感を解消することを目的として、酒田市内を拠点とする育児サークル並びに主に未就学児及びその養育者を対象とした子育て支援を行う団体を支援するための交付金を交付する。 (1) 交付対象事業 ・地域における子育てのネットワーク構築を目指し、親子の居場所や交流を提供する事業 ・子育てする力を向上するための研修会、講演会を実施する事業 ・子どもに対し、遊びの経験を通して健全な発育を促す事業 ・三世同居又は近居に対する理解を促進する事業 ・祖父母世代と地域の子どもの世代間交流を促す事業 ・その他地域社会で子育てを支援する活動として市長が認める活動 (2) 交付金額 要綱に定める交付対象経費の実費。ただし、1回につき5千円かつ1団体につき1会計年度6万円を限度とし、国、地方公共団体、その他の団体からの補助金等を控除した額とする。 ○主な特定財源 やまがた結婚・子育て地域連携推進事業費補助金（県） 200千円				

款 項 目	3 款 民生費	2 項 児童福祉費	1 目 児童福祉総務費	所 属	H31 健康福祉部子育て支援課 H30 健康福祉部子育て支援課							
事 業 名	つどいの広場事業 【継続 事業】											
予算額(千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源							
17,670	5,518	5,518			6,634							
上位 施策	総合計画 第4章 > 政策2 > 施策2 妊娠・出産・子育ての支援 個別計画等 酒田市子ども・子育て支援事業計画（平成27～31年度） 地域で子育てを支援する環境づくり											
目 指 す 成 果	上位施策（個別計画等）の主な成果指標			目 標								
	子育てに関して不安感や負担感を持つ保護者の割合			35%								
	子育て親子の交流の場の提供、子育てに関する相談、地域の子育て関連情報の提供、子育て支援に関する講習等を実施することで、地域の子育て支援機能の充実を図り、子育てに対する不安感や負担感を軽減する。											
事 業 概 要 等	事務事業の主な評価指標			目 標								
	延べ利用人数			6,500人								
	<p>○事業内容</p> <p>少子化や核家族化の進行、地域社会の変化など、子どもや子育てをめぐる環境が大きく変化する中で、家庭や地域における子育て機能の低下や子育て中の親の孤独感や不安感の増大等に対応するため、地域において子育て親子の交流等を促進することにより、地域の子育て支援機能の充実を図り、子育ての不安感等を緩和し、子どもの健やかな育ちを支援する。</p> <p>子育て親子が気軽に集い、交流を深める場として、中心商店街の空き店舗を活用し以下の事業を実施している。</p> <p>(1) つどいの広場事業 子育て親子の交流の場の提供、子育てに関する相談、地域の子育て関連情報の提供、子育て支援に関する講習会</p> <p>(2) 出張ひろば事業 親子が集う場を常設することが困難な地域において、週1回出張ひろばを開催</p> <p>(3) 一時預かり保育事業 拠点施設を利用した一時預かり事業</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>施設名</th> <th>開設場所</th> <th>開館日</th> <th>相談員等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>つどいの広場</td> <td>大通り商店街</td> <td>火～日曜日</td> <td>13人</td> </tr> </tbody> </table> <p>○主な特定財源</p> <p>子ども・子育て支援交付金（国） 5,518千円 保育対策等促進事業費補助金（県） 5,518千円</p>					施設名	開設場所	開館日	相談員等	つどいの広場	大通り商店街	火～日曜日
施設名	開設場所	開館日	相談員等									
つどいの広場	大通り商店街	火～日曜日	13人									

款 項 目	3 款 民生費	2 項 児童福祉費	1 目 児童福祉総務費	所 属	H31 健康福祉部子育て支援課 H30 健康福祉部子育て支援課
事 業 名	浜田・若竹統合保育園整備事業 【継続 事業】				
予算額(千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
569,597			540,500		29,097
上位 施策	総合計画 第4章 > 政策2 > 施策2 妊娠・出産・子育ての支援 個別計画等 酒田市子ども・子育て支援事業計画（平成27～31年度） 地域で子育てを支援する環境づくり				
目 指 す 成 果	上位施策（総合計画）の主な成果指標			目 標	
	①保育所の待機児童数 ②希望通り保育サービスを利用できたと感じる割合（2022年）			①0人 ②90%	
	老朽化した保育園を統合して一定規模の定員を確保する新しい保育園を整備することにより、待機児童の発生を抑制する。また、特別保育（延長保育、一時預かり保育、休日保育）の充実及び子育て支援センターの併設によって市民ニーズに応える子育て支援を実施することで、希望通りの保育サービスを利用できたと感じる市民の割合が向上する。				
事 業 概 要 等	事務事業の主な評価指標			目 標	
				年度内事業の完了	
	<p>○主な事業内容</p> <p>平成33年度（2021年）の開所に向け、老朽化した保育園（浜田保育園、若竹保育園）の2園を統合し、新しい保育園を整備する。</p> <p>(1) 基本設計・実施設計業務委託 平成30年8月に当初契約を締結した基本設計・実施設計業務委託を完了する。 （平成30年度に債務負担行為を設定済み）</p> <p>(2) 工事監理業務委託 建設工事に伴う工事監理業務委託を実施する。 （平成31年度から翌年度まで継続費を設定）</p> <p>(3) 建設工事 設計業務委託の完了後、建設工事請負契約を締結し、着工する。 （平成31年度から翌年度まで継続費を設定）</p> <p>(4) 公有財産購入 土地開発基金からの買戻しを行う。</p> <p>(5) 埋蔵文化財に関する試掘調査 建設地における遺跡の存在に関する試験的な掘削調査を実施する。</p> <p>○主な特定財源</p> <p>合併特例事業債（市債） 540,500千円</p>				

款 項 目	3 款 民生費	2 項 児童福祉費	1 目 児童福祉総務費	所 属	H31 健康福祉部子育て支援課 H30 健康福祉部子育て支援課
事 業 名	ブックスタート支援事業 【継続 事業】				
予算額(千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
881					881
上位 施策	総合計画 第4章 > 政策2 > 施策2 妊娠・出産・子育ての支援				
	個別計画等 酒田市子ども・子育て支援事業計画（平成27～31年度） 地域で子育てを支援する環境づくり				
目 指 す 成 果	上位施策（個別計画等）の主な成果指標			目 標	
	子育てに関して不安感や負担感を持つ保護者の割合			35%	
	絵本の読み聞かせをきっかけに、親子のふれあいの時間を増やすことで、子育てに対する不安感や負担感を軽減する。				
事 業 概 要 等	事務事業の主な評価指標			目 標	
	事業に対する満足度（絵本を介して親子のふれあいの時間が増えたと回答した参加者の割合）			70%	
	○事業内容 絵本の読み聞かせをきっかけに、親子のふれあいの時間を増やすことで、子育てに対する不安感・負担感を緩和することを目的として、健康課や図書館と連携し、3か月健診時に6種類の絵本の中から2冊をプレゼントするとともに、ボランティアによる読み聞かせ講習を実施する。				

款 項 目	3 款 民生費	2 項 児童福祉費	1 目 児童福祉総務費	所 属	H31 健康福祉部子育て支援課 H30 -
事 業 名	発達障がい児及び家族等支援事業 【新規 事業】				
予算額(千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
358	179	89			90
上位 施策	総合計画 第4章 > 政策2 > 施策2 妊娠・出産・子育ての支援				
	個別計画等 酒田市子ども・子育て支援事業計画（平成27～31年度） 地域で子育てを支援する環境づくり				
目 指 す 成 果	上位施策（個別計画等）の主な成果指標			目 標	
	子育てに関して不安感や負担感を持つ保護者の割合			35%	
	ペアレントプログラム研修の実施により、保育職員（受講者）が保護者支援の技術を修得することで子どもの発達に悩み子育てに難しさを感じている保護者の助けとなり、特別な支援を必要とする子どもや家庭への支援に対する満足度が向上する。				
事 業 概 要 等	事務事業の主な評価指標			目 標	
	①研修の実施回数 ②プログラムによる保護者の抑うつ症状改善割合			①6回 ②20%	
	○事業内容 (1) 外部講師による事前研修 (2) ペアレントプログラム研修を実施（全6回のうち3回外部オブザーバーが参加） (3) ペアレントプログラムを実施する自治体等への先進地視察 ○ペアレントプログラムとは ペアレントプログラムは、子育てに難しさを感じる保護者が、子どもの「行動」の客観的な理解の仕方を学び、楽しく子育てに臨む自信を身につけることを目的としたもの。保護者の認知の変容を目指した内容で、保護者支援に活用することが可能であり、保育者等の支援者が支援者研修を受講することで、保護者支援技術を身につけることができる。ペアレントプログラムが目指す保護者の変化は次の3点。 (1) 保護者が子どもの「性格」ではなく、「行動」で考えることができるようになること (2) 子どもを叱って対応するのではなく、できたことに注目してほめて対応すること (3) 保護者が仲間を見つけられること ○主な特定財源 地域生活支援事業費補助金（国） 179千円 地域生活支援事業費等補助金（県） 89千円				

款 項 目	3 款 民生費	2 項 児童福祉費	1 目 児童福祉総務費	所 属	H31 健康福祉部子育て支援課 H30 健康福祉部子育て支援課
事 業 名	児童虐待防止対策事業 【継続 事業】				
予算額(千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
791	114	114			563
上位 施策	総合計画 第4章 > 政策2 > 施策3 子どもの権利の擁護				
個別計画等	酒田市子ども・子育て支援事業計画（平成27～31年度） 特別な支援を必要とする子どもをきめ細やかに支える環境づくり				
目 指 す 成 果	上位施策（総合計画）の主な成果指標				目 標
	虐待相談に対し速やかに対応（48時間以内）した件数の割合				100%
	酒田市要保護児童対策地域協議会を運営し、関係機関の情報の共有化、連携の強化を進めることにより、児童の健全育成を地域全体で推進することになり、虐待の防止と早期対応を図ることにつながる。				
事 業 概 要 等	事務事業の主な評価指標				目 標
	児童虐待等相談件数に対する対応割合				100%
	<p>○事業内容</p> <p>(1) 酒田市要保護児童対策地域協議会を運営し、代表者会議・実務者会議・ケース検討会議を開催する。</p> <p>(2) 子どもへの暴力防止教育プログラムを導入し、保育園・学校の児童生徒および保護者（地域の方）、教職員を対象としたワークショップを開催する。</p> <p>(3) 子育て不安や引きこもり、児童虐待等の家庭養育上の問題を抱える家庭に、子ども家庭支援員を派遣する。</p> <p>(4) 家庭児童相談室を設置し、家庭での児童養育に関する相談や児童虐待の未然防止に対応する。</p> <p>○主な特定財源</p> <p>子ども・子育て支援交付金（国） 114千円</p> <p>地域子ども・子育て支援事業費補助金（県） 114千円</p>				

款 項 目	3 款 民生費	2 項 児童福祉費	1 目 児童福祉総務費	所 属	H31 健康福祉部子育て支援課 H30 -
事 業 名	子どもの貧困対策推進事業 【新規 事業】				
予算額(千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
1,272		954		318	
上位 施策	総合計画 第4章 > 政策2 > 施策3 子どもの権利の擁護				
個別計画等	酒田市子ども・子育て支援事業計画（平成27～31年度） 特別な支援を必要とする子どもをきめ細やかに支える環境づくり				
目 指 す 成 果	上位施策（個別計画等）の主な成果指標				目 標
	特別な支援を必要とする子どもや家庭に対するの支援体制が整っていると感じる割合				50%
	相対的に世帯収入が低いとされるひとり親家庭の子どもを対象に学習支援を行うことにより、学習の機会が確保されるとともに、将来的な進学の可能性も高まり、特別な支援を必要とする子どもや家庭への支援に対する満足度が向上する。				
事 業 概 要 等	事務事業の主な評価指標				目 標
	①ひとり親家庭学習支援教室の開催回数 ②ひとり親家庭学習支援教室の参加者数				①40回 ②30人
	<p>○事業目的</p> <p>子どもの将来がその生まれ育った環境によって左右されることのないよう、貧困の状況にある子どもが健やかに育成される環境を整備するとともに、教育の機会均等を図るなど、子どもの貧困対策を総合的に推進する。</p> <p>○事業内容</p> <p>ひとり親家庭の子どもを対象に、学習支援として無料の教室を開設する。また、教室における子どもからの相談への対応などを通して、子どもに基本的な生活習慣の習得支援や生活指導を行う。</p> <p>(1) 参加人数 30人程度（市広報や市母子会の活動を通して周知・募集）</p> <p>(2) 開催日時 毎週日曜日午前10時～正午（年間40回）</p> <p>(3) 場 所 酒田市地域福祉センター</p> <p>(4) スタッフ 教員○B1人、大学生4人、市母子会1人（予定）</p> <p>(5) 実施方法 業務委託</p> <p>(6) その他 隔月1回程度の頻度で子ども食堂（食品提供）を実施予定</p> <p>○主な特定財源</p> <p>ひとり親家庭等生活向上事業費補助金（県） 954千円</p> <p>さかた応援基金繰入金 318千円</p>				

款 項 目	3 款 民生費	2 項 児童福祉費	2 目 母子福祉費	所 属	H31 健康福祉部子育て支援課 H30 健康福祉部子育て支援課
事 業 名	児童扶養手当扶助事業 【継続 事業】				
予算額(千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
512,804	172,159				340,645
上位 施策	総合計画 第4章 > 政策2 > 施策2 妊娠・出産・子育ての支援				
個別計画等	酒田市子ども・子育て支援事業計画（平成27～31年度） 特別な支援を必要とする子どもをきめ細やかに支える環境づくり				
目 指 す 成 果	上位施策（個別計画等）の主な成果指標			目 標	
	特別な支援を必要とする子どもや家庭に対する支援体制が整っていると感じる割合			50%	
	児童を養育しているひとり親家庭等に対し手当を支給することにより、ひとり親家庭等の生活の安定と児童の健全な育成が図られ、特別な支援を必要とする子どもや家庭への支援に対する満足度が向上する。				
事 業 概 要 等	事務事業の主な評価指標			目 標	
	現況届の提出割合			100%	
	<p>○事業内容</p> <p>原則18歳未満の児童がいて、死亡、離婚、生死不明などで父または母がいないひとり親家庭や、父または母が重度の障がい者である家庭に手当を支給する。</p> <p>○費用内訳</p> <p>(1) 定時支払における支払分 475,298千円</p> <p>(2) 随時支払における支払分 3,447千円</p> <p>(3) 平成30年8月制度改正対応分(※) 34,059千円</p> <p>※全部支給の所得制限限度額に30万円が加算されたため、一部支給から全部支給への移行により支給額が増加。</p> <p>○今後の制度改正等</p> <p>(1) 支払回数の変更</p> <p>児童扶養手当法の一部改正により、2019年11月の支給から、支払回数が「4か月分ずつ年3回」から「2か月分ずつ年6回」に変更となる。（2019年度中は、経過措置として年5回の支払い）</p> <p>(2) 未婚の児童扶養手当受給者に対する臨時・特別給付金（仮称）</p> <p>2019年10月から消費税が引上げとなる環境の中、子どもの貧困に対応するため、臨時・特別の措置として、児童扶養手当の受給者のうち、未婚のひとり親に対して、2019年度に17,500円（所得税において寡婦控除が適用された場合の標準的な減税額）を児童扶養手当に上乗せして支給する。</p> <p>○主な特定財源</p> <p>児童扶養手当負担金（国） 172,159千円</p>				

款 項 目	3 款 民生費	2 項 児童福祉費	2 目 母子福祉費	所 属	H31 健康福祉部子育て支援課 H30 健康福祉部子育て支援課
事 業 名	ひとり親家庭自立支援給付金事業 【継続 事業】				
予算額(千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
5,791	2,632	1,140		1	2,018
上位 施策	総合計画 第4章 > 政策2 > 施策2 妊娠・出産・子育ての支援				
個別計画等	酒田市子ども・子育て支援事業計画（平成27～31年度） 特別な支援を必要とする子どもをきめ細やかに支える環境づくり				
目 指 す 成 果	上位施策（個別計画等）の主な成果指標			目 標	
	特別な支援を必要とする子どもや家庭に対する支援体制が整っていると感じる割合			50%	
	教育訓練や高等職業訓練及びそれに伴い必要となる生活費等を給付することにより、ひとり親家庭の母または父の主体的な能力開発の取り組みが可能となり、特別な支援を必要とする子どもや家庭への支援に対する満足度が向上する。				
事 業 概 要 等	事務事業の主な評価指標			目 標	
	申請に対する支給決定割合			100%	
	<p>○事業内容</p> <p>(1) ひとり親家庭自立支援教育訓練給付金</p> <p>雇用保険の教育訓練給付の資格を有しないひとり親家庭の母または父が教育訓練を受講し修了した場合、経費の60%を支給する。</p> <p>(2) ひとり親家庭高等職業訓練促進給付金</p> <p>ひとり親家庭の母または父が看護師や介護福祉士等の資格取得のため、専門学校等で修学する場合、修学期間中の生活費の負担軽減のため、高等職業訓練促進給付金を支給する。また、修了後には高等職業訓練修了支援給付金を支給する。</p> <p>(3) ひとり親家庭生活応援給付金</p> <p>ひとり親家庭の母または父で高等職業訓練促進給付金の支給を受ける場合、修学期間における生活の負担軽減や資格取得の支援、自立促進を目的とする生活応援給付金を支給する。</p> <p>(4) ひとり親家庭住まい応援給付金</p> <p>ひとり親家庭の母または父で高等職業訓練促進給付金の支給を受ける家庭が民間アパート等に居住する場合、家賃の負担軽減を目的とした住まい応援給付金を支給する。</p> <p>(5) 高等学校卒業程度認定試験合格支援事業</p> <p>高校卒業等の大学入学資格を取得していないひとり親家庭の母または父に対し、受講修了時給付金や合格時給付金を支給する。</p> <p>○費用内訳</p> <p>(1) ひとり親家庭自立支援教育訓練給付金 ・新規世帯 1名 115千円</p> <p>(2) ひとり親家庭高等職業訓練促進給付金 ・新規世帯（非課税） 2名 2,400千円</p> <p>・継続世帯（課税） 1名 846千円</p> <p>(3) ひとり親家庭生活応援給付金 ・新規世帯 2名 1,200千円</p> <p>・継続世帯 1名 600千円</p> <p>(4) ひとり親家庭住まい応援給付金 ・新規世帯 2名 480千円</p> <p>(5) 高等学校卒業程度認定試験合格支援事業 ・新規合格者 1名 150千円</p> <p>○主な特定財源</p> <p>母子家庭等対策総合支援事業費国庫補助金（国） 2,632千円</p> <p>ひとり親家庭生活応援給付金及び住まい応援給付金事業費補助金（県） 1,140千円</p>				

款 項 目	3 款 民生費	2 項 児童福祉費	3 目 保育所費	所 属	H31 健康福祉部子育て支援課 H30 健康福祉部子育て支援課
事 業 名	保育所等入所扶助事業 【継続 事業】				
予算額(千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
2,906,133	1,238,366	632,356		212,659	822,752
上位 施策	総合計画	第4章 > 政策2 > 施策2 妊娠・出産・子育ての支援			
	個別計画等	酒田市子ども・子育て支援事業計画（平成27～31年度） 地域で子育てを支援する環境づくり			
目 指 す 成 果	上位施策（総合計画）の主な成果指標			目 標	
	希望通り保育サービスを利用できたと感じる割合(2022年)			90%	
	子ども・子育て支援法及び児童福祉法の規定による子どものための教育・保育給付を行うことにより法人立保育所等の安定的な運営が可能になり、運営環境が整うことで法人立保育所等の保育サービスがより充実し、保護者の保育サービスに対する満足度が高まる。				
事 業 概 要 等	事務事業の主な評価指標			目 標	
	法人保育所等年間入所児童延べ人数			38,000人	
	<p>○事業内容</p> <p>法人立保育所、認定こども園等において特定教育・保育を行った場合に、定員区分等と入所児童数に応じて、特定教育・保育施設の運営費を、法人立保育所等に支出する。</p> <p>○保育所運営費に含まれる経費</p> <p>(1) 事業費 入所児童の給食材料費及び保育材料費、光熱水費等、児童採暖費</p> <p>(2) 人件費 保育に必要な保育所の長、保育士、調理員その他の人件費</p> <p>(3) 管理費 管理に必要な経費</p> <p>○積算内容</p> <p>(1) 市内法人保育所分（認定こども園等を含む） 2,898,433 千円</p> <p>(2) 管外委託保育所分 7,800 千円</p> <p>計 2,906,233 千円</p> <p>○保育所及び認定こども園等の利用にかかる保育料の無償化（2019年10月より）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保育所及び認定こども園等を利用する3歳児から5歳児までの全ての子どもたちの保育料を無償化する。 ・0歳児から2歳児までの子どもたちの保育料については、住民税非課税世帯を対象として無償化する。 <p>○主な特定財源</p> <p>保育所入所負担金（利用者負担金） 212,659 千円</p> <p>子どものための教育・保育給付交付金（国） 1,238,366 千円</p> <p>子どものための教育・保育給付費負担金（県） 579,018 千円</p> <p>子どものための教育・保育給付費補助金（県） 53,338 千円</p>				

款 項 目	3 款 民生費	2 項 児童福祉費	3 目 保育所費	所 属	H31 健康福祉部子育て支援課 H30 健康福祉部子育て支援課																															
事 業 名	子育て支援センター運営事業 【継続 事業】																																			
予算額(千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源																															
19,021	6,330	6,330		30	6,331																															
上位 施策	総合計画	第4章 > 政策2 > 施策2 妊娠・出産・子育ての支援																																		
	個別計画等	酒田市子ども・子育て支援事業計画（平成27～31年度） 地域で子育てを支援する環境づくり																																		
目 指 す 成 果	上位施策（個別計画等）の主な成果指標			目 標																																
	子育てに関して不安感や負担感を持つ保護者の割合			35%																																
	子育て親子の交流の場の提供、子育てに関する相談、地域の子育て関連情報の提供、子育て支援に関する講習等を実施することで、地域の子育て支援機能の充実を図り、子育てに対する不安感や負担感を軽減する。																																			
事 業 概 要 等	事務事業の主な評価指標			目 標																																
	延べ利用人数			20,000人																																
	<p>○事業内容</p> <p>少子化や核家族化の進行、地域社会の変化など、子どもや子育てをめぐる環境が大きく変化する中で、家庭や地域における子育て機能の低下や子育て中の親の孤独感や不安感の増大等に対応するため、地域において子育て親子の交流等を促進することにより、地域の子育て支援機能の充実を図り、子育ての不安感等を緩和し、子どもの健やかな育ちを支援することを目的とする。</p> <p>子育て親子が気軽に集い、交流を深める場として、保育園に併設し、次の事業を実施している。</p> <p>(1) 基本事業</p> <p>子育て親子の交流の場の提供、子育てに関する相談、地域の子育て関連情報の提供、子育て支援に関する講習会</p> <p>(2) 地域支援活動</p> <p>高齢者、地域学生等との世代間交流、地域ボランティアの育成、子育てサークルとの協働による地域団体の活性化等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>施設名</th> <th>開設場所</th> <th>開館日</th> <th>相談員等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>酒田子育て支援センター</td> <td>松陵保育園</td> <td>月～土曜日</td> <td>3人</td> </tr> <tr> <td>八幡子育て支援センター</td> <td>八幡保育園</td> <td>月～金曜日</td> <td>2人</td> </tr> <tr> <td>松山子育て支援センター</td> <td>松山保育園</td> <td>月～金曜日</td> <td>2人</td> </tr> <tr> <td>平田子育て支援センター</td> <td>平田保育園</td> <td>月～金曜日</td> <td>2人</td> </tr> </tbody> </table> <p>○利用状況 (単位：件、人)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>育児相談件数</td> <td>1,654</td> <td>870</td> <td>877</td> </tr> <tr> <td>利用者数</td> <td>18,680</td> <td>15,158</td> <td>19,139</td> </tr> </tbody> </table> <p>○主な特定財源</p> <p>子ども・子育て支援交付金（国） 6,330千円</p> <p>保育対策等促進事業費補助金（県） 6,330千円</p>					施設名	開設場所	開館日	相談員等	酒田子育て支援センター	松陵保育園	月～土曜日	3人	八幡子育て支援センター	八幡保育園	月～金曜日	2人	松山子育て支援センター	松山保育園	月～金曜日	2人	平田子育て支援センター	平田保育園	月～金曜日	2人		H27	H28	H29	育児相談件数	1,654	870	877	利用者数	18,680	15,158
施設名	開設場所	開館日	相談員等																																	
酒田子育て支援センター	松陵保育園	月～土曜日	3人																																	
八幡子育て支援センター	八幡保育園	月～金曜日	2人																																	
松山子育て支援センター	松山保育園	月～金曜日	2人																																	
平田子育て支援センター	平田保育園	月～金曜日	2人																																	
	H27	H28	H29																																	
育児相談件数	1,654	870	877																																	
利用者数	18,680	15,158	19,139																																	

款 項 目	3 款 民生費	2 項 児童福祉費	3 目 保育所費	所 属	H31 健康福祉部子育て支援課 H30 健康福祉部子育て支援課							
事 業 名	病児・病後児保育事業 【継続 事業】											
予算額(千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源							
18,470	5,340	5,340		7,790								
上位 施策	総合計画	第4章 > 政策2 > 施策2 妊娠・出産・子育ての支援										
	個別計画等	酒田市子ども・子育て支援事業計画（平成27～31年度） 地域で子育てを支援する環境づくり										
目 指 す 成 果	上位施策（総合計画）の主な成果指標			目 標								
	希望通り保育サービスを利用できたと感じる割合(2022年)			90%								
	病気または病気の回復期にある児童を保育することで、子育て家庭の負担を軽減し、児童の健全育成と子育て家庭の就労支援を図る。											
事 業 概 要 等	事務事業の主な評価指標			目 標								
	保護者の看護休暇取得日数の減件数			500件								
	<p>○事業内容</p> <p>保護者の子育てと就労の両立を支援するとともに、児童の健全な育成を図るため病気または病気の回復期で、生後3か月から小学校3学年までの集団保育が困難な子どもを、あきほ病児・病後児保育所及び平田保育園内の専用施設において一時的に預かる。平成31年4月から定員が3名から9名に増加することに合わせ、保護者の就労を支援するためにタクシーによる送迎サービスに取り組む。</p> <p>○主な特定財源</p> <table border="0"> <tr> <td>病児・病後児保育入所負担金</td> <td>1,000 千円</td> </tr> <tr> <td>子ども・子育て支援交付金（国）</td> <td>5,340 千円</td> </tr> <tr> <td>保育対策等促進事業費補助金（県）</td> <td>5,340 千円</td> </tr> <tr> <td>地域福祉推進基金繰入金</td> <td>6,790 千円</td> </tr> </table>					病児・病後児保育入所負担金	1,000 千円	子ども・子育て支援交付金（国）	5,340 千円	保育対策等促進事業費補助金（県）	5,340 千円	地域福祉推進基金繰入金
病児・病後児保育入所負担金	1,000 千円											
子ども・子育て支援交付金（国）	5,340 千円											
保育対策等促進事業費補助金（県）	5,340 千円											
地域福祉推進基金繰入金	6,790 千円											

款 項 目	3 款 民生費	2 項 児童福祉費	5 目 児童センター費	所 属	H31 健康福祉部子育て支援課 H30 健康福祉部子育て支援課																							
事 業 名	児童センター運営事業 【継続 事業】																											
予算額(千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源																							
10,867	3,303	3,303			4,261																							
上位 施策	総合計画	第4章 > 政策2 > 施策2 妊娠・出産・子育ての支援																										
	個別計画等	酒田市子ども・子育て支援事業計画（平成27～31年度） 地域で子育てを支援する環境づくり																										
目 指 す 成 果	上位施策（個別計画等）の主な成果指標			目 標																								
	子育てに関して不安感や負担感を持つ保護者の割合			35%																								
	子育て親子の交流の場の提供、子育てに関する相談、地域の子育て関連情報の提供、子育て支援に関する講習等を実施することで、地域の子育て支援機能の充実を図り、子育てに対する不安感や負担感を軽減され、子育て団体との協働により地域団体の活性化が期待される。																											
事 業 概 要 等	事務事業の主な評価指標			目 標																								
	延べ利用人数			45,000人																								
	<p>○事業内容</p> <p>少子化や核家族化の進行、地域社会の変化など、子どもや子育てをめぐる環境が大きく変化する中で、家庭や地域における子育て機能の低下や子育て中の親の孤独感や不安感の増大等に対応するため、地域において子育て親子の交流等を促進することにより、地域の子育て支援機能の充実を図り、子育ての不安感等を緩和し、子どもの健やかな育ちを支援することを目的とする。</p> <p>子育て親子が気軽に集い、交流を深める場として、児童センターにおいて、次の事業を実施している。</p> <p>(1) 基本事業</p> <p>子育て親子の交流の場の提供、子育てに関する相談対応、地域の子育て関連情報の提供、子育て支援に関する講習会の開催</p> <p>(2) 地域支援活動</p> <p>高齢者、地域学生等との世代間交流、地域ボランティアの育成、子育てサークルと地域団体との協働活動</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>施設名</th> <th>開設場所</th> <th>開館日</th> <th>相談員等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>酒田市児童センター</td> <td>交流ひろば内</td> <td>月～日曜日</td> <td>6人</td> </tr> </tbody> </table> <p>○利用状況 (単位：件、人)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>育児相談件数</td> <td>517</td> <td>114</td> <td>216</td> </tr> <tr> <td>利用者数</td> <td>49,639</td> <td>47,431</td> <td>43,737</td> </tr> </tbody> </table> <p>○主な特定財源</p> <table border="0"> <tr> <td>子ども・子育て支援交付金（国）</td> <td>3,303千円</td> </tr> <tr> <td>保育対策等促進事業費補助金（県）</td> <td>3,303千円</td> </tr> </table>					施設名	開設場所	開館日	相談員等	酒田市児童センター	交流ひろば内	月～日曜日	6人		H27	H28	H29	育児相談件数	517	114	216	利用者数	49,639	47,431	43,737	子ども・子育て支援交付金（国）	3,303千円	保育対策等促進事業費補助金（県）
施設名	開設場所	開館日	相談員等																									
酒田市児童センター	交流ひろば内	月～日曜日	6人																									
	H27	H28	H29																									
育児相談件数	517	114	216																									
利用者数	49,639	47,431	43,737																									
子ども・子育て支援交付金（国）	3,303千円																											
保育対策等促進事業費補助金（県）	3,303千円																											

款 項 目	4 款 衛生費	2 項 環境衛生費	2 目 環境保全費	所 属	H31 市民部環境衛生課 H30 市民部環境衛生課
事 業 名	猛禽類保護センター利活用事業 【継続 事業】				
予算額(千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
6,325		900	5,400		25
上位 施策	総合計画 第5章 > 政策2 > 施策1 環境保全・廃棄物対策等の推進				
個別計画等	酒田市環境基本計画（平成27～36年度） 自然を守り共に生きる～豊かな自然の保護と活用～				
目 指 す 成 果	上位施策（総合計画）の主な成果指標			目 標	
	自然に親しむ活動・イベントに参加した市民の割合（2022年）			30%以上	
自然観察会や出張展示等の企画・運営を行い、自然保護に関する普及啓発を推進することによる市民の自然に対する意識の向上					
事 業 概 要 等	事務事業の主な評価指標			目 標	
	猛禽類保護センター来館者数			7,000人	
○事業内容 猛禽類保護センターの利活用を推進する猛禽類保護センター活用協議会の運営に参加し、地域活性化を図るとともに自然保護に関する普及啓発を推進する。					
（1）猛禽類保護センターへの来館者に対する展示物の解説等の実施 （2）鳥海山及び県内における猛禽類の観察会等の実施 （3）猛禽類保護センターの維持管理 維持管理者／猛禽類保護センター活用協議会					
猛禽類保護センター来館者数 （単位：人）					
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	
		5,934	6,430	6,431	
○主な特定財源 湯の台園地管理委託金（県） 900千円 過疎対策事業債（市債） 5,400千円					

款 項 目	4 款 衛生費	3 項 清掃費	1 目 清掃総務費	所 属	H31 市民部環境衛生課 H30 市民部環境衛生課
事 業 名	ごみ減量化推進事業 【継続 事業】				
予算額(千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
30,075				93	29,982
上位 施策	総合計画 第5章 > 政策2 > 施策1				
個別計画等	酒田市環境基本計画（平成27～36年度） 環境負荷の少ない社会へ 酒田市ごみ処理基本計画（平成27～36年度） 家庭系ごみの減量				
目 指 す 成 果	上位施策（総合計画）の主な成果指標			目 標	
	①1人1日当たり家庭系ごみ排出量（2022年） ②リサイクル率（2022年）			①641g ②19.9%	
市民のごみの排出に対する意識向上によるごみの減量化とリサイクルの推進					
事 業 概 要 等	事務事業の主な評価指標			目 標	
	家庭系ごみ及び事業系ごみの総排出量			35,382 t	
○事業内容 集団資源回収等に対し報償金を交付し、廃棄物の資源化及び減量化を推進する。 また、ごみ出し情報の発行やごみ減量等に係る研修会を実施し、環境保全や廃棄物の資源化及び減量化の意識向上を図る。					
（1）資源回収運動の奨励 （2）生ごみ処理機等購入助成 （3）紙類資源回収の奨励 （4）ごみ出し情報の発行 （5）廃棄物減量等推進員の設置 （6）ごみ減量化に係る研修会の実施 （7）使用済小型家電及び古着回収の実施					
○事業実績					
		事業内容	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資源回収運動	参加団体数	（団体）	258	260	256
	回収量	（t）	2,797	2,656	2,521
生ごみ処理機 等購入助成	電動処理機	（基）	3	8	3
	コンポスト	（基）	9	18	11
紙類資源回収	ごみステーション回収量	（t）	687	665	686
	資源ステーション回収量	（t）	564	547	567
ごみ出し情報	発行回数	（回）	3	3	3
廃棄物減量等 推進員	設置地区数	（地区）	36	36	36
研修会の開催	実施回数	（回）	13	20	21
	参加人数	（人）	383	554	493
小型家電回収	回収量	（kg）	1,906	1,892	10,992
古着回収	回収量	（kg）	-	-	1,950
○主な特定財源 小型家電リサイクル売却収入 86千円 古着売却収入 7千円					

款 項 目	4 款 衛生費	3 項 清掃費	1 目 清掃総務費	所 属	H31 市民部環境衛生課 H30 市民部環境衛生課																																															
事 業 名	不法投棄防止対策推進事業 【継続 事業】																																																			
予算額(千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源																																															
2,622				65	2,557																																															
上位 施策	総合計画 第5章 > 政策2 > 施策1 環境保全・廃棄物対策等の推進																																																			
個別計画等	酒田市環境基本計画（平成27～36年度） 環境負荷の少ない社会へ 酒田市ごみ処理基本計画（平成27～36年度） 家庭系ごみの減量																																																			
目 指 す 成 果	上位施策（総合計画）の主な成果指標				目標																																															
	1人1日当たり家庭系ごみ排出量（2022年）				641 g																																															
	本市の美観を保護するとともに、市民の清潔で快適な生活環境の維持																																																			
事 業 概 要 等	事務事業の主な評価指標				目標																																															
	不法投棄件数対前々年度減少率				20%																																															
	<p>○事業内容</p> <p>不法投棄防止の啓発と不法投棄監視員によるパトロールを実施する。</p> <p>・不法投棄の回収実績</p> <p>（1）件数 (単位：件)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年 度</th> <th>家電5品目</th> <th>パソコン</th> <th>自転車</th> <th>タイヤ</th> <th>その他</th> <th>合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成27年度</td> <td>31</td> <td>3</td> <td>13</td> <td>7</td> <td>19</td> <td>73</td> </tr> <tr> <td>平成28年度</td> <td>12</td> <td>0</td> <td>5</td> <td>11</td> <td>29</td> <td>57</td> </tr> <tr> <td>平成29年度</td> <td>12</td> <td>0</td> <td>7</td> <td>9</td> <td>22</td> <td>50</td> </tr> </tbody> </table> <p>（2）数量 (単位：台、本)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年 度</th> <th>家電5品目</th> <th>パソコン</th> <th>自転車</th> <th>タイヤ</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成27年度</td> <td>44</td> <td>3</td> <td>15</td> <td>108</td> </tr> <tr> <td>平成28年度</td> <td>20</td> <td>0</td> <td>5</td> <td>40</td> </tr> <tr> <td>平成29年度</td> <td>21</td> <td>0</td> <td>8</td> <td>37</td> </tr> </tbody> </table> <p>※家電5品目とは、テレビ、洗濯機、冷蔵庫、エアコン、衣類乾燥機である。</p> <p>○主な特定財源</p> <p>自動車リサイクル法「離島対策支援事業」出えん金 65千円</p>					年 度	家電5品目	パソコン	自転車	タイヤ	その他	合 計	平成27年度	31	3	13	7	19	73	平成28年度	12	0	5	11	29	57	平成29年度	12	0	7	9	22	50	年 度	家電5品目	パソコン	自転車	タイヤ	平成27年度	44	3	15	108	平成28年度	20	0	5	40	平成29年度	21	0	8
年 度	家電5品目	パソコン	自転車	タイヤ	その他	合 計																																														
平成27年度	31	3	13	7	19	73																																														
平成28年度	12	0	5	11	29	57																																														
平成29年度	12	0	7	9	22	50																																														
年 度	家電5品目	パソコン	自転車	タイヤ																																																
平成27年度	44	3	15	108																																																
平成28年度	20	0	5	40																																																
平成29年度	21	0	8	37																																																

款 項 目	4 款 衛生費	3 項 清掃費	1 目 清掃総務費	所 属	H31 市民部環境衛生課 H30 市民部環境衛生課
事 業 名	家庭系ごみ有料化事業 【継続 事業】				
予算額(千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
795					795
上位 施策	総合計画 第5章 > 政策2 > 施策1 環境保全・廃棄物対策等の推進				
個別計画等	酒田市環境基本計画（平成27～36年度） 環境負荷の少ない社会へ 酒田市ごみ処理基本計画（平成27～36年度） 家庭系ごみの減量				
目 指 す 成 果	上位施策（総合計画）の主な成果指標				目標
	1人1日当たり家庭系ごみ排出量（2022年）				641 g
	ごみの減量とリサイクルの推進、排出量の多寡に応じた負担による公平性の確保、ごみ排出に係る市民の意識改革が実施されることによる家庭系ごみの減量				
事 業 概 要 等	事務事業の主な評価指標				目標
	家庭系ごみ排出量				24,661 t
	<p>○事業内容</p> <p>本市の家庭系ごみ排出量は県内13市で最も多いことから、市民へのごみ減量とリサイクルの推進に係る説明を継続するとともに、先進地等の状況調査を行いながら、家庭系ごみ有料化についての検討を進める。</p> <p>（1）先進地視察調査</p> <ul style="list-style-type: none"> ・先進地調査を実施し、家庭系ごみ有料化の仕組みづくりについて検討する。 <p>（2）ごみ減量とリサイクルの推進に係る市民への説明会の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・広く市民に対して、ごみ減量の必要性や手法等についての説明（出前講座等）を実施し、ごみの排出に係る市民の意識改革を図る。 <p>（3）可燃ごみ質分析調査の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・排出された家庭系もやすぐみの組成分析を行い、減量への課題と対策を探る。 				

款 項 目	4 款 衛生費	4 項 上水道費	1 目 上水道費	所 属	H31 市民部環境衛生課 H30 市民部環境衛生課																															
事 業 名	水道事業運営費補助事業 【継続 事業】																																			
予算額(千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源																															
158,534				3,764	154,770																															
上位 施策	総合計画	第6章 > 政策3 > 施策2 安全・安心な上下水道の構築																																		
	個別計画等																																			
目 指 す 成 果	上位施策（総合計画）の主な成果指標			目 標																																
	管路の耐震化率（2022年）			17.7%																																
	一般会計より運営費補助金及び出資金として水道事業に繰り出しを行うことによる水道事業運営の安定化と安全で安心な水の供給及び災害に強い上水道の構築																																			
事 業 概 要 等	事務事業の主な評価指標			目 標																																
	補助金及び出資金の交付算定地域において水道水の供給に支障をきたす断水事故件数			0 件																																
	<p>○事業内容 水道事業に対し、運営費補助金及び出資金を交付する。</p> <p>・断水事故件数 (単位：件)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>平成27年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table> <p>○費用内訳</p> <p>(1) 収益に係る補助金</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>名 称</th> <th>金額（千円）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大平無水源簡易水道事業運営費補助金</td> <td>424</td> </tr> <tr> <td>飛鳥簡易水道事業運営費補助金</td> <td>47,820</td> </tr> <tr> <td>高料金対策資本費補助金</td> <td>20,416</td> </tr> <tr> <td>上水道統合水道補助金</td> <td>655</td> </tr> <tr> <td>柏谷沢小規模水道運営費補助金</td> <td>10,379</td> </tr> <tr> <td>地方公営企業職員に係る児童手当補助金</td> <td>2,750</td> </tr> <tr> <td>八幡簡易水道事業運営費補助金</td> <td>61,833</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>144,277</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 資本に係る出資金</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>名 称</th> <th>金額（千円）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大平無水源簡易水道事業出資金</td> <td>6,970</td> </tr> <tr> <td>上水道統合水道出資金</td> <td>7,287</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>14,257</td> </tr> </tbody> </table> <p>○主な特定財源 柏谷沢小規模水道維持管理負担金 3,764千円</p>					平成27年度	平成28年度	平成29年度	0	0	0	名 称	金額（千円）	大平無水源簡易水道事業運営費補助金	424	飛鳥簡易水道事業運営費補助金	47,820	高料金対策資本費補助金	20,416	上水道統合水道補助金	655	柏谷沢小規模水道運営費補助金	10,379	地方公営企業職員に係る児童手当補助金	2,750	八幡簡易水道事業運営費補助金	61,833	計	144,277	名 称	金額（千円）	大平無水源簡易水道事業出資金	6,970	上水道統合水道出資金	7,287	計
平成27年度	平成28年度	平成29年度																																		
0	0	0																																		
名 称	金額（千円）																																			
大平無水源簡易水道事業運営費補助金	424																																			
飛鳥簡易水道事業運営費補助金	47,820																																			
高料金対策資本費補助金	20,416																																			
上水道統合水道補助金	655																																			
柏谷沢小規模水道運営費補助金	10,379																																			
地方公営企業職員に係る児童手当補助金	2,750																																			
八幡簡易水道事業運営費補助金	61,833																																			
計	144,277																																			
名 称	金額（千円）																																			
大平無水源簡易水道事業出資金	6,970																																			
上水道統合水道出資金	7,287																																			
計	14,257																																			

款 項 目	4 款 衛生費	1 項 保健衛生費	1 目 保健衛生総務費	所 属	H31 健康福祉部健康課 H30 健康福祉部健康課											
事 業 名	乳幼児健診事業 【継続 事業】															
予算額(千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源											
9,623					9,623											
上位 施策	総合計画	第4章 > 政策2 > 施策2 妊娠・出産・子育ての支援														
	個別計画等	酒田市子ども・子育て支援事業計画（平成27～31年度） 基本施策3 親と子の健康を守る環境づくり														
目 指 す 成 果	上位施策（総合計画）の主な成果指標			目 標												
	出生数（5年間の累計）			3,100人以上												
	母子保健法に基づく乳幼児健康診査により乳幼児の疾病の早期発見と発育・発達の確認を行うとともに、育児に関する不安や悩みに対する適切な相談や支援をすることで、安心して子育てをしやすい環境が整えられる。															
事 業 概 要 等	事務事業の主な評価指標			目 標												
	健診未受診者の状況把握率			100%												
	<p>○事業内容 乳幼児健康診査や健康相談、歯科健康診査を行うと同時に、育児に関する不安や悩み等の相談業務を行う。1歳6か月児、3歳児健康診査の結果、経過観察が必要と判定された幼児に対しては、個別、集団的支援を行う。 また、外国籍妊産婦に係る個別訪問、乳幼児健康診査に際し、必要に応じて通訳者を配置する。</p> <p>(1) 乳幼児健康診査</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>3か月児健康診査</td> <td>24回</td> </tr> <tr> <td>1歳6か月児健康診査</td> <td>24回</td> </tr> <tr> <td>3歳児健康診査</td> <td>24回</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 乳幼児健康相談</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>9か月児健康相談</td> <td>24回</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 乳幼児歯科健康診査</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>2歳児歯科健康診査</td> <td>6回</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 乳幼児健康診査フォロー教室</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>ひよこ教室（1歳6か月児・3歳児健康診査要フォロー教室）</td> <td>10回</td> </tr> </tbody> </table> <p>* 回数は実施予定回数</p>					3か月児健康診査	24回	1歳6か月児健康診査	24回	3歳児健康診査	24回	9か月児健康相談	24回	2歳児歯科健康診査	6回	ひよこ教室（1歳6か月児・3歳児健康診査要フォロー教室）
3か月児健康診査	24回															
1歳6か月児健康診査	24回															
3歳児健康診査	24回															
9か月児健康相談	24回															
2歳児歯科健康診査	6回															
ひよこ教室（1歳6か月児・3歳児健康診査要フォロー教室）	10回															

款 項 目	4 款 衛生費	1 項 保健衛生費	1 目 保健衛生総務費	所 属	H31 健康福祉部健康課 H30 健康福祉部健康課
事 業 名	妊娠・出産・子育て包括支援（ネウボラ）事業【継続 事業】				
予算額(千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
11,046	3,280	3,599		93	4,074
上位 施策	総合計画 第4章 > 政策2 > 施策2 妊娠・出産・子育ての支援				
個別計画等	酒田子ども・子育て支援事業計画（平成27～31年度） 基本施策3 親と子の健康を守る環境づくり				
目 指 す 成 果	上位施策（総合計画）の主な成果指標			目 標	
	出生数（5年間の累計）			3,100人以上	
妊娠期から出産、子育て期までの切れ目のない子育て支援を行うため、子育て世代包括支援センター「ぎゅっと」を中心に関係機関が連携を図り、各種相談、母子保健サービスの提供等を行うことで、安心して子どもを産み育てやすい環境が整えられる。					
事 業 概 要 等	事務事業の主な評価指標			目 標	
	要支援妊婦の妊娠期のフォロー割合			100%	
<p>○子育て世代包括支援センター「ぎゅっと」の概要</p> <p>(1) 所在地 酒田市船場町2丁目1-30 酒田市民健康センター1階</p> <p>(2) 開設日 月～金曜日と、毎月第2・4土曜日</p> <p>(3) 開設時間 午前8時30分～午後5時15分 土曜日は、午後0時15分まで</p> <p>(4) 母子保健コーディネーター 4名（保健師、助産師、看護師）</p> <p>○事業内容</p> <p>(1) 各種相談・教育</p> <ul style="list-style-type: none"> ・母子健康手帳交付時相談 ・随時相談 ・さかたすくすくベビーギフト ・マタニティ教室、未来デザイン講座 <p>(2) 産前産後サポート</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ぎゅっとサロン ・訪問型産前・産後サポート ・母乳ミルク相談 ・産後の骨盤ケア教室 <p>(3) 産後ケア（宿泊型）</p> <p>(4) 妊産婦支援会議</p> <p>(5) ネットワーク会議</p> <p>(6) 新生児訪問</p> <p>○主な特定財源</p> <p>子ども・子育て支援交付金（国） 2,363千円</p> <p>保育対策等促進事業費補助金（県） 1,619千円</p>					

款 項 目	4 款 衛生費	1 項 保健衛生費	1 目 保健衛生総務費	所 属	H31 健康福祉部健康課 H30 健康福祉部健康課												
事 業 名	特定不妊治療助成事業【継続 事業】																
予算額(千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源												
18,250				18,250													
上位 施策	総合計画 第4章 > 政策2 > 施策2 妊娠・出産・子育ての支援																
個別計画等	酒田子ども・子育て支援事業計画（平成27～31年度） 基本施策3 親と子の健康を守る環境づくり																
目 指 す 成 果	上位施策（総合計画）の主な成果指標			目 標													
	出生数（5年間の累計）			3,100人以上													
保険診療が適用されない不妊治療（体外受精及び顕微授精）に要する費用負担を軽減し、子どもを希望する夫婦が安心して不妊治療を受けられるように支援を行うことで、出生数の増加につながる。																	
事 業 概 要 等	事務事業の主な評価指標			目 標													
	申請延べ人数			100人													
<p>○助成対象者</p> <p>(1) 夫婦ともに又は夫婦いずれかが市内に住所を有すること</p> <p>(2) 山形県特定不妊治療助成事業の対象者となっていること</p> <p>(3) 1回の治療費が山形県の助成額を超えていること</p> <p>○助成回数</p> <p>(1) 妻の治療開始年齢 40歳未満 通算6回</p> <p>(2) 妻の治療開始年齢 40歳以上43歳未満 通算3回</p> <p>○助成額（治療ステージに応じて助成）</p> <p>(1) A. B. D. E 上限15万円（初回に限り30万円）</p> <p>(2) C. F 上限10万円</p> <p>(3) 男性不妊治療 上限15万円（初回に限り30万円）</p> <p>○治療ステージ</p> <table border="1"> <tr> <td>A</td> <td>新鮮胚移植を実施</td> </tr> <tr> <td>B</td> <td>凍結胚移植を実施</td> </tr> <tr> <td>C</td> <td>以前に凍結した胚を解凍して胚移植を実施</td> </tr> <tr> <td>D</td> <td>体調不良等により移植のめどがたらず終了</td> </tr> <tr> <td>E</td> <td>受精できず、または胚の分割停止、変性、多精子授精などの異常受精等により中止</td> </tr> <tr> <td>F</td> <td>採卵したが、卵が得られない、又は状態のよい卵が得られないため中止</td> </tr> </table> <p>○主な特定財源</p> <p>さかた応援基金繰入金 18,250千円</p>						A	新鮮胚移植を実施	B	凍結胚移植を実施	C	以前に凍結した胚を解凍して胚移植を実施	D	体調不良等により移植のめどがたらず終了	E	受精できず、または胚の分割停止、変性、多精子授精などの異常受精等により中止	F	採卵したが、卵が得られない、又は状態のよい卵が得られないため中止
A	新鮮胚移植を実施																
B	凍結胚移植を実施																
C	以前に凍結した胚を解凍して胚移植を実施																
D	体調不良等により移植のめどがたらず終了																
E	受精できず、または胚の分割停止、変性、多精子授精などの異常受精等により中止																
F	採卵したが、卵が得られない、又は状態のよい卵が得られないため中止																

款 項 目	4 款 衛生費	1 項 保健衛生費	1 目 保健衛生総務費	所 属	H31 健康福祉部健康課 H30 健康福祉部健康課
事 業 名	歯と口腔の健康づくり推進事業 【継続 事業】				
予算額(千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
2,179					2,179
上位 施策	総合計画 第4章 > 政策3 > 施策1 健康寿命の延伸				
個別計画等	さかた健康づくりビジョン（平成29～34年度）【健康さかた21（第3期）】 一次予防と重症化予防の推進				
目 指 す 成 果	上位施策（総合計画）の主な成果指標			目 標	
	健康寿命（日常生活動作が自立している期間の平均、2022年）			75歳以上	
酒田市歯と口腔の健康づくり推進条例、さかた健康づくりビジョンに基づき、市民の生涯にわたる予防歯科（口腔衛生）に関する意識の向上、歯と口腔の健康づくりを推進することで、全身の健康維持につながり、健康寿命が延伸する。					
事 業 概 要 等	事務事業の主な評価指標			目 標	
	①障がい者（児）への歯科健診等助成券利用率 ②妊婦歯科健康診査受診票利用率			①50% ②50%	
○障がい者（児）への歯科健診等助成 （1）対象者 20歳未満の特別児童扶養手当受給者 （2）助成内容 ・歯科健診 上限5,000円 ・フッ素塗布 上限3,000円 ・歯科グッズ 上限2,000円					
○妊婦歯科健診助成 （1）対象者 市内に住所を有する妊婦 （2）内容 母子健康手帳交付時に妊婦歯科健康診査受診票を配布する					
○歯周疾患検診 （1）対象者 若年者健診対象者の一部 （2）内容 歯周疾患簡易検査を基にした検診をモデル的に実施する					
○研修会 乳幼児や児童の歯科保健関係者を対象とした、歯科予防にかかる研修会を開催する。					

款 項 目	4 款 衛生費	1 項 保健衛生費	1 目 保健衛生総務費	所 属	H31 健康福祉部健康課 H30 健康福祉部健康課
事 業 名	中町にぎわい健康プラザ管理運営事業 【継続 事業】				
予算額(千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
60,327				12,454	47,873
上位 施策	総合計画 第4章 > 政策3 > 施策1 健康寿命の延伸				
個別計画等	さかた健康づくりビジョン（平成29～34年度） 健康さかた21（第3期） 健康づくりのための環境整備				
目 指 す 成 果	上位施策（総合計画）の主な成果指標			目 標	
	健康寿命（日常生活動作が自立している期間の平均、2022年）			75歳以上	
誰でも気軽に運動できる場を提供し、市民の体力の向上や健康意識の醸成を図ること で、健康寿命の延伸につながる。					
事 業 概 要 等	事務事業の主な評価指標			目 標	
	年間利用者数			42,360人	
○中町にぎわい健康プラザの概要 （1）設置目的 市民の健康の増進及び交流を図り、中心市街地の活性化に寄与する。 （2）所在地 酒田市の中町2丁目4番12号 （3）開館時間 午前9時～午後9時30分 （4）休館日 12月29日～翌年1月3日 ※館内メンテナンスのため、健康増進機器を使用するエリアについて奇数月の最終月曜日は休業 （5）施設区分 ・健康増進ゾーン マシンスペース、ウォーキングコース、多目的スペース ・集いのスペース （6）使用料 ・マシンスペース、ウォーキングコース 1人1回300円 (11回券3,000円) ・多目的スペース 1時間につき1,000円 ・集いのスペース 無料					
○各スペース等の概要 （1）マシンスペース ランニングマシン8台、フィットネスバイク6台、ステップマシン3台、ウェイトトレーニングマシン4台、筋持久力系トレーニングマシン7台、その他体組成計などを備えている。 （2）多目的スペース 広さ104.12㎡で音響・映像設備、大型の鏡などを備え、各種健康教室や市民サークルなどで利用可能 （3）集いのスペース 誰でも無料で利用でき、休憩、待ち合わせなどの市民の憩いのスペースとなっており、FreeWi-Fiが利用可能。また、音響・映像設備を備え事前予約でイベントにも対応 （4）駐車場 併設の中町にぎわい健康プラザ駐車場に駐車し、施設を利用された方は、1階受付に駐車券を提示することで3時間まで無料					
○主な特定財源 中町にぎわい健康プラザ使用料 11,900千円					

款 項 目	4 款 衛生費	1 項 保健衛生費	1 目 保健衛生総務費	所 属	H31 健康福祉部健康課 H30 健康福祉部健康課
事 業 名	健やかさかたヘルスケア推進事業 【継続 事業】				
予算額(千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
14,173	6,640			360	7,173
上位 施策	総合計画 第4章 > 政策3 > 施策1 健康寿命の延伸				
個別計画等	さかた健康づくりビジョン（平成29～34年度）【健康さかた21（第3期）】 健康づくりのための環境整備				
目 指 す 成 果	上位施策（総合計画）の主な成果指標			目 標	
	健康寿命（日常生活動作が自立している期間の平均、2022年）			75歳	
運動と食事による生活習慣の改善や市民一人ひとりの状態に合わせた健康づくりプログラムを実施することで、健康づくりへの関心が高まり、健康寿命の延伸につながる。					
事 業 概 要 等	事務事業の主な評価指標			目 標	
	参加者数			1,000人	
○事業内容 中町にぎわい健康プラザを拠点に、体組成計、血圧計等の機器を設置し、参加者には活動量計を身につけてもらう。活動量計で測定した自身の各種健康データ（歩数、消費カロリーなど）を本市専用のウェブサイトへ送信することで、各種健康データがグラフ表示されるなど見える化が図られ、健康状態を把握・管理できる。さらに、参加者一人ひとりの目標や目的意識にあわせて保健指導や健康セミナー等を組み合わせた健康づくりプログラムを実施する。					
(1) 事業対象者 市内に住所を有する、または市内に勤務する18歳以上の者（高校生を除く）					
(2) 利用者負担金 1,800円					
(3) 健康セミナー等開催予定					
・スタートセミナー（1回：6月）					
・振りかえりセミナー（1回：3月）					
・歩数イベント（年3回）					
・ポイント制度（期間：6月～11月、貯まったポイントで景品に交換）					
・調理実習セミナー（1回：9月）					
・健康チャレンジ周知のためのイベント（3回：4月～6月）					
○主な特定財源 地方創生推進交付金（国） 6,640千円 健やかさかたヘルスケア推進事業利用者負担金 360千円					

款 項 目	4 款 衛生費	1 項 保健衛生費	1 目 保健衛生総務費	所 属	H31 健康福祉部健康課 H30 健康福祉部健康課
事 業 名	心の健康づくり推進事業 【継続 事業】				
予算額(千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
1,076		552			524
上位 施策	総合計画 第4章 > 政策3 > 施策2 こころの健康づくり				
個別計画等	酒田市自殺対策計画（平成31～34年度）				
目 指 す 成 果	上位施策（総合計画）の主な成果指標			目 標	
	自殺死亡率（人口10万人あたりの自殺者数、2026年）			13.6以下	
平成30年度に策定した自殺対策計画に基づき、各種自殺対策の啓発と周知、自殺対策を支える人材の育成、地域におけるネットワークの強化、生きることの促進要因への支援に取り組むことで、様々な社会的要因の連鎖により起こる自殺を防止、自殺による死亡者数の減少が図られる。					
事 業 概 要 等	事務事業の主な評価指標			目 標	
	①こころのサポーター養成講座等受講者の年間延べ人数 ②中学校でのSOSの出し方講座開催回数			①1,000人 ②7回	
○事業内容 (1) こころの健康相談や各種講座等の開催					
・精神科医師等によるこころの健康相談 12回					
・市民健康講演会 1回					
・こころのサポーター養成講座 6回					
・地区でのこころの健康講座 15回					
・中学校でのSOSの出し方講座 7回					
・担当職員スーパーバイズ研修 1回					
・酒田市福祉乗合バス、市民健康センターへの啓発広告掲示					
(2) 相談窓口担当者会議（仮称）の開催					
○主な特定財源 地域自殺対策強化交付金（県） 552千円					

款 項 目	4 款 衛生費	1 項 保健衛生費	2 目 予防費	所 属	H31 健康福祉部健康課 H30 健康福祉部健康課								
事 業 名	各種予防接種事業 【継続 事業】												
予算額(千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源								
193,862		886			192,976								
上位 施策	総合計画 第4章 > 政策3 > 施策1 健康寿命の延伸												
個別計画等	子ども・子育て支援事業計画(平成27年~31年度) 基本施策3 親と子の健康を守る環境づくり												
目 指 す 成 果	上位施策(個別計画等)の主な成果指標			目 標									
	予防接種法に基づく定期予防接種を実施し、病気の発症と蔓延を予防することで健康寿命の延伸につながる。												
	事務事業の主な評価指標			目 標									
事 業 概 要 等	A類疾病に関する定期予防接種の接種率			100%									
	○事業内容 予防接種法に定められている疾病について、各種予防接種を実施する。 (1) A類疾病 四種混合、不活化ポリオ、二種混合、麻しん風しん混合、麻しん、風しん、水痘、日本脳炎、ヒブワクチン、小児肺炎球菌、B型肝炎、BCG (2) B類疾病												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>高齢者インフルエンザ</th> <th>高齢者肺炎球菌</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>対象者</td> <td>65歳以上の者</td> <td>65歳の者</td> </tr> <tr> <td></td> <td colspan="2">60歳~65歳未満で、心臓、腎臓、呼吸器に障がい有する者、又は免疫機能等不全による障がい有する者</td> </tr> </tbody> </table> (3) 風しん抗体検査、風しん予防接種(任意接種) 妊娠を希望する女性及びその家族、妊婦の家族に対して先天性風しん症候群を予防するために、風しんの抗体検査と予防接種費用を助成する。 ○主な特定財源 予防接種事故対策費負担金(県) 327千円 風しん予防接種促進事業費補助金(県) 559千円						高齢者インフルエンザ	高齢者肺炎球菌	対象者	65歳以上の者	65歳の者		60歳~65歳未満で、心臓、腎臓、呼吸器に障がい有する者、又は免疫機能等不全による障がい有する者
	高齢者インフルエンザ	高齢者肺炎球菌											
対象者	65歳以上の者	65歳の者											
	60歳~65歳未満で、心臓、腎臓、呼吸器に障がい有する者、又は免疫機能等不全による障がい有する者												

款 項 目	4 款 衛生費	1 項 保健衛生費	3 目 健康増進費	所 属	H31 健康福祉部健康課 H30 健康福祉部健康課
事 業 名	若年者健診事業 【継続 事業】				
予算額(千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
7,547				1,668	5,879
上位 施策	総合計画 第4章 > 政策3 > 施策1 健康寿命の延伸				
個別計画等	さかた健康づくりビジョン(平成29~34年度)【健康さかた21(第3期)】 一次予防と重症化予防の推進				
目 指 す 成 果	上位施策(総合計画)の主な成果指標			目 標	
	一人当たり医療費(国民健康保険加入者)対前年増加率			前年以下に抑制	
	若年者の健診機会を確保することで、若年期からの健康維持・増進への関心を高め、生活習慣病及び疾病の予防、疾病の早期発見・早期治療を図ることで医療費の削減につながる。				
事 業 概 要 等	事務事業の主な評価指標			目 標	
	若年者健診受診率			30%	
	○事業内容 16歳以上40歳未満の市民で、職場等での健診がない若年者を対象に基本健康診査を実施する。 (1) 検査内容 問診、腹囲測定、身体計測、血圧、尿検査、代謝系検査(ヘモグロビンA1c、尿糖)脂質検査、肝機能検査、貧血検査、心電図、眼底検査、骨粗しょう症検査(女性のみオプション) (2) 費用 1,800円 (3) 実施回数 ・男性 6/11、8/19、10/24、1/23 ※1/23は午前のみ ・女性 6/10、8/20、9/5、10/23、11/11、12/3、12/12、1/17、1/23 ※1/23は午後のみ (同日程で午後は婦人科検診も受診可能) ○主な特定財源 若年者健康診査料徴収金 1,668千円				

款 項 目	4 款 衛生費	1 項 保健衛生費	3 目 健康増進費	所 属	H31 健康福祉部健康課 H30 健康福祉部健康課
事 業 名	女性特有のがん検診推進事業 【継続 事業】				
予算額(千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
2,976	700				2,276
上位 施策	総合計画 第4章 > 政策3 > 施策1 健康寿命の延伸				
	個別計画等 さかた健康づくりビジョン（平成29～34年度）【健康さかた21（第3期）】 一次予防と重症化予防の推進				
目 指 す 成 果	上位施策（総合計画）の主な成果指標			目 標	
	がん死亡率			全国平均以下	
	特定の年齢に達した女性に子宮頸がん、乳がんの検診無料クーポン券を送付し、受診の促進、がんの早期発見・早期治療を図ることで、女性が安心して生活できる環境をつくとともに、がん死亡率の低下につながる。				
事 業 概 要 等	事務事業の主な評価指標			目 標	
	子宮頸がん・乳がん検診受診率			50%	
	○事業内容 子宮頸がん検診及び乳がん検診について、対象年齢の方へがん無料クーポン券を送付する。 ○対象年齢 (1) 子宮頸がん検診 21歳、26歳、31歳 (2) 乳がん検診 41歳 ○主な特定財源 女性特有のがん検診推進事業費補助金（国）700千円				

款 項 目	4 款 衛生費	1 項 保健衛生費	3 目 健康増進費	所 属	H31 健康福祉部健康課 H30 健康福祉部健康課
事 業 名	ピロリ菌検査（胃がんリスク評価検査）事業 【継続 事業】				
予算額(千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
1,558				225	1,333
上位 施策	総合計画 第4章 > 政策3 > 施策1 健康寿命の延伸				
	個別計画等 さかた健康づくりビジョン（平成29～34年度）【健康さかた21（第3期）】 一次予防と重症化予防の推進				
目 指 す 成 果	上位施策（総合計画）の主な成果指標			目 標	
	がん死亡率			全国平均以下	
	胃がんの主な原因であるピロリ菌の有無を検査し、その除菌を促進することで、胃がんの発症リスクを下げるとともに、死亡率の低下につながる。				
事 業 概 要 等	事務事業の主な評価指標			目 標	
	ピロリ菌検査受診率			50%	
	○事業内容 市健診事業の胃がん検診（バリウム）にピロリ菌検査を加え、セット検診として実施する。41歳の方には無料クーポン券を発行する。 (1) 対象年齢 40歳以上 (2) 自己負担額 ・41歳 無料（無料クーポン券を発行） ・他の年齢 500円 ○主な特定財源 健康診査料徴収金 225千円				

款 項 目	4 款 衛生費	1 項 保健衛生費	4 目 地域医療費	所 属	H31 健康福祉部健康課 H30 健康福祉部健康課
事 業 名	地方独立行政法人病院事業運営費負担事業 【継続 事業】				
予算額(千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
1,844,686			678,000	9,610	1,157,076
上位 施策	総合計画	第4章 > 政策3 > 施策3 地域医療の確保			
	個別計画等	地方独立行政法人山形県・酒田市病院機構中期目標（平成28～31年度） 地方独立行政法人山形県・酒田市病院機構第3期中期計画（平成28～31年度）			
目 指 す 成 果	上位施策（総合計画）の主な成果指標			目 標	
	地方独立行政法人山形県・酒田市病院機構の事業経費の一部を負担することにより、病院事業の安定経営及び施設機能の維持と患者環境の整備が図られ、安定かつ持続可能な地域医療提供体制の構築に寄与する。				
事 業 概 要 等	事務事業の主な評価指標			目 標	
	経常収支比率			100%	
	<p>○事業内容</p> <p>地方独立行政法人に基づき、山形県・酒田市病院機構に対して事業経費の一部を負担、貸し付ける。</p> <p>(1) 運営費交付金 1,166,686千円 地方独立行政法人法の規定により、事業の経営による収入をもって充てることが適当でない経費等について、設立団体が運営交付金として負担する。</p> <p>(2) 長期貸付金 678,000千円 地方独立行政法人法の規定により、設立団体以外からの長期借入ができないことから、法人が実施する施設整備等に対し、市が市債を発行して貸し付ける。</p> <p>○主な特定財源</p> <p>過疎地域自立公共交通確保対策推進基金繰入金 9,610千円 病院事業債（市債） 678,000千円</p>				

款 項 目	4 款 衛生費	1 項 保健衛生費	4 目 地域医療費	所 属	H31 健康福祉部健康課 H30 健康福祉部健康課											
事 業 名	診療所管理運営事業 【継続 事業】															
予算額(千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源											
33,838				31,844	1,994											
上位 施策	総合計画	第4章 > 政策3 > 施策3 地域医療の確保														
	個別計画等															
目 指 す 成 果	上位施策（総合計画）の主な成果指標			目 標												
	酒田市休日診療所を運営し、休日における地域の一次医療の役割を果たすことにより、市民の初期救急医療の確保と充実を図る。 日本海八幡クリニック、飛鳥、松山及び地見興屋診療所の施設管理経費の一部を負担することにより、施設機能を維持し、持続可能な地域医療体制を提供する。															
事 業 概 要 等	事務事業の主な評価指標			目 標												
	診療所開設率			100%												
	<p>○事業内容</p> <p>(1) 酒田地区医師会及び酒田地区薬剤師会の協力を得て、酒田市休日診療所の運営を行う。</p> <p>・診療科目 小児科、内科、外科 ・医 師 等 医師2名（小児科1名、内科・外科1名） 薬剤師2名、看護師3名、事務員2名 ・診 療 日 日曜日、祝日、12月31日から1月3日 ・診療時間 午前9時～正午、午後1時30分～5時</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成29年度</th> <th>平成30年度</th> <th>平成31年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>開設日数（日）</td> <td>70</td> <td>72</td> <td>75</td> </tr> <tr> <td>患者数（人）</td> <td>4,718</td> <td>4,680</td> <td>5,120</td> </tr> </tbody> </table> <p>※平成30年度、31年度の患者数は当初見込数である。 ※平成31年度の開設日数の増加は、天皇の即位の日及び即位礼正殿の儀の行われる日を休日とする法律により祝日が増えたことによるものである。</p> <p>(2) 日本海八幡クリニック、飛鳥、松山及び地見興屋診療所における市所有部分の施設管理に伴う経費の一部を負担する。</p> <p>○主な特定財源</p> <p>休日診療所使用料 31,803千円</p>						平成29年度	平成30年度	平成31年度	開設日数（日）	70	72	75	患者数（人）	4,718	4,680
	平成29年度	平成30年度	平成31年度													
開設日数（日）	70	72	75													
患者数（人）	4,718	4,680	5,120													

款 項 目	4 款 衛生費	1 項 保健衛生費	5 目 看護学校費	所 属	H31 酒田看護専門学校 H30 酒田看護専門学校							
事 業 名	看護専門学校管理運営事業 【継続 事業】											
予算額(千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源							
113,400		128		20,626	92,646							
上位 施策	総合計画 第4章 > 政策3 > 施策3 地域医療の確保											
個別 計画等												
目 指 す 成 果	上位施策（総合計画）の主な成果指標			目 標								
	看護師国家試験合格者数			28人								
	開校10年目となる市立酒田看護専門学校の管理運営を行い、地域医療の担い手となる看護人材を持続的に育成・輩出し、安定かつ持続可能な地域医療提供体制に寄与する。											
事 業 概 要 等	事務事業の主な評価指標			目 標								
	学生の定員確保数			30人								
	<p>○学校概要</p> <p>(1) 3年課程の看護学科</p> <p>(2) 学生数87名（1年生30名、2年生29名、3年生28名）</p> <p>(3) 教職員数15名（学校長、副学校長、専任教員9名、事務4名）</p> <p>(4) 学生の卒業後の資格取得</p> <ul style="list-style-type: none"> ・看護師国家試験受験資格 ・保健師、助産師学校及び養護教諭養成課程の受験資格 ・看護系大学への編入学の受験資格 ・専門士の称号付与 <p>○費用内訳</p> <p>(1) 学校長、学校医への報酬</p> <p>(2) 基礎分野、専門分野の外部講師謝金ほか</p> <p>(3) 施設修繕、教材備品などの修繕費</p> <p>(4) 地方独立行政法人山形県・酒田市病院機構への教員派遣等の教育業務委託費</p> <p>(5) 看護実習で使用する人体モデルなどの購入費</p> <p>(6) 燃料及び光熱水費、施設管理委託費ほか</p> <p>○主な特定財源</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">授業料</td> <td style="text-align: right;">17,424 千円</td> </tr> <tr> <td>受験料</td> <td style="text-align: right;">800 千円</td> </tr> <tr> <td>入学金</td> <td style="text-align: right;">2,250 千円</td> </tr> <tr> <td>地域医療体験セミナー実施事業費補助金（県）</td> <td style="text-align: right;">128千円</td> </tr> </table>					授業料	17,424 千円	受験料	800 千円	入学金	2,250 千円	地域医療体験セミナー実施事業費補助金（県）
授業料	17,424 千円											
受験料	800 千円											
入学金	2,250 千円											
地域医療体験セミナー実施事業費補助金（県）	128千円											

款 項 目	5 款 労働費	1 項 労働諸費	1 目 労働諸費	所 属	H31 地域創生部商工港湾課 H30 地域創生部商工港湾課
事 業 名	若者地元就職促進事業 【継続 事業】				
予算額(千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
2,801					2,801
上位 施策	総合計画 第2章 > 政策3 > 施策2 地元定着の促進				
個別 計画等					
目 指 す 成 果	上位施策（総合計画）の主な成果指標			目 標	
	新規高卒就職者の県内就職率（5年平均）			70.0%以上	
	高校生、教諭及び保護者等を対象として、企業見学ツアーや企業情報冊子の配布を行い、若手社員との意見交換等を通して市内企業の理解を深めることによって、県内就職率の向上を図る。				
事 業 概 要 等	事務事業の主な評価指標			目 標	
	企業見学ツアーの参加者数			475人	
	<p>○事業内容</p> <p>(1) 企業見学ツアーの実施</p> <p>市内高校生の地元就職を促進するため、生徒、教諭及び保護者等を対象とした市内企業見学バスツアーを実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対 象 者 市内高校の2年生、教諭、保護者、産業技術短期大学校庄内校の1年生等で実施 ・見 学 先 庄内地域の企業、工場等 ・見学内容 企業概要の説明、作業現場や社内施設見学、若手社員との意見交換 <p>(2) 「酒田ジョブガイド」の印刷・配布</p> <p>市広報連載の市内企業紹介記事について、冊子化して庄内北部定住自立圏内の高校等に配布する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・印刷部数 2,200部（カラー印刷、述べ96事業所収録予定） <p>(3) 地元企業個別訪問の実施</p> <p>高校生等が夏休みや課外活動で自ら地元企業を個別に訪問することにより、働くことを理解し地元企業への興味を持つことで、地元就職に対する意識と将来への自立心を醸成し、若者の定着を促進する。</p> <p>このため、個別訪問が可能な企業をリスト化し、市内高校等に提供する。</p>				

款 項 目	5 款 労働費	1 項 労働諸費	1 目 労働諸費	所 属	H31 地域創生部商工港湾課 H30 -																		
事 業 名	人材確保支援事業 【新規 事業】																						
予算額(千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源																		
16,000	8,000				8,000																		
上位 施策	総合計画 第2章 > 政策3 > 施策1 雇用のミスマッチ解消																						
個別計画等																							
目 指 す 成 果	上位施策（総合計画）の主な成果指標			目 標																			
	①製造品出荷額等（2022年） ②年間商品販売額（うち小売業）			①2,500億円 ②1,100億円を維持																			
市内企業を対象として、県外人材の採用に要する費用を支援することにより人材不足を解消し、製造業等の生産能力が向上することによる製造品出荷額等の増加及び、販路開拓等による年間商品販売額の増加を図る。																							
事 業 概 要 等	事務事業の主な評価指標			目 標																			
	事業者への人材確保支援による雇用増加数			10人																			
○事業内容 (1) 人材確保支援助成金 市内企業が県外人材を採用する機会を増やすため、県外人材の採用に要する費用の一部を助成する。																							
<table border="1"> <thead> <tr> <th>対象者</th> <th colspan="2">対象経費</th> <th>助成率</th> <th>限度額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">市内に本社又は人事採用部署がある事業主</td> <td>求人サイト掲載費</td> <td>市内を就業場所とする求人の就職情報サイトへの掲載料金</td> <td>1/2 (中小企業は2/3)</td> <td>500千円</td> </tr> <tr> <td>人材紹介手数料</td> <td>市内事業所に就業する県外人材の紹介手数料（新規学卒者を除く）</td> <td>1/2</td> <td>500千円</td> </tr> <tr> <td>移転手当等</td> <td>県外人材が就業するための移転費及び事業主が車両を貸付ける場合のリース費用（新規学卒者を除く）</td> <td>1/2</td> <td>200千円 (1人当たり)</td> </tr> </tbody> </table>						対象者	対象経費		助成率	限度額	市内に本社又は人事採用部署がある事業主	求人サイト掲載費	市内を就業場所とする求人の就職情報サイトへの掲載料金	1/2 (中小企業は2/3)	500千円	人材紹介手数料	市内事業所に就業する県外人材の紹介手数料（新規学卒者を除く）	1/2	500千円	移転手当等	県外人材が就業するための移転費及び事業主が車両を貸付ける場合のリース費用（新規学卒者を除く）	1/2	200千円 (1人当たり)
対象者	対象経費		助成率	限度額																			
市内に本社又は人事採用部署がある事業主	求人サイト掲載費	市内を就業場所とする求人の就職情報サイトへの掲載料金	1/2 (中小企業は2/3)	500千円																			
	人材紹介手数料	市内事業所に就業する県外人材の紹介手数料（新規学卒者を除く）	1/2	500千円																			
	移転手当等	県外人材が就業するための移転費及び事業主が車両を貸付ける場合のリース費用（新規学卒者を除く）	1/2	200千円 (1人当たり)																			
○主な特定財源 地方創生推進交付金（国） 8,000千円																							

款 項 目	5 款 労働費	1 項 労働諸費	1 目 労働諸費	所 属	H31 地域創生部商工港湾課 H30 地域創生部商工港湾課
事 業 名	酒田市シニア雇用創造協議会活動負担事業 【継続 事業】				
予算額(千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
4,852				4,352	500
上位 施策	総合計画 第2章 > 政策3 > 施策5 高齢者の就業機会の確保				
個別計画等	地域高齢者就業機会確保計画（平成29～31年度）				
目 指 す 成 果	上位施策（総合計画）の主な成果指標			目 標	
	協議会事業参加者のうち雇用・就業者数			22人	
高齢者が地域社会で活躍できる環境を整備し、健康で意欲と能力がある限り年齢にかかわらず働き続けることができる生涯現役社会の実現を図る。					
事 業 概 要 等	事務事業の主な評価指標			目 標	
	協議会事業への参加者数			220人	
○事業内容 厚生労働省から生涯現役促進地域連携事業を受託し、高齢者の多様な就業機会の確保に取り組む酒田市シニア雇用創造協議会に対し、委託費が当協議会に入金されるまでの間、協議会の事業に支障が生じないように負担金を交付する。					
(1) 生涯現役促進地域連携事業（厚生労働省より受託）					
・地域連携ネットワーク支援メニュー 市内企業を訪問しシニア層でもできる仕事の切り出しや、シニア求人の開拓を行う。					
・事業主支援メニュー 各企業へ出張し、退職後の生涯設計に必要な年金・保険制度や再就職・再雇用をテーマとしたセミナーを実施する。					
・高齢者支援メニュー（55歳以上の求職者対象） 健康増進をテーマとしたセミナーや、介護・農業等の体験型セミナーによる実践的な就労支援を行う。					
・マッチング支援メニュー 協議会事務所内で高齢者の就労相談を行う。また、高齢者向けのミニ合同企業説明会を開催し、高齢者・事業主双方のマッチングを支援する。					
(2) 高齢者就業促進事業（市負担金事業） 高齢者の就業を促進するため、パソコン入門セミナーを開催する。					
○主な特定財源 酒田市シニア雇用創造協議会活動負担事業返戻金 4,352千円					

款 項 目	6 款 農林水産業費	1 項 農業費	3 目 農業振興費	所 属	H31 農林水産部農政課 H30 農林水産部農政課
事 業 名	さかたでアグリ支援事業 【継続 事業】				
予算額(千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
2,940					2,940
上位 施策	総合計画 第2章 > 政策4 > 施策1 担い手の確保・育成				
個別計画等	酒田市の農業の方向性（平成30～34年度） （1）担い手の確保・育成 ①新規就農者の確保				
目 指 す 成 果	上位施策（総合計画）の主な成果指標				目 標
	新規就農者数（5年間の累計）				100人
事 業 概 要 等	事務事業の主な評価指標				目 標
	新規就農者数				20人
○事業内容					
（1）新・農業人フェア出展 275千円 ・全国規模の就農相談会である新・農業人フェアに出展する。 出展回数 年2回（東京開催） （参考）新・農業人フェア概要 農林水産省及び厚生労働省が後援する、農業を仕事にするきっかけとして開催されている全国規模の新規就農相談会					
（2）高校生・大学生へのPR 180千円 ・山形県立農林大学在校生や農業高校の3年生等を対象に、本市での就農PRチラシを配布する。					
（3）地域定住農業者育成コンソーシアム負担金 385千円 ・農業青年等の経営力・技術力強化について地域を挙げて支援し、地域農業の発展と地域経済の振興を図るために開催される食と農のビジネス塾を支援する。 （参考）食と農のビジネス塾概要 鶴岡市と山形大学農学部が中心となり平成28年度に設立。 修了者数 平成29年度19人（酒田市3人）平成30年度16人（酒田市2人）					
（4）農業インターンシップ受入事業 100千円 ・農業体験・短期研修希望者と先進的農業経営体とのマッチングを実施し、市内での体験・研修を積み、就農を後押しする。 受入経営体 指導農業士等 受入農家謝金 研修生1人につき1日あたり2,000円 研修期間 最大75日					
（5）さかたで独立就農支援事業費補助金 2,000千円 ・新規就農に必要な初期投資経費を支援し、農業経営の早期確立を図る。 対象者 独立・自営の新規就農者 補助率 定額（上限1,000千円） 対象経費 農地借上料、生産資材等購入費、農業用機械等借上料					

款 項 目	6 款 農林水産業費	1 項 農業費	3 目 農業振興費	所 属	H31 農林水産部農政課 H30 農林水産部農政課
事 業 名	農業人材力強化総合支援事業 【継続 事業】				
予算額(千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
18,120		18,120			
上位 施策	総合計画 第2章 > 政策4 > 施策1 担い手の確保・育成				
個別計画等	酒田市の農業の方向性（平成30～34年度） （1）担い手の確保・育成 ①新規就農者の確保				
目 指 す 成 果	上位施策（総合計画）の主な成果指標				目 標
	新規就農者数（5年間の累計）				100人
事 業 概 要 等	事務事業の主な評価指標				目 標
	新規就農者数				20人
○事業内容					
（1）農業人材力強化総合支援資金交付金 18,000千円 交付対象者に資金を交付する。 ・対象者（以下、主な要件） 独立・自営就農であり、その時の年齢が、原則50歳未満であること。 独立・自営就農5年後には農業で生計が成り立つ実現可能な計画であること。 人・農地プランへ中心経営体として位置付けられている。又は、位置付けられることが確実であること。 生活保護等、生活費を支給する国の他の事業と重複受給していないこと。 ・交付額 個人 1,500千円/年、夫婦 2,250千円/年 （H27年度以降の採択者は、所得に応じて交付金額が変動交付となる）					
（2）推進事業 120千円 交付対象者の就農定着に向けた事業を行う。 ・税理士への経営相談					
○主な特定財源 農業人材力強化総合支援事業費補助金（県） 18,120千円					

款 項 目	6 款 農林水産業費	1 項 農業費	3 目 農業振興費	所 属	H31 農林水産部農政課 H30 農林水産部農政課
事 業 名	強い農業・担い手づくり総合支援交付金事業 【継続 事業】				
予算額(千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
42,000		42,000			
上位 施策	総合計画 第2章 > 政策4 > 施策1 担い手の確保・育成 個別計画等 酒田市の農業の方向性（平成30～34年度） （1）担い手の確保・育成 ②担い手の育成				
目 指 す 成 果	上位施策（個別計画等）の主な成果指標			目 標	
	認定農業者法人数（2022年）			60法人	
産地の収益力を強化し、担い手の経営発展を推進するため、産地・担い手の状況に応じて、必要な農業用機械・施設等の導入を切れ目なく支援する。このことにより、認定農業者法人数を増加させることで担い手の育成に寄与する。					
事 業 概 要 等	事務事業の主な評価指標			目 標	
	助成対象者の経営面積の増加率			10%	
<p>○事業内容</p> <p>（1）先進的農業経営確立支援タイプ 30,000千円 農業法人等が、自らの創意工夫と判断により経営の高度化に取り組むために必要な農業用機械・施設の導入を支援する。 ・融資主体補助型 対象者 高い成果目標を設定した農業法人等 補助率 3/10以内 上限額 個人1,000万円、法人1,500万円</p> <p>（2）地域担い手育成支援タイプ 12,000千円 農業者が経営基盤を確立し、更に発展するために必要な農業機械・施設の導入を支援する。 ・融資主体補助型 対象者 地域の中心となる農業経営体等 補助率 3/10以内 上限額 300万円</p> <p>○主な特定財源 強い農業・担い手づくり総合支援事業費補助金（県） 42,000千円</p>					

款 項 目	6 款 農林水産業費	1 項 農業費	3 目 農業振興費	所 属	H31 農林水産部農政課 H30 農林水産部農政課
事 業 名	経営開始支援資金利子助成事業 【継続 事業】				
予算額(千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
679					679
上位 施策	総合計画 第2章 > 政策4 > 施策1 担い手の確保・育成 個別計画等 酒田市の農業の方向性（平成30～34年度） （1）担い手の確保・育成 ②担い手の育成				
目 指 す 成 果	上位施策（個別計画等）の主な成果指標			目 標	
	認定農業者法人数（2022年）			60法人	
経営初期段階にある農事組合法人の運転資金を支援し、経営の安定と多角化を図る。このことにより、新規就農者等を雇用できる認定農業者法人の育成に寄与する。					
事 業 概 要 等	事務事業の主な評価指標			目 標	
	認定農業者法人経営面積			2,800ha	
<p>○事業内容</p> <p>経営開始支援資金利子助成金 農事組合法人が市内の農協から借り入れた経営開始初期段階の経営安定のために必要な運転資金について、農協と協調して利子助成を行う。 ・助成対象者 農事組合法人 ・利子助成率 1.0%（上限）（別途、農協も同率を助成） ・助成対象外 利子計算額1千円未満の場合 ・利子助成期間 1年間（3回まで）</p>					

款 項 目	6 款 農林水産業費	1 項 農業費	3 目 農業振興費	所 属	H31 農林水産部農政課 H30 農林水産部農政課
事 業 名	機構集積協力金交付事業 【継続 事業】				
予算額(千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
25,300		25,300			
上位 施策	総合計画 第2章 > 政策4 > 施策1 担い手の確保・育成				
個別計画等	酒田市の農業の方向性（平成30～34年度） （1）担い手の確保・育成 ③農地の集積・集約化				
目 指 す 成 果	上位施策（個別計画等）の主な成果指標			目 標	
	担い手への農地集積率（2022年）			80%	
担い手に農地中間管理機構を通じ農地を貸し付けた地域及び個人を支援することにより、担い手への農地集積・集約化を加速し、農地集積率の向上を図る。					
事 業 概 要 等	事務事業の主な評価指標			目 標	
	担い手への農地集積率			80%	
○事業内容 農地中間管理機構を通じた農地集積に協力する地域及び個人へ協力金を交付する。 （1）地域集積協力金 5,100千円 ・内容 機構にまとまった農地を貸し付けた地域に対して交付 ・単価 2割超5割以下 3千円/10a 5割超8割以下 6千円/10a 8割超 9千円/10a （2）経営転換協力金 19,400千円 ・内容 経営転換、離農等により機構に貸付けを行った農業者等に対して交付 ・単価 新規集積農地 25千円/10a それ以外 23千円/10a （1戸あたり上限額700千円） （3）耕作者集積協力金 800千円 ・内容 機構の借受農地等に隣接する農地について機構に農地の貸付けを行った場合に、それまでの耕作者に対して交付 ・単価 新規集積農地 5千円/10a それ以外 3千円/10a ○主な特定財源 農地集積・集約化対策事業費補助金（県） 25,300千円					

款 項 目	6 款 農林水産業費	1 項 農業費	3 目 農業振興費	所 属	H31 農林水産部農政課 H30 農林水産部農政課
事 業 名	生産組合支援事業 【継続 事業】				
予算額(千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
3,440					3,440
上位 施策	総合計画 第2章 > 政策4 > 施策2 複合経営の推進				
個別計画等	酒田市の農業の方向性（平成30～34年度） （2）複合経営の推進 ①需要に応じた米生産の推進				
目 指 す 成 果	上位施策（個別計画等）の主な成果指標			目 標	
	米の産出額（2022年）			107億円	
市農業再生協議会が示す「生産の目安」の達成に向けて、市内16地区の生産組合と市及び農業団体が連携して需要に応じた米生産を推進することにより、米価を維持し農業経営の安定化を図る。					
事 業 概 要 等	事務事業の主な評価指標			目 標	
	生産の目安の達成率			100%	
○事業内容 （1）生産組合交付金 市内16地区別に生産組合数割額（50%）、水田面積割額（50%）で算出した交付額について、各地区生産組合からの申請に基づき予算の範囲内で交付する。 （2）業務の分担 ・市：制度の周知・推進、「生産の目安」の算定・提示、交付対象作物の現地確認 ・農業団体：制度の周知・推進、営農計画書の作成支援、作物の確認、集計 ・生産組合：「生産の目安」達成のための調整、作付後の現地確認等					

款 項 目	6 款 農林水産業費	1 項 農業費	3 目 農業振興費	所 属	H31 農林水産部農政課 H30 農林水産部農政課
事 業 名	都市農村交流事業 【継続 事業】				
予算額(千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
3,446					3,446
上位 施策	総合計画 第2章 > 政策4 > 施策3 農商工親連携の推進				
個別計画等	酒田市の農業の方向性（平成30～34年度） （3）農商工親連携の推進 ①6次産業化と農商工親連携の推進				
目 指 す 成 果	上位施策（個別計画等）の主な成果指標				目 標
	農産加工品の商品数（2022年）				155品
事 業 概 要 等	事務事業の主な評価指標				目 標
	アンテナショップ麦わら帽子での酒田産農産物等の販売額				34,000千円
○事業内容					
（1）首都圏での酒田産農産物のPR等経費 ・物販イベント等によるPR 1,060千円 友好都市である東京都北区や武蔵野市など首都圏で開催するイベント等において、農産物のPRを行う。					
・アンテナショップ麦わら帽子販売促進支援 902千円 武蔵野市との友好都市で構成するアンテナショップ麦わら帽子の運営の安定化を図るため負担金を支出するほか、毎月の酒田フェア開催日に販売員を配置し、本市のPR及び農産物の販売促進を図る。					
（2）都市住民との交流 ・酒田ファームステイの受入 1,254千円 酒田ファームステイ実行委員会に対して負担金を支出し、田園調布学園の生徒に本市の農や食をはじめとする様々な経験の機会を提供するとともに、交流を通じて本市及び農産物のPRを行うことで、酒田のファンづくりを図る。					
2019年度予定 受入日程 8月23日（金）～26日（月） 受入生徒数 212人（田園調布学園中等部2年生） 受入戸数 71戸					
・グリーン・ツーリズムの推進 230千円 本市及び県のグリーン・ツーリズム推進協議会に対して負担金を支出し、都市住民との農業や食を通じた体験交流の機会を創出する。					

款 項 目	6 款 農林水産業費	1 項 農業費	3 目 農業振興費	所 属	H31 農林水産部農政課 H30 農林水産部農政課
事 業 名	さかた農産物消費拡大事業 【継続 事業】				
予算額(千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
6,992		138			6,854
上位 施策	総合計画 第2章 > 政策4 > 施策4 販路・消費の拡大				
個別計画等	酒田市の農業の方向性（平成30～34年度） （4）販路・消費の拡大 ③食育・地産地消の取組への対応				
目 指 す 成 果	上位施策（個別計画等）の主な成果指標				目 標
	①産地直売施設の販売額（2022年） ②小学校給食での地場産食材の利用率（2022年）				①244,263千円 ②75.0%
事 業 概 要 等	事務事業の主な評価指標				目 標
	①市産直施設の入込客数 ②農林水産まつり来場者数				①245千人 ②15千人
○事業内容					
（1）食育・地産地消推進委員会の開催 138千円					
（2）地域産米学校給食負担金 639千円 米飯給食に地域産1等米（はえぬき）や、つや姫、雪若丸を供給するための負担金 ・農協等関係団体と市の負担により、市内全小中学校に地元産米を使用する。					
（3）米消費拡大推進協議会負担金 2,983千円 酒田産米の消費拡大、利用促進のための活動を行う協議会に対する負担金 ・啓発広報活動 100千円 酒田産米のPR活動を展開するため、首都圏等の大消費地で開催されるイベントで酒田産米のPR活動を展開する。 ・米消費拡大活動 2,061千円 酒田産米の認知度向上や販路拡大を図るため、県内外で開催されるイベントで酒田産米を提供する。 ・米粉PR活動 822千円 学校給食において酒田産の米粉パンを市内の小中学校全30校で年2回実施し、通常のパン給食との差額を負担する。また、幅広い年代に対する普及活動として、米粉を使った食育料理教室を開催する。					
（4）食育交流活動補助金 400千円 幼保育園児及び、小中学生を対象とした農業体験、調理実習等の食育交流活動に取り組む農業者を支援する補助金（補助金上限額 25,000円/件）					
（5）農林水産まつり実行委員会負担金 2,741千円 農林水産まつりを開催する実行委員会に対する負担金					
（6）PRイベント（メロンの日イベント）の開催 91千円					
○主な特定財源 学校給食米粉利用推進事業費補助金（県） 138千円					

款 項 目	6 款 農林水産業費	1 項 農業費	3 目 農業振興費	所 属	H31 農林水産部農政課 H30 農林水産部農政課
事 業 名	さかた農産物販路拡大事業 【継続 事業】				
予算額(千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
1,869					1,869
上位 施策	総合計画 第2章 > 政策4 > 施策4 販路・消費の拡大				
個別計画等	酒田市の農業の方向性（平成30～34年度） （4）販路・消費拡大 ①国内販売・販路の拡大				
目 指 ず 成 果	上位施策（個別計画等）の主な成果指標			目 標	
	農業産出額（2022年）			232億円	
全国規模で開催されるイベントに参加するとともに農業者自らが行う販路拡大への取組を支援することにより、本市農産物の販売促進が図られ、農業所得の向上や農業産出額の増加に寄与する。					
事 業 概 要 等	事務事業の主な評価指標			目 標	
	①補助金（新規販路拡大）交付件数 ②補助対象事業（友好都市販売活動）の平均販売金額			①3件 ②300,000円	
○事業内容 （1）全国イベントへの参加 239千円 全国規模で開催されるイベントに参加し、本市農産物のPRを行う。 ・第10回全国ねぎサミット（千葉県松戸市で11月開催予定） （2）農産物販路拡大支援事業費補助金 1,300千円 農業者等が実施する県外及び友好都市での販路拡大に対する取組を支援する。 ・事業実施主体 市内に居住する2戸以上の農業者等で構成される農業者団体もしくは農業法人 ・補助対象事業 ①新規販路拡大コース 新規に山形県外で行われる見本市や商談会への参加、販売活動などを実施する事業 ②友好都市販売活動コース 友好都市との交流の一環として、農産物の販売、PRを実施する事業 ・補助率 定額（新規販路拡大コースは上限300千円、友好都市販売活動コースは上限100千円） ・補助対象経費 旅費、役務費（通信運搬費、手数料など）、借上料（出展料、物品借上、車両借上など）、需用費（消耗品費、印刷製本費など） （3）酒田の花でおもてなし 330千円 市役所正面玄関での来庁者への酒田産花きのPRのほか、外航クルーズ船寄港時等、集客の見込めるイベントで酒田産花きを使ったオブジェ等を展示し、より多くの市民や観光客にPRする。					

款 項 目	6 款 農林水産業費	1 項 農業費	3 目 農業振興費	所 属	H31 農林水産部農政課 H30 農林水産部農政課
事 業 名	酒田地区農産物輸出推進協議会負担事業 【継続 事業】				
予算額(千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
1,000					1,000
上位 施策	総合計画 第2章 > 政策4 > 施策4 販路・消費の拡大				
個別計画等	酒田市の農業の方向性（平成30～34年度） （4）販路・消費の拡大 ②海外輸出の拡大・強化				
目 指 ず 成 果	上位施策（総合計画）の主な成果指標			目 標	
	①農産物輸出货量（米・果実等） ②農産物輸出货量（花き・花木）			①33.0t ②20,000本	
販路・消費拡大の有効な手段の一つである農産物等の輸出を一層推進することにより、販売額の向上と農業者の所得向上に寄与する。					
事 業 概 要 等	事務事業の主な評価指標			目 標	
	①農産物輸出货量（米・果実等） ②農産物輸出货量（花き・花木）			①132.0t ②23,000本	
○事業内容 行政及び農協等の関係団体で構成する酒田地区農産物輸出推進協議会へ負担金を支出する。 ○酒田地区農産物輸出推進協議会の事業内容 （1）会議費・事務費 総会等会場借上料など （2）事業費 現地プロモーション費用（ベトナム、ロシアを予定） 渡航費用など ○輸出実績（販売のみ）					
		年度	輸出先	品目	数量
		H28	台湾、香港	和梨、米	27.4t
			香港、ロシア	啓翁桜、ストック	7,490本
		H29	香港	庄内柿	0.1t
			香港、ロシア、ベトナム	啓翁桜	20,970本
		H30（見込み）	台湾、香港、外東南アジア	和梨、米	131.0t
			香港、ベトナム	啓翁桜	22,000本

款 項 目	6 款 農林水産業費	1 項 農業費	4 目 畜産業費	所 属	H31 農林水産部農政課 H30 農林水産部農政課
事 業 名	畜産生産振興総合支援事業 【継続 事業】				
予算額(千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
4,000				4,000	
上位 施策	総合計画 第2章 > 政策4 > 施策2 複合経営の推進				
個別計画等	酒田市の農業の方向性（平成30～34年度） （2）複合経営の推進 ③畜産の振興				
目 指 す 成 果	上位施策（個別計画等）の主な成果指標			目 標	
	畜産の産出額（2022年）			44億円	
<p>多大な費用がかかる施設及び機械の修繕、更新に対して支援を行うことで、生産者の意欲向上と生産性の維持・向上及び地域畜産業の基盤強化を図る。このことにより、販売額の増加に寄与する。</p>					
事 業 概 要 等	事務事業の主な評価指標			目 標	
	畜産販売高（庄内みどり農協取扱実績）			15億円	
<p>○事業内容</p> <p>畜産生産振興総合支援事業費補助金</p> <p>（1）畜産資源有効活用支援事業 堆肥散布用機械整備、堆肥舎設置、堆肥還元に必要な設備に対する支援</p> <p>（2）畜産生産性向上支援事業 飼料の効率的な給与のための施設整備、生産性向上のための施設整備、密飼い防止及び飼養環境改善のための施設整備に対する支援</p> <p>（3）自給飼料増産推進事業 自給飼料の保管や収集・調整のための施設や機械の整備等に対する支援</p> <p>・各事業実施主体 認定農業者である畜産農家を含む2戸以上の農業経営者で構成する営農集団 畜産農家を含む3戸以上の農業経営者で構成する営農集団 特認団体</p> <p>・補助率 事業費の1/3以内（補助上限額500千円）</p> <p>○主な特定財源 畜産振興基金繰入金 4,000千円</p>					

款 項 目	6 款 農林水産業費	1 項 農業費	6 目 農村基盤整備対策費	所 属	H31 農林水産部農政課 H30 農林水産部農政課																
事 業 名	中山間地域等直接支払事業 【継続 事業】																				
予算額(千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源																
38,571		28,997			9,574																
上位 施策	総合計画 第2章 > 政策4 > 施策2 複合経営の推進																				
個別計画等	酒田市の農業の方向性（平成30～34年度） （2）複合経営の推進 ⑥中山間地域の振興																				
目 指 す 成 果	上位施策（個別計画等）の主な成果指標			目 標																	
	中山間地域等直接支払協定面積（2022年）			289ha																	
<p>市と農業者で集落協定を締結し、農地及び農道、水路の管理等を行うことにより、生産条件不利地である中山間地域の耕作放棄地の発生の抑制、多面的機能の発揮を図る。このことにより、農業者の負担軽減が図られ、安全で良質な食料の生産に寄与する。</p>																					
事 業 概 要 等	事務事業の主な評価指標			目 標																	
	協定農用地保全率			100%																	
<p>○事業内容</p> <p>（1）中山間地域等直接支払交付金 38,297千円</p> <p>・対象者 5年間農業生産活動等を継続する農業者等で、集落等を単位とする協定を締結し、市長の認定を受けている者</p> <p>・対象地域 特定農山村法、山村振興法、過疎法等の指定地域</p> <p>・対象農用地 農用地区域内に存在し傾斜要件等に該当する農地で、1ha以上の団地又は集落協定に基づく共同取組活動が行われる複数の団地の合計面積が1ha以上</p> <p>・対象となる活動 必須要件 集落マスタープランの作成、耕作放棄防止等の活動の実施、水路・農道等の管理、多面的機能増進活動の実施 選択要件 農用地等保全マップの作成とその活動の実施、営農活動継続のための体制づくり等の活動の実施</p> <p>・交付単価 (単位：円/㎡)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>地 目</th> <th>区 分</th> <th>通常単価</th> <th>8割単価</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">田</td> <td>急傾斜（傾斜度1/20以上）</td> <td>21.0</td> <td rowspan="2">必須要件のみの場合は、通常単価の8割を交付</td> </tr> <tr> <td>緩傾斜（傾斜度1/100以上）</td> <td>8.0</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">畑</td> <td>急傾斜（傾斜度15°以上）</td> <td>11.5</td> <td rowspan="2"></td> </tr> <tr> <td>緩傾斜（傾斜度8°以上）</td> <td>3.5</td> </tr> </tbody> </table> <p>（2）事業推進費 事業の適正かつ円滑な実施確認のための事務費 274千円</p> <p>○主な特定財源 中山間地域等直接支払交付金（県） 28,723千円 中山間地域等直接支払市町村推進交付金（県） 274千円</p>						地 目	区 分	通常単価	8割単価	田	急傾斜（傾斜度1/20以上）	21.0	必須要件のみの場合は、通常単価の8割を交付	緩傾斜（傾斜度1/100以上）	8.0	畑	急傾斜（傾斜度15°以上）	11.5		緩傾斜（傾斜度8°以上）	3.5
地 目	区 分	通常単価	8割単価																		
田	急傾斜（傾斜度1/20以上）	21.0	必須要件のみの場合は、通常単価の8割を交付																		
	緩傾斜（傾斜度1/100以上）	8.0																			
畑	急傾斜（傾斜度15°以上）	11.5																			
	緩傾斜（傾斜度8°以上）	3.5																			

款 項 目	6 款 農林水産業費	1 項 農業費	6 目 農村基盤整備対策費	所 属 H31 農林水産部農政課 H30 農林水産部農政課
事 業 名	環境保全型農業直接支払事業 【継続 事業】			
予算額(千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	一般財源
26,880		20,170		6,710
上位 施策	第2章 > 政策4 > 施策2 複合経営の推進			
個別計画等	酒田市の農業の方向性（平成30～34年度） （2）複合経営の推進 ⑤安全・安心な農村環境の維持向上			
目 指 す 成 果	上位施策（総合計画）の主な成果指標			目 標
	農業産出額			232億円
事 業 概 要 等	事務事業の主な評価指標			目 標
	環境保全型農業直接支払交付金事業取組面積			560ha
○事業内容				
（1）環境保全型農業直接支払交付金 26,840千円				
・対象事業内容				
特別栽培に加え地球温暖化防止効果や生物多様性保全効果の高い営農活動の実施 有機農業の取組				
・事業費				
支援単価 有機農業 8,000円/10a（雑穀類、飼料作物は3,000円/10a）				
水稲IPM+畦畔除草+秋耕 4,000円/10a				
堆肥施用（堆肥窒素が0.8%未満で1.0t/10a散布） 4,400円/10a				
堆肥施用（堆肥窒素が0.8%以上で0.5t/10a散布） 2,200円/10a				
冬期湛水管理 8,000円/10a				
冬期湛水管理（畦補強を行わない場合…①） 7,000円/10a				
冬期湛水管理（有機質肥料の購入・投入実態がない場合…②） 5,000円/10a				
冬期湛水管理（①と②両方に該当する場合） 4,000円/10a				
負担割合 国：県：市＝2：1：1				
支援金額				
有機農業 80千円/ha×45ha＝ 3,600千円				
水稲IPM+畦畔除草+秋耕 40千円/ha×450ha＝ 18,000千円				
堆肥施用（窒素0.8%未満） 44千円/ha×40ha＝ 1,760千円				
堆肥施用（窒素0.8%以上） 22千円/ha×40ha＝ 880千円				
冬期湛水管理 80千円/ha×20ha＝ 1,600千円				
冬期湛水管理（有機質肥料を散布しない場合） 50千円/ha×20ha＝ 1,000千円				
計 615ha 26,840千円				
（2）事業推進費 事業推進のための事務費 40千円				
○主な特定財源				
環境保全型農業直接支払交付金（県） 20,130千円				
環境保全型農業直接支払市町村推進交付金（県） 40千円				

款 項 目	6 款 農林水産業費	1 項 農業費	7 目 地域農業生産対策費	所 属 H31 農林水産部農政課 H30 農林水産部農政課
事 業 名	鳥海南麓畑地振興対策推進事業 【継続 事業】			
予算額(千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	一般財源
1,925				14 1,911
上位 施策	第2章 > 政策4 > 施策2 複合経営の推進			
個別計画等	酒田市の農業の方向性（平成30～34年度） （2）複合経営の推進 ②園芸の振興			
目 指 す 成 果	上位施策（個別計画等）の主な成果指標			目 標
	園芸作物の産出額（2022年）			76億円
事 業 概 要 等	事務事業の主な評価指標			目 標
	作付面積			7,860 a
○事業内容				
（1）南麓ほ場の用水設備や鳥海南麓管理休養施設の維持管理経費等 925千円 山楯団地に設置した実証ほや山楯団地における営農拠点として整備した鳥海南麓 管理休養施設の維持管理を行う。				
（2）鳥海南麓土壌改良支援事業費補助金 1,000千円				
・事業内容				
堆肥等の導入による土壌改良や農業用機械を使用しての深耕による土壌改良を 支援する。				
・事業主体				
鳥海南麓地区の営農活動を行う団体とし、受益地は同団地内の農地とする。				
・補助率				
堆肥等の導入による土壌改良 1/2以内				
農業用機械を使用しての深耕による土壌改良 1/3以内				
○主な特定財源				
鳥海南麓管理休養施設自動販売機電気料 14千円				

款 項 目	6 款 農林水産業費	1 項 農業費	7 目 地域農業生産対策費	所 属	H31 農林水産部農政課 H30 農林水産部農政課
事 業 名	野生鳥獣農作物被害対策事業 【継続 事業】				
予算額(千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
1,849		100			1,749
上位 施策	総合計画 第2章 > 政策4 > 施策2 複合経営の推進 個別計画等 酒田市の農業の方向性（平成30～34年度） （2）複合経営の推進 ⑤安全・安心な農村環境の維持向上				
目 指 す 成 果	上位施策（個別計画等）の主な成果指標			目 標	
	鳥獣による被害額（2022年）			31,715千円	
酒田市の鳥獣被害防止計画に基づき、鳥獣被害対策実施隊を設置することにより、地域における農作物の被害対策を的確かつ効果的に実施することで農作物被害を減少させ、農業の生産性を高める。					
事 業 概 要 等	事務事業の主な評価指標			目 標	
	鳥獣による被害額			30,000千円	
○事業内容 （1）鳥獣被害対策実施隊の設置 1,469千円 鳥獣被害対策実施隊が行う箱わなの設置・撤去・運搬、巡視作業及び追払活動などの隊員報酬 （2）野生鳥獣被害防止対策の指導者養成費及び実習資材購入費等 180千円 （3）有害鳥獣被害軽減事業費補助金 200千円 ・鳥獣被害防止のための農用地での電気柵の設置 ・補助率 1/2以内（県1/4、市1/4） ・補助上限額 200千円 ○主な特定財源 有害鳥獣被害軽減モデル事業費補助金（県） 100千円					

款 項 目	6 款 農林水産業費	1 項 農業費	7 目 地域農業生産対策費	所 属	H31 農林水産部農政課 H30 農林水産部農政課
事 業 名	園芸大国やまがた産地育成支援事業 【継続 事業】				
予算額(千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
35,466		29,556			5,910
上位 施策	総合計画 第2章 > 政策4 > 施策2 複合経営の推進 個別計画等 酒田市の農業の方向性（平成30～34年度） （2）複合経営の推進 ②園芸の振興				
目 指 す 成 果	上位施策（個別計画等）の主な成果指標			目 標	
	園芸作物の産出額（2022年）			76億円	
山形県の第3次農林水産業元気再生戦略に基づき、農業者団体等が行う園芸品目の産地拡大のための施設整備等に対し支援することにより、園芸農業の産出額の増加に寄与する。					
事 業 概 要 等	事務事業の主な評価指標			目 標	
	園芸品目の販売額（管内農協取扱実績）			35億円	
○事業内容 園芸大国やまがた産地育成支援事業費補助金 ・対象事業 栽培施設（ハウス等） 気象変動対策設備の導入 雇用者のための環境整備（トイレの設置等） 小規模な土地基盤整備 農作業の労働力確保のための事業 新規栽培者研修 新品種等の販売促進 技術・機械の実証 ・実施主体 農業協同組合 農業法人（3戸以上の農業者で組織している法人等） 3戸以上の農業者で組織する農業者団体（認定農業者であれば2戸以上） ・補助率 1/2以内（県5/12、市1/12） ○主な特定財源 園芸大国やまがた産地育成支援事業費補助金（県） 29,556千円					

款 項 目	6 款 農林水産業費	1 項 農業費	7 目 地域農業生産対策費	所 属 H31 農林水産部農政課 H30 農林水産部農政課
事 業 名	産地パワーアップ事業 【継続 事業】			
予算額(千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
15,000		15,000		
上位 施策	総合計画 第2章 > 政策4 > 施策2 複合経営の推進			
	個別計画等 酒田市の農業の方向性（平成30～34年度） （2）複合経営の推進 ②園芸の振興			
目 指 す 成 果	上位施策（総合計画）の主な成果指標			目 標
	農業産出額			232億円
意欲のある農業者等が、地域の営農戦略として定めた産地パワーアップ計画に基づき、高収益な作物・栽培体系への転換を図るための取組に対して支援することにより、生産性や品質が向上して産地が強化され、農業産出額の増加に寄与する。				
事 業 概 要 等	事務事業の主な評価指標			目 標
	米穀・園芸品目の販売額（管内農協取扱実績）			144億円
○事業内容 産地パワーアップ事業費補助金 （1）生産支援事業 ・事業内容 土地利用型作物（水稻、大豆、そば、麦等）及び園芸作物（果樹、施設野菜、露地野菜、施設花き、露地花き等）の作付けに係る農業機械等の導入、生産資材の導入等 ・補助率 1／2以内 ・取組主体 農業者、農業者団体で、産地パワーアップ計画の取組主体 （2）整備事業 ・事業内容 集出荷貯蔵施設整備 ・補助率 1／2以内 ・取組主体 農業者、農業者団体で、産地パワーアップ計画の取組主体 ○主な特定財源 産地パワーアップ事業費補助金（県） 15,000千円				

款 項 目	6 款 農林水産業費	1 項 農業費	7 目 地域農業生産対策費	所 属 H31 農林水産部農政課 H30 農林水産部農政課
事 業 名	さかた農産物ブランド化チャレンジ支援事業 【継続 事業】			
予算額(千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
10,000				10,000
上位 施策	総合計画 第2章 > 政策4 > 施策2 複合経営の推進			
	個別計画等 酒田市の農業の方向性（平成30～34年度） （2）複合経営の推進 ②園芸の振興			
目 指 す 成 果	上位施策（総合計画）の主な成果指標			目 標
	農業産出額			232億円
生産者団体や個人が行う小規模あるいは初期段階の複合経営の基盤強化のための園芸作物の導入や生産コストの低減、省力化等の取り組みに対して支援を行うことにより、酒田産農産物の産地化及び酒田ブランドの構築を図り農業産出額の増加に寄与する。				
事 業 概 要 等	事務事業の主な評価指標			目 標
	米穀・園芸品目の販売額（管内農協取扱実績）			144億円
○事業内容 さかた農産物ブランド化チャレンジ支援事業費補助金 ・事業内容及び対象事業 施設整備、機械導入 新技術、ICTシステムの導入 土壌成分分析 農地の改良、造成 技術習得のための研修会等の開催 種苗、肥料等の購入 ・事業実施主体 2戸以上の生産者団体又は農業法人 認定農業者 ・補助率 水田での取り組み 1／2以内 畑地・果樹園等での取組 1／3以内 ・補助上限額 団体 1,000千円 個人 500千円				

款 項 目	6 款 農林水産業費	1 項 農業費	7 目 地域農業生産対策費	所 属 H31 農林水産部農政課 H30 農林水産部農政課
事 業 名	経営所得安定対策等運営事業 【継続 事業】			
予算額(千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
20,192		20,192		
上位 施策	第2章 > 政策4 > 施策2 複合経営の推進			
個別計画等	酒田市の農業の方向性（平成30～34年度） （2）複合経営の推進 ①需要に応じた米生産の推進			
目 指 す 成 果	上位施策（総合計画）の主な成果指標			目 標
	農業産出額			232億円
経営所得安定対策等の申請や米の需給調整を推進するために必要な事務経費を助成することで、市農業再生協議会が示す「生産の目安」の達成につながり、農業経営の安定化及び米価の維持を図る。このことにより、米の産出額の増加に寄与する。また、高収益作物作付を推進することにより農業所得の向上につなげる。				
事 業 概 要 等	事務事業の主な評価指標			目 標
	産地交付金の対象面積			3,100ha
	<p>○事業内容</p> <p>市農業再生協議会が行う、「生産の目安」の算定・提示に関する調整事務及び経営所得安定対策等の実施に必要な地域段階での推進活動や要件確認等に要する事務経費に対し、補助金を交付する。</p> <p>（1）経営所得安定対策等推進事業費補助金 16,255千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・経営所得安定対策等の普及・推進活動 ・農業者に対する説明、各申請書類の配布・回収 ・農地集積、耕作放棄地の解消のための推進活動 ・水田フル活用ビジョンの作成 ・産地交付金の要件設定・確認 <p>（2）米数量調整円滑化推進事業費補助金 3,937千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「生産の目安」の算定・提示及び地域全体の調整・周知徹底 ・水稲生産実施計画書の作成、配布及び取りまとめ ・生産調整実施状況の確認 ・水稲生産実施計画書の電算処理等 <p>○主な特定財源</p> <p>経営所得安定対策等推進事業費補助金（県） 16,255千円 米需給調整推進事業費補助金（県） 3,937千円</p>			

款 項 目	6 款 農林水産業費	1 項 農業費	7 目 地域農業生産対策費	所 属 H31 農林水産部農政課 H30 -
事 業 名	スマート農業推進事業 【新規 事業】			
予算額(千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
3,298				3,298
上位 施策	第2章 > 政策4 > 施策2 複合経営の推進			
個別計画等	酒田市の農業の方向性（平成30～34年度） （2）複合経営の推進 ①需要に応じた米生産の推進			
目 指 す 成 果	上位施策（個別計画等）の主な成果指標			目 標
	米の産出額（2022年）			107億円
研修会による実践実証によって理解を深め、生産者の意識改革を促し、スマート農業への取組につなげていく。労働力不足、ベテラン農業者のリタイアによる生産技術継承の困難、地力の低下、増加する気象災害といった課題に対してスマート農業を活用することで、良食味米の安定生産が図られ、米の産出額の増加に寄与する。				
事 業 概 要 等	事務事業の主な評価指標			目 標
	研修会受講生			30人
	<p>○事業内容</p> <p>（1）スマート農業実践研修会の開催等 1,448千円</p> <p>農協の営農指導員や地域の担い手に稲作の現状と今後の戦略の研修を行うほか、ドローンを活用したセンシング（田んぼの健康診断）の実証研修等を通じて、ICT農業の研修を行う。</p> <p>（2）土壌分析の実施 850千円</p> <p>研修会の受講生等の希望者に対し、センシング、土壌分析経費を支援する。</p> <p>（3）スマート農業推進事業費補助金（補助率1/2） 1,000千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農業用ドローンオペレーター養成支援 ・無人ヘリコプターオペレーター養成支援 			

款 項 目	6 款 農林水産業費	1 項 農業費	5 目 農地費	所 属	H31 農林水産部農林水産課 H30 農林水産部農林水産課
事 業 名	土地改良負担事業 【継続 事業】				
予算額(千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
119,482			97,300	6,179	16,003
上位 施策	総合計画 第2章 > 政策4 > 施策2 複合経営の推進				
個別計画等					
目 指 す 成 果	上位施策（総合計画）の主な成果指標			目 標	
	農業産出額（2022年）			232億円	
	農地や用排水施設などを整備することにより米生産の効率化や省力化、高収益な園芸作物などを取り入れた複合経営を促進する。このことにより、市における農業産出額の増加に寄与する。				
事 業 概 要 等	事務事業の主な評価指標			目 標	
				年度内事業の完了	
	<p>○事業内容 県営で実施される土地改良事業に要する経費について、国、県、市及び農家で応分の負担をする。</p> <p>○平成31年度に実施される事業分担金 119,482千円</p> <p>(1) 坂野辺地区経営体育成基盤整備事業 (2) 備畑地区経営体育成基盤整備事業 (3) 円能寺・沖地区経営体育成基盤整備事業 (4) 広野地区農業水利施設保全合理化事業 (5) 吉田新堀西野地区水利施設整備事業 (6) 田沢川地区農業水利施設整備事業 (7) 町堰地区水利施設等保全高度化事業 (8) 酒田地区水田畑地化基盤強化対策事業 (9) 南幹線地区基幹水利施設ストックマネジメント事業 (10) 庄内砂丘地区農村地域防災減災事業 (11) 京田川地区農村地域防災減災事業 (12) 本溝地区農村地域防災減災事業 (13) 柳沢地区農村地域防災減災事業 (14) 金谷地区農村地域防災減災事業 (15) 赤川地区国営造成施設県管理費補助事業 (赤川頭首工) (16) 最上川下流右岸地区基幹水利施設管理事業 (平沢揚水機場) (17) 最上川下流右岸2地区基幹水利施設管理事業 (導水幹線水路) (18) 最上川下流地区基幹水利施設管理事業 (北楯頭首工) (19) 赤川2地区基幹水利施設管理事業 (赤川幹線水路) (20) 最上川下流右岸地区基幹水利施設管理事業 (整備補修) (21) 最上川下流右岸2地区基幹水利施設管理事業 (整備補修) (22) 最上川下流地区基幹水利施設管理事業 (整備補修)</p> <p>○主な特定財源 公共事業等債（市債） 97,300千円 県営土地改良事業受益者分担金 6,179千円</p>				

款 項 目	6 款 農林水産業費	1 項 農業費	5 目 農地費	所 属	H31 農林水産部農林水産課 H30 農林水産部農林水産課
事 業 名	地籍調査事業 【継続 事業】				
予算額(千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
3,069		1,284			1,785
上位 施策	総合計画 第2章 > 政策5 > 施策1 持続可能で収益性の高い森林経営の促進				
個別計画等					
目 指 す 成 果	上位施策（総合計画）の主な成果指標			目 標	
	森林経営計画の策定面積（2022年）			800ha	
	林地の地籍調査を行うことにより、所有者の地籍が明確になる。これにより、森林整備に向けた森林経営計画の策定を円滑に行うための環境が整い、収益性の高い森林経営に寄与する。				
事 業 概 要 等	事務事業の主な評価指標			目 標	
	①地籍調査実施面積 ②地籍調査進捗率			①0.24km ² ②69.2%	
	<p>○事業内容 一筆ごとの土地調査（所有者・地番・地目・境界・面積等）と測量などを実施し確定した境界・面積等の情報を地図（地籍図）・簿冊（地籍簿）に取りまとめる。その成果を法務局に送付し、地図・登記簿の改訂を行う。</p> <p>(1) 実施地区 平田（北俣の一部） (2) 実施面積 0.24km²</p> <p>○主な特定財源 地籍調査事業費補助金（県） 1,284千円</p>				

款 項 目	6 款 農林水産業費	2 項 林業費	2 目 林業振興費	所 属	H31 農林水産部農林水産課 H30 農林水産部農林水産課
事 業 名	森林整備地域活動支援事業 【継続 事業】				
予算額(千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
3,800		2,850			950
上位 施策	総合計画	第2章 > 政策5 > 施策1 持続可能で収益性の高い森林経営の促進			
	個別計画等				
目 指 す 成 果	上位施策（総合計画）の主な成果指標			目 標	
	森林経営計画の策定面積（2022年）			800ha	
	森林経営計画策定の取組を支援するため、森林整備地域活動支援交付金を交付する。経営計画により小規模で分散している森林が集約され、適切に管理されずにいた森林が生産ベースで活用される。これにより持続可能で収益性の高い森林経営を促進する。				
事 業 概 要 等	事務事業の主な評価指標			目 標	
	森林経営計画作成面積			100ha	
	<p>○事業内容</p> <p>地域における適切な森林整備の取組の推進を図る措置として、森林経営計画の認定を受ける者に森林整備活動支援交付金を交付し、取組を支援する。</p> <p>(1) 交付対象 森林所有者または森林経営の委任を受け、市と協定を締結する者</p> <p>(2) 交付単価 森林経営計画作成 38,000円/ha (負担割合 国1/2、県1/4、市1/4)</p> <p>(3) 交付対象面積 100ha</p> <p>○主な特定財源</p> <p>森林整備地域活動支援交付金（県） 2,850千円</p>				

款 項 目	6 款 農林水産業費	2 項 林業費	2 目 林業振興費	所 属	H31 農林水産部農林水産課 H30 農林水産部農林水産課
事 業 名	再造林推進事業 【継続 事業】				
予算額(千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
510					510
上位 施策	総合計画	第2章 > 政策5 > 施策1 持続可能で収益性の高い森林経営の促進			
	個別計画等				
目 指 す 成 果	上位施策（総合計画）の主な成果指標			目 標	
	森林経営計画の策定面積（2022年）			800ha	
	森林計画策定地の森林の保育（下刈り）作業に補助金を交付することで、森林所有者の負担軽減につながる。このことにより、森林資源の循環利用が図られ、林業の持続可能で収益性の高い森林経営を促進する。				
事 業 概 要 等	事務事業の主な評価指標			目 標	
	補助対象面積			10ha	
	<p>○事業内容</p> <p>森林資源の循環及び林齢構成の適正化を図るため、原則として森林経営計画の認定を受けた者のうち、森林の皆伐後の保育（下刈り）を実施しようとする者に、予算の範囲内で補助する。</p> <p>(1) 補助対象 健全な森林の育成を図るため、8年生までに実施する下刈り</p> <p>(2) 補助率 保育（下刈り）補助 51千円/ha（標準単価232千円/ha×22%）</p>				

款 項 目	6 款 農林水産業費	2 項 林業費	2 目 林業振興費	所 属	H31 農林水産部農林水産課 H30 -
事 業 名	森林経営管理推進事業 【新規 事業】				
予算額(千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
19,530					19,530
上位 施策	総合計画	第2章 > 政策5 > 施策1 持続可能で収益性の高い森林経営の促進			
	個別計画等				
目 指 す 成 果	上位施策（総合計画）の主な成果指標			目 標	
	森林経営計画の策定面積（2022年）			800ha	
	林地の境界確認を行い、森林所有者へ経営管理意向調査等を実施することで、森林経営計画の策定など森林整備の環境が整う。これにより、持続可能で収益性の高い森林経営を促進する。				
事 業 概 要 等	事務事業の主な評価指標			目 標	
	意向調査の実施地域			1 箇所	
	○事業内容 (1) 森林の現況把握と、森林所有者への経営管理意向調査の実施 (2) 森林整備事業等を実施するための基金造成				

款 項 目	6 款 農林水産業費	2 項 林業費	2 目 林業振興費	所 属	H31 農林水産部農林水産課 H30 農林水産部農林水産課								
事 業 名	さかた型地域材利活用促進事業 【継続 事業】												
予算額(千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源								
13,630		2,355		6,188	5,087								
上位 施策	総合計画	第2章 > 政策5 > 施策3 酒田産木材の安定供給体制づくりと利用促進											
	個別計画等	酒田市木材利用促進基本方針											
目 指 す 成 果	上位施策（総合計画）の主な成果指標			目 標									
	木材素材生産量（2022年）			60,000立方メートル									
	川上（林家、森林組合、素材生産業者）から川中（製材）、川下（建築関係者等）がネットワークを組織して市民への酒田産材の認知度向上を図り、酒田産材を利用した住宅建築等に対して助成することで、利用促進を図る。これにより木材素材生産量の増加に寄与する。												
事 業 概 要 等	事務事業の主な評価指標			目 標									
	利子補給・補助金利用住宅における酒田産木材使用量			550立方メートル									
	○事業内容 (1) さかた木づかい夢ネット負担金 川上から川下までのネットワークづくりと林業者の研修、市民への地域産材のPRを行う。 (2) さかたの家づくり利子補給 構造材に酒田産木材を6割以上使用して住宅を新築または新築分譲住宅を購入する場合、住宅ローンの利子の一部を補助する。 (内訳) <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td></td> <td>申込(予定)件数</td> <td>備 考</td> </tr> <tr> <td>既存分</td> <td>173</td> <td></td> </tr> <tr> <td>新規分</td> <td>30</td> <td>新規分については予定件数</td> </tr> </table> (3) 地域材利活用普及事業費補助金 酒田産木材を使用して住宅を新築または増改築する場合、木材購入費の1/2以内で、上限100千円を補助する。 (4) 酒田産木材を活用した額縁作成 酒田産木材を使用して額縁を作成し、市の表彰事業において積極的に使用しPRを行う。 (5) 酒田産木材を活用した記念品作成 酒田産木材利活用に対する本市の感謝の意を表すため記念品を間伐材等で作成し、さかたの家づくり利子補給及び地域材利活用普及事業を活用した住宅の建主に贈呈する。 ○主な特定財源 みどり豊かな森林環境づくり推進事業交付金（県） 2,355千円 さかた応援基金繰入金 6,188千円						申込(予定)件数	備 考	既存分	173		新規分	30
	申込(予定)件数	備 考											
既存分	173												
新規分	30	新規分については予定件数											

款 項 目	6 款 農林水産業費	2 項 林業費	2 目 林業振興費	所 属	H31 農林水産部農林水産課 H30 農林水産部農林水産課
事 業 名	市有林間伐事業 【継続 事業】				
予算額(千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
15,847		10,391		5,456	
上位 施策	総合計画 第2章 > 政策5 > 施策3 酒田産木材の安定供給体制づくりと利用促進				
個別計画等					
目 指 す 成 果	上位施策（総合計画）の主な成果指標			目 標	
	木材素材生産量（2022年）			60,000立方メートル	
市有林を間伐し、地域の素材生産、バイオマス材及び集成材等まとまった木材の搬出を行う。搬出用の作業道が附設されるなど市有林の間伐効果が周辺に波及することで木材素材生産量の増加に寄与する。					
事 業 概 要 等	事務事業の主な評価指標			目 標	
	①間伐実施面積 ②木材搬出材積			①12ha ②1,300立方メートル	
	○事業内容 県の補助事業等を活用し、市が率先して市有林の間伐事業を行い、搬出された木材を木材業者に売却することにより、地域の森林資源の利用循環に資する。				
	<p>(1) 市有林間伐業務委託</p> <ul style="list-style-type: none"> 搬出間伐施業事業 上青沢地区 3.0ha 臼ヶ沢地区 9.0ha 作業道設置業務委託 上青沢地区 630m 臼ヶ沢地区 1,000m <p>(2) 市有林搬出売却木材</p> <ul style="list-style-type: none"> 搬出木材 上青沢地区 300立方メートル 臼ヶ沢地区 1,000立方メートル <p>○主な特定財源</p> <ul style="list-style-type: none"> 森林施業支援事業交付金（県） 10,391千円 市有林売却収入 5,456千円 				

款 項 目	6 款 農林水産業費	2 項 林業費	2 目 林業振興費	所 属	H31 農林水産部農林水産課 H30 農林水産部農林水産課
事 業 名	森林病虫害等対策事業 【継続 事業】				
予算額(千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
49,284		28,979	7,700		12,605
上位 施策	総合計画 第2章 > 政策5 > 施策4 森林環境の保全				
個別計画等					
目 指 す 成 果	上位施策（総合計画）の主な成果指標			目 標	
	松くい虫被害の発生量（2022年）			1,000立方メートル	
松くい虫の予防的対策と被害木の伐採により、酒田地区の松くい虫被害発生量を2016年の9,338立方メートルから発生が最低レベルであった1,000立方メートルまで低減を目指す。このことにより、森林環境の保全に寄与する。					
事 業 概 要 等	事務事業の主な評価指標			目 標	
	①薬剤地上散布面積 ②伐倒駆除体積			①111ha ②1,620立方メートル	
	○事業内容 森林を健全に育成するため、松くい虫防除と被害木の伐倒駆除を行う。				
	<p>(1) 松くい虫防除業務委託</p> <ul style="list-style-type: none"> 森林病虫害等防除事業（薬剤地上散布） 海岸砂丘林 99ha 松くい虫防除事業（薬剤地上散布） 松山地区 12ha 松くい虫防除事業（伐倒駆除） 全域 300立方メートル 保全松林健全化整備事業（衛生伐） 森林区域の伐倒駆除 1,300立方メートル 松くい虫被害木活用事業（伐倒駆除） 全域 20立方メートル <p>(2) 松くい虫被害木調査等</p> <p>○主な特定財源</p> <ul style="list-style-type: none"> 森林施業支援事業費交付金（県） 19,798千円 森林病虫害等防除事業費補助金（県） 8,181千円 市町村総合交付金（森林病虫害被害対策支援事業）（県） 1,000千円 過疎対策事業債（市債） 7,700千円 				

款 項 目	6 款 農林水産業費	2 項 林業費	2 目 林業振興費	所 属	H31 農林水産部農林水産課 H30 農林水産部農林水産課															
事 業 名	森林ボランティア育成事業 【継続 事業】																			
予算額(千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源															
1,388		1,200			188															
上位 施策	総合計画 第2章 > 政策5 > 施策4 森林環境の保全																			
個別 計画等																				
目 指 す 成 果	上位施策（総合計画）の主な成果指標			目 標																
	万里の松原や海岸砂防林など、市民に身近な森林を守るボランティア活動を支援する。これにより、市民の森林の多面的機能への関心を高め、森林環境教育を推進するとともに、森林環境の保全に寄与する。																			
事 業 概 要 等	事務事業の主な評価指標			目 標																
	ボランティア活動参加者数			2,000人																
○森林ボランティア活動の開催・支援																				
(1) 主催活動																				
・万里の松原におけるゴミ拾いや下刈り、川南地区における砂防林の枝打ちやつる切り等																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th>月</th> <th>名称</th> <th>開催場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>4月</td> <td>山をきれいにしてウオーキング</td> <td>光ヶ丘地区</td> </tr> <tr> <td>6月</td> <td>万里の松原整備ボランティア（春）</td> <td>光ヶ丘地区</td> </tr> <tr> <td>9月</td> <td>万里の松原整備ボランティア（秋）</td> <td>光ヶ丘地区</td> </tr> <tr> <td>11月</td> <td>砂防林を育てよう</td> <td>飯森山地区</td> </tr> </tbody> </table>						月	名称	開催場所	4月	山をきれいにしてウオーキング	光ヶ丘地区	6月	万里の松原整備ボランティア（春）	光ヶ丘地区	9月	万里の松原整備ボランティア（秋）	光ヶ丘地区	11月	砂防林を育てよう	飯森山地区
月	名称	開催場所																		
4月	山をきれいにしてウオーキング	光ヶ丘地区																		
6月	万里の松原整備ボランティア（春）	光ヶ丘地区																		
9月	万里の松原整備ボランティア（秋）	光ヶ丘地区																		
11月	砂防林を育てよう	飯森山地区																		
(2) 支援活動																				
・森林環境学習等における保育園、小学校、中学校、高等学校のボランティア活動への支援																				
(3) その他の活動																				
・森林整備・環境教育活動を行う団体へのボランティア啓発活動及び県等、関係機関との情報交換																				
・枝等のチップ処理																				
○主な特定財源																				
みどり豊かな森林環境づくり推進事業交付金（県） 1,200千円																				

款 項 目	6 款 農林水産業費	2 項 林業費	2 目 林業振興費	所 属	H31 農林水産部農林水産課 H30 -
事 業 名	やまがた森の感謝祭2019開催支援事業 【新規 事業】				
予算額(千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
2,000		2,000			
上位 施策	総合計画 第2章 > 政策5 > 施策4 森林環境の保全				
個別 計画等					
目 指 す 成 果	上位施策（総合計画）の主な成果指標			目 標	
	森林環境を守り、育て、活かすことの重要性を広く訴える「やまがた森の感謝祭2019」が、本市の眺海の森で開催される機会をとらえ、県内各地からの参加者に対し、酒田の森林の魅力、森づくり活動などを紹介する。これにより、本市の森林環境に関心を高め、森林保全に寄与する。				
事 業 概 要 等	事務事業の主な評価指標			目 標	
	参加者数			1,200人	
○事業内容					
(1) 体験、販売、展示					
木エクラフト、ネイチャーゲーム等の体験、山菜、木工品等の販売、森づくり団体等のパネル展示・活動紹介等を行う。					
(2) 式典					
県民の歌斉唱、主催者、開催地、来賓等代表あいさつ、感謝状等の各種表彰、森づくりリレー旗の交付、森づくり宣言の式典行事ほか、オープニングアトラクションを実施する。					
(3) 記念植樹					
県知事等代表者による記念植樹を実施する。					
(4) 森づくり活動、森の抽選会					
植栽や、チップ敷き森づくり活動、協賛企業等から提供された景品の抽選プレゼントを実施する。					
○主な特定財源					
みどり豊かな森林環境づくり推進事業交付金（県） 2,000千円					

款 項 目	6 款 農林水産業費	3 項 水産業費	2 目 水産振興費	所 属	H31 農林水産部農林水産課 H30 農林水産部農林水産課	
事 業 名	漁業資源増殖種苗購入事業 【継続 事業】					
予算額(千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源	
760		189			571	
上位 施策	総合計画 第2章 > 政策6 > 施策2 水産資源の確保とブランド化 個別計画等 山形県海面漁業振興計画（平成30～32年度）					
目 指 す 成 果	上位施策（総合計画）の主な成果指標			目 標		
	市内水揚金額（2022年）			1,500百万円		
	山形県の栽培漁業対象種であるサクラマス、イワナ種苗の放流を行い、つくり育てる漁業の推進により漁業資源の増殖を図るとともに、小学生等の放流体験活動を通じて水産資源への関心を高める。					
事 業 概 要 等	事務事業の主な評価指標			目 標		
	サクラマスの水揚量			3,080kg		
	○事業内容 内水面漁協等の放流計画に対し、種苗を支給する。 内水面漁協等が小学校等と連携して児童が放流体験を実施する。					
	・放流計画					
	魚種名	規格	種苗単価 (税込)	放流尾数	事業費	備考
	サクラマス	30g	43.20円	3,000尾	129,600円	赤川漁協／黒森小
					3,000尾	129,600円
		2.3g	13.50円	11,000尾	148,500円	両羽漁協
					9,500尾	128,250円
	イワナ	3.0g	15.12円	6,500尾	98,280円	日向荒瀬漁協
					8,300尾	125,496円
	合計				759,726円	
	○主な特定財源 市町村総合交付金（漁業資源増殖種苗購入事業）（県） 189千円					

款 項 目	6 款 農林水産業費	3 項 水産業費	2 目 水産振興費	所 属	H31 農林水産部農林水産課 H30 農林水産部農林水産課															
事 業 名	栽培漁業地域展開促進事業 【継続 事業】																			
予算額(千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源															
1,549		860			689															
上位 施策	総合計画 第2章 > 政策6 > 施策2 水産資源の確保とブランド化 個別計画等 山形県海面漁業振興計画（平成30～32年度） 平成31年度栽培漁業事業実施計画																			
目 指 す 成 果	上位施策（総合計画）の主な成果指標			目 標																
	市内水揚金額（2022年）			1,500百万円																
	魚価が高く、放流効果の高いヒラメとトラフグについて、県漁業協同組合と連携し、種苗の中間育成後、放流を行う。このことにより、水産資源の確保を図り、市内水揚金額の増大に寄与する。																			
事 業 概 要 等	事務事業の主な評価指標			目 標																
	①市内ヒラメ水揚金額 ②市内トラフグ水揚金額			①12,700千円 ② 4,140千円																
	○事業内容 種苗放流効果を高めるため、県漁協が実施するトラフグの放流、ヒラメの中間育成後の放流事業に支援を行う。																			
	<table border="1"> <tr> <td>事業主体</td> <td colspan="2">山形県漁業協同組合（JF）</td> </tr> <tr> <td>魚種</td> <td>ヒラメ</td> <td>トラフグ</td> </tr> <tr> <td>放流予定尾数</td> <td>37,500尾</td> <td>17,000尾</td> </tr> <tr> <td>費用負担</td> <td colspan="2">県5／15、JF6／15、沿岸2市1町4／15</td> </tr> <tr> <td>市町負担</td> <td>鶴岡市2／4、酒田市1／4、遊佐町1／4</td> <td>鶴岡市4／10、酒田市5／10、遊佐町1／10</td> </tr> </table>					事業主体	山形県漁業協同組合（JF）		魚種	ヒラメ	トラフグ	放流予定尾数	37,500尾	17,000尾	費用負担	県5／15、JF6／15、沿岸2市1町4／15		市町負担	鶴岡市2／4、酒田市1／4、遊佐町1／4	鶴岡市4／10、酒田市5／10、遊佐町1／10
事業主体	山形県漁業協同組合（JF）																			
魚種	ヒラメ	トラフグ																		
放流予定尾数	37,500尾	17,000尾																		
費用負担	県5／15、JF6／15、沿岸2市1町4／15																			
市町負担	鶴岡市2／4、酒田市1／4、遊佐町1／4	鶴岡市4／10、酒田市5／10、遊佐町1／10																		
	○主な特定財源 栽培漁業地域展開促進事業費補助金（県） 860千円																			

款 項 目	6 款 農林水産業費	3 項 水産業費	2 目 水産振興費	所 属	H31 農林水産部農林水産課 H30 農林水産部農林水産課
事 業 名	離島漁業再生支援事業 【継続 事業】				
予算額(千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
8,385		6,405			1,980
上位 施策	総合計画 第2章 > 政策6 > 施策2 水産資源の確保とブランド化				
個別計画等	山形県離島振興計画（平成25～34年度）山形県海面漁業振興計画（平成30～32年度） 酒田市離島漁業集落活動促進計画（平成27～31年度）飛島地区漁業集落集落協定（平成27～31年度）				
目 指 す 成 果	上位施策（総合計画）の主な成果指標				目標
	市内水揚金額（2022年）				1,500百万円
事 業 概 要 等	事務事業の主な評価指標				目標
	飛島地区漁業水揚金額				132百万円
○事業内容					
(1) 実施期間					
・平成27年度～31年度（第3期目の取組期間）					
（参考）第1期目：平成17年度～21年度					
第2期目：平成22年度～26年度					
(2) 事業費					
・交付金 8,160千円（負担割合 原則：国1／2、県1／4、市1／4）					
・推進事業費 225千円（負担割合 国225千円）					
(3) 活動組織と活動内容					
・支援対象活動組織 飛島地区漁業集落（勝浦、中村、法木）					
・支援対象活動内容					
種苗放流（資源増殖を目的とするアワビ、サザエ、ヒラメ等の放流）					
漁場の管理・改善（海苔付け面の清掃、サメ駆除）					
漁場監視（密漁防止看板の更新、ポスターによる啓発、漁場状況の監視）					
鮮度保持（活アワビ出荷の取り組み）					
特産品化（海藻ビジネス事業、とびしま応援店事業、イベントでの特産品の試食販売、アワビ増養殖事業検討、飛島に伝わる郷土料理冊子のリニューアル）					
流通体制の改善（サザエの「つぼ焼き」で歓迎事業、特産品の販路拡大）					
○主な特定財源					
離島漁業再生支援交付金（県） 6,180千円					
離島漁業再生支援推進交付金（県） 225千円					

款 項 目	6 款 農林水産業費	3 項 水産業費	2 目 水産振興費	所 属	H31 農林水産部農林水産課 H30 農林水産部農林水産課
事 業 名	水産多面的機能発揮対策推進事業 【継続 事業】				
予算額(千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
618		150			468
上位 施策	総合計画 第2章 > 政策6 > 施策2 水産資源の確保とブランド化				
個別計画等	山形県海面漁業振興計画（平成30～32年度）				
目 指 す 成 果	上位施策（総合計画）の主な成果指標				目標
	市内水揚金額（2022年）				1,500百万円
事 業 概 要 等	事務事業の主な評価指標				目標
	活動組織の事業目的達成率				80%
○事業内容					
市と協定を締結し、水産多面的機能発揮対策事業を実施する活動組織に対し、目的達成を支援するため、活動書類の確認、現地確認、事業の指導・助言等を行う。					
○活動組織					
(1) 酒田港藻場づくりの会					
・活動内容 酒田港湾内（大浜地区）に魚類の産卵場所や稚稚魚の育成場となる藻場の生育環境を保全・改善・造成する活動を通して、生物多様性を創出し、水産資源の増大を図る。					
・協定期間 平成29年3月22日～平成33年3月31日					
(2) 山形県海の監視活動組織（事務局：山形県漁業協同組合）					
・活動内容 山形県沖合の海上監視・情報収集を行うことで監視ネットワークを強化し、異常を発見した場合は、関係機関や漁業者に対して速やかに情報提供を行い操業の安全を確保する。					
・協定期間 平成30年7月5日～平成33年3月31日					
○主な特定財源					
水産多面的機能発揮対策推進事業費補助金（県） 150千円					

款 項 目	6 款 農林水産業費	3 項 水産業費	2 目 水産振興費	所 属	H31 農林水産部農林水産課 H30 農林水産部農林水産課
事 業 名	いか釣り漁業支援事業 【継続 事業】				
予算額(千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
7,053				7,053	
上位 施策	総合計画 第2章 > 政策6 > 施策2 水産資源の確保とブランド化				
個別計画等					
目 指 す 成 果	上位施策（総合計画）の主な成果指標			目 標	
	①市内水揚金額（2022年） ②市内水揚金額（うちスルメイカ、2022年）			①1,500百万円 ②1,000百万円	
	いか釣り漁業に対して、船凍いか用段ボール箱購入補助、入港時に使用する屋外風呂シャワーやレンタカー借上等の補助、水揚量や入港回数に応じて酒田産米を支給するなどの支援を行うことにより、県内船及び県外船の入港を促進し、酒田港における水揚金額の増加に寄与する。				
事 業 概 要 等	事務事業の主な評価指標			目 標	
	中型いか釣り船水揚量			200,000箱	
	<p>○事業内容</p> <p>(1) いか釣り船出航式の開催 1,358千円 県内船3隻を含む山形県漁撈長会所属の13隻の中型いか釣り船出航式を開催し、多くの市民とともに操業の安全と大漁を祈願する。「いかのまち酒田」を全国に発信し、本市水産業の活性化と振興を図る。</p> <p>(2) いか釣り船への各種支援と入港促進 4,451千円 ・酒田港漁業振興支援事業費補助金 事業主体 山形県漁業協同組合 補助金額 船凍いか用段ボール1箱につき20円 屋外風呂シャワー、レンタカー借上料の1/2以内 荷揚げ上屋接続用テント設置費用の1/2 ・乗組員操業支援 水揚量及び入港回数に応じて酒田産米つや姫を贈呈</p> <p>(3) 学校給食へのスルメイカの利用 674千円 ・全ての小学校の給食食材として酒田産スルメイカを提供する</p> <p>(4) 「いかのまち酒田」認知度向上と消費拡大の推進 570千円 ・小型いか釣り協議会と連携した「いかのまち酒田」宣伝事業 ・県漁協や水産関係企業と連携し首都圏等で酒田イカまつりを開催</p> <p>○主な特定財源 いか釣り船応援寄附金（ガバメントクラウドファンディング） 4,300千円 さかた応援基金繰入金 2,753千円</p>				

款 項 目	6 款 農林水産業費	3 項 水産業費	2 目 水産振興費	所 属	H31 農林水産部農林水産課 H30 -
事 業 名	地魚ブランド力向上・安定供給推進事業 【新規 事業】				
予算額(千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
2,191					2,191
上位 施策	総合計画 第2章 > 政策6 > 施策3 庄内浜産水産物の認知度向上と消費拡大				
個別計画等					
目 指 す 成 果	上位施策（総合計画）の主な成果指標			目 標	
	県内内陸部における庄内浜産水産物の流通比率			15%	
	日本さかな検定の開催や食育教室などを通して地魚の認知度向上と地産地消を推進する。さらに県や沿岸市町等との連携により庄内浜ブランドの構築を支援することにより、地魚のブランド化と消費拡大を図るとともに、最新の冷凍技術を活用した安定供給の取り組みを推進し、魚食の普及と山形県内陸部への流通量の増加を図る。				
事 業 概 要 等	事務事業の主な評価指標			目 標	
	①日本さかな検定受検者数 ②県内漁業水揚金額			①150人 ②33億円	
	<p>○事業内容</p> <p>(1) 第10回日本さかな検定 通称'ととけん'開催 928千円 平成30年度に続き'ととけん'を開催し、本市水産業の全国への発信と特色ある魚食文化の継承を図る。実行委員会を組織して、ととけん応援まつりを同時開催し、地域水産業への理解を深め魚食普及と消費拡大を図る。</p> <p>(2) 魚食普及「食育教室」の開催 70千円 家庭における地魚の地産地消を図るため、園児等を対象とした食育教室を開催。レシピを持ち帰り、家庭における魚食普及を推進する。</p> <p>(3) 高機能冷凍機活用の検討 20千円 水産物の安定供給に向けて、高性能冷凍機の活用等の検討を行う。</p> <p>(4) 山形県内陸部への庄内浜産水産物の流通拡大を支援 山形市内に展開する県漁協直営店「庄内海丸」への水産物の安定供給を図るため、鮮魚や冷凍加工品供給の取り組みを県、沿岸2市1町で支援し、県内内陸部への庄内浜産水産物流通量の増加を図る。 ・市補助額 庄内浜産水産物安定供給推進事業費補助金 765千円 ・総事業費 4,500千円 ・負担割合 漁協1/3、県1/3、沿岸2市1町1/3※ ※沿岸2市1町は直近5か年の市町別漁業生産額合計の按分により算出 (酒田市51%、鶴岡市45%、遊佐町4%)</p> <p>(5) 庄内浜産トップブランド創出による漁業所得向上を支援 水産物のブランド化による漁業所得向上を目的とする「庄内浜ブランド創出協議会」を設立し、同時に設置した3部会（サワラ部会、トラフグ部会、ズワイガニ部会）においてブランド化戦略を遂行する。 ・市負担額 庄内浜ブランド創出協議会負担金 408千円 ・総事業費 2,400千円 ・負担割合 (4)に同じ</p>				

款 項 目	6 款 農林水産業費	1 項 農業費	1 目 農業委員会費	所 属	H31 農業委員会事務局 H30 農業委員会事務局
事 業 名	農業者年金業務受託事業 【継続 事業】				
予算額(千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
2,021				2,021	
上位 施策	総合計画 第2章 > 政策4 > 施策1 担い手の確保・育成				
個別計画等					
目 指 す 成 果	上位施策（総合計画）の主な成果指標			目 標	
	新規就農者数（5年間の累計）			100人	
	農業者年金制度への新規加入を推進することにより、農業者の老後の生活の安定と福祉の向上が図られ、本市の担い手の確保につながる。				
事 業 概 要 等	事務事業の主な評価指標			目 標	
	農業者年金新規加入者数			5人	
	<p>○事業内容</p> <p>独立行政法人 農業者年金基金との業務委託契約に基づき、次の取り組みを行う。</p> <p>(1) 農業者年金諸届け等の受付、点検、記載内容の確認及び基金等への送付</p> <p>(2) 加入対象者への制度の周知・普及</p> <p>(3) 加入推進のための各種研修会への参加・実施</p> <p>(4) スムーズな年金受給を図るための受給予定者説明会の開催</p> <p>(5) 被保険者・受給者の窓口相談業務</p> <p>○事業計画</p> <p>(1) 加入推進・啓発活動</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象者 農業者年金未加入者 ・内 容 農業委員・事務局職員が対象者へ戸別訪問等を行い、制度説明・加入手続きを行う <p>(2) 受給予定者説明会の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象者 58歳～64歳の加入者 ・内 容 受給に向けた手続き、受給開始後の留意点等についての説明会を行う <p>(3) 各種会議、研修会及び先進地視察研修の参加</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象者 農業委員・事務局職員・農業協同組合職員等 ・内 容 加入推進・啓発活動等に必要な知識の習得を行う <p>○主な特定財源</p> <p>農業者年金業務委託金 2,021千円</p>				

款 項 目	6 款 農林水産業費	1 項 農業費	1 目 農業委員会費	所 属	H31 農業委員会事務局 H30 農業委員会事務局
事 業 名	農業委員会報「きらり」発行事業 【継続 事業】				
予算額(千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
1,867					1,867
上位 施策	総合計画 第2章 > 政策4 > 施策1 担い手の確保・育成				
個別計画等					
目 指 す 成 果	上位施策（総合計画）の主な成果指標			目 標	
	新規就農者数（5年間の累計）			100人	
	平成31年度より全戸配付することで、農業委員会活動のほか、農業情勢・農業政策、地域の特色ある農業活動等を広く市民に情報提供することができ、農業への関心を持ってもらうことにより新規就農の意欲と契機の増進につながる。				
事 業 概 要 等	事務事業の主な評価指標			目 標	
	地域農業者の声や取り組みの掲載			9件	
	<p>○事業内容</p> <p>農業委員による会報委員会を設置し、農業委員会活動や地域の特色ある農業活動等を掲載する会報を年3回発行する。</p> <p>○事業計画</p> <p>(1) 発行回数 3回（5月、9月、1月）</p> <p>(2) 配布区域 全戸</p> <p>(3) 会報委員会 6回開催予定</p>				

款 項 目	6款 農林水産業費	1項 農業費	1目 農業委員会費	所 属	H31 農業委員会事務局 H30 農業委員会事務局
事 業 名	農地集積センター活動支援事業 【継続 事業】				
予算額(千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
1,444					1,444
上位 施策	総合計画	第2章 > 政策4 > 施策1 担い手の確保・育成			
	個別計画等				
目 指 す 成 果	上位施策（総合計画）の主な成果指標			目 標	
	新規就農者数（5年間の累計）			100人	
	農地集積の総合的な窓口及び農地の賃貸借に伴う参考賃借料の決定機関として設置された酒田市農地集積センターの活動を支援することで、効果的な農地集積と集約化が図られ、本市の担い手の確保につながる。				
事 業 概 要 等	事務事業の主な評価指標			目 標	
	農用地利用配分計画面積			100ha	
	<p>○事業内容</p> <p>酒田市農地集積センターは本店、支店及び参考賃借料検討協議会から構成され、次の取り組みを行う。</p> <p>(1) 本店</p> <ul style="list-style-type: none"> ・酒田市全体としての、農地中間管理事業等における、農地の出し手と受け手のマッチング案をまとめる。 <p>(2) 支店</p> <ul style="list-style-type: none"> ・支店の中に16の地区会議を設置し、地区単位に農地中間管理事業等における農地の出し手と受け手のマッチング案をまとめる。 <p>(3) 参考賃借料検討協議会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農地の賃貸借の際の指標となる参考賃借料の検討及び決定を行う。 <p>○事業計画</p> <p>(1) 本店会議</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2回開催予定 <p>(2) 地区会議</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2回開催予定 <p>(3) 参考賃借料検討協議会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2回開催予定 				

款 項 目	7款 商工費	1項 商工費	2目 商工振興費	所 属	H31 地域創生部商工港湾課 H30 地域創生部商工港湾課
事 業 名	中小企業融資資金貸付事業 【継続 事業】				
予算額(千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
1,367,020				1,367,020	
上位 施策	総合計画	第2章 > 政策1 > 施策3 企業立地の促進			
	個別計画等				
目 指 す 成 果	上位施策（総合計画）の主な成果指標			目 標	
	①企業立地件数（5年間の累計） ②製造品出荷額等（2022年）			①10件 ②2,500億円	
	中小企業者等の経営基盤の確立と近代化のために必要な資金を貸付することで、製造業等の生産能力等が向上する設備投資が誘発され、本市における新規の企業立地及び製造品出荷額等の増加につながる。				
事 業 概 要 等	事務事業の主な評価指標			目 標	
	新規制度利用件数			2件	
	<p>○事業内容</p> <p>事業拡張及び事業の高度化、福利厚生施設の充実、魅力向上のための店舗改装、工業団地への立地資金（土地取得資金を含む）など、多角的に中小企業者等の資金調達を支援することにより、地域経済の活性化、本市産業の育成・発展を図る。</p> <p>(1) 商工組合中央金庫貸付金 80,000千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中小企業融資の円滑化を図るため、公金預託制度の融資原資として貸付を行う。 <p>(2) 店舗改装資金貸付金 10,160千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中小企業者が個店の魅力を高めるために行う店舗改装資金に対し貸付を行う。 <p>(3) 環境整備資金貸付金 10,030千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中小企業者が安定的な労働者の確保や従業員の育成のために行う福利厚生施設の建設や職場環境の整備のための環境整備資金に対し貸付を行う。 <p>(4) 産業立地促進資金貸付金 1,266,830千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市内工業団地等へ立地しようとする法人等で、本市産業の高度化に資することが期待できるものに対し県と協調して貸付を行う。 <p>○主な特定財源</p> <p>中小企業融資資金貸付金元利収入 1,367,020千円</p>				

款 項 目	7 款 商工費	1 項 商工費	2 目 商工振興費	所 属	H31 地域創生部商工港湾課 H30 -											
事 業 名	元気な小規模事業者持続化特別助成事業 【新規 事業】															
予算額(千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源											
2,000					2,000											
上位 施策	総合計画	第2章 > 政策1 > 施策2 新たな産業やビジネスの創出														
	個別計画等	酒田市小規模企業振興条例（案）														
目 指 す 成 果	上位施策（総合計画）の主な成果指標			目 標												
	年間商品販売額（うち小売業）			1,100億円												
	商工会議所又は商工会の助言等を受けて経営計画を作成し、国の小規模事業者持続化補助金の採択を受けた小規模事業者に対して追加支援を行い、販路開拓等を行う取り組みを支援することで年間商品販売額の増加につながる。															
事 業 概 要 等	事務事業の主な評価指標			目 標												
	助成金適用件数			20件												
	<p>○事業内容</p> <p>市内小規模事業者が国の小規模事業者持続化補助金の採択を受けた事業について、対象経費の80%を上限とし最大で1企業当たり300千円を助成することで、当該事業の申請件数と採択件数を高め、元気な小規模事業者を支援する。</p> <p>※国の小規模事業者持続化補助金（補助上限額：原則500千円 補助率：2/3）</p> <p>○元気な小規模事業者持続化特別助成金 2,000千円</p> <p>（1）対象者 市内に事業所を置く小規模事業者で国の小規模事業者持続化補助金の採択を受けて事業を行う者</p> <p>（2）対象経費 小規模事業者が商工会議所又は商工会の助言等を受けて経営計画を作成し、計画に沿って販路開拓等（創意工夫による売り方や商品開発、パッケージデザイン変更など）に取り組む費用で、国の小規模事業者持続化補助金の対象経費として認められたもの</p> <p>（3）限度額 1事業者につき300千円</p> <p>（4）助成金額試算</p> <p>・対象経費が750千円の場合</p> <table border="1"> <tr> <td>小規模事業者持続化補助金(国) (対象経費の2/3) 500千円</td> <td>事業助成金(市) 100千円</td> <td>自己資金 150千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">(対象経費の80%)</td> </tr> </table> <p>・対象経費が1,000千円の場合</p> <table border="1"> <tr> <td>小規模事業者持続化補助金(国) (補助上減額) 500千円</td> <td>事業助成金(市) 300千円</td> <td>自己資金 200千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">(対象経費の80%)</td> </tr> </table>					小規模事業者持続化補助金(国) (対象経費の2/3) 500千円	事業助成金(市) 100千円	自己資金 150千円	(対象経費の80%)			小規模事業者持続化補助金(国) (補助上減額) 500千円	事業助成金(市) 300千円	自己資金 200千円	(対象経費の80%)	
小規模事業者持続化補助金(国) (対象経費の2/3) 500千円	事業助成金(市) 100千円	自己資金 150千円														
(対象経費の80%)																
小規模事業者持続化補助金(国) (補助上減額) 500千円	事業助成金(市) 300千円	自己資金 200千円														
(対象経費の80%)																

款 項 目	7 款 商工費	1 項 商工費	2 目 商工振興費	所 属	H31 地域創生部商工港湾課 H30 地域創生部商工港湾課
事 業 名	産業振興まちづくり推進事業 【継続 事業】				
予算額(千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
105,419	30,601			15,000	59,818
上位 施策	総合計画	第2章 > 政策1 > 施策2 新たな産業やビジネスの創出			
	個別計画等				
目 指 す 成 果	上位施策（総合計画）の主な成果指標			目 標	
	①マッチング支援件数（5年間の累計） ②支援機関が支援した創業件数（5年間の累計）			①675件 ②150件	
	地元企業、農林水産事業者等のニーズとシーズをつなぐ（マッチング）ことにより様々なプロジェクトを組成するとともに、女性活躍推進、創業支援を実施し、新たな産業やビジネスの創出を活性化させる。				
事 業 概 要 等	事務事業の主な評価指標			目 標	
	①マッチング支援件数 ②支援機関が支援した創業件数			①135件 ②30件	
	<p>○産業振興まちづくりセンター 68,641千円</p> <p>コワーキングスペース機能をあわせたセンターとして、新たな産業やビジネスの創出につながる人や情報が集まる空間として、コンシェルジュの配置や専門家委託などにより運営する。</p> <p>（1）負担金 58,428千円 産業振興まちづくりセンター運営協議会負担金等 ・負担金内訳 マッチングコンシェルジュ委託費、専門家謝金、チャレンジキックン運営、コワーキングスペース運営委託費、販路開拓・ブランディング委託費等</p> <p>（2）人件費 9,240千円 支援員（創業、女性活躍等）</p> <p>（3）その他 973千円 補助金審査員謝金、費用弁償、普通旅費</p> <p>○各種補助金</p> <p>（1）つなぐプロジェクト支援補助金 6,000千円 ・補助概要 企業、団体、個人等の連携のもとに実施する農商工連携等の新たな事業・プロジェクトの実施に要する経費の支援 ・補 助 率 1/2 ・限 度 額 500千円</p> <p>（2）開業支援補助金 25,000千円 ・補助概要 市内での創業等を促進するため、開業前後の改装費用、備品購入、広告宣伝等に要する経費を支援 ・補 助 率 1/2 ・限 度 額 1,000千円</p> <p>（3）販路開拓支援補助金 5,350千円 ・補助概要 企業の見本市・商談会等への出展等の販路開拓に要する経費、または国内外の販路開拓に係る市場調査に要する経費を支援 ・補 助 率 1/2 ・限 度 額 販路開拓型 300千円 市場調査型 500千円</p> <p>（4）創業支援促進事業費補助金 428千円 ・創業支援事業者（酒田商工会議所）が実施する創業塾の開催や専門家相談事業</p> <p>○主な特定財源</p> <p>地方創生推進交付金（国） 30,601千円 さかた応援基金繰入金 15,000千円</p>				

款 項 目	7 款 商工費	1 項 商工費	2 目 商工振興費	所 属	H31 地域創生部商工港湾課 H30 地域創生部商工港湾課
事 業 名	さかた産業フェア開催事業 【継続 事業】				
予算額(千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
9,077					9,077
上位 施策	総合計画 第2章 > 政策1 > 施策3 企業立地の促進				
個別計画等					
目 指 す 成 果	上位施策（総合計画）の主な成果指標			目 標	
	製造品出荷額等（2022年）			2,500億円	
	地元就職の促進、地元産品の利用拡大による製造品出荷額等の増加につなげる。				
事 業 概 要 等	事務事業の主な評価指標			目 標	
	イベント参加者数			15,000人	
	<p>○事業内容</p> <p>地元の企業にPRの場を提供し、ものづくり企業の技術や製品の紹介、地域内外への地域特産品の周知と販路拡大等を支援するとともに、若者に地域の企業を知る機会を提供する。</p> <p>さかた産業フェアは、酒田市、酒田商工会議所、酒田ふれあい商工会の負担金及び出展者が支払う出展料をもって、さかた産業フェア運営協議会が行う。</p> <p>会場内に業種ごとにゾーンを設置し、各ブースで出展企業がPRする。</p> <p>その他、来場者が直接体験できるエリアを企業、学校の協力を得て設置する。また、大型LEDビジョンを活用した企業PR動画の放映、プレゼンテーション等各種イベントなども実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開催予定日：平成31年10月26日、27日 ・開催予定会場：酒田市国体記念体育館 				

款 項 目	7 款 商工費	1 項 商工費	2 目 商工振興費	所 属	H31 地域創生部商工港湾課 H30 -
事 業 名	プレミアム付商品券事業 【新規 事業】				
予算額(千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
166,053	166,053				
上位 施策	総合計画 第2章 > 政策1 > 施策2 新たな産業やビジネスの創出				
個別計画等					
目 指 す 成 果	上位施策（総合計画）の主な成果指標			目 標	
	年間商品販売額（うち小売業）			1,100億円	
	消費税・地方消費税率の10%への引上げが非課税者、子育て世帯（0～2歳児）の消費に与える影響を緩和するとともに、地域における消費を喚起、下支えすることを目的とする。				
事 業 概 要 等	事務事業の主な評価指標			目 標	
	購入対象者への商品券発行割合			80%	
	<p>○事業内容</p> <p>酒田商工会議所、酒田ふれあい商工会と連携し、平成31年10月に予定されている消費税・地方消費税率の10%への引上げに伴う国の経済対策として、プレミアム付商品券事業を実施する。</p> <ol style="list-style-type: none"> （1）対象見込者に対し購入希望申請書を送付 （2）対象者より申請書を受付し、要件確認 （3）購入引換券を送付 （4）商品券販売は実行委員会（酒田商工会議所、酒田ふれあい商工会等）で実施 <p>○購入対象者</p> <ol style="list-style-type: none"> （1）平成31年度住民税非課税者（課税基準日：平成31年1月1日） ※住民税課税者と生計同一の配偶者・扶養親族、住民税課税者と同居している者、生活保護受給者等を除く ・購入限度額 券面額25,000円（販売額20,000円） （2）3歳未満の子が属する世帯の世帯主（基準日：平成31年6月1日） ・購入限度額 券面額25,000円（販売額20,000円）×3歳未満の子の数 <p>○制度概要</p> <ol style="list-style-type: none"> （1）割引率20% （2）使用可能期間（予定）平成31年10月～平成32年2月 （3）商品券の利用可能店は市内の店舗より幅広く公募 <p>○主な特定財源</p> <p>プレミアム付商品券事業費補助金（国） 166,053千円</p>				

款 項 目	7 款 商工費	1 項 商工費	2 目 商工振興費	所 属	H31 地域創生部商工港湾課 H30 地域創生部商工港湾課														
事 業 名	工場等設置助成事業 【継続 事業】																		
予算額(千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源														
84,491					84,491														
上位 施策	総合計画 第2章 > 政策1 > 施策3 企業立地の促進																		
個別計画等																			
目 指 す 成 果	上位施策（総合計画）の主な成果指標			目 標															
	①企業立地件数（5年間の累計） ②製造品出荷額等（2022年）			①10件 ②2,500億円															
	工場等を新設、拡充又は移設した企業に対して投下固定資産の固定資産税相当額を助成することにより、製造業等の生産能力等が向上する設備投資が誘発され、本市における新規の企業立地及び製造品出荷額等の増加につながる。																		
事 業 概 要 等	事務事業の主な評価指標			目 標															
	助成金交付対象企業の設備投資総額			156億円															
	<p>○工場等設置助成金 84,491千円 工場等を新設又は既存工場等を拡充若しくは移設した企業に対し、投下固定資産の固定資産税相当額を申請年度の翌年から3年間（特例は5年間）助成する。</p> <p>（1）助成金額等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>助成措置適用指定年度</th> <th>指定企業数</th> <th>助成金額（千円）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成28年度以前</td> <td>19</td> <td>25,131</td> </tr> <tr> <td>平成29年度</td> <td>22</td> <td>27,339</td> </tr> <tr> <td>平成30年度</td> <td>25</td> <td>32,021</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td></td> <td>84,491</td> </tr> </tbody> </table> <p>（2）助成率 新設又は移設100%、拡充60%</p> <p>（3）助成期間 3年間（酒田京田西工業団地等へ新規に立地する市外資本の企業で製造業等の場合は5年間）</p>					助成措置適用指定年度	指定企業数	助成金額（千円）	平成28年度以前	19	25,131	平成29年度	22	27,339	平成30年度	25	32,021	合 計	
助成措置適用指定年度	指定企業数	助成金額（千円）																	
平成28年度以前	19	25,131																	
平成29年度	22	27,339																	
平成30年度	25	32,021																	
合 計		84,491																	

款 項 目	7 款 商工費	1 項 商工費	4 目 企業開発費	所 属	H31 地域創生部商工港湾課 H30 地域創生部商工港湾課
事 業 名	企業立地促進事業 【継続 事業】				
予算額(千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
2,860					2,860
上位 施策	総合計画 第2章 > 政策1 > 施策3 企業立地の促進				
個別計画等					
目 指 す 成 果	上位施策（総合計画）の主な成果指標			目 標	
	①企業立地件数（5年間の累計） ②製造品出荷額等（2022年）			①10件 ②2,500億円	
	本市の工業団地及び優遇措置など立地環境を紹介する。また、工場等を新設、拡充又は移設するために用地を取得した企業に対し、用地取得費の一部を助成し、企業立地及び雇用機会の拡大を図る。				
事 業 概 要 等	事務事業の主な評価指標			目 標	
	①用地取得助成金適用企業数 ②助成金適用企業による新規雇用者数			①2件 ②10人	
	<p>○企業立地・産業振興関係旅費 ・首都圏等の企業を訪問し、本市への立地を推進する。</p> <p>○立地環境PR ・企業立地ガイド（パンフレット）500部 印刷 ・企業立地ガイド（ホームページ）新規ページ作成、既存ページ修正</p> <p>○立地意向調査 ・首都圏等の企業を本市の立地環境のPR及び立地意向調査を目的としたアンケート調査を実施 ・新たな拠点の立地を検討している企業を訪問</p> <p>○山形県企業誘致促進協議会負担金 ・首都圏における山形県企業立地セミナーへの参加及び出展 ・県内工業団地パンフレット「やまがたの工業用地」への本市工業団地情報の掲載等</p>				

款 項 目	7 款 商工費	1 項 商工費	4 目 企業開発費	所 属	H31 地域創生部商工港湾課 H30 地域創生部商工港湾課
事 業 名	工場等拡張支援助成事業 【継続 事業】				
予算額(千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
4,000					4,000
上位 施策	総合計画 第2章 > 政策1 > 施策3 企業立地の促進				
個別計画等					
目 指 す 成 果	上位施策（総合計画）の主な成果指標			目 標	
	製造品出荷額等（2022年）			2,500億円	
工場等を拡張した企業に対して、拡張に伴って必要となる整備費用の一部を助成することにより、製造業等の生産能力等が向上する設備投資が誘発され、本市における製造品出荷額等の増加につながる。					
事 業 概 要 等	事務事業の主な評価指標			目 標	
	助成金適用企業数			2 件	
<p>○事業内容</p> <p>既存の工場等の拡張のために500㎡以上の用地を取得した企業に対し、拡張に伴って必要となる整備経費の一部を助成する。</p> <p>○工場等拡張支援助成金 4,000千円</p> <p>(1) 対象経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 環境及び緑化の整備に要する経費 ・ 消火施設の整備に要する経費 ・ 駐車場の整備に要する経費 <p>(2) 助成率 50%</p> <p>(3) 限度額 1 企業者につき2,000千円</p>					

款 項 目	7 款 商工費	1 項 商工費	4 目 企業開発費	所 属	H31 地域創生部商工港湾課 H30 地域創生部商工港湾課
事 業 名	賃借型立地企業定着促進事業 【継続 事業】				
予算額(千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
5,026					5,026
上位 施策	総合計画 第2章 > 政策1 > 施策3 企業立地の促進				
個別計画等					
目 指 す 成 果	上位施策（総合計画）の主な成果指標			目 標	
	①企業立地件数（5年間の累計） ②製造品出荷額等（2022年）			①10件 ②2,500億円	
市の誘致により市内の賃借物件において操業を開始した企業に対して、その賃借料等の一部を助成することにより、製造業等の生産能力等が向上する設備投資が誘発され、本市における新規の企業立地及び製造品出荷額の増加につながる。					
事 業 概 要 等	事務事業の主な評価指標			目 標	
	①助成金適用企業数 ②助成金適用企業による雇用者数			① 2 件 ②10人	
<p>○事業内容</p> <p>市の誘致により市内の賃借物件において操業を開始した市外企業に対し、その賃借料等の一部を助成する。</p> <p>○賃借型立地企業定着促進助成金 5,026千円</p> <p>(1) 対象経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 土地建物の賃借料 ・ 改装費用 ・ 駐車場の整備に要する経費 <p>(2) 助成率 50%</p> <p>(3) 限度額 1 企業者につき30,000千円 (操業開始月から起算して12月毎に10,000千円)</p> <p>(4) 雇用要件 本市に住所を有する雇用保険被保険者を5人以上雇用</p>					

款 項 目	7 款 商工費	1 項 商工費	4 目 企業開発費	所 属	H31 地域創生部商工港灣課 H30 ー
事 業 名	未来投資促進事業 【新規 事業】				
予算額(千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
4,700	2,350				2,350
上位 施策	総合計画 第2章 > 政策1 > 施策3 企業立地の促進				
個別計画等					
目 指 す 成 果	上位施策（総合計画）の主な成果指標			目 標	
	製造品出荷額等（2022年）			2,500億円	
	定型的な事務業務を人間の代わりに実施するRPA（ロボティック・プロセス・オートメーション）の導入支援とRPAを構築できる人材の育成を図ることで、市内企業の経営効率化、生産性向上による製造品出荷額等の増加につながる。				
事 業 概 要 等	事務事業の主な評価指標			目 標	
	制度利用企業数			5 社	
	<p>○事業内容 経営効率化、生産性向上を経営課題とする市内企業を対象に、RPAの導入支援（コンサルティング、導入経費支援等）とRPAを構築できる人材の育成を実施する。</p> <p>○RPAシステム活用推進事業負担金 4,700千円 酒田市産業振興まちづくりセンターが実施するRPAシステムの人材育成研修及び導入コンサルティング等の費用を負担する。 （1）RPAシステム研修業務委託 2,200千円 ・ RPAシステム構築人材の育成のための研修業務を委託する。</p> <p>（2）RPAシステム自社開発及び導入コンサルティング助成金 2,500千円 ・ 助成率 1/2 ・ 限度額 500千円</p> <p>○主な特定財源 地方創生推進交付金（国） 2,350千円</p>				

款 項 目	7 款 商工費	1 項 商工費	3 目 観光費	所 属	H31 地域創生部交流観光課 H30 地域創生部交流観光課
事 業 名	観光物産協会負担事業 【継続 事業】				
予算額(千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
53,157				4,475	48,682
上位 施策	総合計画 第3章 > 政策2 > 施策1 観光の振興				
個別計画等	酒田市中長期観光戦略（平成28～37年度）				
目 指 す 成 果	上位施策（総合計画）の主な成果指標			目 標	
	観光施設入込数（2022年）			350万人	
	市内への観光誘客を促進し、地域産業の活性化を図る。				
事 業 概 要 等	事務事業の主な評価指標			目 標	
	①酒田夢の倶楽観光バス立寄り数 ②イベントへの集客数			①2,000台 ②59万人	
	<p>○事業内容 酒田観光物産協会が主体となつて行う、観光振興や物産振興のための事業に負担金を支出し、本市の主要イベントである「酒田まつり」や「酒田花火ショー」などの実施や、ホームページ「酒田さんぼ」の管理、駅観光案内所の管理などを実施する。</p> <p>○観光物産協会が実施する事業内容 （1）観光振興 ・ イベントの実施 日 and 山桜まつり 4月中旬～下旬 酒田まつり 5月19日～21日 酒田港まつり 甚句流し 8月2日 花火ショー 8月3日 酒田雑街道 2020年3月1日～4月3日 ・ ホームページ「酒田さんぼ」の管理運営 ・ 旅行会社等へのPR活動 ・ 観光案内所の設置</p> <p>（2）物産振興 ・ 酒田木製品コンクールの開催 10月 ・ イベント等での物産品の販売、PR ・ 酒田夢の倶楽での物産品の販売 ・ 夢の倶楽協会（取扱商品の販売元の会）の運営</p> <p>○主な特定財源 さかた応援基金繰入金 4,475千円</p>				

款 項 目	7 款 商工費	1 項 商工費	3 目 観光費	所 属	H31 地域創生部交流観光課 H30 -
事 業 名	観光物産施設改修事業 【新規 事業】				
予算額(千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
29,809			28,200		1,609
上位 施策	総合計画	第3章 > 政策2 > 施策1 観光の振興			
	個別計画等	酒田市中長期観光戦略（平成28～37年度）			
目 指 す 成 果	上位施策（総合計画）の主な成果指標			目 標	
	観光施設入込数（2022年）			350万人	
	本市の歴史的名所、食、伝統文化、自然など潜在的な観光の魅力の顕在化を図り、観光客数の増加と地域経済の活性化を目指す。				
事 業 概 要 等	事務事業の主な評価指標			目 標	
				年度内事業の完了	
	<p>○事業内容</p> <p>港町酒田を代表する観光施設「さかた海鮮市場」と酒田の新たな観光拠点を目指す日和山エリアにある「旧割烹小幡」を整備する。</p> <p>（1）さかた海鮮市場倉庫増築 倉庫を増築することで施設機能を拡充し、お客様へのサービス向上を図るとともに、酒田の食・食文化のさらなる魅力発信とみなとオアシスエリアの賑わいを創出する。 平成31年度 ・地盤調査業務委託 ・実施設計業務委託 平成32年度（見込み） ・倉庫増築工事 期間／平成32年8月～平成33年3月</p> <p>（2）旧割烹小幡整備 日和山公園に隣接している旧割烹小幡とその周辺エリアを、本市の新たな観光拠点とするため、飲食スペースや休憩できるスペースを設置し、日和山周辺に訪れた市民や観光客が気軽に立ち寄れる施設の整備を実施する。 平成30年度～平成31年度 ・旧割烹小幡改修工事実施設計業務委託</p> <p>平成31年度～平成33年度（見込み） ・旧割烹小幡改修工事</p> <p>○主な特定財源 合併特例事業債（市債） 28,200千円</p>				

款 項 目	7 款 商工費	1 項 商工費	3 目 観光費	所 属	H31 地域創生部交流観光課 H30 地域創生部交流観光課
事 業 名	観光戦略・インバウンド推進事業 【継続 事業】				
予算額(千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
49,752	20,900				28,852
上位 施策	総合計画	第3章 > 政策2 > 施策1 観光の振興			
	個別計画等	酒田市中長期観光戦略（平成28～37年度）			
目 指 す 成 果	上位施策（総合計画）の主な成果指標			目 標	
	観光施設入込数（2022年）			350万人	
	観光誘客に取り組む企業、団体等や、集客が見込めるコンベンション開催を支援することにより、観光客の増加を目指す。 また、近年増加している訪日外国人旅行者に対する受入態勢の整備や、酒田を体感できる独自のツアー、スポーツツーリズムなどの開催を推進し誘客を図る。				
事 業 概 要 等	事務事業の主な評価指標			目 標	
	①補助対象コンベンションの来場者数 ②外国人旅行者数			①2,000人 ②5,000人	
	<p>○観光誘客支援及びコンベンション開催支援</p> <p>（1）観光誘客支援補助金 1,000千円 ・観光誘客に取り組む市内の企業、団体等がインバウンド受入れ態勢の整備、観光情報発信等に取り組む場合に、2分の1を限度に観光誘客支援補助金を交付する。</p> <p>（2）コンベンション開催支援補助金 1,000千円 ・コンベンションの誘致による地域経済の活性化を図るため、コンベンション開催支援事業補助金を支給する。</p> <p>○訪日外国人旅行者受入態勢整備及び誘客推進関連事業</p> <p>（1）インバウンド研修会 ・本市観光ガイドや英語ガイドが相互交流するインバウンド研修会を実施する。</p> <p>（2）じろで庄内開催支援補助金 ・サイクルスポーツイベントの実行委員会に補助金を交付する。</p> <p>（3）英語版観光ウェブサイト運営経費 ・英語版観光ウェブサイトを運営し情報発信する。</p> <p>（4）最上・庄内広域周遊ルートファミトリップ委託事業 【東北観光復興対策交付金 県連携事業】 ・民間の旅行会社等が行うファミトリップ開催を支援する （連携事業 山形県、新庄市、最上町、大蔵村、戸沢村、鶴岡市、酒田市）</p> <p>（5）「庄内の翼」実行委員会負担金 ・庄内と鹿児島との交流事業を行う。</p> <p>○酒田市観光戦略推進機構（仮称）負担金 46,065千円</p> <p>○主な特定財源 東北観光復興対策交付金（国） 400千円 地方創生推進交付金（国） 20,500千円</p>				

款 項 目	7 款 商工費	1 項 商工費	3 目 観光費	所 属	H31 地域創生部交流観光課 H30 地域創生部交流観光課
事 業 名	酒の酒田の酒まつり事業 【継続 事業】				
予算額(千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
832					832
上位 施策	総合計画 第3章 > 政策2 > 施策1 観光の振興				
個別計画等	酒田市中長期観光戦略(平成28~37年度)				
目 指 す 成 果	上位施策(総合計画)の主な成果指標			目 標	
	観光施設入込数(2022年)			350万人	
	酒の酒田をPRすることにより、観光客等への「酒田の酒」の知名度の向上と市民による地酒への愛着を生み、地酒の販売促進、観光誘客、酒田ファンの増加を図る。				
事 業 概 要 等	事務事業の主な評価指標			目 標	
	酒の酒田の酒まつり売上額			181千円	
	<p>○事業内容</p> <p>観光戦略を受けて、本市の売りである「地酒」と「豊かな食」に関するイベントを実施する。</p> <p>(1) 酒々井町との交流</p> <ul style="list-style-type: none"> 自治体名に「酒」の文字が入る酒田市・酒々井町(千葉県)が、地酒をテーマに交流を深める。 酒々井町は成田空港に近く、大型のアウトレットモールもあり、パンフレットの相互配置等を通して、本市の観光及び地酒等の特産品をPRすることができる。 <p>平成28年度/酒田市が酒々井ふるさとまつりに参加(地酒の振舞と観光PR)</p> <p>平成29年度/酒々井町が酒の酒田の酒まつり(1月)に参加(地酒の振舞・物産品販売)</p> <p>平成30年度/①酒田市が酒々井ふるさとまつりに参加(酒田の地酒や特産品の試飲、販売)</p> <p>②酒の酒田の酒まつりで酒々井町の地酒の試飲販売</p> <p>平成31年度/①酒々井町が酒の酒田の酒まつり(1月)に参加(地酒の振舞・物産品販売(予定))</p> <p>②相互で、酒田WEEK、酒々井WEEK(仮称)を開催(小売店や物産施設での酒の販売(予定))</p> <p>(2) 酒の酒田の酒まつりの実施(1月)</p> <ul style="list-style-type: none"> 実施主体/酒の酒田実行委員会 酒田小売酒販組合、酒田酒造協議会、酒田市商店街連合会、酒田商工会議所、酒田ふれあい商工会、酒田観光物産協会、遊佐町、酒田市 日時/1月第4週の土日(酒田日本海寒鱈まつりと同時開催を予定) 場所/酒田日本海寒鱈まつり会場内 内容/酒田・遊佐9蔵の地酒の飲み比べ販売等 				

款 項 目	7 款 商工費	1 項 商工費	3 目 観光費	所 属	H31 地域創生部交流観光課 H30 -
事 業 名	新潟県・庄内エリアデスティネーションキャンペーン推進事業 【新規 事業】				
予算額(千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
2,760					2,760
上位 施策	総合計画 第3章 > 政策2 > 施策1 観光の振興				
個別計画等	酒田市中長期観光戦略(平成28~37年度)				
目 指 す 成 果	上位施策(総合計画)の主な成果指標			目 標	
	観光施設入込数(2022年)			350万人	
	10月から12月まで開催される新潟県・庄内エリアデスティネーションキャンペーンの取り組みを広域的に実施し、キャンペーン効果の促進を図るとともに、キャンペーン期間終了後も持続した誘客効果を期待できる事業展開を図る。				
事 業 概 要 等	事務事業の主な評価指標			目 標	
	酒田夢の倶楽観光バス立寄り数			2,000台	
	<p>○事業内容</p> <p>(1) 概要</p> <p>新潟県・庄内エリアデスティネーションキャンペーンが、「日本海美食旅」(日本海ガストロノミー)をテーマに2019年10月から12月の3ヶ月間開催される。デスティネーションキャンペーンは、JRグループと指定された自治体、観光事業者等が共同で実施する大型観光キャンペーンであり、広域での取り組みが効果的であることから、山形県で事務局を所管している新潟県・庄内エリアデスティネーションキャンペーン推進協議会山形県推進部会に対し、負担金を支出する。</p> <p>(2) 実施予定事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 誘客促進事業 集客イベントの実施や県外の観光イベントへの出店、旅行代理店等との商談会への参加などを実施する。 宣伝事業 ガイドブックの作成やメディア等への広告展開、Webサイトの拡充などを実施する。 受入態勢整備事業 主に二次交通の利用促進を図るための事業を実施する。 				

款 項 目	7 款 商工費	1 項 商工費	3 目 観光費	所 属	H31 地域創生部交流観光課 H30 地域創生部交流観光課
事 業 名	秋田・酒田交流事業 【継続 事業】				
予算額(千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
2,000					2,000
上位 施策	総合計画	第3章 > 政策2 > 施策2 交流及びシティプロモーションの推進			
	個別計画等	酒田市中長期観光戦略(平成28～37年度)			
目 指 す 成 果	上位施策(総合計画)の主な成果指標			目 標	
	観光施設入込数(2022年)			350万人	
	隣県秋田県の県庁所在地である秋田市との交流人口の増加を促進し、観光誘客、酒田ファンの増加、地域経済活性化を図る。				
事 業 概 要 等	事務事業の主な評価指標			目 標	
	イベント交流による入込増数			10,000人	
	<p>○事業内容</p> <p>かつて北前船の寄港地であった秋田市との交流を通し、両市の観光・文化・スポーツを通じた交流を促進する。</p> <p>(1) 食や祭りの交流</p> <ul style="list-style-type: none"> ・祭り交流 ・地酒をテーマとした両市物産展等での試飲販売 <p>(2) 文化交流</p> <ul style="list-style-type: none"> ・民俗芸能団体の交流 <p>(3) 交流モニターツアー</p> <ul style="list-style-type: none"> ・寺町地域の観光や体験事業を行うバスツアーの開催 				

款 項 目	7 款 商工費	1 項 商工費	3 目 観光費	所 属	H31 地域創生部交流観光課 H30 -
事 業 名	北前船寄港地フォーラムin庄内・山形開催事業 【新規 事業】				
予算額(千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
8,294	4,000				4,294
上位 施策	総合計画	第3章 > 政策2 > 施策1 観光の振興			
	個別計画等	酒田市中長期観光戦略(平成28～37年度)			
目 指 す 成 果	上位施策(総合計画)の主な成果指標			目 標	
	観光施設入込数(2022年)			350万人	
	日本遺産の構成文化財を活用し、観光施設入込数の増加と地域経済の活性化を目指す。				
事 業 概 要 等	事務事業の主な評価指標			目 標	
	フォーラム参加者数			500人	
	<p>○事業内容</p> <p>北前船寄港地として日本遺産の認定を受けたことから、北前船寄港地間の広域連携を図る。</p> <p>(1) 北前船寄港地フォーラムin庄内・山形の開催</p> <p>中国大連市要人、大連市旅行エージェント60社を招聘し「北前船寄港地フォーラムin庄内・山形」及び観光商談会を開催し、山形県及び庄内の魅力をPRするとともに、東北地方と新潟の各県を巡るファミツアーを開催し、今後の旅行商品の造成、販売に繋げていく。</p> <p>日程/平成31年9月11日～12日(ファミツアーは9月13日～14日)</p> <p>内容/①北前船寄港地フォーラムの開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ②前夜祭の開催 ③エクスカージョン(庄内エリアの観光視察)の開催 ④観光商談会の開催 ⑤レセプションの開催 ⑥ファミツアー(旅行商品造成に向けた東北・新潟各地へのモニターツアー)を開催 <p>(2) 大連アカシアまつり等への参加</p> <p>平成30年度にフォーラムを開催した大連市や友好都市の盟約を結ぶ唐山市との交流関係を深め、今後の交流事業の展開を検討するため、大連市で開催されるアカシアまつりに参加するとともに、唐山市を訪問する。</p> <p>日程/5月24日～29日</p> <p>(3) 第11回大連日本商品展覧会in大連への参加</p> <p>大連市で開催される日本商品展覧会に日本酒を展示紹介し、中国への市場開拓へ繋げていく。</p> <p>日程/9月18日～23日(展覧会は9月20日～22日)</p> <p>○主な特定財源</p> <p>東北観光復興対策交付金(国) 4,000千円</p>				

款 項 目	7 款 商工費	1 項 商工費	3 目 観光費	所 属	H31 地域創生部交流観光課 H30 地域創生部交流観光課
事 業 名	客船受入事業 【継続 事業】				
予算額(千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
1,685					1,685
上位 施策	総合計画	第3章 > 政策3 > 施策1 クルーズ船等の誘致による賑わいの創出			
	個別計画等	酒田市中長期観光戦略（平成28～37年度）			
目 指 す 成 果	上位施策（総合計画）の主な成果指標			目 標	
	クルーズ船年間寄港回数（2022年）			20回	
	酒田港に寄港する客船の増加を図ることで、再訪を希望する酒田ファン及びリピーターを増やし、観光誘客と地域内の消費拡大を図る。				
事 業 概 要 等	事務事業の主な評価指標			目 標	
	①観光・市内案内従事者数 ②乗客・乗務員のうち下船する者の割合			①100人 ②55%	
	<p>○事業内容</p> <p>酒田港に寄港する国内外のクルーズ船の歓迎行事やおもてなしを実施する。</p> <p>（1）外国クルーズ船寄港時歓迎</p> <ul style="list-style-type: none"> ・街中での観光案内の実施 観光案内所の設置 通訳ボランティアの設置 各所観光案内ボランティアの設置 <p>（2）邦船クルーズ寄港時歓迎</p> <ul style="list-style-type: none"> ・酒田港北海岸壁での歓迎 観光案内所の開設（庄内総合支庁との連携） 特産品PR販売ブースの開設 大獅子の設置 ・街中での観光案内の実施 観光案内所の設置（庄内総合支庁との連携） <p>○平成31年度酒田港寄港予定</p> <ul style="list-style-type: none"> ・4月23日 入港・出港 外国クルーズ船「ダイヤモンド・プリンセス」 ・5月11日 入港・出港 クルーズ船「ばしふいっくびいなす」 ・6月23日 入港・出港 外国クルーズ船「ダイヤモンド・プリンセス」 ・7月9日 入港・出港 クルーズ船「にっぽん丸」（酒田発着） ・7月11日 入港・出港 クルーズ船「にっぽん丸」（酒田発着） ・8月30日 入港・出港 外国クルーズ船「ダイヤモンド・プリンセス」 ・9月16日 入港・出港 外国クルーズ船「MSCスプレンドィダ」（初寄港） ・9月30日 入港・出港 外国クルーズ船「ダイヤモンド・プリンセス」 				

款 項 目	7 款 商工費	1 項 商工費	3 目 観光費	所 属	H31 地域創生部交流観光課 H30 地域創生部交流観光課
事 業 名	鳥海山・飛鳥ジオパーク推進事業 【継続 事業】				
予算額(千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
14,328				784	13,544
上位 施策	総合計画	第5章 > 政策5 > 施策5 鳥海山・飛鳥ジオパークの活用			
	個別計画等				
目 指 す 成 果	上位施策（総合計画）の主な成果指標			目 標	
	八幡、松山、平田地域、飛鳥地区の交流人口（2022年）			100万人	
	ジオツアーをはじめ、ジオパークを活用した取り組みを実施することで、観光振興を図るとともに、教育活動や地域振興にジオパークを活用する仕組みを構築することで地域住民が自ら主体となって活動できる環境を整備し、当該地域の交流人口の更なる増加を図る。				
事 業 概 要 等	事務事業の主な評価指標			目 標	
	講習会及びジオツーリズム参加者数			140人	
	<p>○事業内容</p> <p>鳥海山・飛鳥ジオパークは鳥海山・飛鳥にふれながら、この地域の豊かな自然や文化を次の世代にバトンタッチするために「日本海と大地がつくる水と命の循環」をテーマとして、多くの人々とのつながりを大切に活動を続けていく。</p> <p>鳥海山・飛鳥ジオパーク推進協議会と連携した住民の機運醸成のためのシンポジウムや出前講座の開催。受け入れ体制強化のためのガイド養成やインフォメーション機能の充実。また、教育活動や地域振興にジオパークを活用できる仕組み作りを進めるとともに地域住民が自ら主体となって活動できる環境を整備する。</p> <p>○構成団体</p> <p>（山形県）酒田市、遊佐町 （秋田県）由利本荘市、にかほ市</p> <p>○活動内容</p> <p>平成27年度／日本ジオパークへの認定へ向けた準備会の設立。</p> <p>平成28年度／ガイド養成、案内看板、パンフレット作成、周知活動等の受入態勢の整備を中心とした活動を行った。</p> <p>9月に日本ジオパークネットワークへの認定申請が認められ、鳥海山・飛鳥ジオパークが誕生した。</p> <p>平成29年度／小学校総合学習におけるジオパーク学習での連携や、八幡地域のジオパークを巡るトレッキングイベントなどの開催を行い目に見えるような形でジオパーク活動を行った。</p> <p>平成30年度／従来の周知活動を継続しつつ、ジオパークの魅力伝えることの出来るガイド養成とガイドの活用に取り組んだ。</p> <p>平成31年度／以下の取り組みに重点を置いて事業を進める。</p> <ol style="list-style-type: none"> （1）環境保全としてのトビシマカンゾウ保全・定植作業 （2）地域振興としての飛鳥での観光資源の掘り起こし （3）教育活動として自然体験教室等での子供たちへのジオパーク教育の実施 （4）マリンプラザにおける情報発信機能の強化 <p>○主な特定財源</p> <p>鳥海山・飛鳥ジオパーク推進協議会自治体支援事業助成金 784千円</p>				

款 項 目	8 款 土木費	5 項 都市計画費	1 目 都市計画総務費	所 属	H31 企画部都市デザイン課 H30 企画部都市デザイン課
事 業 名	花と緑のまちづくり事業 【継続 事業】				
予算額(千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
3,569					3,569
上位 施策	総合計画 第5章 > 政策2 > 施策2 公園都市構想の推進				
	個別計画等 酒田市公園都市構想（平成15年度～）				
目 指 す 成 果	上位施策（総合計画）の主な成果指標				目 標
	市全体が公園のようなうるおいに満ちたまちだと感じている市民の割合（2022）				30%
	市民、事業者、行政の協働による花と緑があふれたまちづくりに取り組み、彩り豊かな花による市街地の美化を通じて、市民の美化に対する意識醸成を図る。				
事 業 概 要 等	事務事業の主な評価指標				目 標
	イベント（講習会）参加者数				120人
	○事業の内容 (1) フラワーバスケット事業（市民参画） ・スタンディングバスケット制作イベント（ガーデニング講習会）2回開催 ・ハンギングバスケット制作イベント（ガーデニング講習会）1回開催 (2) フラワーオフィス事業（おもてなし） ・市庁舎以外にもフラワーバスケットを飾り、来訪者を市民と一緒におもてなしをする				
					
	スタンディングバスケット （平成30年度実施例）		ハンギングバスケット （装飾イメージ）		

款 項 目	8 款 土木費	5 項 都市計画費	1 目 都市計画総務費	所 属	H31 企画部都市デザイン課 H30 企画部都市デザイン課	
事 業 名	さかたらしい景観づくり事業 【継続 事業】					
予算額(千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源	
3,686		1,547		493	1,646	
上位 施策	総合計画 第5章 > 政策2 > 施策3 景観形成の促進					
	個別計画等 酒田市景観計画（平成20年度～）					
目 指 す 成 果	上位施策（総合計画）の主な成果指標				目 標	
	景観形成重点地域の景観に対し良い雰囲気と感じている市民の割合（2022）				70%	
	酒田市景観計画及び酒田市景観条例に基づき、市民、事業者、行政の協働による本市の自然や歴史、文化を生かした魅力的な景観づくりを推進することにより、景観の保全・形成、景観に対する市民意識の醸成を図る。					
事 業 概 要 等	事務事業の主な評価指標				目 標	
	景観形成重点地域内での景観助成金の活用件数				3 件	
	○事業の内容 (1) 良好な景観形成の推進・誘導 ・眺望点表示プレート交換、修繕など (2) 「景観形成重点地域」の景観づくり推進 （山居倉庫周辺地区、日和山周辺地区、松山歴史公園周辺地区） ・まちなみ景観づくり助成金制度の活用（景観助成金） (3) 屋外広告物事務の円滑な運用 ・屋外広告物指導員の委嘱（1名）					
	○まちなみ景観づくり助成金の活用状況					
		平成26年度 (2014年度)	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)
	件 数	1	1	2	1	2
	※平成30年度は平成31年1月末時点の交付決定実績					
	○主な特定財源 屋外広告物許可申請手数料 493千円 市町村総合交付金（屋外広告物事務）（県） 1,547千円					

款 項 目	8 款 土木費	5 項 都市計画費	2 目 街路事業費	所 属	H31 企画部都市デザイン課 H30 企画部都市デザイン課
事 業 名	県施行街路整備事業 【継続 事業】				
予算額(千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
24,850			23,600		1,250
上位 施策	総合計画	第6章 > 政策2 > 施策4 国道、県道、市道の道路ネットワークの形成			
	個別計画等				
目 指 す 成 果	上位施策（総合計画）の主な成果指標			目 標	
	県が施行する街路事業（都市計画道路整備事業）について、地方財政法第27条の規定により事業費の一部を負担することで、都市施設の整備を促進し、本市における良好な都市環境の整備及び魅力ある都市の形成を図る。				
事 業 概 要 等	事務事業の主な評価指標			目 標	
	街路事業の事業進捗率			93%	
	<p>○事業の概要</p> <p>都市計画道路 豊里十里塚線の道路拡幅事業</p> <p>(1) 事業認可期間 平成9年度～平成32年度（予定）</p> <p>(2) 全体計画 延長708m、幅員33m</p> <p>(3) 全体事業費 9,000百万円</p> <p>(4) 平成30年度までの事業費 7,761百万円（進捗率86%）</p> <p>○平成31年度事業内容</p> <p>(1) 負担金 24,850千円</p> <p>(2) 平成31年度事業費 575,000千円⇒進捗率93%（8,336百万円／9,000百万円）</p> <p>(3) 工事内容 電線共同溝工事、橋梁上部工事、用地補償</p> <p>○主な特定財源</p> <p>合併特例事業債（市債） 23,600千円</p>				

款 項 目	8 款 土木費	5 項 都市計画費	3 目 地域公共交通費	所 属	H31 企画部都市デザイン課 H30 地域創生部商工港湾課
事 業 名	乗合バス運行事業 【継続 事業】				
予算額(千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
116,699		7,341		19,561	89,797
上位 施策	総合計画	第5章 > 政策4 > 施策1 地域公共交通の維持			
	個別計画等				
目 指 す 成 果	上位施策（総合計画）の主な成果指標			目 標	
	福祉乗合バス乗車人数（2022年）			178,000人	
	公共交通としての定時定路線型のバス路線を維持し、交通弱者の方々が気軽に利用できる交通手段を確保するとともに、中心市街地へのアクセスの向上、まちの賑わいを図る。				
事 業 概 要 等	事務事業の主な評価指標			目 標	
	福祉乗合バス乗車人数			178,000人	
	<p>○福祉乗合バス運行路線</p> <p>(1) るんるんバス 7路線</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市内循環右回り線（平成31年10月1日から「市内循環A線」に名称変更） ・市内循環左回り線（平成31年10月1日から「市内循環B線」に名称変更） ・酒田駅大学線 ・古湊砂越駅線（平成31年10月1日から「古湊アイアイひらた線」に名称変更） ・酒田駅かんぼ線 ・市内循環C線（平成31年10月1日から運行開始） ・市内循環D線（平成31年10月1日から運行開始） <p>(2) ぐるっとバス（八幡地域運行） 4路線</p> <ul style="list-style-type: none"> ・升田やまゆり荘線 ・青沢やまゆり荘線 ・一條循環線 ・観音寺循環線 <p>(3) 平田ワンコインバス（平田地域運行） 2路線</p> <ul style="list-style-type: none"> ・砂越海ヶ沢線 ・砂越小林線 <p>○主な特定財源</p> <p>市町村総合交付金（生活交通確保対策事業）（県） 7,341千円</p> <p>運賃収入 19,270千円</p> <p>広告収入 291千円</p>				

款 項 目	8 款 土木費	4 項 港湾費	1 目 港湾振興費	所 属	H31 地域創生部商工港湾課 H30 地域創生部商工港湾課
事 業 名	港湾整備事業 【継続 事業】				
予算額(千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
63,565			57,200		6,365
上位 施策	総合計画 第2章 > 政策2 > 施策1 使いやすい酒田港に向けた取り組みの推進				
	個別計画等 酒田港湾計画（山形県、平成18～30年代前半 平成31年度改訂予定） 山形県国際戦略（平成27～31年度）				
目 指 す 成 果	上位施策（総合計画）の主な成果指標			目 標	
	①取扱貨物量（2022年） ②コンテナ取扱個数（実入り、2022年）			①400万トン ②35,000TEU	
	国土交通省及び山形県が施工する建設事業に対して、地方財政法第27条の規定に基づきその事業費の一部を負担することにより港湾機能の強化及び利用促進が図られ、地域経済の活性化につながる。				
事 業 概 要 等	事務事業の主な評価指標			目 標	
				年度内事業の完了	
	<p>○直轄（国）事業</p> <p>（1）事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本港地区 防波堤（南） ・外港地区 岸壁（-14m） ・北港地区 防波堤（北）（第二）、防波堤（北）（改良）、古湊岸壁（-13m）（改良） <p>（2）総事業費 2,350,000千円（国：1,292,500千円 県：1,023,250千円 市：34,250千円）</p> <p>○補助（県）事業</p> <p>（1）事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本港地区 防波堤（南）（改良）、新井田川右岸（-2.0m）物揚場補修、西ふ頭岸壁取付護岸改良、第1船だまり浚渫、石油基地航路護岸改良、大浜（-7.5m）泊地浚渫、大浜（-7.0m）泊地浚渫、船場町線舗装補修 ・外港地区 高砂取付護岸改良 ・北港地区 酒田臨港線道路改良、古湊護岸及び古湊投下泊地護岸、宮海第5岸壁補修、宮海線舗装補修、酒田港臨海1号線舗装補修、大浜宮海線舗装補修 ・共通 solasふ頭 <p>（2）総事業費 583,300千円（国：214,100千円 県：339,885千円 市：29,315千円）</p> <p>○東ふ頭上屋改修（県）事業</p> <p>（1）事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施設計 <p>（2）総事業費 6,000千円（県：5,400千円 市：600千円）</p> <p>○主な特定財源 公共事業等債（市債） 57,200千円</p>				

款 項 目	8 款 土木費	4 項 港湾費	1 目 港湾振興費	所 属	H31 地域創生部商工港湾課 H30 地域創生部商工港湾課
事 業 名	重要港湾酒田港活性化推進事業 【継続 事業】				
予算額(千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
20,141					20,141
上位 施策	総合計画 第2章 > 政策2 > 施策1 使いやすい酒田港に向けた取り組みの推進				
	個別計画等 酒田港湾計画（山形県、平成18～30年代前半 平成31年度改訂予定） 山形県国際戦略（平成27～31年度）				
目 指 す 成 果	上位施策（総合計画）の主な成果指標			目 標	
	①取扱貨物量（2022年） ②コンテナ取扱個数（実入り、2022年）			①400万トン ②35,000TEU	
	ポートセールス活動やコンテナ荷主助成、リサイクルポート施策を推進することにより継続貨物の確保と新規での利用が誘発され、酒田港における取扱貨物量及びコンテナ取扱個数が増加し、地域経済の活性化につながる。				
事 業 概 要 等	事務事業の主な評価指標			目 標	
	ポートセールス訪問回数			170回	
	<p>○事業内容</p> <p>（1）ポートセールス事業 （“プロスペクトさかた”ポートセールス協議会コンテナ航路部会により実施）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ポートセールスの展開 （企業、船社代理店へのセールス、酒田港ポートセミナーの開催等） ・酒田港利用拡大に向けた助成 （新規、継続、特殊梱包貨物荷主に対する助成） ・物流活性化の推進 （対岸貿易に係る情報収集、検討等） <p>（2）リサイクルポート推進事業 （NPO法人山形県リサイクルポート情報センターにより実施）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・循環資源ビジネスの連携促進 （循環資源の販路拡大促進活動、広域処理マッチングの促進活動） ・循環資源情報の収集、ネットワーク形成 （情報収集及びホームページ、メールマガジンによる情報発信） ・リサイクルポート拠点港としての啓発活動 （国際資源循環フォーラムの開催等） ・酒田港見学ツアーガイドサービス 				

款 項 目	8 款 土木費	4 項 港湾費	1 目 港湾振興費	所 属	H31 地域創生部商工港湾課 H30 地域創生部商工港湾課
事 業 名	客船誘致事業 【継続事業】				
予算額(千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
13,009					13,009
上位 施策	総合計画 第3章 > 政策3 > 施策1 クルーズ船等の誘致による賑わい創出				
個別計画等					
目 指 す 成 果	上位施策（総合計画）の主な成果指標			目 標	
	クルーズ船年間寄港回数（2022年）			20回	
	酒田港にクルーズ船が寄港し、乗船客が市内外を訪れることにより賑わいの創出と観光・購買消費の促進が図られ、地域経済への波及効果につながる。 また、寄港を通して市民のおもてなし意識の醸成や港湾への理解促進、酒田港の知名度向上につながる。				
事 業 概 要 等	事務事業の主な評価指標			目 標	
	クルーズ船誘致活動回数			8 回	
	<p>○事業内容</p> <p>(1) 誘致事業 クルーズ船船社や旅行代理店等に対するプロモーション活動、視察対応 （“プロスパーポートさかた”ポートセールス協議会外航クルーズ船誘致部会により実施）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・クルーズ船船社訪問 ・全国クルーズ活性化会議、各種セミナーへの参加 ・クルーズ先進地視察 ・北日本クルーズ船ネットワーク会議への参画 <p>(2) 寄港対応事業 歓迎、出港イベント及び岸壁の一般開放の実施 （外国クルーズ船については、“プロスパーポートさかた”ポートセールス協議会外航クルーズ船誘致部会より実施）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・入港、出港時等のイベントの実施 ・岸壁の一般開放に必要な設備の配置、管理 ・岸壁と市街地を結ぶシャトルバス等の運行 <p>○平成31年度クルーズ船寄港予定</p> <ul style="list-style-type: none"> ・4月23日 入港・出港 外国クルーズ船「ダイヤモンド・プリンセス」 ・5月11日 入港・出港 クルーズ船「ばしふいっく びいなす」 ・6月23日 入港・出港 外国クルーズ船「ダイヤモンド・プリンセス」 ・7月9日 入港・出港 クルーズ船「にっぽん丸」（酒田発着） ・7月11日 入港・出港 クルーズ船「にっぽん丸」（酒田発着） ・8月30日 入港・出港 外国クルーズ船「ダイヤモンド・プリンセス」 ・9月16日 入港・出港 外国クルーズ船「MSCスプレンドイダ」 ・9月30日 入港・出港 外国クルーズ船「ダイヤモンド・プリンセス」 				

款 項 目	8 款 土木費	2 項 道路橋りょう費	2 目 道路橋りょう維持費	所 属	H31 建設部土木課 H30 建設部土木課
事 業 名	側溝整備事業 【継続事業】				
予算額(千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
235,000	78,500		150,000		6,500
上位 施策	総合計画 第6章 > 政策3 > 施策4 道路・橋りょう・公園等の整備				
個別計画等	第7次側溝整備5ヶ年計画（平成29～33年度）				
目 指 す 成 果	上位施策（個別計画等）の主な成果指標			目 標	
	整備延長（2017年度から5年間）			23.5 km	
	老朽化した側溝を改修することにより、雨水排水の機能を回復させ、快適な居住環境を整備するとともに安全な通行を確保する。				
事 業 概 要 等	事務事業の主な評価指標			目 標	
	整備延長			4.7 km	
	<p>○事業内容</p> <p>老朽化や不等沈下により本来の機能を果たしていない側溝の改修を実施する。整備する側溝には、すべて蓋を設置することで、安全な通行の確保を図る。</p> <p>酒田地域 4.0 km 八幡、松山、平田地域 0.7 km</p> <p>施工例</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="text-align: center;">  <p>施工前</p> </div> <div style="font-size: 2em; margin: 0 10px;">➔</div> <div style="text-align: center;">  <p>施工後</p> </div> </div> <p>○主な特定財源</p> <p>社会資本整備総合交付金（国） 78,500千円 合併特例事業債（市債） 122,000千円 過疎対策事業債（市債） 28,000千円</p>				

款 項 目	8 款 土木費	2 項 道路橋りょう費	2 目 道路橋りょう維持費	所 属	H31 建設部土木課 H30 建設部土木課											
事 業 名	橋りょう延命化事業 【継続 事業】															
予算額(千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源											
218,700	119,350		77,800		21,550											
上位 施策	総合計画	第6章 > 政策3 > 施策4 道路・橋りょう・公園等の整備														
	個別計画等	橋りょう長寿命化修繕計画														
目 指 す 成 果	上位施策（総合計画）の主な成果指標			目 標												
	長寿命化を実施する橋りょう数（5年間の累計）			25橋												
	維持管理費のコスト縮減及び予算の平準化を図ることにより、将来にわたり橋りょうを安全・安心に利用できる環境を整備する。															
事 業 概 要 等	事務事業の主な評価指標			目 標												
	補修橋りょう数			5 橋												
	<p>○事業概要</p> <p>5年サイクルで、橋りょうの点検（診断含む）、修繕計画の策定（見直し）を行い、補修設計業務委託、補修・修繕工事、架け替え工事を行う。</p> <table border="1"> <tr> <td>管理橋りょう数</td> <td>497橋（修繕計画対象）</td> </tr> <tr> <td>点検年度</td> <td>平成31、32年度</td> </tr> <tr> <td>次期修繕計画策定年度</td> <td>平成33年度</td> </tr> </table> <p>※5年に1回の近接目視による点検・診断は、道路法で義務化されている。</p> <p>○事業内容</p> <p>(1) 橋梁点検・診断 320橋 (2) 橋梁補修設計業務委託 3 橋（新手蔵田橋、比丘尼橋、千代田1号橋） (3) 橋梁耐震補強詳細設計業務委託 2 橋（浜田跨線橋、砂越跨線人道橋） (4) 工事発注物価調査（単価特別調査） (5) 橋梁補修工事 4 橋（三ツ橋橋、竹の下橋、竹の下歩道橋、千代田1号橋）</p> <p>○主な特定財源</p> <table> <tr> <td>防災・安全交付金（国）</td> <td>119,350千円</td> </tr> <tr> <td>合併特例事業債（市債）</td> <td>38,700千円</td> </tr> <tr> <td>過疎対策事業債（市債）</td> <td>39,100千円</td> </tr> </table>					管理橋りょう数	497橋（修繕計画対象）	点検年度	平成31、32年度	次期修繕計画策定年度	平成33年度	防災・安全交付金（国）	119,350千円	合併特例事業債（市債）	38,700千円	過疎対策事業債（市債）
管理橋りょう数	497橋（修繕計画対象）															
点検年度	平成31、32年度															
次期修繕計画策定年度	平成33年度															
防災・安全交付金（国）	119,350千円															
合併特例事業債（市債）	38,700千円															
過疎対策事業債（市債）	39,100千円															

款 項 目	8 款 土木費	2 項 道路橋りょう費	3 目 道路橋りょう新設改良費	所 属	H31 建設部土木課 H30 建設部土木課										
事 業 名	市道錦町坂野辺新田線外道路改良事業 【継続 事業】														
予算額(千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源										
331,050	165,000		157,500		8,550										
上位 施策	総合計画	第6章 > 政策2 > 施策4 国道、県道、市道の道路ネットワークの形成													
	個別計画等														
目 指 す 成 果	上位施策（総合計画）の主な成果指標			目 標											
	国道7号と県道酒田鶴岡線を結ぶことで、酒田京田西工業団地へのアクセス及び通勤・通学路としての利便性が向上するなど、機能的な国道、県道、市道の道路ネットワークが形成される。														
	事務事業の主な評価指標			目 標											
事 業 概 要 等				年度内事業の完了											
	<p>○事業概要</p> <p>市民生活の利便性と安全性の向上を図るため、道路改良工事を実施する。</p> <table border="1"> <tr> <td>整備延長</td> <td>412m</td> </tr> <tr> <td>車道幅員</td> <td>6.0m（歩道、路肩を含む全幅員 16m）</td> </tr> <tr> <td>歩道幅員</td> <td>3.5m（両側 7.0m）</td> </tr> </table> <p>○事業内容</p> <p>(1) 取得用地管理、不動産鑑定 (2) 工事発注物価調査（単価特別調査） (3) 橋梁架替工事 (4) 盛土撤去工事 (5) 道路用地取得 (6) 物件移転等補償</p> <p>○事業期間</p> <p>平成25年度～平成32年度（予定）</p> <p>○主な特定財源</p> <table> <tr> <td>社会資本整備総合交付金（国）</td> <td>165,000千円</td> </tr> <tr> <td>合併特例事業債（市債）</td> <td>157,500千円</td> </tr> </table>					整備延長	412m	車道幅員	6.0m（歩道、路肩を含む全幅員 16m）	歩道幅員	3.5m（両側 7.0m）	社会資本整備総合交付金（国）	165,000千円	合併特例事業債（市債）	157,500千円
	整備延長	412m													
車道幅員	6.0m（歩道、路肩を含む全幅員 16m）														
歩道幅員	3.5m（両側 7.0m）														
社会資本整備総合交付金（国）	165,000千円														
合併特例事業債（市債）	157,500千円														

款 項 目	8 款 土木費	5 項 都市計画費	4 目 公園費	所 属	H31 建設部土木課 H30 建設部土木課																		
事 業 名	公園都市構想事業 【継続 事業】																						
予算額(千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源																		
7,422					7,422																		
上位 施策	総合計画	第5章 > 政策2 > 施策2 公園都市構想の推進																					
	個別計画等	酒田市公園都市構想																					
目 指 す 成 果	上位施策（総合計画）の主な成果指標			目 標																			
	市全体が公園のようなうおいに満ちたまちだと感じている市民の割合（2022年）			30%																			
	市民参加を主体としたまちづくりを進めていくために、より多くの市民や事業者から美化サポーターに登録してもらい、より多くの区域に対し美化活動や緑化活動を実施してもらうことにより、市全体が公園のようなうおいに満ちたまちだと感じる市民の増加につながる。																						
事 業 概 要 等	事務事業の主な評価指標			目 標																			
	美化サポーター登録人数			12,000人																			
	○事業内容																						
	(1) 美化サポーターへの活動資材の提供																						
	・緑化活動 花のタネ、花苗、球根、培養土、土壌改良材、移植ペラ、ホース等																						
	・美化活動 ゴミ袋、軍手、ほうき、ちり取り等																						
	(2) 美化サポーターへの草刈り機械の貸出し及び機械用燃料の支給																						
	<table border="1"> <tr> <td>肩掛け式刈払い機</td> <td>77台</td> </tr> <tr> <td>自走式芝刈機</td> <td>6台</td> </tr> <tr> <td>耕運機</td> <td>1台</td> </tr> <tr> <td>エンジンポンプ</td> <td>3台</td> </tr> </table>					肩掛け式刈払い機	77台	自走式芝刈機	6台	耕運機	1台	エンジンポンプ	3台										
	肩掛け式刈払い機	77台																					
	自走式芝刈機	6台																					
耕運機	1台																						
エンジンポンプ	3台																						
(3) 美化サポーター意見交換会の開催																							
(4) アダプトサインの設置（植栽ます等について管理団体を表示する）																							
(5) ボランティア保険への加入																							
<table border="1"> <tr> <td>保険の内容</td> <td>補償内容</td> <td>補償金額</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">傷害保険</td> <td>死亡・後遺障害</td> <td>300万円</td> </tr> <tr> <td>通院保険金日額（180日限度）</td> <td>3,000円</td> </tr> <tr> <td>入院保険金日額（90日限度）</td> <td>2,000円</td> </tr> <tr> <td>賠償責任保険</td> <td>1名・1事故てん補限度額</td> <td>3億円</td> </tr> </table>					保険の内容	補償内容	補償金額	傷害保険	死亡・後遺障害	300万円	通院保険金日額（180日限度）	3,000円	入院保険金日額（90日限度）	2,000円	賠償責任保険	1名・1事故てん補限度額	3億円						
保険の内容	補償内容	補償金額																					
傷害保険	死亡・後遺障害	300万円																					
	通院保険金日額（180日限度）	3,000円																					
	入院保険金日額（90日限度）	2,000円																					
賠償責任保険	1名・1事故てん補限度額	3億円																					
(6) 光ヶ丘公園環境美化活動の実施 市民参加により6月・9月実施																							
・肩掛け式刈払い機による下刈り、手鎌によるつる切り、枯枝・ゴミ拾い作業																							
<table border="1"> <tr> <td rowspan="2">実施年度</td> <td colspan="3">参加人数（人）</td> </tr> <tr> <td>6月</td> <td>9月</td> <td>合計</td> </tr> <tr> <td>平成28年度</td> <td>260</td> <td>165</td> <td>425</td> </tr> <tr> <td>平成29年度</td> <td>234</td> <td>156</td> <td>390</td> </tr> <tr> <td>平成30年度</td> <td>256</td> <td>159</td> <td>415</td> </tr> </table>					実施年度	参加人数（人）			6月	9月	合計	平成28年度	260	165	425	平成29年度	234	156	390	平成30年度	256	159	415
実施年度	参加人数（人）																						
	6月	9月	合計																				
平成28年度	260	165	425																				
平成29年度	234	156	390																				
平成30年度	256	159	415																				


款 項 目	8 款 土木費	5 項 都市計画費	4 目 公園費	所 属	H31 建設部土木課 H30 建設部土木課
事 業 名	公園施設長寿命化等整備事業 【継続 事業】				
予算額(千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
100,000	48,500		48,800		2,700
上位 施策	総合計画	第6章 > 政策3 > 施策4 道路・橋りょう・公園等の整備			
	個別計画等	酒田市公園施設長寿命化計画（平成31～40年度）			
目 指 す 成 果	上位施策（総合計画）の主な成果指標			目 標	
	長寿命化及び機能向上を図る公園数（5年間の累計）			5公園	
	公園施設のバリアフリー化により、誰もが安心して公園を利用できる。散策エリアの拡大により滞在時間が延長される。適切な更新・補修により、維持管理費の低減と将来にわたって公園を安全に利用できる環境が整う。				
事 業 概 要 等	事務事業の主な評価指標			目 標	
				年度内事業の完了	
	○事業内容				
	公園施設長寿命化計画に基づき、公園施設の更新・補修を実施する。				
	平成31年度は、飯森山公園の長寿命化および機能向上を図るための工事を実施する。				
	(1) 人道橋更新				
	(2) 木製土留め更新				
	(3) 排水ゲート更新				
	(4) 地下水ポンプ更新				
	(5) 手摺改修				
(6) 階段改修					
(7) 冒険広場トイレ改修					
○主な特定財源					
防災・安全交付金（国） 48,500千円					
合併特例事業債（市債） 48,800千円					

款 項 目	8 款 土木費	6 項 住宅費	1 目 住宅管理費	所 属	H31 建設部建築課 H30 建設部建築課
事 業 名	市営住宅ストック改善事業 【継続 事業】				
予算額(千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
75,820	7,623		66,400		1,797
上位 施策	総合計画 第6章 > 政策3 > 施策3 公営住宅の提供				
個別計画等	酒田市公営住宅長寿命化計画（平成26～35年度） 市営住宅の計画的な修繕による耐久性の向上				
目 指 す 成 果	上位施策（総合計画）の主な成果指標				目 標
	快適な居住環境を提供するための公営住宅の改修（5年間の累計）				80戸（5棟）
	市営住宅の計画的な改修を実施することにより長寿命化を図り、将来にわたり良好な居住環境を提供する。				
事 業 概 要 等	事務事業の主な評価指標				目 標
	快適な居住環境を提供するための公営住宅の改修				16戸（1棟）
	<p>○事業内容</p> <p>(1) 大町第三アパート（16戸）の給排水管等改修工事 昭和62年に建築された大町第三アパートは、築32年を経過し長寿命化に向け主に次のような改修を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・老朽化した給水管、排水管の更新 ・給水方式の変更（受水槽・高架水槽方式から直結増圧方式への変更） ・各戸水道メーター及び集中検針盤の更新 ・老朽化したユニットバスの更新 ・風呂釜の更新（バランス釜からふろ給湯器への更新） ・老朽化した屋上防水シートの改修 <p>(2) 大町第四アパート及び大町第五アパートの給排水管等改修設計 築30年を経過する大町第四号及び第五号アパートについても次年度以降の改修のための設計を行う。</p> <p>(3) 改修工事に伴う入居者一時移転のための補償、補填及び補償金</p> <p>○主な特定財源</p> <p>社会資本整備総合交付金（国） 7,623千円 公営住宅建設事業債（市債） 66,400千円</p>				

款 項 目	8 款 土木費	6 項 住宅費	2 目 建築指導費	所 属	H31 建設部建築課 H30 建設部建築課																								
事 業 名	住宅改善支援事業 【継続 事業】																												
予算額(千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源																								
26,009					26,009																								
上位 施策	総合計画 第5章 > 政策3 > 施策5 建築物の耐震化																												
個別計画等																													
目 指 す 成 果	上位施策（総合計画）の主な成果指標				目 標																								
	住宅の新築や増改築などの環境改善や適切な維持保全に支援することにより、地域経済の活性化と中心市街地への居住誘導を図りながら、耐震化などの住宅の質の向上による減災を促進する。																												
事 業 概 要 等	事務事業の主な評価指標				目 標																								
	貸付実施件数				70件																								
	<p>○貸付の種類</p> <p>(1) 住宅改善資金の貸付 (2) 空き家の解体資金の貸付</p> <p>○貸付総額</p> <p>(1) 180,000千円</p> <p>○貸付内容</p> <p>(1) 貸付金額 持家住宅 200千円以上4,000千円以内 賃貸住宅 200千円以上3,000千円以内 (中心市街地、1戸当たり)</p> <p>(2) 貸付利率 無利子 (3) 償還期限 5年、7年、10年</p> <p>○事業実績</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>貸付件数 (件)</th> <th>貸付額 (円)</th> <th>総工事費 (円)</th> <th>利子補給額 (円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成26年度</td> <td>109</td> <td>247,900,000</td> <td>533,060,000</td> <td>29,496,410</td> </tr> <tr> <td>平成27年度</td> <td>72</td> <td>241,900,000</td> <td>543,125,000</td> <td>28,617,903</td> </tr> <tr> <td>平成28年度</td> <td>88</td> <td>195,400,000</td> <td>403,862,000</td> <td>27,254,117</td> </tr> <tr> <td>平成29年度</td> <td>66</td> <td>161,600,000</td> <td>312,469,000</td> <td>25,656,289</td> </tr> </tbody> </table>						貸付件数 (件)	貸付額 (円)	総工事費 (円)	利子補給額 (円)	平成26年度	109	247,900,000	533,060,000	29,496,410	平成27年度	72	241,900,000	543,125,000	28,617,903	平成28年度	88	195,400,000	403,862,000	27,254,117	平成29年度	66	161,600,000	312,469,000
	貸付件数 (件)	貸付額 (円)	総工事費 (円)	利子補給額 (円)																									
平成26年度	109	247,900,000	533,060,000	29,496,410																									
平成27年度	72	241,900,000	543,125,000	28,617,903																									
平成28年度	88	195,400,000	403,862,000	27,254,117																									
平成29年度	66	161,600,000	312,469,000	25,656,289																									

款 項 目	8 款 土木費	6 項 住宅費	2 目 建築指導費	所 属	H31 建設部建築課 H30 建設部建築課
事 業 名	住宅リフォーム総合支援事業 【継続 事業】				
予算額(千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
106,267	1,800	56,260			48,207
上位 施策	総合計画	第5章 > 政策3 > 施策5 建築物の耐震化			
	個別計画等				
目 指 す 成 果	上位施策（総合計画）の主な成果指標			目 標	
	住宅のリフォームを推進し、住宅環境改善や適切な維持保全に支援することにより、地域経済の活性化と地域産材の利活用を図りながら、耐震化などの住宅の質の向上による減災を促進する。				
事 業 概 要 等	事務事業の主な評価指標			目 標	
	補助利用件数			280件	
	○住宅リフォーム総合支援補助金 ・住宅リフォーム工事を行う方に対して、工事費の20%以内、400千円を限度（要件により限度額へ上乘せあり）に補助金を交付する。				
	○事業実績				
	利用件数 (件)	補助金額 (千円)	総工事費 (千円)		
平成26年度	293	97,060	809,768		
平成27年度	291	103,670	819,983		
平成28年度	280	104,040	834,122		
平成29年度	282	105,720	848,744		
○主な特定財源					
社会資本整備総合交付金（国）		1,800千円			
住宅リフォーム総合支援事業費補助金（県）		56,260千円			

款 項 目	9 款 消防費	1 項 消防費	3 目 消防施設費	所 属	H31 総務部危機管理課 H30 総務部危機管理課
事 業 名	消防施設等整備事業 【継続 事業】				
予算額(千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
83,500			57,100	1	26,399
上位 施策	総合計画	第5章 > 政策3 > 施策2 消防・救急・防災体制の強化			
	個別計画等	地域防災計画			
目 指 す 成 果	上位施策（総合計画）の主な成果指標			目 標	
	防災体制が充実していると感じる人の割合（2022年）			90%	
	消防団の車両やポンプの計画に沿った更新を行う。また、耐震性貯水槽や消火栓の新設・更新を行い、消防力の維持向上を図る。				
事 業 概 要 等	事務事業の主な評価指標			目 標	
				年度内事業の完了	
	○事業内容 災害時における出動体制の確立と消防力の維持向上を図るため、老朽化した消防施設や車両・ポンプ等の更新、消防水利の整備等を行う。				
	(1) 軽積載車 ・鹿島・海ヶ沢、新出・下黒川 計2台 (2) 資機材搬送車 ・十五軒、吉田新田、樋ノ口、市条 計4台 (3) 小型動力ポンプ ・飯森山、大平、庭田、田沢新田 計4台 (4) 消防機具庫建設 ・三之宮、荒町 計2棟 (5) 耐震性防火貯水槽測量設計業務委託 ・亀ヶ崎六丁目、駅前、滝野沢、石名坂 計4基 (6) 消防団演習・訓練用移動音響設備 1台				
○主な特定財源					
緊急防災・減災事業債（市債）		10,200千円			
合併特例債（市債）		29,000千円			
過疎対策事業債（市債）		17,900千円			

款 項 目	9 款 消防費	1 項 消防費	3 目 消防施設費	所 属	H31 総務部危機管理課 H30 総務部危機管理課
事 業 名	消防庁舎及び総合防災センター整備事業 【継続 事業】				
予算額(千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
77,192			75,000		2,192
上位 施策	総合計画 第5章 > 政策3 > 施策2 消防・救急・防災体制の強化				
個別計画等	酒田市消防庁舎及び総合防災センター整備基本構想				
目 指 す 成 果	上位施策（総合計画）の主な成果指標			目 標	
	防災体制が充実していると感じる人の割合（2022年）			90%	
	総合防災センターを消防庁舎に隣接整備することにより、酒田市の防災拠点として、大規模災害が発生した際の救援物資集配や災害対応が円滑に機能する。				
事 業 概 要 等	事務事業の主な評価指標			目 標	
				年度内事業の完了	
	<p>○事業内容</p> <p>消防庁舎（消防本部、本署）及び総合防災センターの整備のため、敷地と北部駐車場の造成工事、地盤沈下量測定、工事期間中の環境維持のための草刈を行う。</p>				
					
<p>○主な特定財源</p> <p>緊急防災・減災事業債（市債） 75,000千円</p>					

款 項 目	9 款 消防費	1 項 消防費	4 目 災害対策費	所 属	H31 総務部危機管理課 H30 総務部危機管理課
事 業 名	防災対策強化事業 【継続 事業】				
予算額(千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
37,456				9,247	28,209
上位 施策	総合計画 第5章 > 政策3 > 施策2 消防・救急・防災体制の強化				
個別計画等	酒田市地域防災計画				
目 指 す 成 果	上位施策（総合計画）の主な成果指標			目 標	
	避難所運営訓練に参加した市民の数（2022年）			3,200人	
	災害に備えた食料等の計画的な備蓄や防災ラジオの販売などの情報周知体制の整備を行い、適切な防災体制を構築する。				
事 業 概 要 等	事務事業の主な評価指標			目 標	
	①避難所運営マニュアルを作成したコミュニティ振興会数 ②避難所への備蓄品整備率			①36団体 ②100%	
	<p>○事業内容</p> <p>防災対策について、情報伝達体制の強化、避難所の体制強化、災害危険性の周知徹底、円滑避難体制の強化を進めることにより、市民が安全に避難し、命を繋ぐ体制を構築する。</p> <p>(1) 情報伝達体制の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・緊急情報を自動起動により周知する防災ラジオの有償頒布（650台） ・災害時の職員非常招集システムの導入 <p>(2) 避難所の体制強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・孤立可能性がある地域への備蓄食料・飲料水の配備 ・賞味期限の近い備蓄食料・飲料水の更新 ・避難所用ブルーシートの配備 ・避難所となる学校等へのLPガス発電機の配備（24台） ・亀ヶ崎コミュニティ防災センター（仮称）防災資機材整備 <p>(3) 災害危険性の周知徹底、円滑避難体制の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・洪水浸水エリア見直しに伴うハザードマップの作成・配布（荒瀬川・日向川・田沢川・相沢川・小牧川・京田川 6河川） ・転入者への防災ガイドブックの配布 <p>○主な特定財源</p> <p>さかた応援基金繰入金 6,647千円 防災ラジオ負担金 2,600千円</p>				

款 項 目	10款 教育費	1項 教育総務費	2目 事務局費	所 属	H31 教育委員会企画管理課 H30 教育委員会企画管理課
事 業 名	東北公益文科大学連携推進事業 【継続 事業】				
予算額(千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
882					882
上位 施策	総合計画	第1章 > 政策3 > 施策6 地域の教育機関との連携			
	個別計画等	酒田市教育振興基本計画後期計画（平成27～31年度）			
目 指 す 成 果	上位施策（総合計画）の主な成果指標			目 標	
	連携事業参加者の満足度			80%以上維持	
	東北公益文科大学の持つ知的資源を活用し、教育委員会・小中学校と連携した事業を実施することにより、小中学生と大学生の双方に有益な学びの機会を設け、東北公益文科大学に対する市民理解の向上やキャリア教育の充実につながる。				
事 業 概 要 等	事務事業の主な評価指標			目 標	
	事業に関わる東北公益文科大学教員及び学生数			30人	
	○事業内容 (1) 中学校の放課後を利用した生徒の学習支援（東北公益文科大学学生） (2) 小学生を対象にした夏休み宿題お手伝い教室のサポート (東北公益文科大学学生） (3) 中学生を対象にした英語講座の開催（講師は東北公益文科大学教員）				
	○取組実績 (1) 放課後学習支援				
		29年度	30年度		
実施中学校	4校	5校			
実施回数	32回	44回			
参加生徒	92名	100名			
参加学生	17名	18名			
担当大学教員	2名	1名			
※30年度は見込み数					
(2) 夏休み、宿題お手伝い教室のサポート					
		29年度	30年度		
参加学生	3名	8名			
参加児童	34名	33名			
(3) 英語講座					
		29年度	30年度		
参加生徒	55名	51名			
講師	准教授 狩野晃一 氏	教授 スルトノフ ミルゾサイド氏			
		助教 バンティング ティモシー氏			

款 項 目	10款 教育費	1項 教育総務費	5目 私立学校振興費	所 属	H31 教育委員会企画管理課 H30 教育委員会企画管理課	
事 業 名	私学振興補助事業 【継続 事業】					
予算額(千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源	
2,800					2,800	
上位 施策	総合計画	第1章 > 政策3 > 施策6 地域の教育機関との連携				
	個別計画等	酒田市教育振興基本計画後期計画（平成27～31年度）				
目 指 す 成 果	上位施策（総合計画）の主な成果指標			目 標		
	市内の私立高等学校の運営費に対して補助を行うことにより、学校運営の健全化が図られ、市内の私学教育の振興につながる。					
	事務事業の主な評価指標			目 標		
補助金を交付する私立高等学校数			2校			
事 業 概 要 等	○事業内容 酒田南高等学校運営費補助金 2,450千円 昭和37年度から継続交付 和順館高等学校運営費補助金 350千円 平成17年度から継続交付					
	○交付要件 私立高等学校を設置する学校法人に対する補助金の額は、1校につき年額140万円以内とする。ただし、通信制課程のみを置く私立高等学校を設置する学校法人に対する補助金の額は、1校につき35万円以内とする。 なお、私立高等学校の統合による経過措置として、平成30年度は統合前の学校数で算定された額（140万円×2校＝280万円）以内を交付し、平成31年度から平成33年度まで35万円ずつ減額調整を実施する。 平成31年度：245万円 平成32年度：210万円 平成33年度：175万円 平成34年度：140万円					
	○実績 (単位：千円)					
		区分	26年度	27年度	28年度	29年度
	酒田南高等学校運営費補助金	1,400	1,400	1,400	1,400	2,800
	天真学園高等学校運営費補助金	1,400	1,400	1,400	1,400	上記に統合
	和順館高等学校運営費補助金	350	350	350	350	350
	計	3,150	3,150	3,150	3,150	3,150
※30年度は見込み						

款 項 目	10款 教育費	1 項 教育総務費	5 目 私立学校振興費	所 属	H31 教育委員会企画管理課 H30 教育委員会企画管理課	
事 業 名	私立高等学校生徒授業料軽減事業 【継続 事業】					
予算額(千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源	
3,720					3,720	
上位 施策	総合計画	第4章 > 政策2 > 施策2 妊娠・出産・子育ての支援				
	個別計画等	酒田市教育振興基本計画後期計画（平成27～31年度）				
目 指 す 成 果	上位施策（総合計画）の主な成果指標			目 標		
	高校進学率			99.5%		
	私立高等学校に在学している生徒の保護者等で所得の少ない方へ補助を行うことにより、授業料等に係る負担が軽減され、子ども達の教育を受ける機会の確保につながる。					
事 業 概 要 等	事務事業の主な評価指標			目 標		
	①制度啓発実施数 ②給付件数			①5回 ②100件		
	○事業内容 私立高等学校生徒授業料軽減補助金 (1) 生活保護法の規定による被保護世帯に属する者 5人×60千円 (2) 当該年度の市民税が非課税の者 60人×36千円 (3) 当該年度の市民税のうち、均等割額だけを課税される者 35人×36千円					
	○交付要件 毎年6月1日において私立高等学校に在学している生徒を有し、かつ、本市に住所を有する保護者等で、上記(1)～(3)のいずれかに該当する者に交付する。					
	○実績 (単位：件)					
	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	被保護の方	2	1	1	3	3
	非課税の方	68	68	55	57	59
	均等割のみ課税の方	43	40	39	33	24
	計	113	109	95	93	86
	※26～29年度の区分はすべて世帯					
○啓発状況 保護者等に対し事業内容の周知を図り、補助金申請につなげるため、様々な媒体で啓発を実施 ・対象生徒へのチラシ、申請書配布 県内私立高等学校15校に計773部の書類を送付し、所属生徒に配布を依頼(H30年度) ・市広報 6月1日号広報に事業概要を掲載 ・市ホームページ 6月1日に事業概要を掲載 ・ハーバーラジオ放送 3月下旬に放送 ・フェイスブック掲載 (H31～)						

款 項 目	10款 教育費	1 項 教育総務費	7 目 教育諸費	所 属	H31 教育委員会企画管理課 H30 教育委員会企画管理課
事 業 名	京野基金大学修学奨励事業 【継続 事業】				
予算額(千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
1,501				1,501	
上位 施策	総合計画	第4章 > 政策2 > 施策2 妊娠・出産・子育ての支援			
	個別計画等	酒田市教育振興基本計画後期計画（平成27～31年度）			
目 指 す 成 果	上位施策（総合計画）の主な成果指標			目 標	
	大学等進学率			40%	
	経済的に困窮している世帯の子どもが大学進学する際に、奨学金を給付することにより、優秀な生徒の進学が促進され、子ども達の教育を受ける機会の確保につながる。				
事 業 概 要 等	事務事業の主な評価指標			目 標	
	①制度啓発実施数 ②給付件数			①5回 ②5件	
	○事業内容 京野基金大学修学奨励金 300千円×5件=1,500千円 京野教育振興基金積立金 1千円				
	○支給要件 次のいずれにも該当する学生のうちから選考された学生の保護者等に支給する。 (1) 学生の保護者等及び世帯の年収額を生活保護法による保護基準表の例によって算出した当該家庭の需要額で除した率が120パーセントに満たない者 (2) 高等学校を卒業した年度の翌年度に、国立大学法人立大学又は公立大学若しくは市長が特に認めた大学に入学した者（医学部及び歯学部は除く） (3) 高等学校在学中の成績が優秀であると認められる者 (4) 学生の保護者が本市に住所を有し、引き続き1年以上居住し、かつ、当該世帯に本市の市税等の滞納がない者				
	○実績 (単位：件)				
	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	4	3	1	4	1
	※30年度は見込み				
○主な特定財源 京野教育振興基金積立金繰入金 1,500千円					
○啓発状況 保護者等に対し事業内容の周知を図り、奨励金申請につなげるため、様々な媒体で啓発を実施 ・対象生徒へのチラシ、申請書配布 市内高等学校6校に計41部の書類を送付し、所属生徒への周知を依頼 ・市広報 3月16日号広報に事業概要を掲載予定 ・市ホームページ 6月1日に事業概要を掲載 ・ハーバーラジオ放送 3月下旬に放送予定 ・フェイスブック掲載 (H31～)					
○本市の大学進学率（山形県学校基本調査より） H28年度：38.8%、H29年度：39.8%、H30年度：37.3%					

款 項 目	10款 教育費	1 項 教育総務費	7 目 教育諸費	所 属	H31 教育委員会企画管理課 H30 教育委員会企画管理課																																		
事 業 名	大学等修学支援事業 【継続 事業】																																						
予算額(千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源																																		
2,927					2,927																																		
上位 施策	総合計画	第4章 > 政策2 > 施策2 妊娠・出産・子育ての支援																																					
	個別計画等	酒田市教育振興基本計画後期計画（平成27～31年度）																																					
目 指 す 成 果	上位施策（総合計画）の主な成果指標			目 標																																			
	大学等進学率			40%																																			
	本市出身学生の大学等修学に際し修学貸付の利子を補助することにより、保護者の経済的負担が軽減され、進学を希望する生徒の教育を受ける機会の確保につながる。																																						
事 業 概 要 等	事務事業の主な評価指標			目 標																																			
	①制度啓発実施数 ②新規の給付件数			①5件 ②30件																																			
	○事業内容 大学等の修学に際し金融機関の修学貸付に係る利子相当に対し、学生1人につき1年当たりの利子相当額4万円を上限に補助する。 大学等修学資金利子補給金 2,927千円 内訳 新規交付者分 40千円×30件 1,200千円 継続交付者分（H26及びH28～H30）46件 1,727千円																																						
	○交付要件 毎年6月1日において大学等に在籍している本市出身の学生を有する保護者等で、学生の家族（兄弟姉妹は除く。）の所得等の合計額が、次の金額以下であるものに交付する。																																						
	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">種別</th> <th>所得等の合計額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>給与のみの場合</td> <td>収入額</td> <td>7,700千円</td> </tr> <tr> <td>上記以外</td> <td>所得額</td> <td>5,730千円</td> </tr> </tbody> </table>					種別		所得等の合計額	給与のみの場合	収入額	7,700千円	上記以外	所得額	5,730千円																									
種別		所得等の合計額																																					
給与のみの場合	収入額	7,700千円																																					
上記以外	所得額	5,730千円																																					
○実績 ※30年度は見込み (単位：件)																																							
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新規</td> <td>27</td> <td>19</td> <td>33</td> <td>21</td> <td>25</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>継続</td> <td>44</td> <td>43</td> <td>36</td> <td>43</td> <td>42</td> <td>53</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>71</td> <td>62</td> <td>69</td> <td>64</td> <td>67</td> <td>70</td> </tr> <tr> <td>交付額</td> <td>2,621,869円</td> <td>2,318,653円</td> <td>2,509,908円</td> <td>2,320,084円</td> <td>2,358,030円</td> <td>2,503,754円</td> </tr> </tbody> </table>					区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	新規	27	19	33	21	25	17	継続	44	43	36	43	42	53	計	71	62	69	64	67	70	交付額	2,621,869円	2,318,653円	2,509,908円	2,320,084円	2,358,030円	2,503,754円
区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度																																	
新規	27	19	33	21	25	17																																	
継続	44	43	36	43	42	53																																	
計	71	62	69	64	67	70																																	
交付額	2,621,869円	2,318,653円	2,509,908円	2,320,084円	2,358,030円	2,503,754円																																	
○啓発状況 保護者等に対し事業内容の周知を図り、奨励金申請につなげるため、様々な媒体で啓発を実施 ・市内高等学校へ3年生全生徒を対象に970枚チラシを配布 県内大学、短大、専修学校のほか、市内各金融機関へチラシを送付 ・市広報に事業概要を掲載（6月1日号広報） ・市ホームページに事業概要を掲載 ・ハーバーラジオ放送（3月下旬に放送） ・フェイスブック掲載（H31～）																																							
○本市の大学進学率（山形県学校基本調査より） H28年度：38.8%、H29年度：39.8%、H30年度：37.3%																																							

款 項 目	10款 教育費	2 項 小学校費	1 目 学校管理費	所 属	H31 教育委員会企画管理課 H30 教育委員会企画管理課
事 業 名	施設整備事業 【継続 事業】				
予算額(千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
8,614			8,100		514
上位 施策	総合計画	第1章 > 政策3 > 施策5 学校施設の整備			
	個別計画等	酒田市教育振興基本計画後期計画（平成27～31年度）			
目 指 す 成 果	上位施策（総合計画）の主な成果指標			目 標	
	市内小学校の中規模的な施設・設備の修繕が必要となるものについて、計画的に更新・改修することで、安全で快適な教育環境が整備され、教育環境の向上が図られる。				
	事務事業の主な評価指標			目 標	
事 業 概 要 等	事業実施箇所数			4箇所	
	○事業内容 建設から年数を経たコンクリートプールの塗装修繕、プールろ過材の交換、地下油タンク内部のライニング修繕を行う。 (1) プール塗装（富士見小学校） (2) プールろ材交換（西荒瀬小学校、一條小学校） (3) 地下タンクライニング修繕（富士見小学校）				
	○主な特定財源 合併特例事業債（市債） 6,600千円 過疎対策事業債（市債） 1,500千円				

款 項 目	10款 教育費	2 項 小学校費	4 目 学校建設費	所 属	H31 教育委員会企画管理課 H30 教育委員会企画管理課
事 業 名	学校トイレ改修事業 【継続 事業】				
予算額(千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
69,029	16,427		52,600		2
上位 施策	総合計画	第1章 > 政策3 > 施策5 学校施設の整備			
	個別計画等	酒田市教育振興基本計画後期計画（平成27～31年度）			
目 指 す 成 果	上位施策（総合計画）の主な成果指標			目 標	
	トイレ改修済の学校割合（2022年）			小86.4%、中71.4%	
	和式から洋式への取り替え工事を含めたトイレ内部の老朽改修工事を行うことで、子どもの学習・生活環境が整備され、教育環境の向上が図られる。				
事 業 概 要 等	事務事業の主な評価指標			目 標	
				年度内事業の完了	
	○事業内容 和式便器から洋式便器への取り替え、トイレブースの変更等トイレの洋式化のほか、床のドライ化、手すりの設置等トイレ内部の老朽改修工事を行う。 （1）八幡小学校トイレ改修設計 （2）南平田小学校トイレ改修工事 ○主な特定財源 学校施設環境改善交付金（国） 16,427 千円 過疎対策事業債（市債） 52,600 千円				

款 項 目	10款 教育費	2 項 小学校費	4 目 学校建設費	所 属	H31 教育委員会企画管理課 H30 教育委員会企画管理課
事 業 名	松陵小学校屋内運動場改修事業 【継続 事業】				
予算額(千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
136,232	32,713		98,300		5,219
上位 施策	総合計画	第1章 > 政策3 > 施策5 学校施設の整備			
	個別計画等	酒田市教育振興基本計画後期計画（平成27～31年度）			
目 指 す 成 果	上位施策（総合計画）の主な成果指標			目 標	
	①耐震化済の学校施設（校舎、体育館）割合 ②トイレ改修済の学校割合（2022年）			①100% ②小86.4%、中71.4%	
	老朽化した松陵小学校の屋内運動場について、建物全体の大規模な改修工事を行うことで安全で良好な教育環境が整備され、教育環境の向上が図られる。				
事 業 概 要 等	事務事業の主な評価指標			目 標	
				年度内事業の完了	
	○事業内容 屋根の改修、外壁の改修、サッシ改修（耐震性向上、ガラスブロックの撤去）、床塗装改修、壁塗装改修、放送設備・照明設備改修、トイレの洋式化等の老朽改修工事を行う。 ○主な特定財源 学校施設環境改善交付金（国） 32,713 千円 合併特例事業債（市債） 98,300 千円				

款 項 目	10款 教育費	2 項 小学校費	4 目 学校建設費	所 属	H31 教育委員会企画管理課 H30 教育委員会企画管理課									
事 業 名	松山小学校改修事業 【継続 事業】													
予算額(千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源									
48,451			43,500		4,951									
上位 施策	総合計画 第1章 > 政策3 > 施策5 学校施設の整備													
	個別計画等 酒田市教育振興基本計画後期計画（平成27～31年度）													
目 指 す 成 果	上位施策（総合計画）の主な成果指標			目 標										
	①耐震化済の学校施設（校舎、体育館）割合 ②トイレ改修済の学校割合（2022年）			①100% ②小86.4%、中71.4%										
	耐震診断結果に基づき、校舎の改修・改築と屋内運動場の改築、グラウンドの改修等を実施することにより、安全で快適な教育環境が整備され、教育環境の向上が図られる。													
事 業 概 要 等	事務事業の主な評価指標			目 標										
				年度内事業の完了										
	<p>○事業内容 松山小学校のグラウンド改修工事を行い、2学期から新校舎で学習が開始できるようにする。</p> <p>○継続費 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>総額</th> <th>年度</th> <th>年割額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">松山小学校改修事業費 (グラウンド改修)</td> <td rowspan="2">72,518</td> <td>平成30年度</td> <td>29,008</td> </tr> <tr> <td>平成31年度</td> <td>43,510</td> </tr> </tbody> </table> <p>○主な特定財源 過疎対策事業債（市債） 43,500 千円</p>					事業名	総額	年度	年割額	松山小学校改修事業費 (グラウンド改修)	72,518	平成30年度	29,008	平成31年度
事業名	総額	年度	年割額											
松山小学校改修事業費 (グラウンド改修)	72,518	平成30年度	29,008											
		平成31年度	43,510											

款 項 目	10款 教育費	2 項 小学校費	4 目 学校建設費	所 属	H31 教育委員会企画管理課 H30 教育委員会企画管理課
事 業 名	田沢小学校改修事業 【継続 事業】				
予算額(千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
93,836	6,199		87,100		537
上位 施策	総合計画 第1章 > 政策3 > 施策5 学校施設の整備				
	個別計画等 酒田市教育振興基本計画後期計画（平成27～31年度）				
目 指 す 成 果	上位施策（総合計画）の主な成果指標			目 標	
	①耐震化済の学校施設（校舎、体育館）割合 ②トイレ改修済の学校割合（2022年）			①100% ②小86.4%、中71.4%	
	耐震診断結果に基づき、校舎管理棟と屋内運動場の耐震改修等を実施することにより、安全で快適な教育環境が整備され、教育環境の向上が図られる。				
事 業 概 要 等	事務事業の主な評価指標			目 標	
				年度内事業の完了	
	<p>○事業内容 田沢小学校の校舎管理棟（鉄筋コンクリート造、約403㎡）について、規模を縮小して耐震改修工事を行うほか、トイレの大規模改修工事も実施する。</p> <p>○主な特定財源 学校施設環境改善交付金（国） 6,199 千円 過疎対策事業債（市債） 87,100 千円</p>				

款 項 目	10款 教育費	3 項 中学校費	4 目 学校建設費	所 属	H31 教育委員会企画管理課 H30 教育委員会企画管理課			
事 業 名	学校トイレ改修事業 【継続 事業】							
予算額(千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源			
106,995	23,040		79,700		4,255			
上位 施策	総合計画	第1章 > 政策3 > 施策5 学校施設の整備						
	個別計画等	酒田市教育振興基本計画後期計画（平成27～31年度）						
目 指 す 成 果	上位施策（総合計画）の主な成果指標			目 標				
	トイレ改修済の学校割合（2022年）			小86.4%、中71.4%				
	和式から洋式への取り替え工事を含めたトイレ内部の老朽改修工事を行うことで、生徒の学習・生活環境が整備され、教育環境の向上が図られる。							
事 業 概 要 等	事務事業の主な評価指標			目 標				
				年度内事業の完了				
	<p>○事業内容</p> <p>和式便器から洋式便器への取り替え、トイレブースの変更等トイレの洋式化のほか、床のドライ化、手すりの設置等トイレ内部の老朽改修工事を行う。</p> <p>（1）第四中学校トイレ改修工事（1期）</p> <p>○主な特定財源</p> <table border="0"> <tr> <td>学校施設環境改善交付金（国）</td> <td>23,040 千円</td> </tr> <tr> <td>合併特例事業債（市債）</td> <td>79,700 千円</td> </tr> </table>					学校施設環境改善交付金（国）	23,040 千円	合併特例事業債（市債）
学校施設環境改善交付金（国）	23,040 千円							
合併特例事業債（市債）	79,700 千円							

款 項 目	10款 教育費	1 項 教育総務費	3 目 指導費	所 属	H31 教育委員会学校教育課 H30 教育委員会学校教育課
事 業 名	教育相談充実事業 【継続 事業】				
予算額(千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
1,592					1,592
上位 施策	総合計画	第1章 > 政策3 > 施策1 いのちの教育の推進			
	個別計画等	酒田市教育振興基本計画後期計画（平成27～31年度）			
目 指 す 成 果	上位施策（総合計画）の主な成果指標			目 標	
	自分にはよいところがあると思っている子どもの割合			増加させる	
	児童生徒の心の問題に関わり、専門的に相談を受けることができる教育相談専門員を配置し、生徒指導と教育相談の充実を図る。適応指導教室に通級する児童生徒に対して、個々の状態に応じた指導をすることにより、集団への適応能力を育成し学校への復帰を目指す。教育相談研修講座を通じ、教職員の教育相談に関する理解を深める。				
事 業 概 要 等	事務事業の主な評価指標			目 標	
	適応指導教室通級児童生徒の学校復帰率			50%	
	<p>○事業内容</p> <p>（1）教育相談専門員を相談室（総合文化センター2階）に3名、適応指導教室（浜田コミセン内）に2名配置する。</p> <p>（2）相談室にて個別相談、電話相談（フリーダイヤル）を行う。</p> <p>（3）適応指導教室を運営し、不登校児童生徒の指導を行う。</p> <p>○開催研修会</p> <p>（1）教育相談研修講座（3回/年）</p> <p>（2）教育相談担当者会（1回/年）</p> <p>（3）スーパーバイザー研修会（4回/年）</p> <p>（4）事例研修会～原則：各小中1回/年</p> <p>○適応指導教室の主な活動</p> <p>午前中自主学习、午後自主活動、年間行事として家庭科的活動、体育的活動等の体験的な活動を行う。</p>				

款 項 目	10款 教育費	1項 教育総務費	3目 指導費	所 属	H31 教育委員会学校教育課 H30 教育委員会学校教育課
事 業 名	スクールカウンセラー等活用事業 【継続 事業】				
予算額(千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
10,056					10,056
上位 施策	総合計画 第1章 > 政策3 > 施策1 いのちの教育の推進				
個別計画等	酒田市教育振興基本計画後期計画（平成27～31年度）				
目 指 す 成 果	上位施策（総合計画）の主な成果指標			目 標	
	自分にはよいところがあると思っている子どもの割合			増加させる	
	専門的知識と経験を有するスクールカウンセラーと教育相談員等を配置して、いじめや不登校、問題行動等の未然防止に努めることで、児童生徒の不登校が減少し、安全・安心で明るい学校生活をおくることができる。				
事 業 概 要 等	事務事業の主な評価指標			目 標	
	①小学校不登校児童出現率 ②中学校不登校生徒出現率			①0.1% ②1.5%	
	<p>○スクールカウンセラーの配置 児童生徒の臨床心理に関して高度な専門的知識・経験を有するスクールカウンセラーを配置し、いじめや不登校等、児童生徒の問題行動に対応する。配置時間 1,111時間</p> <p>○教育相談員の配置 思春期にある中学生の生徒指導上の課題に対し受容的な態度で接し、ストレスを和らげることのできる第三者的な存在となりうる者を生徒の身近に配置し、問題行動や不登校の未然防止並びに初期対応を行う。配置時間 2,040時間</p> <p>○家庭訪問相談員の派遣 ほとんど学校に登校できない児童生徒たちの心のケアと、その家庭へ新しい風を送り込み、学校や関係機関をつなぐために家庭訪問を行い、引きこもり傾向の不登校児童生徒の減少を図る。配置時間 740時間</p> <p>○研修会等の開催 （1）スクールカウンセラー・各相談員連絡会（年2回実施） （2）教育相談員連絡会（年3回実施） （3）不登校保護者会（年3回実施）</p>				

款 項 目	10款 教育費	1項 教育総務費	3目 指導費	所 属	H31 教育委員会学校教育課 H30 教育委員会学校教育課
事 業 名	子どもの命を守る安全教育推進事業 【継続 事業】				
予算額(千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
296					296
上位 施策	総合計画 第1章 > 政策3 > 施策1 いのちの教育の推進				
個別計画等	酒田市教育振興基本計画後期計画（平成27～31年度）				
目 指 す 成 果	上位施策（総合計画）の主な成果指標			目 標	
	自分にはよいところがあると思っている子どもの割合			増加させる	
	児童生徒が安全・安心に生活する意識の高揚を図るとともに、防災教育を含めた安全教育に携わる教職員の資質の向上を図る。災害時における児童生徒の危機回避能力を育成するとともに、各校の防災管理体制の見直しを図る。AED操作や心肺蘇生、海難事故及びアレルギー対応など、子どもの命を守る安全教育を推進する。				
事 業 概 要 等	事務事業の主な評価指標			目 標	
	各種研修会への参加延べ人数			100人	
	<p>○事業内容 （1）子どもの命を守る安全教育推進会議の開催（2回） （2）児童生徒への防災教育及び教職員への防災管理研修 （3）児童生徒への安全教育及び教職員への安全指導研修 （4）防災研修会の開催 （5）救命救急講習会の開催</p>				

款 項 目	10款 教育費	1項 教育総務費	3目 指導費	所 属	H31 教育委員会学校教育課 H30 教育委員会学校教育課
事 業 名	教育支援員充実事業 【継続 事業】				
予算額(千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
85,204				21,971	63,233
上位 施策	総合計画	第1章 > 政策3 > 施策2 確かな学力の向上			
	個別計画等	酒田市教育振興基本計画後期計画（平成27～31年度）			
目 指 す 成 果	上位施策（総合計画）の主な成果指標			目 標	
	①標準学力検査における全国標準以上の教科の割合 ②全国学力・学習状況調査における各教科好きと答えた子どもの割合			①増加させる ②増加させる	
	教育支援員を配置することで、通常学級や特別支援学級において個別の支援を必要とする児童生徒への学級担任等の指導を補助したり、要支援児童生徒の介助にあたる。研修会を実施し、教育支援員による支援の質的向上を図る。				
事 業 概 要 等	事務事業の主な評価指標			目 標	
	教育支援員の配置による学級における指導効果			100%	
	<p>○業務内容</p> <p>(1) 通常学級における個別に支援を要する児童・生徒への学習支援と生活支援</p> <p>(2) 特別支援学級における児童・生徒への学習支援と生活支援</p> <p>(3) 教育支援員の資質向上を図るための研修会実施（年3回）</p> <p>○人数と勤務形態</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教育支援員60名を学校の要望を精査し配置する。 ・1日6時間 × 205日 <p>○主な特定財源</p> <p>さかた応援基金繰入金 21,971千円</p>				

款 項 目	10款 教育費	1項 教育総務費	3目 指導費	所 属	H31 教育委員会学校教育課 H30 教育委員会学校教育課
事 業 名	教育委員会科学賞事業 【継続 事業】				
予算額(千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
584					584
上位 施策	総合計画	第1章 > 政策3 > 施策2 確かな学力の向上			
	個別計画等	酒田市教育振興基本計画後期計画（平成27～31年度）			
目 指 す 成 果	上位施策（総合計画）の主な成果指標			目 標	
	①標準学力検査における全国標準以上の教科の割合 ②全国学力・学習状況調査における各教科好きと答えた子どもの割合			①増加させる ②増加させる	
	酒田市の科学振興を図ることを目的とし、市内各小・中学校長及び市内の各高等学校長から推薦を受けた児童生徒、また広く市民から応募された科学研究について、審査会を開き各賞の表彰を行う。優れた科学研究を賞賛し科学への興味関心を高めるとともに、より積極的な研究姿勢を育てる。				
事 業 概 要 等	事務事業の主な評価指標			目 標	
	科学賞応募に占める受賞作品数			20点	
	<p>○小学校の夏休みの自由研究等の中で、各学校から推薦を受けた研究作品や中学校・高等学校、一般から応募された作品の中から、審査によって、栄誉賞、科学賞、奨励賞、努力賞を選定し授与する。また、理科研究収録誌を作成する。</p> <p>(1) 科学賞の審査 審査に関わる会議を3回開催する。</p> <p>(2) 各賞の賞状を表彰式で授与する。</p> <p>(3) 理科研究収録誌「科学する子どもたち」を作成（250部）する。</p>				

款 項 目	10款 教育費	1項 教育総務費	3目 指導費	所 属	H31 教育委員会学校教育課 H30 教育委員会学校教育課
事 業 名	学力向上対策事業 【 継続 事業】				
予算額(千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
14,080					14,080
上位 施策	総合計画	第1章 > 政策3 > 施策2 確かな学力の向上			
	個別計画等	酒田市教育振興基本計画後期計画（平成27～31年度）			
目 指 す 成 果	上位施策（総合計画）の主な成果指標			目 標	
	①標準学力検査における全国標準以上の教科の割合 ②全国学力・学習状況調査における各教科好きと答えた子どもの割合			①増加させる ②増加させる	
	児童生徒の能力・学力を把握し、補充指導や授業改善に活かすとともに学習指導要領に対応した授業の在り方や小中の連携を意識した算数・数学、英語の授業改善と小中9年間を見通した学びの推進を通し、「生きる力」を支える「確かな学力」の育成を目指す。楽しい学校生活を送る為のアンケート実施と分析により学び合う集団を育成する。				
事 業 概 要 等	事務事業の主な評価指標			目 標	
	①標準学力検査における全国標準以上の教科の割合 ②全国学力学習状況調査における全国平均正答率以上の分野数			①小学校100%、中学校100% ②小6：2/2、中3：3/3	
	<ul style="list-style-type: none"> ○「標準学力検査・知能検査」の実施と分析 市内全小中学校において小学4年から中学3年を対象とした標準学力検査、小学4年、中学1年を対象とした知能検査を実施し、児童生徒の標準的学力と基礎的・基本的な内容の到達状況を把握し、日常の授業改善及び指導力の向上に資するための調査研究を行う。 ○「楽しい学校生活を送るためのアンケート」の実施と分析 市内全小中学校において小学3年から中学3年を対象とした楽しい学校生活を送るためのアンケートを実施・分析し、学び合う集団づくりの育成を図る。 ○単元研究委嘱 市内の小中学校に外部講師の指導を受けながら児童生徒の主体的な学習と活用力向上を目的とし指導過程の委嘱研究を行う。 ○「小中授業力向上研修」 算数・数学と外国語教育については市内全小中学校教員を対象とし、小中学校のつながりを意識した授業改善に向けた実践的な研修を行う。 ○「図書館教育・読書指導充実に向けて」 読書指導や図書館運営の充実を図るための研修を行う。 				

款 項 目	10款 教育費	1項 教育総務費	3目 指導費	所 属	H31 教育委員会学校教育課 H30 教育委員会学校教育課
事 業 名	外国語指導助手招致事業 【 継続 事業】				
予算額(千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
8,074				3,480	4,594
上位 施策	総合計画	第1章 > 政策3 > 施策2 確かな学力の向上			
	個別計画等	酒田市教育振興基本計画後期計画（平成27～31年度）			
目 指 す 成 果	上位施策（総合計画）の主な成果指標			目 標	
	①標準学力検査における全国標準以上の教科の割合 ②全国学力・学習状況調査における各教科好きと答えた子どもの割合			①増加させる ②増加させる	
	市内各小中学校の外国語活動、中学校の英語の授業に外国語指導助手を派遣して、児童生徒の学習意欲とコミュニケーション能力の向上を図ることで、外国の人々の生活や文化について理解を深め、国際理解の基礎を涵養する。				
事 業 概 要 等	事務事業の主な評価指標			目 標	
	A L T の授業実施校数			29校	
	<ul style="list-style-type: none"> ○A L T の業務内容（地域人材2名、J E T 5名） <ul style="list-style-type: none"> (1) 中学校で英語担当教員の授業や教材作成の補助を行う。 (2) 小学校で学級担任等が行う外国語活動や外国の生活・文化について理解を深める学習活動の補助を行う。 (3) 学校行事等に積極的に参加し、生徒との交流を深める。 (4) 英語弁論大会出場生徒への指導にあたる。 ○英語教育コーディネーター（仮称）の業務内容（1名） <ul style="list-style-type: none"> (1) J E T プログラム及び県国際交流室との連携 (2) 小学校への外国語教育支援（学校訪問） (3) 新A L T 受け入れ及び帰国するA L T の対応 (4) A L T 派遣計画作成 (5) A L T の生活面のサポート 				

款 項 目	10款 教育費	1項 教育総務費	3目 指導費	所 属	H31 教育委員会学校教育課 H30 教育委員会学校教育課
事 業 名	ADHD等支援体制推進事業 【継続 事業】				
予算額(千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
5,777					5,777
上位 施策	総合計画 第1章 > 政策3 > 施策2 確かな学力の向上				
	個別計画等 酒田市教育振興基本計画後期計画（平成27～31年度）				
目 指 す 成 果	上位施策（総合計画）の主な成果指標			目 標	
	①標準学力検査における全国標準以上の教科の割合 ②全国学力・学習状況調査における各教科好きと答えた子どもの割合			①増加させる ②増加させる	
	特別支援学級担当者会や特別支援教育の研修会を実施し、巡回相談員の学校訪問による相談を通して、担任を始め特別支援教育コーディネーターの資質向上と学校の支援体制づくりを支援し、特別支援教育を推進する。				
事 業 概 要 等	事務事業の主な評価指標			目 標	
	相談依頼校への巡回相談実施率			100%	
	○事業内容 （1）特別支援教育コーディネーター研修会（1回） （2）特別支援学級担当者会（3回） （3）ペアレント・トレーニング（年5回の1クール） （4）特別支援教育巡回相談員（3名）による巡回相談 （5）特別支援教育研修会（1回）				

款 項 目	10款 教育費	1項 教育総務費	3目 指導費	所 属	H31 教育委員会学校教育課 H30 教育委員会学校教育課
事 業 名	小中一貫教育推進事業 【継続 事業】				
予算額(千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
1,675					1,675
上位 施策	総合計画 第1章 > 政策3 > 施策2 確かな学力の向上				
	個別計画等 酒田市教育振興基本計画後期計画（平成27～31年度）				
目 指 す 成 果	上位施策（総合計画）の主な成果指標			目 標	
	①標準学力検査における全国標準以上の教科の割合 ②全国学力・学習状況調査における各教科好きと答えた子どもの割合			①増加させる ②増加させる	
	小中9年間を見通した着実な教育を推進するために、小中一貫教育について推進委員会を設置し、調査・検討を行い、各中学校区の実態に即した、特色ある小中一貫教育の推進を図る。				
事 業 概 要 等	事務事業の主な評価指標			目 標	
	推進委員会の開催数			2回	
	○事業内容 （1）実態調査 ・各中学校区における小中連携の実態把握 （2）推進委員会の開催 ・学校関係者、有識者による推進委員会（年2回）※学力向上推進会議を包括 ・酒田市における小中一貫教育の検討（学力の向上と生徒指導の充実を目指す） （3）先進校・先進地視察 ・管理職及び教諭が先進校を視察し、酒田市における小中一貫教育を推進する ・推進委員及び教育委員会事務局が先進地を視察し、施策の充実につなげる （4）中学校区ごとの検討と実践（H31～リード中学校区への支援） ・基本的生活習慣、系統的分野の授業交流、生徒指導の方針、継続的な特別支援教育など、小中連携の取り組みを整理、統合し、中学校区ごとに検討と実践する。				

款 項 目	10款 教育費	1項 教育総務費	3目 指導費	所 属	H31 教育委員会学校教育課 H30 教育委員会学校教育課
事 業 名	小中学校スポーツ振興事業 【継続 事業】				
予算額(千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
1,030					1,030
上位 施策	総合計画	第1章 > 政策3 > 施策3 豊かな心と健やかな体の育成			
	個別計画等	酒田市教育振興基本計画後期計画（平成27～31年度）			
目 指 す 成 果	上位施策（総合計画）の主な成果指標			目 標	
	運動が好きと思っている子どもの割合			増加させる	
	陸上サポーターを派遣し、小学校教員の指導力向上を図ることで児童の体力・運動能力の向上を目指す。				
事 業 概 要 等	事務事業の主な評価指標			目 標	
	サポーター派遣事業への参加校数			15校	
	<p>○市内全小学校の参加による陸上競技及び水泳競技記録会を開催する。</p> <p>○小学校の体育授業中における運動を支援するために、小学校中学年に陸上指導のサポーターを派遣する。</p> <p>(1) 派遣校 学校の希望により決定（10～15校程度）</p> <p>(2) 派遣時数 1校あたり年間計6時間（3時間×2回）</p> <p>(3) 講師 教育委員会で選定</p> <p>(4) 講師謝金等 1時間1,500円</p>				

款 項 目	10款 教育費	1項 教育総務費	3目 指導費	所 属	H31 教育委員会学校教育課 H30 教育委員会学校教育課
事 業 名	キャリア教育推進事業 【継続 事業】				
予算額(千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
2,540					2,540
上位 施策	総合計画	第1章 > 政策3 > 施策4 学校・家庭・地域との連携			
	個別計画等	酒田市教育振興基本計画後期計画（平成27～31年度）			
目 指 す 成 果	上位施策（総合計画）の主な成果指標			目 標	
	地域社会でボランティア活動に参加したことのある子どもの割合			増加させる	
	各小中学校が独自の視点から企画実施するキャリア教育活動を通し、地域の様々な人々と関わり地元を再認識するとともに、児童生徒一人一人がふるさとを愛し、将来の夢を持ちよりよく生きるための資質能力の育成を目指す。				
事 業 概 要 等	事務事業の主な評価指標			目 標	
	5段階中4以上の自己評価をした小中学校の割合			90%	
	<p>○「キャリア教育の推進」をテーマの柱に据え、交付金を活用して学校提案型のキャリア教育活動を実施する。</p> <p>○事業実施時の取り組みの視点、領域等の例</p> <ul style="list-style-type: none"> ・児童生徒が自らの将来において自己実現を図り、主体的な生き方ができるよう資質能力を育んでいく。 ・キャリア教育による様々な体験活動を通し地域の様々な人々と関わり、地元を再認識するとともに多様な生き方を学んでいく。 ・学ぶことの意義を理解し、自らの将来について真剣に考え行動する児童生徒を育てる。 ・自分の将来の職業について関心を持ち、学校生活において生き生きと活動する児童生徒を育てる。 ・家庭や学校では経験することのできない様々な体験活動を通し、地域の大人とふれあい、郷土への理解を深めるとともに、職場における礼儀やマナーについて実体験する。 <p>○費用内訳 事業交付金は小中学校より計画・予算提案後に予算決定して交付する。</p>				

款 項 目	10款 教育費	1項 教育総務費	3目 指導費	所 属	H31 教育委員会学校教育課 H30 教育委員会学校教育課
事 業 名	小中高連携ものづくり教室事業 【継続 事業】				
予算額(千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
260				260	
上位 施策	総合計画 第1章 > 政策3 > 施策6 地域の教育機関との連携				
個別計画等	酒田市教育振興基本計画後期計画（平成27～31年度）				
目 指 す 成 果	上位施策（総合計画）の主な成果指標			目 標	
	連携事業参加者の満足度			80%以上維持	
	「中村ものづくり基金」の趣旨を生かし、同一中学校区の小学校と中学校の児童生徒が酒田光陵高等学校の施設・設備を活用したものづくり体験を行うことを通じて、将来の進路として科学・工学系への関心を高める。				
事 業 概 要 等	事務事業の主な評価指標			目 標	
	事業参加延べ人数			230人	
	<p>○ものづくり実行委員会が酒田光陵高等学校の専門性を生かした科学・工学系ものづくり体験教室に参加する小学校や中学校を支援する。</p> <p>実施時期：2月</p> <p>(1) 小学生ものづくり教室 ・複数の選択コースから自分が希望するコースを選び、ものづくりの楽しさを体験する。 コース内容：からくりペーパークラフト、電子オルゴール作り、キーホルダー作り、さまざまな電池づくり、コンピュータゲームの仕組みを学ぶ。</p> <p>(2) 中学生ものづくり教室 ・中学生向けのやや高度な選択コースを設定し、自分が希望するコースを選んで高校の専門コースの初歩的な体験をする。 コース内容：ドアチャイム、フルカラーLED、AM/FMラジオ作り、無機EL作り、コンピュータゲームの仕組みを作る。</p> <p>○主な特定財源 中村ものづくり基金繰入金 260千円</p>				

款 項 目	10款 教育費	1項 教育総務費	3目 指導費	所 属	H31 教育委員会学校教育課 H30 教育委員会学校教育課
事 業 名	中村ものづくり事業 【継続 事業】				
予算額(千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
1,750				1,750	
上位 施策	総合計画 第1章 > 政策3 > 施策6 地域の教育機関との連携				
個別計画等	酒田市教育振興基本計画後期計画（平成27～31年度）				
目 指 す 成 果	上位施策（総合計画）の主な成果指標			目 標	
	連携事業参加者の満足度			80%以上維持	
	故中村恒也氏（酒田市名誉市民、セイコーエプソン株式会社名誉相談役）の寄附の趣旨に沿い「中村ものづくり基金」を創設して中村ものづくり事業を立ち上げた。科学的な原理を応用した「科学・工学系ものづくり」の楽しさを子ども達に体験させることで科学的・技術的な資質の育成を図り、本市のものづくりに関する教育を推進する。				
事 業 概 要 等	事務事業の主な評価指標			目 標	
	事業参加延べ人数			1,050人	
	<p>○ものづくり実行委員会が子ども達の科学的・技術的な資質向上を図る事業を開催</p> <p>(1) チャレンジものづくり塾 ・小中学生を対象に年5回開催 Aコース：移動ロボット Bコース：3モーターリモコンロボット ・講師は産業技術短期大学、酒田光陵高等学校に依頼 ・作品発表の場として産業フェアのステージイベントを行う</p> <p>(2) サイエンス発明教室 ・鶴岡工業高等専門学校に講師を依頼し、低学年に合ったメニューを2コース設定 ・両コースが体験できるように途中入れ替え制で行う</p> <p>(3) ものづくり出前授業 ・希望校に講師を派遣し特別授業を実施 ・講師は鶴岡工業高等専門学校、酒田光陵高等学校に依頼</p> <p>○主な特定財源 中村ものづくり基金利子 10千円 中村ものづくり基金繰入金 1,740千円</p>				

款 項 目	10款 教育費	1項 教育総務費	3目 指導費	所 属	H31 教育委員会学校教育課 H30 教育委員会学校教育課
事 業 名	中学生海外派遣事業「はばたき」 【継続 事業】				
予算額(千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
7,000					7,000
上位 施策	総合計画	第3章 > 政策2 > 施策2 交流及びシティプロモーションの推進			
	個別計画等	酒田市教育振興基本計画後期計画（平成27～31年度）			
目 指 す 成 果	上位施策（総合計画）の主な成果指標		目 標		
	海外に生徒を派遣し、積極的に現地の人々と交流することで、自国・郷土の文化の素晴らしさを再認識させ、国際感覚を身につけることを目指す。				
事 業 概 要 等	事務事業の主な評価指標		目 標		
	事業参加生徒の満足度		100%		
	<p>○派遣時期、人数 （1）11月上旬に20名（中学2年生）を派遣予定</p> <p>○活動内容 （1）ホームステイ（アメリカ合衆国オハイオ州デンプシー中学校体験入学）5日間 （2）大都市見学 2日間</p> <p>○生徒団員の決定 （1）募 集 心身共に健康な、酒田市内の中学2年生を対象に希望を募る。 （2）選出方法 面接等による選考</p> <p>○派遣スケジュール 6月29日 選考会 7月28日 結団式・第1回学習会 9月1日 第2回学習会 9月29日 第3回学習会 10月20日 第4回学習会 10月31日～11月9日 アメリカ合衆国派遣 11月16日 第5回学習会 12月14日 報告会</p> <p>○助成割合 全経費の1/2</p>				

款 項 目	10款 教育費	1項 教育総務費	3目 指導費	所 属	H31 教育委員会学校教育課 H30 教育委員会学校教育課
事 業 名	「少年の翼」交流事業 【継続 事業】				
予算額(千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
3,839					3,839
上位 施策	総合計画	第3章 > 政策2 > 施策2 交流及びシティプロモーションの推進			
	個別計画等	酒田市教育振興基本計画後期計画（平成27～31年度）			
目 指 す 成 果	上位施策（総合計画）の主な成果指標		目 標		
	本市の小学生を沖縄県今帰仁村に派遣し、また、同村から小学生を迎え入れ、国内の異文化に触れるとともに友情を深めながら、平和の大切さを学ぶ。また、共同生活を通して自主性や協調性を養い、心豊かなたくましい酒田の子どもたちの育成を目指す。併せて、故郷酒田の良さを再確認できるようにする。				
事 業 概 要 等	事務事業の主な評価指標		目 標		
	事業参加児童の満足度		95%		
	<p>○派遣 （1）派遣時期、人数 平成31年12月中旬（4泊5日）、小学5、6年生 32名 （2）活動内容 ・交流活動 沖縄県今帰仁村の小学校の子ども達との交流会、地元家庭への民泊を通して、相互理解、信頼、友情を深める。 ・自然体験活動 サトウキビ収穫と搾り等を通して沖縄の自然を理解する。 ・歴史文化体験活動 史跡や戦跡の見学、伝統工芸の体験等を通して、沖縄の文化に触れ、郷土の文化について見直すとともに、平和について考える。</p> <p>（3）児童団員の決定 参加枠を設定し、抽選で行う。</p> <p>○受入れ 沖縄県今帰仁村立小学校児童（6学年）36名 平成32年2月中旬（3泊4日）</p> <p>○派遣スケジュール 9月27日 抽選会 10月26日 結団式・第1回学習会 11月9日 第2回学習会 11月23日 第3回学習会 12月8日～12月12日 沖縄県今帰仁村派遣 1月18日 第4回学習会・報告会</p> <p>○助成割合 全経費の1/2</p>				

款 項 目	10款 教育費	1項 教育総務費	3目 指導費	所 属	H31 教育委員会学校教育課 H30 教育委員会学校教育課																																																																																				
事 業 名	飛島いきいき体験スクール支援事業 【 継続 事業】																																																																																								
予算額(千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源																																																																																				
1,112					1,112																																																																																				
上位 施策	総合計画	第1章 > 政策3 > 施策4 学校・家庭・地域との連携																																																																																							
	個別計画等	酒田市教育振興基本計画後期計画（平成27～31年度）																																																																																							
目 指 す 成 果	上位施策（総合計画）の主な成果指標			目 標																																																																																					
	子どもたちが飛島ならではの自然・歴史・文化等について島民と触れ合いながら学ぶ機会をつくることにより、郷土を愛し、大切にしようとする心を育てるとともに、飛島地区全体の活性化に資する。																																																																																								
事 業 概 要 等	事務事業の主な評価指標			目 標																																																																																					
	事業参加児童の満足度			90%																																																																																					
<p>○市内小学校の飛島をフィールドとしたセカンドスクールを支援する。</p> <p>(1) 活動拠点となる飛島中学校に必要な備品を整備、維持管理する。</p> <p>(2) 安全で充実したセカンドスクールとなるよう、事前踏査に講師を招へいする。</p> <p>(3) セカンドスクール実施にあたり必要となる経費について保護者負担を軽減するため、負担金を交付する。</p> <p>(4) 飛島いきいき体験スクール実行委員会 ・実施予定の2校で実行委員会を組織する。 ・参加は各学校の希望（概ね隔年）とし、参加する児童は4年生又は5年生とする。</p> <p>(5) 主な体験学習 ・海の生物観察・標本作り・植物の観察・昆虫の観察・ウミネコの観察 ・星空の観察・島のつくり・地層観察・飛島の昔話を聞く ・漁業体験（イカ釣り、イカをさばく、イカの一夜干し） ・島巡り探索（巨木の森、テキ穴、海釣り公園、荒崎等） ・ボランティア活動（海岸のゴミ拾い、島内の清掃活動） ・貝殻、流木等を使つてのクラフト活動 など</p> <p>○実施予定校数 2校（浜田小学校、宮野浦小学校）</p> <p>○実施状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>回</th> <th>実施年度</th> <th>実施校数(校)</th> <th>体験児童数(人)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>1</td><td>H13</td><td>3</td><td>172</td></tr> <tr><td>2</td><td>H14</td><td>9</td><td>537</td></tr> <tr><td>3</td><td>H15</td><td>7</td><td>346</td></tr> <tr><td>4</td><td>H16</td><td>9</td><td>459</td></tr> <tr><td>5</td><td>H17</td><td>10</td><td>525</td></tr> <tr><td>6</td><td>H18</td><td>13</td><td>622</td></tr> <tr><td>7</td><td>H19</td><td>13</td><td>619</td></tr> <tr><td>8</td><td>H20</td><td>12</td><td>602</td></tr> <tr><td>9</td><td>H21</td><td>10</td><td>615</td></tr> <tr><td>10</td><td>H22</td><td>12</td><td>582</td></tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th>回</th> <th>実施年度</th> <th>実施校数(校)</th> <th>体験児童数(人)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>11</td><td>H23</td><td>4</td><td>225</td></tr> <tr><td>12</td><td>H24</td><td>9</td><td>455</td></tr> <tr><td>13</td><td>H25</td><td>6</td><td>328</td></tr> <tr><td>14</td><td>H26</td><td>4</td><td>215</td></tr> <tr><td>15</td><td>H27</td><td>3</td><td>114</td></tr> <tr><td>16</td><td>H28</td><td>2</td><td>114</td></tr> <tr><td>17</td><td>H29</td><td>2</td><td>81</td></tr> <tr><td>18</td><td>H30</td><td>2</td><td>91</td></tr> <tr><td>計</td><td></td><td>130</td><td>6,702</td></tr> </tbody> </table>						回	実施年度	実施校数(校)	体験児童数(人)	1	H13	3	172	2	H14	9	537	3	H15	7	346	4	H16	9	459	5	H17	10	525	6	H18	13	622	7	H19	13	619	8	H20	12	602	9	H21	10	615	10	H22	12	582	回	実施年度	実施校数(校)	体験児童数(人)	11	H23	4	225	12	H24	9	455	13	H25	6	328	14	H26	4	215	15	H27	3	114	16	H28	2	114	17	H29	2	81	18	H30	2	91	計		130	6,702
回	実施年度	実施校数(校)	体験児童数(人)																																																																																						
1	H13	3	172																																																																																						
2	H14	9	537																																																																																						
3	H15	7	346																																																																																						
4	H16	9	459																																																																																						
5	H17	10	525																																																																																						
6	H18	13	622																																																																																						
7	H19	13	619																																																																																						
8	H20	12	602																																																																																						
9	H21	10	615																																																																																						
10	H22	12	582																																																																																						
回	実施年度	実施校数(校)	体験児童数(人)																																																																																						
11	H23	4	225																																																																																						
12	H24	9	455																																																																																						
13	H25	6	328																																																																																						
14	H26	4	215																																																																																						
15	H27	3	114																																																																																						
16	H28	2	114																																																																																						
17	H29	2	81																																																																																						
18	H30	2	91																																																																																						
計		130	6,702																																																																																						

款 項 目	10款 教育費	4項 生涯学習費	1目 生涯学習振興費	所 属	H31 教育委員会社会教育文化課 H30 教育委員会社会教育文化課
事 業 名	学校・家庭・地域の連携協働推進事業 【 継続 事業】				
予算額(千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
250		166			84
上位 施策	総合計画	第1章 > 政策4 > 施策1 社会教育の振興			
	個別計画等	酒田市教育振興基本計画後期計画（平成27～31年度） 酒田生涯学習推進計画（平成25～31年度）			
目 指 す 成 果	上位施策（総合計画）の主な成果指標			目 標	
	地域の行事に参加した市民の割合（2022年）			60%	
放課後子ども教室を設け、地域住民の協力を得ながら、安心・安全な活動拠点として学習、体験、交流活動などを定期的、継続的に実施することにより、地域の教育力向上を図り、地域全体で子どもを育む体制づくりを推進する。					
事 業 概 要 等	事務事業の主な評価指標			目 標	
	①児童の延べ参加者数 ②特別プログラム開催時のサポーターの延べ参加者数			①560人 ②120人	
<p>○事業概要</p> <p>地域が主体となり、コミュニティセンターの教室等を利用し、児童に対しての居場所と体験活動を提供する。</p> <p>・コミュニティセンターを利用した放課後の自主学習用フリースペースの提供 ・地域の先生を活用した体験活動の実施（絵手紙、調理、将棋等） ・外部講師を活用した体験活動の実施（英会話、パソコン教室等） ・教室の企画は地域コーディネーターが行い、運営は地域コーディネーターと教育活動推進員、地域のボランティア等で行う。</p> <p>○主な特定財源 学校・家庭・地域の連携協働推進事業費補助金（県） 166千円</p>					

款 項 目	10款 教育費	4 項 生涯学習費	1 目 生涯学習振興費	所 属	H31 教育委員会社会教育文化課 H30 教育委員会社会教育文化課				
事 業 名	生涯学習推進講座開催事業 【継続 事業】								
予算額(千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源				
3,124		320		147	2,657				
上位 施策	総合計画 第1章 > 政策4 > 施策1 社会教育の振興								
個別計画等	酒田市教育振興基本計画後期計画（平成27～31年度） 酒田市生涯学習推進計画（平成25～31年度）								
目 指 す 成 果	上位施策（総合計画）の主な成果指標			目 標					
	地域の行事に参加した市民の割合（2022年）			60%					
	自己の充実、生活の向上、豊かな人生を送るための講座や地域人材を育成する講座を開催し、様々な事業において地域人材の活躍の場を創出することによって、地域の行事等に関心をもつ市民を増やし「地域づくり」の実践につなげていく。								
事 業 概 要 等	事務事業の主な評価指標			目 標					
	①延べ参加者数 ②参加者の事業に対する満足度			①34,000人 ②85%					
	○事業概要 ・ライフステージに合わせた学びの提供 ・「個人のニーズ」と「社会の要請」の学習機会をバランスよく提供 ・学んだ成果を地域に生かせる学習機会の提供 ・地域・家庭・学校・幼稚園・保育所等と連携した事業の推進 ・家庭教育支援の充実								
(単位：講座、回、人)									
講座区分		平成27年度		平成28年度		平成29年度			
	講座数	実施回数	延べ参加人数	講座数	実施回数	延べ参加人数	講座数	実施回数	延べ参加人数
幼児講座	4	19	1,447	4	31	1,731	4	25	1,040
少年講座	6	408	8,510	10	465	12,717	9	431	8,231
青年講座	8	26	292	7	31	287	4	18	204
成人講座	14	51	827	12	51	706	4	13	213
家庭教育講座	10	82	3,553	8	81	3,444	5	73	3,493
指導者養成講座	6	9	428	4	10	420	5	17	314
生涯学習まつり等催し	12	19	19,356	9	15	18,149	9	25	16,610
計	60	614	34,413	54	684	37,454	40	602	30,105
満足度			90%			88%			93%
○主な特定財源									
地域少子化対策重点推進交付金（県）		120千円							
家庭教育推進事業費補助金（県）		200千円							

款 項 目	10款 教育費	4 項 生涯学習費	2 目 文化振興費	所 属	H31 教育委員会社会教育文化課 H30 教育委員会社会教育文化課
事 業 名	文化芸術推進事業 【継続 事業】				
予算額(千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
25,548	291	863		15,372	9,022
上位 施策	総合計画 第1章 > 政策4 > 施策2 文化芸術の推進				
個別計画等	酒田市教育振興基本計画後期計画（平成27～31年度） 酒田市文化芸術推進計画（平成30～39年度）				
目 指 す 成 果	上位施策（総合計画）の主な成果指標			目 標	
	文化芸術活動に参加した市民の割合（2022年）			45%	
	文化芸術推進計画に基づき、社会包摂と育成を方針に事業を実施することで、社会的、経済的、時間的、身体的等の事情により足を運ぶ機会の少なかった市民にも文化芸術活動への参加や鑑賞機会の充実が図られる。また、酒田市の文化資源に対する誇りの醸成を図る。				
事 業 概 要 等	事務事業の主な評価指標			目 標	
	実施事業への参加者数（入場者数）			5,000人	
	○事業内容 文化芸術の推進を目的に、各種事業を実施する。 (1) 文化芸術推進審議会の開催 (2) アートコーディネーターの配置 (3) 文化芸術推進協議会負担金 ・音楽のまちプロジェクト（市原多朗マスターコースほか） ・アートスタート事業 ・コンテンポラリーダンス事業 ・障がい者アート展 ・障がい者ミュージカル ・土門拳文化賞関連事業 ・土門拳文化賞25周年記念写真展 ・研修事業（デザイン・社会包摂等） ・座談会「アートの力」 ・希望ホールサポート事業（仮称） (4) 山形交響楽団庄内定期演奏会酒田公演負担金 (5) 研修等旅費				
○主な特定財源					
地域生活支援事業補助金（国）		291千円			
地域生活支援事業等補助金（県）		145千円			
市町村総合交付金（山形交響楽団活用事業）（県）		718千円			
利子及び配当金		7,972千円			
音楽のまちプロジェクト事業支援寄附金		2,200千円			
一般財団法人地域創造助成金		2,500千円			
一般財団法人自治総合センター助成金		2,700千円			

款 項 目	10款 教育費	4 項 生涯学習費	2 目 文化振興費	所 属	H31 教育委員会社会教育文化課 H30 教育委員会社会教育文化課
事 業 名	文化施設長寿命化対策事業 【継続 事業】				
予算額(千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
45,523			32,300	12,458	765
上位 施策	総合計画 第1章 > 政策4 > 施策2 文化芸術の推進				
	個別計画等 酒田市教育振興基本計画後期計画（平成27～31年度） 酒田市文化芸術推進計画（平成30～39年度）				
目 指 す 成 果	上位施策（総合計画）の主な成果指標			目 標	
	文化芸術活動に参加した市民の割合（2022年）			45%	
	文化施設について予防修繕的な視点で機能の維持向上・長寿命化対策を施すことで、安定した市民サービスの提供が可能となるとともに施設への満足度が高まり、文化施設への来館が増えることが期待されることから、文化芸術活動に参加する市民の割合が増加する。				
事 業 概 要 等	事務事業の主な評価指標			目 標	
				年度内事業の完了	
	○事業内容 文化施設について、安全性の向上及び機能の劣化防止等の対策を講じるもの。 （1）市民会館 ・冷温水発生機修繕 ・消防設備蓄電池更新修繕 ・音響設備改修工事設計業務委託 ・外壁タイル等調査・改修設計業務委託 （2）市美術館 ・受水槽自動給水装置修繕 ・風除室雨漏り修繕 ・風除室雨漏り修繕図面作成手数料 ・外部排水路改修工事 ・火災報知設備等更新工事 ○主な特定財源 合併特例事業債（市債） 32,300千円 希望ホール振興基金繰入金 12,458千円				

款 項 目	10款 教育費	4 項 生涯学習費	2 目 文化振興費	所 属	H31 教育委員会社会教育文化課 H30 教育委員会社会教育文化課																																	
事 業 名	庄内文化賞・阿部次郎文化賞顕彰事業 【継続 事業】																																					
予算額(千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源																																	
591				591																																		
上位 施策	総合計画 第1章 > 政策4 > 施策2 文化芸術の推進																																					
	個別計画等 酒田市教育振興基本計画後期計画（平成27～31年度） 酒田市文化芸術推進計画（平成30～39年度）																																					
目 指 す 成 果	上位施策（総合計画）の主な成果指標			目 標																																		
	文化芸術活動に参加した市民の割合（2022年）			45%																																		
	文化芸術に関して顕著な功績のあった個人・団体を顕彰し、庄内地方の文化芸術の振興に寄与するとともに、文化芸術に対する市民の関心をも呼び起こすことで、市民生活の中に文化芸術が溶け込み、文化芸術活動に関わる市民が増加する。																																					
事 業 概 要 等	事務事業の主な評価指標			目 標																																		
	顕彰数			2 件																																		
	○事業内容 （1）庄内文化賞 学術、美術等の活動において優れた成果をあげた庄内地方に居住する個人・団体に対して、顕彰するもの。 ・授章者数（昭和54年度～平成30年度／第40回） 個人・団体別 <table border="1" style="display: inline-table; margin-right: 20px;"> <tr><td>個人</td><td>26人</td></tr> <tr><td>団体</td><td>14団体</td></tr> </table> <table border="1" style="display: inline-table;"> <tr><td>市町村別</td><td></td></tr> <tr><td>酒田市</td><td>21回</td></tr> <tr><td>鶴岡市</td><td>15回</td></tr> <tr><td>遊佐町</td><td>2回</td></tr> <tr><td>旧松山町</td><td>1回</td></tr> <tr><td>旧櫛引町</td><td>1回</td></tr> </table> （2）阿部次郎文化賞 本市出身の哲学者、阿部次郎の学者、教育者としての業績を記念し、阿部次郎等に関する研究、また哲学、美学等の研究が顕著なものを顕彰するもの。 ・授章者数（昭和59年度～平成30年度／第35回） 個人・団体別 <table border="1" style="display: inline-table; margin-right: 20px;"> <tr><td>個人</td><td>22人</td></tr> <tr><td>団体</td><td>4 団体</td></tr> <tr><td>該当なし</td><td>9 回</td></tr> </table> <table border="1" style="display: inline-table;"> <tr><td>市町村別</td><td></td></tr> <tr><td>酒田市</td><td>9回</td></tr> <tr><td>鶴岡市</td><td>4回</td></tr> <tr><td>旧松山町</td><td>1回</td></tr> <tr><td>山形市</td><td>1回</td></tr> <tr><td>県外</td><td>11回</td></tr> </table> ○主な特定財源 庄内文化賞基金利子 2千円 阿部次郎文化賞基金利子 2千円 庄内文化賞基金繰入金 367千円 阿部次郎文化賞基金繰入金 220千円					個人	26人	団体	14団体	市町村別		酒田市	21回	鶴岡市	15回	遊佐町	2回	旧松山町	1回	旧櫛引町	1回	個人	22人	団体	4 団体	該当なし	9 回	市町村別		酒田市	9回	鶴岡市	4回	旧松山町	1回	山形市	1回	県外
個人	26人																																					
団体	14団体																																					
市町村別																																						
酒田市	21回																																					
鶴岡市	15回																																					
遊佐町	2回																																					
旧松山町	1回																																					
旧櫛引町	1回																																					
個人	22人																																					
団体	4 団体																																					
該当なし	9 回																																					
市町村別																																						
酒田市	9回																																					
鶴岡市	4回																																					
旧松山町	1回																																					
山形市	1回																																					
県外	11回																																					

款 項 目	10款 教育費	4 項 生涯学習費	2 目 文化振興費	所 属	H31 教育委員会社会教育文化課 H30 教育委員会社会教育文化課																																																																	
事 業 名	土門拳文化賞顕彰事業 【継続 事業】																																																																					
予算額(千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源																																																																	
3,295					3,295																																																																	
上位 施策	総合計画 第1章 > 政策4 > 施策2 文化芸術の推進																																																																					
個別計画等	酒田市教育振興基本計画後期計画（平成27～31年度） 酒田市文化芸術推進計画（平成30～39年度）																																																																					
目 指 す 成 果	上位施策（総合計画）の主な成果指標				目 標																																																																	
	文化芸術活動に参加した市民の割合（2022年）				45%																																																																	
	土門拳氏の偉大な功績を記念し、国内のアマチュア写真愛好家を対象とした優れた作品を顕彰し全国から注目が集まることで、市民の関心が高まり、市民が文化芸術に意欲的に取り組んだり、文化施設へ来館するなど、文化芸術活動に参加する市民の割合が増加する。																																																																					
事 業 概 要 等	事務事業の主な評価指標				目 標																																																																	
	受賞作品展入館者数				1,800人																																																																	
	○事業内容 （1）国内のアマチュア写真愛好家を対象に写真コンクール「第25回酒田市土門拳文化賞」を開催する。 （2）土門拳記念館と東京都及び大阪府において、受賞者（土門拳文化賞1名と土門拳文化賞奨励賞3名）の作品展を開催する。 ・第24回応募実績（146作品／36都道府県） <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>北海道 (2.3%)</td> <td>北海道 3人</td> <td>近畿 (17.6%)</td> <td>滋賀県 3人</td> </tr> <tr> <td rowspan="5">東北 (15.3%)</td> <td>青森県 1人</td> <td rowspan="5">中国 (4.6%)</td> <td>京都府 4人</td> </tr> <tr> <td>岩手県</td> <td>大阪府 6人</td> </tr> <tr> <td>宮城県 4人</td> <td>兵庫県 5人</td> </tr> <tr> <td>秋田県 2人</td> <td>奈良県 2人</td> </tr> <tr> <td>山形県 10人</td> <td>和歌山県 3人</td> </tr> <tr> <td rowspan="5">関東 (40.5%)</td> <td>福島県 3人</td> <td rowspan="5">四国 (2.3%)</td> <td>鳥取県</td> </tr> <tr> <td>茨城県 1人</td> <td>島根県</td> </tr> <tr> <td>栃木県</td> <td>岡山県 1人</td> </tr> <tr> <td>群馬県 1人</td> <td>広島県 4人</td> </tr> <tr> <td>埼玉県 13人</td> <td>山口県 1人</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">信越 (3.1%)</td> <td>千葉県 8人</td> <td rowspan="4">九州 (4.6%)</td> <td>徳島県</td> </tr> <tr> <td>東京都 16人</td> <td>香川県 1人</td> </tr> <tr> <td>神奈川県 14人</td> <td>愛媛県 1人</td> </tr> <tr> <td>山梨県</td> <td>高知県 1人</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">北陸 (0.0%)</td> <td>長野県 3人</td> <td rowspan="2">沖縄 (0.7%)</td> <td>福岡県 2人</td> </tr> <tr> <td>新潟県 1人</td> <td>佐賀県</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">東海 (9.2%)</td> <td>富山県</td> <td rowspan="4">計 131人</td> <td>長崎県</td> </tr> <tr> <td>石川県</td> <td>熊本県 1人</td> </tr> <tr> <td>福井県</td> <td>大分県 1人</td> </tr> <tr> <td>岐阜県 1人</td> <td>宮崎県 1人</td> </tr> <tr> <td></td> <td>静岡県 9人</td> <td></td> <td>鹿児島県 1人</td> </tr> <tr> <td></td> <td>愛知県 1人</td> <td></td> <td>沖縄県 1人</td> </tr> <tr> <td></td> <td>三重県 1人</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>					北海道 (2.3%)	北海道 3人	近畿 (17.6%)	滋賀県 3人	東北 (15.3%)	青森県 1人	中国 (4.6%)	京都府 4人	岩手県	大阪府 6人	宮城県 4人	兵庫県 5人	秋田県 2人	奈良県 2人	山形県 10人	和歌山県 3人	関東 (40.5%)	福島県 3人	四国 (2.3%)	鳥取県	茨城県 1人	島根県	栃木県	岡山県 1人	群馬県 1人	広島県 4人	埼玉県 13人	山口県 1人	信越 (3.1%)	千葉県 8人	九州 (4.6%)	徳島県	東京都 16人	香川県 1人	神奈川県 14人	愛媛県 1人	山梨県	高知県 1人	北陸 (0.0%)	長野県 3人	沖縄 (0.7%)	福岡県 2人	新潟県 1人	佐賀県	東海 (9.2%)	富山県	計 131人	長崎県	石川県	熊本県 1人	福井県	大分県 1人	岐阜県 1人	宮崎県 1人		静岡県 9人		鹿児島県 1人		愛知県 1人		沖縄県 1人		三重県 1人	
北海道 (2.3%)	北海道 3人	近畿 (17.6%)	滋賀県 3人																																																																			
東北 (15.3%)	青森県 1人	中国 (4.6%)	京都府 4人																																																																			
	岩手県		大阪府 6人																																																																			
	宮城県 4人		兵庫県 5人																																																																			
	秋田県 2人		奈良県 2人																																																																			
	山形県 10人		和歌山県 3人																																																																			
関東 (40.5%)	福島県 3人	四国 (2.3%)	鳥取県																																																																			
	茨城県 1人		島根県																																																																			
	栃木県		岡山県 1人																																																																			
	群馬県 1人		広島県 4人																																																																			
	埼玉県 13人		山口県 1人																																																																			
信越 (3.1%)	千葉県 8人	九州 (4.6%)	徳島県																																																																			
	東京都 16人		香川県 1人																																																																			
	神奈川県 14人		愛媛県 1人																																																																			
	山梨県		高知県 1人																																																																			
北陸 (0.0%)	長野県 3人	沖縄 (0.7%)	福岡県 2人																																																																			
	新潟県 1人		佐賀県																																																																			
東海 (9.2%)	富山県	計 131人	長崎県																																																																			
	石川県		熊本県 1人																																																																			
	福井県		大分県 1人																																																																			
	岐阜県 1人		宮崎県 1人																																																																			
	静岡県 9人		鹿児島県 1人																																																																			
	愛知県 1人		沖縄県 1人																																																																			
	三重県 1人																																																																					

款 項 目	10款 教育費	4 項 生涯学習費	2 目 文化振興費	所 属	H31 教育委員会社会教育文化課 H30 教育委員会社会教育文化課
事 業 名	市民芸術祭開催事業 【継続 事業】				
予算額(千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
2,761					2,761
上位 施策	総合計画 第1章 > 政策4 > 施策2 文化芸術の推進				
個別計画等	酒田市教育振興基本計画後期計画（平成27～31年度） 酒田市文化芸術推進計画（平成30～39年度）				
目 指 す 成 果	上位施策（総合計画）の主な成果指標				目 標
	文化芸術活動に参加した市民の割合（2022年）				45%
	市民の文化芸術活動を広く一般に公表する場として「酒田市民芸術祭」を開催することで、文化芸術に対する市民の理解と関心が高まり、文化芸術活動に参加する市民の割合が増加する。				
事 業 概 要 等	事務事業の主な評価指標				目 標
	市民芸術祭入場者数				25,000人
	○事業内容 市及び教育委員会と酒田市芸術文化協会が主催として、市民芸術祭実行委員会により、おおよそ9月から1月にかけて第63回目となる事業を開催する。 （1）市民会館で9月8日に開幕式典・公演を開催する。 （2）開幕公演では舞台公演以外にも、生け花、スタンドグラス、着付けなどの作品展示のほか、呈茶コーナーを設け、多くの市民の来場を促進する。 （3）開幕式典・公演の日以降、市内各地で酒田市芸術文化協会に加盟する団体等による事業を開催し、舞台公演や作品展示を行う。 （4）事業終了後、市民芸術祭の記録誌を発刊する。 （5）各事業の実施に向け、適宜実行委員会はじめ各担当者会議で内容を検討する。				

款 項 目	10款 教育費	4 項 生涯学習費	3 目 文化財保護費	所 属	H31 教育委員会社会教育文化課 H30 教育委員会社会教育文化課
事 業 名	文化財保存活動支援事業 【継続 事業】				
予算額(千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
2,786			1,300		1,486
上位 施策	総合計画 第1章 > 政策4 > 施策2 文化芸術の推進				
	個別計画等 酒田市教育振興基本計画後期計画（平成27～31年度）				
目 指 す 成 果	上位施策（総合計画）の主な成果指標			目 標	
	文化芸術活動に参加した市民の割合（2022年）			45%	
	国、県及び市指定の文化財の保存活動を行っている団体等に対し補助金を交付することにより、文化財を維持・公開することで市民の文化財に触れる機会を確保し、文化財の保護に対する意識を高め、もって文化を尊ぶ心の醸成につなげる。				
事 業 概 要 等	事務事業の主な評価指標			目 標	
	①国・県・市指定文化財の指定又は登録数（現状維持） ②民俗芸能保存会加盟団体数（現状維持）			①398件 ②34団体	
	<ul style="list-style-type: none"> ○国指定名勝總光寺庭園管理費補助 ○国指定名勝本間氏別邸庭園（鶴舞園）管理費補助 ○県指定民俗文化財松山能補助 ○市指定無形文化財松山藩荻野流砲術補助 ○市指定民俗文化財泉流寺徳尼公廟改修費補助 ○酒田市民俗芸能保存会補助 ○主な特定財源 過疎対策事業債（市債） 1,300千円 				

款 項 目	10款 教育費	4 項 生涯学習費	3 目 文化財保護費	所 属	H31 教育委員会社会教育文化課 H30 教育委員会社会教育文化課
事 業 名	未来へ受け継ぐ伝統文化はぐくみ事業 【継続 事業】				
予算額(千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
5,749		300		3,534	1,915
上位 施策	総合計画 第1章 > 政策4 > 施策2 文化芸術の推進				
	個別計画等 酒田市教育振興基本計画後期計画（平成27～31年度）				
目 指 す 成 果	上位施策（総合計画）の主な成果指標			目 標	
	文化芸術活動に参加した市民の割合（2022年）			45%	
	「民俗芸能公演会（民俗芸能フェスタ）」や「黒森歌舞伎酒田公演」を開催することにより、伝統芸能の継承者育成を促進する。市民に伝統芸能の鑑賞の場を提供することで、民俗芸能への関心と伝統文化を育む心を醸成し、もって有形・無形民俗文化財の保存を図る。				
事 業 概 要 等	事務事業の主な評価指標			目 標	
	①市指定文化財の件数（現状維持） ②公演等への参加延べ人数			①317件 ②2,000人	
	<ul style="list-style-type: none"> ○民俗芸能公演会（民俗芸能フェスタ）の開催 年1回 ○黒森歌舞伎酒田公演の開催 年1回 ○上記公演の映像記録保存 ○民俗芸能保存活動団体への練習会場の確保 ○「文化都市酒田」実行委員会への負担金支出 「文化都市酒田」実行委員会事業・・狂言の公演・ワークショップの実施 日本遺産関連講演会の開催等 ○主な特定財源 市町村総合交付金（伝統芸能育成事業（ふるさと塾））（県） 300千円 「文化都市酒田」実行委員会精算金 3,534千円 				

款 項 目	10款 教育費	4 項 生涯学習費	3 目 文化財保護費	所 属	H31 教育委員会社会教育文化課 H30 地域創生部交流観光課
事 業 名	黒森歌舞伎ポーランド公演事業 【継続 事業】				
予算額(千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
7,000		1,000		1,000	5,000
上位 施策	総合計画	第1章 > 政策4 > 施策2 文化芸術の推進			
	個別計画等	酒田市教育振興基本計画後期計画（平成27～31年度）			
目 指 す 成 果	上位施策（総合計画）の主な成果指標			目 標	
	文化芸術活動に参加した市民の割合（2022年）			45%	
	日本とポーランドとの国交樹立100周年という機会に、ポーランドで黒森歌舞伎の公演を行うことにより、市民が地域に根付く文化に誇りを持ち、文化活動に対するさらなる意欲醸成が図られる。				
事 業 概 要 等	事務事業の主な評価指標			目 標	
	①ポーランド公演実施時の入場者数			①1,000人	
	②ポーランド公演報告会への参加者数			②100人	
	○費用内訳 黒森歌舞伎ポーランド公演実行委員会負担金 7,000千円				
	○事業内容 平成31年11月に黒森歌舞伎をポーランド国内で上演する。演目は「義経千本桜 伏見稲荷鳥居前の場」。 ワルシャワ市の演劇大学にて日本文化や演劇を学ぶ学生向けの公演とワークショップ1回、一般向け公演とワークショップを1回、クラクフ市のマンガ博物館にて公演とワークショップを2回行うほか、ワルシャワ市のベモヴォ区で区民向けのワークショップを実施する。				
○概略 ポーランド国アダム・ミッキェヴィッチ大学の日本文化研究者が、黒森歌舞伎を庶民文化の地芝居として高く評価し、同氏よりポーランド公演を要請された。 平成31年は日本とポーランドの国交樹立100周年を迎える。これを記念して黒森歌舞伎をポーランド国内で公演することにより、日本とポーランドのより強固な友好関係の確立と本市文化の興隆を図る。					
○主な特定財源 海外相互交流拡大支援事業費補助金（県） 1,000千円 ふるさと美しくモデル事業助成金 1,000千円 （武蔵野市交流市町村協議会補助金）					

款 項 目	10款 教育費	4 項 生涯学習費	3 目 文化財保護費	所 属	H31 教育委員会社会教育文化課 H30 教育委員会社会教育文化課
事 業 名	山居倉庫文化財調査事業 【継続 事業】				
予算額(千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
9,140					9,140
上位 施策	総合計画	第1章 > 政策4 > 施策2 文化芸術の推進			
	個別計画等	酒田市教育振興基本計画後期計画（平成27～31年度）			
目 指 す 成 果	上位施策（総合計画）の主な成果指標			目 標	
	文化芸術活動に参加した市民の割合（2022年）			45%	
	明治26年に建造され、現在も現役の米保管倉庫として活用されている山居倉庫を国指定史跡に新規指定するための調査を行う。指定されることにより、山居倉庫の持つ歴史的価値を市民に認識いただくことで、多くの市民が地域の歴史文化に関心を持ち、もって歴史や文化を尊ぶ心の醸成につながる。				
事 業 概 要 等	事務事業の主な評価指標			目 標	
				年度内事業の完了	
	○山居倉庫文化財調査事業 (1) 事業概要 有識者等からなる「山居倉庫調査委員会」を開催し、文化庁調査官の指導で山居倉庫の価値付け調査を行う。調査には発掘調査などの現地調査なども行う。 (2) 事業の内容 ・調査委員会 4回程度 ・発掘調査 ・測量業務				

款 項 目	10款 教育費	5 項 保健体育費	1 目 スポーツ振興費	所 属	H31 教育委員会スポーツ振興課 H30 教育委員会スポーツ振興課
事 業 名	白崎資金スポーツ振興事業 【継続 事業】				
予算額(千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
1,040				1,040	
上位 施策	総合計画	第1章 > 政策3 > 施策3 豊かな心と健やかな体の育成			
	個別計画等	酒田市教育振興基本計画後期計画（平成27～31年度） 酒田市スポーツ推進計画（2019～2029年度）			
目 指 す 成 果	上位施策（総合計画）の主な成果指標			目 標	
	運動が好きと思っている子どもの割合			増加させる	
	スポーツ活動に携わる指導者が資質向上を図る講習会等を受講し、子どもたちへスポーツの楽しさを伝えることにより、運動が好きになる子どもたちの割合増加を図る。 また、スポーツで優秀な成績を残した選手の功績を讃えることにより、市民のスポーツへの興味関心を高め、スポーツ活動の推進に努める。				
事 業 概 要 等	事務事業の主な評価指標			目 標	
	研修会受講者の満足度（5段階評価で4以上の評価率）			80%以上	
	<p>○事業内容</p> <p>白崎資金を活用して、小中高・一般の一貫した指導体制の確立と指導者の資質向上を目指し、実技講習や講演会を開催するとともに、中央研修会・講習会等に派遣し、指導者のレベルアップを推進する。また、全国大会等の上位大会に参加し優秀な成績を収めた選手の栄光を称え表彰する。</p> <p>※平成30年度受賞者数：121人</p> <p>○白崎資金の概要</p> <p>白崎資金は、かつて市内で開業していた医師、故白崎重弥先生のご厚意により設けられたもので、白崎先生の遺志に基づき、スポーツで優秀な成績を残した選手の表彰を昭和55年から行っている。 (根拠：白崎資金スポーツ優秀選手表彰に関する要綱)</p> <p>○主な特定財源</p> <p>普通財産土地貸付収入 1,040千円</p>				

款 項 目	10款 教育費	5 項 保健体育費	1 目 スポーツ振興費	所 属	H31 教育委員会スポーツ振興課 H30 教育委員会スポーツ振興課
事 業 名	スポーツ少年団活動事業 【継続 事業】				
予算額(千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
3,363					3,363
上位 施策	総合計画	第1章 > 政策3 > 施策3 豊かな心と健やかな体の育成			
	個別計画等	酒田市教育振興基本計画後期計画（平成27～31年度） 酒田市スポーツ推進計画（2019～2029年度）			
目 指 す 成 果	上位施策（総合計画）の主な成果指標			目 標	
	運動が好きと思っている子どもの割合			増加させる	
	一人でも多くの子どもたちがスポーツ少年団活動に参加できる環境を整備し、スポーツを通して健全な身心の育成を図る。				
事 業 概 要 等	事務事業の主な評価指標			目 標	
	スポーツ少年団団員数			1,580人	
	<p>○事業内容</p> <p>スポーツ活動を通して、子供たちの健全な心身を育成するため、各種大会、他地域との交流活動や体力測定などの各種活動を行う。また指導者・育成母集団の育成と団活動の円滑な運営を推進するため、各種研修会の開催や派遣等を行う。子供たちの健全な心身の育成を目的とした酒田市スポーツ少年団本部活動に対し負担金を支払う。</p> <p>【主要事業】</p> <p>①酒田市・遊佐町スポーツ少年団本部大会（6種目競技） ②酒田市・遊佐町スポーツ交流大会 ③運動適性テスト ④研修会開催・派遣等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・指導者講習会・技術講習会開催（6種目競技） ・酒田市スポ少本部指導者研修会開催 ・第1回ジュニアスポーツフォーラム（東京） ・県指導者・育成母集団研修会（県内） ・県スポーツ少年団研修会（県内） ・庄内地区研修会（庄内） ・スポ少認定員養成講習会（酒田他） <p>※スポーツ少年団団員数 H30年度 1,577人</p>				

款 項 目	10款 教育費	5 項 保健体育費	1 目 スポーツ振興費	所 属	H31 教育委員会スポーツ振興課 H30 教育委員会スポーツ振興課														
事 業 名	スポーツ行事開催事業 【継続 事業】																		
予算額(千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源														
17,900				8,000	9,900														
上位 施策	総合計画 第1章 > 政策4 > 施策4 一人1スポーツの推進																		
個別計画等	酒田市教育振興基本計画後期計画（平成27～31年度） 酒田市スポーツ推進計画（2019～2029年度）																		
目 指 す 成 果	上位施策（総合計画）の主な成果指標			目 標															
	スポーツ行事への参加者数（2022年）			37,680人															
	子どもから一般市民まで、広く市民が参加できる各種スポーツ大会・スポーツ教室を開催し、日常的なスポーツ活動の普及を図る。																		
事 業 概 要 等	事務事業の主な評価指標			目 標															
	延べ参加者数			8,800人															
	<p>○事業内容</p> <p>市主催大会や各競技大会のほか、県内で行われる縦断駅伝競走大会の実行委員会等に開催に要する経費として負担金を支払う。</p> <p>○開催予定の主なスポーツ行事</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>スポーツ行事</th> <th>開催予定日</th> <th>参加見込み数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1) 酒田つや姫ハーフマラソン大会</td> <td>10月20日</td> <td>2,000</td> </tr> <tr> <td>(2) 巡回駅伝競走大会</td> <td>11月10日</td> <td>300</td> </tr> <tr> <td>(3) 体育大会</td> <td>5月～6月</td> <td>4,000</td> </tr> <tr> <td>(4) 市民体育祭</td> <td>7月7日</td> <td>2,500</td> </tr> </tbody> </table> <p>○主な特定財源</p> <p>日本スポーツ振興センタースポーツ振興くじ助成金 8,000千円</p>					スポーツ行事	開催予定日	参加見込み数	(1) 酒田つや姫ハーフマラソン大会	10月20日	2,000	(2) 巡回駅伝競走大会	11月10日	300	(3) 体育大会	5月～6月	4,000	(4) 市民体育祭	7月7日
スポーツ行事	開催予定日	参加見込み数																	
(1) 酒田つや姫ハーフマラソン大会	10月20日	2,000																	
(2) 巡回駅伝競走大会	11月10日	300																	
(3) 体育大会	5月～6月	4,000																	
(4) 市民体育祭	7月7日	2,500																	

款 項 目	10款 教育費	5 項 保健体育費	1 目 スポーツ振興費	所 属	H31 教育委員会スポーツ振興課 H30 教育委員会スポーツ振興課							
事 業 名	体育施設整備事業 【継続 事業】											
予算額(千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源							
134,689			93,500	20,000	21,189							
上位 施策	総合計画 第1章 > 政策4 > 施策4 一人1スポーツの推進											
個別計画等	酒田市教育振興基本計画後期計画（平成27～31年度） 酒田市スポーツ推進計画（2019～2029年度）											
目 指 す 成 果	上位施策（総合計画）の主な成果指標			目 標								
	スポーツ行事への参加者数（2022年）			37,680人								
	体育施設の修繕や競技用備品を整備し、安全で快適なスポーツ環境の提供や大会誘致等による交流人口の拡大により、生涯スポーツ及び競技スポーツの振興を図る。											
事 業 概 要 等	事務事業の主な評価指標			目 標								
	体育施設利用者数			760,000人								
	<p>○事業内容</p> <p>体育施設の改修及び備品整備等を実施する。</p> <p>(1) 主な改修等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・光ヶ丘野球場衝撃緩衝材改修 ・国体記念体育館建具改修 ・北テニスコート管理小屋・照明灯解体 <p>(2) 備品整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・陸上競技場 大会用スターティングブロック 4台 ・武道館 武道タイマー 3セット ・光ヶ丘プール 屋外プール用プールロボット 1基 <p>(体育施設利用実績)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>人数</td> <td>869,037</td> <td>759,172</td> <td>758,144</td> </tr> </tbody> </table> <p>○主な特定財源</p> <p>日本スポーツ振興センタースポーツ振興くじ助成金 20,000千円 合併特例事業債（市債） 83,400千円 過疎対策事業債（市債） 10,100千円</p>					年度	H27	H28	H29	人数	869,037	759,172
年度	H27	H28	H29									
人数	869,037	759,172	758,144									

款 項 目	10款 教育費	5 項 保健体育費	1 目 スポーツ振興費	所 属	H31 教育委員会スポーツ振興課 H30 -
事 業 名	国体記念体育館改修事業 【新規 事業】				
予算額(千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
3,300					3,300
上位 施策	総合計画 第1章 > 政策4 > 施策4 一人1スポーツの推進				
個別計画等	酒田市教育振興基本計画後期計画（平成27～31年度） 酒田市スポーツ推進計画（2019～2029年度）				
目 指 す 成 果	上位施策（総合計画）の主な成果指標				目 標
	スポーツ行事への参加者数（2022年）				37,680人
	国体記念体育館の改修が必要な箇所について調査を行い、将来にわたり安全で快適なスポーツ環境を提供することにより、年齢や性別、障がいの有無に関わらずスポーツに親しむようになり、スポーツ行事への参加者の増加につなげる。				
事 業 概 要 等	事務事業の主な評価指標				目 標
					年度内事業の完了
	○事業内容 建築から27年経過した国体記念体育館について、長寿命化を図るうえで、改修必要箇所を調査する。 住所 酒田市飯森山二丁目296番地の1 完成 平成3年6月 建築面積 8,068㎡ 利用実績				
	年度	H27	H28	H29	
	件数	2,164	2,577	2,441	
	人数	173,938	93,237	92,308	
					

款 項 目	10款 教育費	5 項 保健体育費	1 目 スポーツ振興費	所 属	H31 教育委員会スポーツ振興課 H30 -
事 業 名	パークゴルフ場整備検討事業 【新規 事業】				
予算額(千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
360					360
上位 施策	総合計画 第1章 > 政策4 > 施策4 一人1スポーツの推進				
個別計画等	酒田市教育振興基本計画後期計画（平成27～31年度） 酒田市スポーツ推進計画（2019～2029年度）				
目 指 す 成 果	上位施策（総合計画）の主な成果指標				目 標
	スポーツ行事への参加者数（2022年）				37,680人
	パークゴルフ場について、既存施設の改修による整備検討を行い、利用者数の増加や大会誘致等による交流人口の拡大により、生涯スポーツの振興を図る。				
事 業 概 要 等	事務事業の主な評価指標				目 標
					年度内事業の完了
	○事業内容 八森サッカー場をパークゴルフコースとして改修することについて、猛禽類保護の観点から有識者の意見をいただき、その結果を踏まえコースレイアウトを作成する。 (1) 有識者からの意見（評価）聴取 (2) パークゴルフ場レイアウト作成 (八森パークゴルフ場) 住所 酒田市市条字八森921番地の4 完成 平成22年10月 敷地面積 13,700㎡ 利用実績				
	年度	H27	H28	H29	
	人数	8,793	9,635	11,005	
					
(八森サッカー場) 住所 酒田市市条字八森924番地 完成 昭和63年3月 建築面積 12,390㎡ 利用実績					
	年度	H27	H28	H29	
	人数	904	1,700	2,514	
					

款 項 目	10款 教育費	5 項 保健体育費	1 目 スポーツ振興費	所 属	H31 教育委員会スポーツ振興課 H30 教育委員会スポーツ振興課											
事 業 名	体育施設耐震改修事業 【継続 事業】															
予算額(千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源											
55,350			54,700		650											
上位 施策	総合計画 第1章 > 政策4 > 施策4 一人1スポーツの推進															
個別計画等	酒田市教育振興基本計画後期計画（平成27～31年度） 酒田市スポーツ推進計画（2019～2029年度）															
目 指 す 成 果	上位施策（総合計画）の主な成果指標				目 標											
	スポーツ行事への参加者数（2022年）				37,680人											
	耐震診断の結果、耐震改修が必要な体育施設について改修を図り、安全で快適なスポーツ環境を提供することにより、年齢や性別、障がいの有無に関わらずスポーツに親しむようになり、スポーツ行事への参加者の増加につなげる。															
事 業 概 要 等	事務事業の主な評価指標				目 標											
					年度内事業の完了											
	<p>○事業内容</p> <p>旧耐震基準で建築され、耐震診断を実施した結果、耐震改修工事が必要と判断された勤労者体育センターについて、耐震改修並びに機能向上を図るための改修工事を行う。</p> <p>(1) 耐震改修工事 住所 酒田市緑町19番15号 完成 昭和56年8月 建築面積 1,226㎡ 利用実績</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>件数</td> <td>2,521</td> <td>3,127</td> <td>2,815</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>22,010</td> <td>23,376</td> <td>24,870</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) その他改修工事 ①アリーナ床塗装改修工事 ②トイレ改修工事 男・女各トイレの和式便器を洋式化並びに多目的トイレ洋式便器の更新 ③照明器具改修工事 アリーナ照明22個のLED化</p> <p>○主な特定財源 緊急防災・減災事業債（市債） 44,000千円 合併特例事業債（市債） 10,700千円</p>					年度	H27	H28	H29	件数	2,521	3,127	2,815	人数	22,010	23,376
年度	H27	H28	H29													
件数	2,521	3,127	2,815													
人数	22,010	23,376	24,870													



款 項 目	10款 教育費	4 項 生涯学習費	4 目 図書館費	所 属	H31 教育委員会図書館 H30 教育委員会図書館
事 業 名	光丘文庫デジタルアーカイブ事業 【継続 事業】				
予算額(千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
3,672				1,142	2,530
上位 施策	総合計画 第1章 > 政策4 > 施策3 知(地)の拠点としての図書館				
個別計画等	酒田市教育振興基本計画後期計画（平成27～31年度）				
目 指 す 成 果	上位施策（総合計画）の主な成果指標				目 標
	人口1人当たりの入館回数				増加させる
	光丘文庫が所蔵する資料等を最大限に活用し、酒田の歴史を学ぶためのICT環境を整備することによって市民の郷土史への関心を高めるとともに、光丘文庫所蔵資料の価値をわかりやすく全国に発信するもの。				
事 業 概 要 等	事務事業の主な評価指標				目 標
	デジタルアーカイブ年間アクセス数				8,000件
	<p>○事業内容</p> <p>(1) 光丘文庫デジタルアーカイブ構築 前年度に立ち上げたデジタルアーカイブに以下のコンテンツを追加するもの。 ・100年前の酒田市街図と画像（街並み、商店広告等）とのリンク ・昭和23年、同37年、同51年の空中写真と最新地図とのリンク ・光丘文庫所蔵資料（県指定文化財「松森文庫」ほか4点）画像の追加</p> <p>(2) 新聞マイクロフィルムの電子化 光丘文庫が所蔵する戦後発行の地元紙マイクロフィルムを電子化することにより、閲覧者の利便性を飛躍的に向上させるもの。</p> <p>○主な特定財源 図書館振興財団助成金 1,142千円</p>				

款 項 目	10款 教育費	4 項 生涯学習費	4 目 図書館費	所 属	H31 教育委員会図書館 H30 教育委員会図書館
事 業 名	子ども読書活動推進事業 【継続 事業】				
予算額(千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
1,497					1,497
上位 施策	総合計画 第1章 > 政策3 > 施策2 確かな学力の向上				
個別計画等	酒田市教育振興基本計画後期計画（平成27～31年度） 第2次酒田子ども読書活動推進計画（平成28～32年度）				
目 指 す 成 果	上位施策（個別計画等）の主な成果指標			目 標	
	1か月にまったく本を読まない児童生徒の割合（①小学生、②中学生）			①0.0% ②0.0%	
	子どもが読書に親しむ機会の提供と環境づくりに取り組むことにより、読書習慣を身につけさせ、生涯にわたる読書活動の継続及び学力向上を支える読解力・語彙力等の基礎的能力の定着、向上につなげる。				
事 業 概 要 等	事務事業の主な評価指標			目 標	
	市立図書館の児童図書の子ども一人当たり年間貸出冊数			12.7冊	
	○事業内容 子どもが読書に親しむ機会の提供と環境づくりに取り組むと共に、家庭での読書活動を高める。 (1) 赤ちゃんの読み聞かせ教室 ・子育て支援課ブックスタート事業のフォローアップ (2) 土曜おはなし会（児童図書室お話し会） ・子どもと保護者を対象とした図書館ボランティアによる定期的なお話会の開催 (3) 読み聞かせ出張講話 ・学校や地域に、読み聞かせ・読書推進関係の講師を派遣 (4) 読み聞かせボランティア講座（ボランティア養成） (5) 絵本作家講演会 (6) 親子手作り絵本講座 (7) 学校図書館等連携研修会 (8) 家読（うちどく）の推進 (9) 家読だより、中・高校生向け図書リスト配布等による啓発活動 (10) 読書手帳の活用 (11) 学校巡回文庫				

款 項 目	10款 教育費	4 項 生涯学習費	4 目 図書館費	所 属	H31 教育委員会図書館 H30 教育委員会図書館
事 業 名	図書館業務電算システム運営事業 【継続 事業】				
予算額(千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
8,368					8,368
上位 施策	総合計画 第1章 > 政策4 > 施策3 知（地）の拠点としての図書館				
個別計画等	酒田市教育振興基本計画後期計画（平成27～31年度）				
目 指 す 成 果	上位施策（総合計画）の主な成果指標			目 標	
	人口1人当たりの入館回数			増加させる	
	現行及び新たに導入する図書館情報システムを活用して、資料の一元管理やICタグ（識別・管理に用いられる無線ICチップ）による自動貸出を行うほか、オンラインでの検索・予約等の各種機能により利用者の利便性の向上を図る。				
事 業 概 要 等	事務事業の主な評価指標			目 標	
	人口1人当たりの館外貸出冊数			5.2冊	
	○事業内容 (1) 図書館情報システムの管理・運営 ・システムの賃貸借（サーバー、ソフトウェア、端末パソコン、周辺機器） ・システムの保守管理 ◇平成32年1月まで、現行システム及び利用者端末を再リース ◇平成32年2月から、新システムを導入 ・インターネット利用者端末の賃貸借 ・インターネット利用者端末の保守管理 (2) 図書資料へのICタグの装丁等				

款 項 目						所 属	H31 企画部企画調整課 H30 企画部企画調整課																							
事 業 名	風力発電事業特別会計					【 継続 事業】																								
予算額(千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源																									
804,705			776,400	28,305																										
上位 施策	総合計画	第5章 > 政策2 > 施策1 環境保全・廃棄物対策等の推進																												
	個別計画等																													
目 指 す 成 果	上位施策（総合計画）の主な成果指標			目 標																										
	風力発電事業適地としての役割を果たし、「卒原発社会」の実現を目指す山形県エネルギー戦略の推進に貢献するとともに、事業によって得られる利益を広く市民に還元する。																													
事 業 概 要 等	事務事業の主な評価指標			目 標																										
				年度内事業の完了																										
	<p>○風力発電施設管理事業 7,098千円 風力発電施設の管理に係る経費</p> <p>○風力発電施設整備事業 795,364千円 風力発電施設の整備に係る経費</p> <p>(1) 発電所建設工事（継続費）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>総額</th> <th>年度</th> <th>年割額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">風力発電施設 整備事業費 (本体施設整備)</td> <td rowspan="3">2,780,712千円</td> <td>平成30年度</td> <td>1,022,112千円</td> </tr> <tr> <td>平成31年度</td> <td>586,200千円</td> </tr> <tr> <td>平成32年度</td> <td>1,172,400千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 管理施設の外構整備</p> <p>(3) 発電所建設地周辺の植栽緑化工事（継続費）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>総額</th> <th>年度</th> <th>年割額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">風力発電施設 整備事業費 (本体施設周辺植栽整備)</td> <td rowspan="3">42,000千円</td> <td>平成31年度</td> <td>16,800千円</td> </tr> <tr> <td>平成32年度</td> <td>8,400千円</td> </tr> <tr> <td>平成33年度</td> <td>16,800千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>○事業スケジュール 平成31年秋頃 風力発電建設工事開始 平成32年末頃 風力発電施設完成 平成33年初頭 風力発電施設運転開始</p> <p>○主な特定財源 財産貸付収入 312千円 電気事業債（市債） 776,400千円</p>							事業名	総額	年度	年割額	風力発電施設 整備事業費 (本体施設整備)	2,780,712千円	平成30年度	1,022,112千円	平成31年度	586,200千円	平成32年度	1,172,400千円	事業名	総額	年度	年割額	風力発電施設 整備事業費 (本体施設周辺植栽整備)	42,000千円	平成31年度	16,800千円	平成32年度	8,400千円	平成33年度
事業名	総額	年度	年割額																											
風力発電施設 整備事業費 (本体施設整備)	2,780,712千円	平成30年度	1,022,112千円																											
		平成31年度	586,200千円																											
		平成32年度	1,172,400千円																											
事業名	総額	年度	年割額																											
風力発電施設 整備事業費 (本体施設周辺植栽整備)	42,000千円	平成31年度	16,800千円																											
		平成32年度	8,400千円																											
		平成33年度	16,800千円																											

款 項 目						所 属	H31 市民部定期航路事業所 H30 市民部定期航路事業所
事 業 名	定期航路事業特別会計					【 継続 事業】	
予算額(千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源		
525,308	92,102	20,080	5,600	407,526			
上位 施策	総合計画	第5章 > 政策4 > 施策2 定期航路の安全運航					
	個別計画等						
目 指 す 成 果	上位施策（総合計画）の主な成果指標			目 標			
	①定期船乗船者数 ②定期船の安全運航に支障をきたす事故発生件数			①25,000人 ②0件			
	鳥海山・飛鳥ジオパークの普及活動を継続することにより、観光誘客の促進と乗船者数の維持向上を図るとともに、船舶安全対策を確実に実施することにより、酒田～飛鳥間の安定的な海上航路確保と島民生活の維持向上を図る。						
事 業 概 要 等	事務事業の主な評価指標			目 標			
	①子ども無料キャンペーン期間中の子ども利用者数 ②事故の未然防止を図るための所内研修の開催			①730人 ②12回			
	<p>○定期船運航事業 定期船は、通常期は1日1往復、繁忙期は1日2～3往復の運航を計画する。また、運航基準に基づく適切な出航判断を維持し、安全管理体制を継続、強化する。 ・年間計画航海数431回（1航海302日、2航海63日、3航海1日） ・フォークリフトの更新1台 ・定期点検期間中の代船運航の実施</p> <p>○誘客宣伝事業・利用促進事業 (1) 子ども無料キャンペーン 保護者が同伴する場合の子ども料金を無料にする期間を設定する。 【期間】 4月27日～5月31日 7月1日～8月31日 ※8月9日～15日を除く 10月1日～31日 (2) 飛鳥ジオツアー、野鳥観察ツアー、ミニ飛鳥講座 飛鳥の魅力を伝えるため、子ども連れの家族等を対象としたツアー等を実施する。 (3) 小学生を対象とした海や港に関する学習や定期船を利用したクルーズを実施する。 (4) 飛鳥のパフレット、自然体験ガイドマップ等を作成するとともに、情報誌やテレビ、ラジオ等における広告PRを実施する。</p> <p>○船舶検査事業 船舶安全法第5条第1項の規定に基づき5年に一度義務付けられている定期検査を実施し、船体のほか、機関、救命設備など機械設備全般にわたる整備点検を実施する。 【期間】 平成31年9月中旬から11月中旬までの約60日間</p> <p>○酒田港クルーズ開催事業 定期船の利用拡大を図るため、港町の特性を生かし、夕日の時刻に合わせた酒田港クルーズ、貸切クルーズを実施する。</p> <p>○主な特定財源 事業収入 64,026千円、離島航路補助金（国）92,102千円 離島航路補助金（県）20,080千円、一般会計繰入金341,091千円 諸収入2,409千円、定期航路債（市債）5,600千円</p>						

款 項 目						所 属	H31 健康福祉部国保年金課 H30 健康福祉部国保年金課
事 業 名	国民健康保険特別会計					【 継続 事業】	
予算額(千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源		
10,893,681	67	7,688,463		1,138,144	2,067,007		
上位 施策	総合計画	第4章 > 政策3 > 施策1 健康寿命の延伸					
	個別計画等	特定健診等実施計画(平成30~35年度) 酒田市国民健康保険データヘルス計画(平成30~35年度)					
目 指 す 成 果	上位施策(総合計画)の主な成果指標			目 標			
	一人当たり医療費(国保加入者)対前年増加率			前年以下に抑制			
	加入者の健康増進と医療費適正化を図るために各種保健事業を実施することにより、国民健康保険の健全運営を目指すと同時に、健康寿命の延伸につながる。						
事 業 概 要 等	事務事業の主な評価指標			目 標			
	①特定健診受診率			①52%			
	②特定保健指導実施率			②49%			
	○国民健康保険特別会計 10,893,681千円						
	(単位:千円・%)						
		区 分	平成30年度	平成31年度	比 較 増 減		
					金額等	伸率	
		療 養 諸 費 費 用 額	8,912,160	8,804,397	△ 107,763	△ 1.2	
		療 養 諸 費 給 付 費	6,518,280	6,474,680	△ 43,600	△ 0.7	
	保 険 給 付 費	高 額 療 養 費	1,019,122	1,042,950	23,828	2.3	
移 送 費		100	100	0	0.0		
審 査 支 払 手 数 料		26,164	23,535	△ 2,629	△ 10.0		
出 産 育 児 一 時 金		25,200	20,160	△ 5,040	△ 20.0		
葬 祭 費		9,600	10,200	600	6.3		
	小 計	7,598,466	7,571,625	△ 26,841	△ 0.4		
	国 保 事 業 費 納 付 金	2,578,239	2,978,498	400,259	15.5		
	年 間 平 均 被 保 険 者 数	22,562 人	21,705 人	△ 857 人	△ 3.8		
	一 人 当 たり 医 療 費	395,008 円	405,639 円	10,631 円	2.7		
	○保健事業 特定健診・特定保健指導、人間ドックへの助成、訪問健康指導、 医療費通知、ジェネリック医薬品差額通知、生活習慣改善事業等の実施						
	・酒田市国民健康保険データヘルス計画に基づく取り組み 特定健診未受診者対策(経年未受診者及び40歳の方への受診勧奨)、 特定健診受診者のフォローアップ、 早期介入保健指導(若年者健診への助成)、 健康教育(糖尿病・高血圧予防教室、運動教室)						
	○主な特定財源 国庫支出金 67千円 県支出金 7,688,463千円 繰入金 1,133,750千円						

款 項 目						所 属	H31 健康福祉部介護保険課 H30 健康福祉部介護保険課
事 業 名	後期高齢者医療事業特別会計					【 継続 事業】	
予算額(千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源		
1,293,105				1,293,105			
上位 施策	総合計画	第4章 > 政策3 > 施策3 地域医療の確保					
	個別計画等	山形県後期高齢者医療広域連合 第3次広域計画(平成30~35年度) 山形県後期高齢者医療広域連合保険料収納対策実施計画					
目 指 す 成 果	上位施策(総合計画)の主な成果指標			目 標			
	保険料の収納確保に努め、保険財政の健全化・安定化を図ることにより、制度の安定した運営が行われ、地域医療の確保につながる。						
	事務事業の主な評価指標			目 標			
	現年度分後期高齢者医療保険料収納率の対前々年度向上率			0.05ポイント			
事 業 概 要 等	○事業内容 本事業の運営主体は山形県後期高齢者医療広域連合で、同連合は財政運営、医療費の給付、保険料の賦課等を行っている。市町村は保険料の徴収業務、各種届出の受付業務、制度の啓発などを担い、業務分担しながら事業を運営している。						
	(1) 歳入 主な歳入は、保険料と一般会計繰入金。一般会計繰入金のうち保険基盤安定繰入金は県が4分の3を負担する。						
	(2) 歳出 主な歳出は、一般事務費、保険料徴収に係る経費、山形県後期高齢者医療広域連合に対する負担金である。						
					一般管理事業	6,451千円	
					保険料徴収事業	4,495千円	
					山形県後期高齢者医療広域連合負担金	1,279,509千円	
	○主な特定財源 後期高齢者医療保険料 913,994千円 一般会計繰入金 378,962千円						

款 項 目						所 属	H31 健康福祉部介護保険課 H30 健康福祉部介護保険課
事 業 名	介護保険特別会計					【 継続 事業】	
予算額(千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源		
12,609,591	3,043,862	1,743,257		5,088,378	2,734,094		
上位 施策	総合計画	第4章 > 政策3 > 施策1 健康寿命の延伸					
	個別計画等	第7期高齢者保険福祉計画・介護保険事業計画(平成30~32年度)					
目 指 す 成 果	上位施策(総合計画)の主な成果指標			目 標			
	介護度が維持改善した割合			80.00%			
	居場所づくりや各種運動教室を中心とした介護予防に取り組み、介護度を維持改善することで高齢者の健康寿命を延伸し、健康でいつまでも活躍できるまちを形成する。						
事 業 概 要 等	事務事業の主な評価指標			目 標			
	現年度分介護保険料収納率の対前々年度向上率			0.05ポイント			
	<p>○事業内容</p> <p>介護保険給付、認定審査、保険料賦課徴収、地域支援事業、地域密着型サービス事業所及び居宅介護支援事業所の指定・指導監督等を行う。</p> <p>(1) 歳入</p> <p>国・県・市は、保険料による負担割合が定められており、市は給付費の12.5%を負担する。また、保険料のうち第1号被保険者(65歳以上)の保険料を算定して徴収を行う。第2号被保険者(40歳から64歳まで)の保険料は、その他財源に含む。</p> <p>(2) 歳出</p> <p>・総 務 費 職員給与・一般事務費、認定審査に係る経費等</p> <p>・保険給付費 介護サービス費用の7~9割を給付</p> <p>・地域支援事業 介護予防・日常生活支援総合事業 地域包括支援センターの運営 認知症高齢者対策、医療・介護連携推進など</p> <p>・そ の 他 前年度国県交付金の返還金等</p> <p>○主な特定財源</p> <p>国庫支出金 3,043,862千円</p> <p>県支出金 1,743,257千円</p> <p>支払基金交付金 3,252,796千円</p>						

款 項 目						所 属	H31 企画部都市デザイン課 H30 地域創生部商工港湾課
事 業 名	駐車場事業特別会計					【 継続 事業】	
予算額(千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源		
30,676				30,676			
上位 施策	総合計画	第2章 > 政策1 > 施策1 中心市街地の活性化					
	個別計画等	酒田市中心市街地活性化基本計画(平成27~31年度)					
目 指 す 成 果	上位施策(総合計画)の主な成果指標			目 標			
	年間商品販売額(うち小売業)			1,100億円を維持			
	中央地下駐車場及び中町にぎわい健康プラザ駐車場を管理運営し、自家用車等による中心市街地商業施設等への来客者の利便性を図る。 また、空港レンタカー駐車場を維持管理し、空港利用者の利便性を図る。						
事 業 概 要 等	事務事業の主な評価指標			目 標			
	中央地下駐車場・中町にぎわい健康プラザ駐車場の利用台数			69,660台			
	<p>○駐車場管理運営事業 22,512千円</p> <p>中央地下駐車場及び、中町にぎわい健康プラザ駐車場の管理運営、空港レンタカー駐車場の維持管理を行う。</p> <p>(1) 中央地下駐車場 (99台)</p> <p>(2) 中町にぎわい健康プラザ駐車場 (115台)</p> <p>(3) 空港レンタカー駐車場 (128台)</p> <p>○駐車場整備基金積立金 7,164千円</p> <p>本事業会計の自立した財政基盤を安定したものにすため基金積立てを行う。</p> <p>○予備費 1,000千円</p> <p>○主な特定財源 駐車場使用料 30,131千円 財産貸付収入 468千円 基金利子収入 67千円</p>						